

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	中国光大銀行股份有限公司 (China Everbright Bank Company Limited)
【代表者の役職氏名】	蔡 允革 取締役会秘書役 (CAI Yunge, Board Secretary)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区太平橋大街25号、甲25号光大センター (China Everbright Center, No.25 and 25A Taipingqiao Avenue, Xicheng District Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上一定の香港ドル金額は2016年5月18日の株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=14.03円により、また、人民元金額は1.00人民元=16.71円(中国外貨取引センターが発表した2016年5月18日の為替レートである100円=5.9832人民元を邦貨建に変換。)により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当行」または「当社」	中国光大銀行股份有限公司
「当グループ」	当行およびその子会社
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Limited)
「中国光大グループ」、「中国光大(グループ)」または「中国光大グループ・リミテッド」	中国光大集団股份公司(China Everbright Group Limited)(2014年12月8日に再編により中国光大(集団)総公司(China Everbright (Group) Corporation)から名称変更した。)
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「IFRS」	国際財務報告基準
「財政部」または「MOF」	中華人民共和國財政部
「PBC」、「PBOC」または「中央銀行」	中国人民銀行
「中国」	中華人民共和國
「報告期間」、「当期」または「当年度」	2015年1月1日から2015年12月31日までの期間
「SAFE」	国家外国為替管理局
「SAIC」	国家工商行政管理総局
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「国務院」	中華人民共和國国務院

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法

当行は、中国において株式有限責任会社として設立され、上海証券取引所および香港証券取引所に上場しているため、主に以下の中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中国会社法
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 1994年8月27日に国務院証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限責任会社として当行がその定款に組み入れなければならない国外上場を予定する会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

設立

株式会社は、2名以上の発起人（ただし、最大200名の発起人）により設立するものとし、その少なくとも半数以上の発起人は中国国内に住所を有しなければならない。当行は、中国会社法により株式有限責任会社として設立されている。このことは、当行が法的主体であること、および当行の登録資本金が均一の額面金額の株式に分割されていることを意味する。当行株主の責任は、その引き受けた株式の金額に限定されており、また当行は当行の資産に等しい金額についてその債務に対して責任を負う。当行の登録資本金は当行がSAICに登録したときの払込済資本金に等しい。

発起人は、発行された株式に等しい金額が全額払い込まれた日から30日以内に創立総会を開催し、全引受人に対して創立総会の15日前までにその会日の通知をするか、またはこれを公表しなければならない。創立総会は、当行の発行済株式の過半数を有する引受人の出席によってのみ開催される。創立総会において、発起人により提案された定款案の採択ならびに当行の取締役会および監査役会の選任を含む案件が扱われる。創立総会の決議はすべて、総会に出席する議決権の過半数を有する引受人の承認を要する。

創立総会の終了から30日以内に、取締役会は登記当局に対して会社設立の登記申請を行わなければならない。会社は、その営業許可が所轄商工局により発行された後、正式に設立され、法人格を取得する。募集設立により設立された会社は、国務院証券監督局により発行された株式募集許可を会社登記局に記録として提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、公平、平等および公正原則に基づいている。同一の種類の株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の発行条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

拠出形式および株式

発起人は、金銭または有形資産、知的財産権、土地使用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる（ただし、法律または行政規則により資本として出資することを禁じられている資産についてはこの限りでない）。当行が外国投資家に発行する当行株式および海外上場される当行株式は、記名式で、人民元建かつ外国通貨で引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾地域の外国人投資家が購入し香港に上場される株式は、「海外上場外国投資株」として知られている。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の仔細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の保有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の記番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認に従って当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・ 発行される新株の種類および金額
- ・ 募集価格
- ・ 新株の発行の開始および終了日
- ・ 既存株主に発行される新株の種類および金額

当行が株式公募を実施する場合、当行は、関連証券管理当局の承認を得なければならず、また目論見書および財務報告書を印刷し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、SAICに登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

CBRCにより定められた最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続に従い、その登録資本金を減少することができる。

- ・ 当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・ 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・ 当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- ・ 当行の債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・ 当行は、SAICで登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・ 当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、() 当行の登録資本金を減額するため、() 当行株式を有する他の会社と合併するため、() 当行株式を奨励として従業員に交付するため、または() 当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合にのみ、または() 法令諸規則もしくは規範文書により認められるその他の状況のもとでのみ、当行株式を買戻すことができる。必須条款は、当行が当行定款に従って行為し、かつ関係監督当局の必要な承認を取得しなければならない旨を規定している。当行は、当行の株主に対する一般的な買付の申込みを行うこと、当行株式を証券取引所を通じて購入すること、または当行株式を市場外の相対取引により購入することにより当行株式を買戻すことができる。

当行株式の買戻しが上記() により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記() または() の理由でなされる場合は、6ヵ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するかもしくは消却しなければならない。当行が上記() の理由により当行株式を買戻す場合は、買戻される当行株式は当行の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。買戻し資金は、当行の税引後利益から支払われる。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定などの関連法令に従って譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者のそれぞれの保有する当行株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者はその保有する当行株式を譲渡してはならない。

株式の譲渡は株主総会の会日前30日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

優先株式

中国における優先株式発行の詳細な規制上の枠組みを規定する、優先株式に関する試験的計画のための行政措置（2014年3月21日にCSRCによって公布され、同日施行された。）に従い、上場会社または非上場公開会社は優先株式を発行することができる。かかる措置は、中国会社法、中国証券法、優先株式の試験的な展開に関する国务院指導意見およびその他の関係法令に従い策定されている。

上記の行政措置に従い、「優先株式」は、その株主が当該会社の利益および残余資産の分配について普通株式の株主より優先されるが、かかる会社の意思決定および経営に参加する権利が制限されるクラス株式と定義される。

同じクラスの優先株式は等しい権利を有する。同じクラスの優先株式が同時に発行される場合、発行条件、1株当たりの価格および配当率は同一であり、いかなる事業体または個人もかかる株式を引受けるためには同一の価格を支払わなければならない。

財務および会計

当行は、関連する法令および行政規則ならびにMOFにより規定された中国GAAPの規定に従って、財務会計システムを構築することを義務づけられている。

当行はまた、各事業年度の終了時に年次財務報告書を作成しなければならない。当該財務報告書は法律に従ってレビューされ、証明されることを要する。かかる財務書類には、当行の財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書および株主持分変動計算書ならびに注記が含まれる。

当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。すべての株主は、ここで述べられた財務報告書の提供を受ける権利を有する。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国の法律により、前年度の損失を補填した後、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に達するか、またはこれを上回る場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 一般積立金のへの繰入れ
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金および一般準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。

損失の補填ならびに法定準備金、一般準備金および任意準備金への繰入れ後の税引後利益は、当行株主にその持株数に応じて分配されることができる。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れる前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定剰余準備金、任意剰余準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、発行済当行株式の額面金額超過金ならびにMOFにより要求される資本準備金とみなされるその他の金額が含まれる。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 株主に対しその保有する既存株に按分比例的に当行新株式を発行することによる、または株主が現在保有している株式の額面金額の引き上げによる当行登録資本金への払込。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替前の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。当行の資本準備金を損失の補填に使用することはできない。

会計監査人の任命および退任

特別規定は、当行に対して、当行の年次報告書の監査およびその他の財務報告書の証明のため、独立した中国の公認会計士事務所を任用することを要求する。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当行が当行の現任の会計監査人を解任するか、または再任しない場合、当行は、特別規定により会計監査人に対して事前の通知をなすことを要求され、会計監査人は、株主総会において株主に対し意見を述べることができる。当行の会計監査人が辞任する場合、会計監査人は当行が何らかの不適当な実務慣行を行ったかどうかを株主に対して述べる義務がある。会計監査人の任命、解任または不再任は、株主総会において決定され、CSRCに登録される。

利益配当

特別規定は、当行H株式の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により宣言および計算され、外貨により支払われる旨を規定している。必須条款に基づき、当行は、当行のH株式の保有者のために配当受取代理人を任命しなければならない。配当受取代理人は、これらの株主を代理して配当およびその他の分配を受領しなければならない。

定款の変更

当行定款は、総会に出席した株主により代表される議決権の3分の2超の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後のみ発効する。当行定款の変更が当行の事業免許に登録されている情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は株主によって承認されなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、関係当事者は合併契約を締結し、当行の財政状態計算書および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、通知を受領してから30日以内、または通知を受領していない場合は、公告日から45日以内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。もし当行が債務の返済をなしえないかまたはかかる保証を差し入れることができない場合、当行は、合併手続きを進めることを禁じられる可能性がある。

分割の場合、当行の資産は相応に分割される。関係者は分割契約に署名し、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、当行の債権者に10日以内に分割を通知し、当該分割を承認する決議が採択された後30日以内に新聞公告を行わなければならない。分割前の当行の債務は、分割後の複数の会社が連帯して責任を負う。ただし、かかる分割前に当行の債権者と当行との間で債務の返済について別途合意された場合はこの限りでない。当行が債権者との間で合意できなければ、分割は成就できない可能性がある。

解散および清算

中国会社法および必須条款ならびに当行定款に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- () 当行株主総会で決議された場合
- () 当行の解散をもたらす合併または分割
- () 当行がその債務を期限に支払うことができない結果、当行の支払不能が宣言される場合
- () 当行の営業免許が取り消されるか、または当行の閉鎖もしくは事業中止を命じられた場合
- () 当行がその営業または経営において深刻な困難に見舞われ、そのため、もし当行が引き続き存在しつづければ株主の利益が重大な損失を被る可能性があり、かかる状況を他の手段によって治癒することができず、当行の議決権の10%以上を保有する株主が当行の解散を人民法院に申し立てた場合。

当行が上記()および()の事由により解散される場合、CBRCの承認が下されてから15日以内に、清算委員会を設置しなければならない。その委員は定時株主総会で任命される。上記()の場合、申請書をCBRCに提出しなければならない。当該申請書には、解散理由および債務の返済計画(預金および利息の支払いを含む)を添付することを要する。CBRCの承認の後、当行は解散することができる。上記()の場合、関連法に従って人民法院によって清算委員会が設置されなければならない。その委員は、CBRCのメンバー、株主、管轄当局および専門家で構成することができる。上記()の場合、CBRCにより清算委員会が設置されなければならない。その委員は、株主、監督当局および専門家で構成することができる。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。人民法院は、その申請を受けて、清算を実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知を受領してから30日以内または通知を受領しない場合は公告日から45日以内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 当行の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を別途作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 当行の未完成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務および清算中に発生した税の支払
- ・ 当行の金銭債権債務の決済
- ・ 当行の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において当行を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、社会保険および法律上の補償、個人預金の元本および利息、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。当行が清算手続にある場合、当行は清算と無関係の事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会または管轄当局に確認のため清算報告書ならびに清算中の包括利益計算書および財務帳簿を、中国の公認会計士による監査を受けた後に作成することを要する。清算委員会は、管轄当局による確認後、上記の資料を法人登記所に提出し、当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

海外上場

当行は、当行株式を海外で上場するためにCBRCおよびCSRCの承認を得なければならない。当行株式の海外上場は、特別規定に従うことを要する。

株券の喪失

当行のA株式の記名式株券が盗取、喪失または紛失した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定に従って、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた後、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

盗取、喪失または紛失したH株式の株券の再発行について別の手続が必須条款に定められており、これが当行定款に含まれている。

上場の中止および終了

下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により中止されることがある。

- ・ 当行の株式資本総額または株主への配当がもはや、関連上場要件を満たさない場合
- ・ 当行が、関連法令に従って当行の財政状態を開示しなかったか、または当行の財務報告の中に投資家に誤解を与える恐れのある虚偽記載が含まれていた場合
- ・ 当行が重大な法律違反を犯した場合
- ・ 当行が3年連続して損失を計上した場合
- ・ 証券取引所の上場規則により定められたその他の事情がある場合

当行は、下記事由のいずれかが発生した場合、当行の証券取引所上場は、当該取引所により終了される可能性がある。

- ・ 会社の株式資本総額または株主への配当に変更が生じたことで、会社が上場要件を満たさなくなった場合、および会社が当該証券取引所の規定する期間内に上場要件を満たさない場合
- ・ 会社が関連規定に従ってその財政状態を公表しないか、またはその財務および会計報告書に虚偽記載があり、何らかの是正措置をとることを拒否した場合
- ・ 会社が3年連続して損失を計上し、その後に利益を計上することができなかった場合
- ・ 会社が解散しまたは破産を宣告された場合
- ・ 当該取引所の上場規則に定めるその他の状況が発生した場合

株主

中国会社法および必須条款に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・ 株主総会に本人が出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・ その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・ 定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、会社の業務について質問を行うこと
- ・ 適用法令に従い株式の譲渡を行うこと
- ・ その保有割合に応じて解散時に会社の残余資産を受取ること
- ・ 会社の定款に定めるその他の株主の権利を行使すること

株主の義務には、()会社の定款を遵守する義務、()引受けた株式に関する払込金の支払義務、()各株主が引受けた株式の金額の範囲で会社の負債およびその他債務に責任を負うこと、ならびに()関連法令および会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

株主総会

中国会社法に基づき、株主総会は以下の権限を行使することができる。

- ・ 会社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役および監査役（従業員代表監査役を除く。）を選任および解任し、取締役および監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 年次予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、企業形態の変更、解散または清算を承認すること
- ・ 定款の変更を承認すること

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2カ月以内に臨時株主総会を招集する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは定款に規定される数の3分の2を下回る場合
- ・ 会社の累積損失額が、その総払込資本金の3分の1に達する場合
- ・ 会社の株式の合計10%以上を有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会が当該会議を必要と判断する場合
- ・ 監査役会が当該会議を提案する場合
- ・ 定款に規定されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。特別規定および必須条項に基づき、会社は、株主総会の45日前までに総会の目的事項および総会の日時場所を記載した通知を行うことを要する。会社は、総会予定日の45日ないし50日前の期間中に国内株主向けに株主総会の公告を行うことができる。特別規定および必須条項に基づき、総会への出席を予定する株主は、総会の20日前までに、会社に対して出席確認書を提出しなければならない。会社の株式総数の3%以上を有する株主は、中国会社法に基づき、株主総会において審議されるべき暫定動議を提出する権利を有する。ただし、かかる動議は総会の少なくとも10日前までに取締役会に提出しなければならない。

特別規定および必須条項は、株主総会の会日の20日前までに株式の議決権の50%以上を有する株主が書面により総会出席の意向を確認する場合は、株主総会を開催することができる旨を規定している。他方、かかる50%の最低限が達せられない場合においては、出席確認の期限から5日以内に会社が総会の目的事項および日時場所を公告する場合にのみ、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する各株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通動議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数の賛成によってのみ採択されうるものとする。ただし、中国会社法および必須条項によると、特別決議の可決については本人または代理人による出席株主の議決権の3分の2以上の賛成を要する。特別決議には、以下が含まれる。

- ・ 定款の改正
- ・ 合併、分割または解散
- ・ 登録資本金の増加もしくは減少、会社のいずれかの種類の株式、社債およびその他有価証券の発行
- ・ 株主総会が会社としての会社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項

特定の種類の株式の株主の権利の変更または廃止の場合、必須条項は特別の種類株主総会を開催することを要求している。内資株の保有者およびH株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主により決議された事項を実行すること

- ・ 事業計画および投資計画を決定すること
 - ・ 年間予算案および決算を作成すること
 - ・ 利益分配案および損失補填案を作成すること
 - ・ 合併、分割、企業形態の変更または解散についての計画を作成すること
 - ・ 登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
 - ・ 会社の内部管理組織を決定すること
 - ・ 会社のマネージャーの選任または解任、マネージャーの推薦に基づく会社の副マネージャーおよび財務主管の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
 - ・ 会社の基本運営システムを決定すること
- これらに加え、必須条款は、会社の取締役会が定款の変更案の作成にも責任を有することを定めている。

取締役会会議

中国会社法に基づき、会社の取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、すべての取締役および監査役に対し当該会議の会日の10日前までになされる。取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

中国会社法に基づき、取締役会会議の開催のためには取締役の過半数が出席しなければならない。取締役は、取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の取締役を任命することができる。すべての取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した取締役によって署名されることを要する。取締役会の決議が適用ある法令、定款または株主総会決議に違反し、その結果、会社に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、会社に対して個人として責任を負う。

取締役会会長

取締役会会長は、取締役会の議決により選任され、過半数の取締役から承認されなければならない。会長は、次の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実施を調査すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、取締役を務めることはできない。

- ・ 民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者
- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 犯罪により政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 破産し清算された会社または企業の取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社または企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、かつ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の不履行債務を有する者

監査役会

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使する。

- ・ 会社の財務の状況を調査すること
- ・ 取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および定款を遵守してその職務をしていることを確保すること
- ・ 取締役および上級役員に対して、会社の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会に議案を提出すること

- ・ 株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 法令または定款に違反する行為をなす取締役または上級役員に対して訴えを提起すること
- ・ 定款に規定されるその他の職務を遂行すること

監査役会の構成員には、会社の従業員および株主の代表者を含まなければならない。取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。監査役の任期は3年だが、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づいて取締役となることのできない欠格事由は、監査役に対しても適用される。

中国の証券法令

中国証券法は、1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日および2014年6月29日にそれぞれ改正された。中国証券法は、中国の証券市場を包括的に規制しており、その中には、特に有価証券の発行および売買、上場会社による買収、証券取引所、証券会社ならびにCSRCの職務および職責を規制する一定の規定が盛り込まれている。中国証券法は、当行が株式を海外で発行または上場するためには、CSRCの承認を得なければならないことを規定している。

CSRCは、中国における有価証券の監督および規制当局である。有価証券に係する方針の策定、証券法令の起草、証券市場の監督、証券仲介業者および参加者の監督、中国企業による国内外での有価証券の公募の監督および規制、ならびに証券取引の監督および規制に責任を負う。

現在、海外で発行された外国投資株式（H株式を含む）の発行および取引は、主に、国務院およびCSRCが公布した一連の規制および規則によって規律されている。当行株式の海外上場は、特別規定に従わなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要でありうるすべての情報を含んでいるわけではない。

当行は、中国において株式有限責任会社として設立された。定款は、当行の根本規約を構成している。

当行の改訂済定款は、2014年12月23日の第3回臨時株主総会、2014年第1回A株主クラス総会および2014年第1回H株主クラス総会において承認され、2015年4月23日にCBRCによって認可され、当行が当行優先株式の第1トランシェの発行を完了した2015年7月21日にその効力を生じている。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法令および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ別の種類株主とみなされる。

種類株主は、配当またはその他による分配について同一の権利を有する。

(b) 取締役

取締役会

取締役会は株主総会について責任を負う。当行の取締役の各任期は3年である。取締役会は、その3分の1以上の社外取締役、取締役会の1名の会長および1名の副会長を含む11名以上19名以内の取締役から構成される。会長および副会長は、取締役会の構成員の過半数により選任および解職される。

取締役会は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 事業計画および投資戦略の決定
- ・ 年次財務予算案、決算案およびリスクベース資本の配分の策定、実行中の重要な変更または調整にかかる決定
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加または減少、社債またはその他の証券の発行にかかる計画および上場計画の策定
- ・ 重要な買収の計画および普通株式買戻し計画の提案
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更にかかる計画の策定

- ・ 関連当事者取引管理規則の策定、法令および当行の株式が上場されている地の証券規制当局の規則および規定により要求される株主総会の決議事項となるもの以外の重要な関連当事者取引の審査および承認、ならびに関連当事者取引管理規則の運用状況および全般的な関連当事者取引に関する株主総会向けの特別報告書の作成
- ・ 当行の経営発展戦略および資本計画を策定し、戦略の実施を監督し、資本管理の最終責任を負うこと
- ・ 外部投資、資産売買、資産の担保設定、当行保証の付与およびその他の株主総会決議事項の検討および承認
- ・ 内部経営組織の確立および当行の事業運営システム改革計画にかかる決定
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任免、副総裁、財務幹部、総裁補佐および総裁の指名に係るその他上級経営陣ならびに取締役会がその任免が必要とみなすその他の人員の任免ならびにかかる人員の報酬および懲戒に係る決定
- ・ 基本的運営規則（人的資源、財務および報酬等を含む。）、リスク許容度、リスク管理および内部統制方針に係る決定
- ・ 定款変更の提案
- ・ 情報開示規則の策定、情報開示管理ならびに当行の会計および財務報告の真正性、完全性、適時性および正確性について最終的な責任を負うこと
- ・ 上級経営陣に係る業務執行の監督および上級経営陣がその経営上の職務を効率的に履行することを確認すること
- ・ 総裁の業務報告を聞き、総裁の業務を検査すること
- ・ 当行の会計事務所との契約またはその変更について株主総会に提案すること
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの定期的な評価および改善
- ・ 預金者およびその他株主の法定の利益を保護すること
- ・ 当行と株主、特に主要株主との間の利益の不一致を特定し、検討し、管理する仕組みを確立すること
- ・ 株主総会により授権された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令、法的文書および定款ならびに株主総会により授権されたその他の職務

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使する。

- ・ 株主総会の議長ならびに取締役会の招集および議長
- ・ 取締役会決議の実行状況の監督および検査
- ・ 当行の社債券およびその他市場性のある有価証券への署名
- ・ 取締役会の重要な文書および当行の法的代表者により署名されるべきその他の文書への署名
- ・ 当行の法的代表者としての職務の執行
- ・ 重大な自然災害や不可抗力の緊急事態において法令を遵守しつつ当行の利益のために当行の業務に関して特別の権限を行使し、当行の取締役会および株主総会に対して事後報告をすること
- ・ 法令、法的文書および定款により与えられ、また取締役会により授権されたその他の職務および権限の行使

副会長は会長を補佐し、取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長に代わってこれを行う。また、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、全取締役の半数以上によって共同で選任された取締役が副会長に代わってこれを行う。

（ ）株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および上級経営陣に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定はない。

当行の登録資本の増加に係るいかなる提案も、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関係当局の認可を要する。

（ ）当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヵ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の事項の影響を受けない。

() 報酬または失職にかかる支払

取締役または監査役の報酬計画（そのうち監査役の報酬計画については監査役会の意見を求めなければならない。）は、取締役会の報酬委員会により策定され、取締役会決議を経た後株主総会の承認を得なければならない。株主総会の事前承認を得て、当行は、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約を締結する。上記報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその銀行子会社の経営を支援するその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職に係る報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および上級経営陣に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して貸出または貸出の保証を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の保証を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の適切な遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の保証またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の実行条件により取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の保証を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

これらの目的上、財務的援助には以下の方法が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 保証（保証人による債務の引受または債務者の債務の履行を担保するための保証人による資産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供もしくは当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、または当該貸出もしくは契約に係る当事者の変更、更改もしくは権利の譲渡
- ・ 当行によるその他の形態の財務的援助で、当行が支払不能であるかもしくは純資産を有しないときに行われるか、またはその純資産がこれにより著しく減少する場合に行われるもの

上記の債務には、契約の調印もしくは取決めの作成またはいかなるその他の方法による財務状態の変更による債務者の債務を、かかる契約もしくは取決めが強制履行可能であるか否か、またはかかる債務が債務者個人によりもしくはその他の者と共同で承継されるか否かにかかわらず含むものとする。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために当該財務的援助を誠実に行之、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の買戻しおよび株式構造の再編成等
- ・ 当行による貸出の提供で、その事業範囲内で、かつ通常の業務の過程におけるもの（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

() 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣が、直接的または間接的に、当行が締結し、または計画している契約、取引または取決め（当行と、その取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または取決めを取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その関係者が特定の契約、取引または取決めにつき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

() 報酬

取締役の報酬は、株主総会の承認を受けることを要する。前述の「() 報酬または失職にかかる支払」の項を参照。

() 退任、任命および解任

取締役の指名および選任

取締役の候補者は、取締役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。取締役就任のための資格要件は、CBRCに提出され、その審査を受けなければならない。

取締役会指名委員会および単独または共同で当行の議決権株式総数の1%以上を保有する株主は、社外取締役の候補者を指名することができ、かかる社外取締役は株主総会により選任される。社外取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一である。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役および社外監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の社外監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会または当行労働組合により指名され、従業員会議、従業員総会またはその他の民主的な方法により選任および解任される。

当行の社外監査役は、監査役会指名委員会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款所定の最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が選任され、かつ就任するまでは、法令、法的文書および定款に従い、引続きその職務を行う。

取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回るという上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。社外取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定はない。

監査役の解任および辞任

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場に係る提案は取締役会が策定すること
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行ならびに上場計画は、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事

取締役会の決議は、一般決議と特別決議に分けられる。

取締役会の一般決議はすべての取締役の投票数の過半数の賛成により採択される。ただし、関係当事者取引の承認に係る決議は利害関係のない取締役の過半数により採択される。

取締役会の特別決議は、全取締役の3分の2の多数により採択され、以下の事項は取締役会の特別決議により採択される。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な持分投資を含む投資計画

- ・ 重要な資産の購入（処分および償却）
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ 当行の年間リスク許容度
- ・ 外部への寄付
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画の策定
- ・ 合併、分割および解散計画の提案
- ・ 定款変更
- ・ 年間事業案および財務予算・決算案
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 当行の重要な買収および当行の保有する普通株式の買戻しに関する提案
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 当行に重大な悪影響を与えると全取締役の過半数がみなし、全取締役の3分の2を超える承認および採択がなされたその他の事項

次の事項の検討に当たっては、取締役会は書面決議の方法により開催できない。

- ・ 利益配当案
- ・ 重要な投資計画
- ・ 重要な資産の処分案
- ・ 上級経営陣の雇用または解雇案
- ・ リスクベースの資本配分案
- ・ 財務予算、最終予算および損失補填案
- ・ 資本の補充計画ならびに有価証券の発行および上場計画
- ・ 重要な買収、当行の保有する普通株式の買戻しまたは合併、分割および解散に係る計画
- ・ 株主構成の重大な変更
- ・ 財務再編
- ・ 株主総会により授權された範囲で、発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ その他の重要な事項で、取締役会が書面決議には適当でないとみなすもの

(c) 根本規約文書の変更

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款に含まれるいずれかの規定が、中国会社法またはその他の適用法令や法的文書の改正により、改正法令や法的文書と矛盾することになる場合
- ・ 当行の一定の変更が、定款に定める一定の条項の不遵守となる場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

定款の変更はいずれも、取締役会がかかる変更の計画を提案し、株主総会による承認を得るものとする。株主総会により可決された定款の改正は、関連する銀行監督機関の承認を要する場合はこれを得るものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に係る株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の国内株式の株主が保有する株式が、国務院証券監督管理機構の認可を得て、国外上場株式に転換され、海外の証券取引所に上場される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法令および法的文書に従い、株主総会の決議を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 普通株式の公募
- ・ 普通株式の私募
- ・ 既存の株主に対する新普通株式の割当て
- ・ 既存の普通株主に対する株式配当の割当
- ・ 普通株式資本の増加のための資本準備金の組入れ
- ・ 優先株式の普通株式への転換
- ・ 関連主管機構または法令により認められるその他の方法

新普通株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法令および法定文書の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 株主総会の決議

株主総会の決議は、()普通決議および()特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会に出席した議決権を有する株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の普通決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の事業指針および投資計画
- ・ 取締役会および監査役会の職務報告
- ・ 取締役会により提案された利益分配計画および損失補填計画
- ・ 取締役および監査役の任免ならびにそれらの報酬およびその支払い
- ・ 財政予算計画、確定予算、貸借対照表、損益計算書および当行のその他の財務書類
- ・ 当行の年次報告書
- ・ 会計事務所の嘱託および解雇
- ・ 株主、実際の支配者およびそれらの関連当事者に対する保証
- ・ 法令、法的文書または定款に規定されたその他の事項で、特別決議による採択を必要とする以外の事項

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 定款の改正
- ・ 当行の登録資本の増加または減少ならびに株式、新株引受権または類似の有価証券の発行
- ・ 当行の普通株式の買戻し
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 当行の社債の募集
- ・ 重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の処分および重要な保証の付与に関する事項等の提案の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 株式保有奨励計画
- ・ 法令、法的文書または定款に従った当行の利益分配政策の調整
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること、またはかかる決定を取締役に授権すること
- ・ 法令、法的文書または定款により規定され、かつ株主総会において普通決議によって決定される当行にとって重要事項および特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

(g) 議決権（一般に、投票により、投票請求権がある。）

議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1株につき1議決権として、自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

株主は、当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連規則が議決権数による議決を求めない限り、または以下の者が挙手による投票の前後を問わず議決権数による議決を要求しない限り、株主総会において挙手により投票することができる。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を有する2名以上の株主またはその代理人
- ・ 単独または共同で、当該総会における議決権付株式の10%以上を保有する1名以上の株主（その代理人を含む。）

何人かが議決権数による議決を提案しない限り、総会の議長は、挙手による投票の結果に従って議案の可決状況を発表し、当該総会で可決された議案に関し、賛成票もしくは反対票の数または比率を示すことなく、最終的な根拠としてそれを総会議事録に記録するものとする。議決権数による議決の要求は、提案者が撤回することができる。

総会の議長の選任または総会の終了に関する事項について議決権数による議決が要求された場合には、速やかにこれを行うものとし、その他の事項については、総会の議長がいつ議決権数による議決を行うかを決定するものとする。総会は、その他の事項を審議するためにこれを継続することができ、その投票結果は、当該総会で可決された決議とみなされる。

議決権数による議決の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

挙手または議決権数による議決のいずれを問わず、賛否同数の場合、総会の議長が決定票を投ずることができる。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、前会計年度終了後6カ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、CBRCにその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2カ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、会社法に定める定数を下回った場合、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 独立取締役または社外監査役の半数超（少なくとも2名）がその開催を提案した場合
- ・ 法令、法的文書および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、部門規則およびMOFが策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法令および法的文書の定めに従い当行が作成した財務書類を株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6カ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに、当該総会の場所および日時ならびに議案を株主総会に出席する権利を有するすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および日時を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、自社株式の買戻し、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の幹部役員に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。

(k) 株式譲渡

関連する法令および法的文書ならびに当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則（上場証券取引所を含む。）に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに自由にこれを譲渡することができる。香港において上場された国外上場株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した香港の株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。優先株式の譲渡または優先株主の変更を行う場合は法令および当行定款に従わなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名することができる。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、定款の規定に従いかつ関連当局から承認を得ることを条件に、自己株式を取得することができる。

- ・ 当行の資本を減少させるために普通株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して報奨として普通株式を付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の普通株式の買戻しを求められた場合
- ・ 優先株式を買戻す場合
- ・ 法令および法的文書により認められるその他の場合

1 番目から 3 番目および 5 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認または授權を得なければならない。1 番目または 5 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2 番目および 4 番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6 カ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ すべてのクラスの株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 発行要項に定められた方法で優先株式を買い戻すこと
- ・ 管轄当局または法令および法的文書により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式に対する配当の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株主への配当

当行の法定剰余準備金の累積額がその登録資本の50%に達したかまたは50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。当行の法定準備金が前年度の損失を補填するのに十分でない場合、当年度の利益は、法定準備金への繰入れに先立って、損失補填のために使用されなければならない。当行は、税引後利益から法定準備金および一般準備金への繰り入れを行い、優先株式に対する配当の支払いを行った後に、株主総会の決議により、税引後利益を任意準備金に繰り入れることができる。当行は、損失を補填し、法定準備金へ繰り入れを行い、一般的準備金を積立て、優先株式に対する配当の支払いを行いかつ任意準備金に繰り入れを行った後に、株主の株式保有割合に応じて、その利益を分配することができる。株主総会が、損失を補填し、法定準備金に繰り入れ、かつ一般的準備金を積み立てることなく、上記の規定に違反して利益を株主に分配した場合、当該配当を受領した株主は、上記の規定に違反して分配された利益を返還しなければならない。当行は、金庫株については利益の分配に参加しない。

当行は、現金、株式または現金と株式の組み合わせにより配当を行うことができる。当行は現金による利益分配を優先する。当行は状況により中間利益分配を行う場合がある。

特別な事情がなければ、当行は、当年度に利益が生じ、累積未分配利益がプラスである場合、現金配当により利益分配を行う。現金配当による利益分配は、当該事業年度における当行の純利益の10%以上でなければならない。「特別な事情」とは、

- () 当行の自己資本比率が規制上の基準を下回った場合または年次現金配当の分配後に規制上の基準を下回ることが予想される場合。
- () 当行の利益準備金が関連金融規制当局による要件を満たすことができない場合。
- () その他、配当の分配が法令により制限される場合。
- () 現金による分配が株主の長期的な利益に影響を与えると当行が思料する場合。

当行の業績が良好で、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に見合っておらず、現金配当による利益分配が株主全体の利益となると考える場合、取締役会は、現金配当による利益分配についての上記の条件を満たすことを条件として、関係規制当局の承認を受けることを条件に、株式配当による利益分配を提案することができる。

戦争もしくは自然災害といった不可抗力、当行の事業に重要な影響を及ぼす事業環境の外部変化、または当行の事業における重要な内部変化が起きた場合、当行は利益分配方針を調整することができる。当行の利益分配方針の調整は、株主総会の特別決議により採択されるものとする。

取締役会は、当該決議が承認された株主総会の閉会后2カ月以内のできるだけ早い時期に利益分配計画を実施する(現金配当または株式配当のいずれかによる。)ものとする。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者(株主であることを要しない。)を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人またはその他の機関である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により投票する旨を明記する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法令および法的文書の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有するが、かかる権利の行使は、配当通知書が2回連続して換金されなかった場合に限られる。ただし、当行は、1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合にも、かかる権利を行使することができる。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を閲覧し、当行の定款に従って合理的な費用を支払った上でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、株主総会に出席する予定の株主によって代表される議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後、種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法令および法的文書ならびに定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法令および法的文書または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利および議決権の行使にあたり、以下の事由に関して、株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 解散手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行が、期限に債務を履行できないために、法律によって破産を宣告された場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合、すべての議決権株式の10%以上を保有する株主は、人民法院に当行の解散を申し立てることができる。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12カ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 従業員代表でない取締役の選任および交代ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 従業員代表でない監査役の選任および交代ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 社債およびその他の形式の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 会計事務所の選任、解任または不再任の決定
- ・ 定款改正
- ・ 単独または共同で議決権の3%超を代表する株主の提案の審議および承認
- ・ 重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の処分重要な保証の提供の審議および承認
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ スtock・インセンティブ・プランの審議および承認

- ・ 当行の保有する普通株式の購入の決議
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件に従い、株主総会での審議および承認を必要とする関連取引の審議および承認
- ・ 監査役会により作成された取締役および監査役の業績評価報告書の検討
- ・ 発行された優先株式に関する事項（買戻し、転換および配当の支払い等に関する事項を含むがこれらに限らない。）を決定すること
- ・ 法令および法的文書ならびに関連証券監督管理機構の条件および定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とするその他の事項の審議および承認

株主に対する与信提供

当行は、株主に提供する与信の条件をその他の顧客に対する同類の与信の条件より優遇してはならない。株主総会における株主の議決権、特に主要株主の議決権ならびに取締役会においてかかる株主の代理人として行為する取締役の議決権は、当行からの借入金残高がある場合、その期限が経過した期間において制限を受ける。法律により承認される範囲に従い、当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

株式に関する取締役の資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

当行の取締役会の下には、戦略委員会、リスク管理委員会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会、および関連当事者間取引管理委員会が設置されている。当行は、必要に応じて他の委員会を設置することができる。取締役会の各委員会は、取締役会に対して責任を負い、委員会の提案は取締役会の審査を受け、その決定に従うこととされている。

各委員会は、3名以上の取締役で構成される。

戦略委員会

戦略委員会の主要な職責は、当行の事業管理目標および長期発展戦略を策定し、年間事業計画および投資計画の実施を監督し、検査することである。

リスク管理委員会

リスク管理委員会の主な職責は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、法令遵守リスクおよび風評リスクに関し上級経営陣により行われるリスク統制を監督し、当行のリスク方針、経営状態およびリスク許容性を定期的に評価し、当行のリスク管理および内部統制に関する助言を行うことである。

監査委員会

監査委員会の主要な職責は、当行のリスクおよび法令遵守の状態、会計方針、財務報告手続きならびに財政状態を検討し、当行の年次監査業務に責任を有し、外部監査人の任命および変更を提案し、監査済財務報告書の真正性、正確性、完全性および適時性にかかる審査報告書を作成し、取締役会による検討を行うためにこれを提出することである。

指名委員会

指名委員会の主な職責は、取締役および上級経営陣の選任手続きならびに選任基準を策定し、取締役および上級経営陣候補者の適格性に関する事前審査を行い、取締役会に提案することである。

報酬委員会

報酬委員会の主な職責は、当行の報酬管理規則および方針を検討し、取締役および上級経営陣の報酬計画を提案し、取締役会に報酬計画に関する提案を行い、その実施を監督することである。

関連当事者間取引管理委員会

関連当事者間取引管理委員会の主要な職責は、関連当事者間取引の管理、審査および承認に責任を有し、関連当事者間取引のリスクを統制することである。

監査役会

当行は、監査役会を設置しており、監査役会は下記の職務および権限を有する。

- ・ 取締役会が作成した報告書を定期的に審査し、書面でコメントすること
- ・ 取締役および上級経営陣の職責履行を監督し、法令および当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案すること
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求すること
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を審査し、問題が特定されるときは、当行に代わり当該情報を審査するため会計士または監査人を任命すること
- ・ 当行の財務活動を検査すること
- ・ 当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を調査し、監督し、その修正について提案すること
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長、総裁および上級経営陣に対して質疑を行うこと
- ・ 当行取締役会が定款に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、中間株主総会の招集を提案し、当該株主総会を招集および主宰すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 株主総会に提案を行うこと
- ・ 法律および定款に従い、当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起すること
- ・ 当行の経営に異例の事態が検知された場合はこれを調査し、必要ならば、会計事務所、法律事務所その他の専門機関を雇い、かかる調査の支援を求めること
- ・ 健全な経営哲学および価値基準を確立するよう取締役会を監督し、当行の慣行に沿った発展戦略を策定すること
- ・ 取締役会により策定された発展戦略の客観性、合理性および有効性を定期的に評価し、評価報告書を作成すること
- ・ 取締役の選任手続きを監督すること
- ・ 取締役、監査役および上級経営陣によるその任務の遂行に関する包括的な評価を行うこと
- ・ 当行の報酬管理に関する規則および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の客観性および合理性を監督すること
- ・ 当行に関してCBRCと定期的に連絡を取ること
- ・ 法令および法的文書ならびに当行定款に定めるその他の事項、または株主総会により委譲されるその他の事項

(v) 優先株式に関する特別規定

- (i) 当行により発行される優先株式の株数は当行の発行済普通株式総数の50%を超えないものとし、優先株式の発行により調達する資本は、かかる発行（買戻され、又は転換された優先株式を除く。）前の当行の純資産の50%を超えないものとする。
- () 商業銀行の資本規制についての関連規則に従い、かつ関連規制要件を充足することを条件として、当行は、非公募発行のトリガー事象が発生した場合には普通株式に強制転換可能な優先株式を私募により発行することができる。
- () 当行の優先株式の株主は下記の特別な権利を有するものとする。
- ・ 普通株式の株主に優先して配当を受ける権利
 - ・ 当行が清算される際に残余資産の分配を普通株式の株主に優先して受ける権利
 - ・ 下記()に規定される事象が発生した場合に株主総会に出席して議決する権利
 - ・ 下記()に規定される事象が発生した場合、下記()に記載される要件に従いその議決権を復活させること
 - ・ 法律、行政規則、規程及び本定款により、優先株式に付与されるその他の権利
- () 下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利又は議決する権利を有しない。
- ・ 優先株式に関する本定款の改訂
 - ・ 当行の登録資本の10%（一度にまたは累計して）を超える削減
 - ・ 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
 - ・ 優先株式の発行
 - ・ 優先株式の権利を変更または無効にするその他の定款に規定された事項
- () 当行が優先株式の合意された配当を合計3会計年度もしくは連続2会計年度にわたり支払わなかった場合、優先株式の株主は、優先株式について合意された配当を支払わないことを決議した株主総会の開催日の翌日以降、株主総会に出席し、議決し、かつ普通株式の株主と共同で議決する権利を有するものとする。株主総会に出席し、議決する権利は、当行が合意された配当の全額を支払うまで、その配当を累積できない優先株式の株主に対し復活される。
- 当行の優先株式の株主の議決権が復活される場合、各優先株式は、かかる優先株式の発行の際に決定された転換比率に従って計算された議決権を有する。
- () 優先株式は配当について普通株式よりも優先される。優先株式の株主は、合意された配当率および利益分配条件に従い配当を受ける権利を有する。優先株式の株主に対する配当は当行により現金で支払われる。当行が合意した配当を宣言しなかった場合、当行は普通株式の株式に対し配当分配を行ってはならない。そのそれぞれの発行条件に別段の規定がない限り、当行の優先株式に支払われる配当は非累積的（つまり、優先株式の株主に対し支払われなかった配当は翌配当年度に繰越さない。）である。合意した配当率で配当を受領した後、当行の優先株式の株主は普通株式の株主と共同で残余利益の分配に参加してはならない。
- () 当行が解散又は破産により清算される場合、法律、規則、規程及び本定款の要件に従い決済した後の当行の残余資産は、まず優先株式の株主に対し、その時残存する優先株式の額面価額の合計額及びその優先株式の保有期間に宣言されたが支払われなかった配当金の合計金額が分配されるものとする。残余資産がかかる支払に充当するのに十分でない場合、かかる残余資産は優先株式の株主のそれぞれの保有数に案分比例して分配される。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。SAFEおよびPBOCは、外国為替に関連する一切の事項の管理を担当している。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

外国投資企業および関係法令に基づくその他免除会社を除き、中国のすべての法人（ただし、輸出入権を有する一定の外国貿易会社および製造会社についてはこの限りでなく、これらの会社は、取引による外貨収入の一部を承認された経常勘定または資本勘定のもとでの取引の決済のために、既存の経常勘定のもとで保持することができる。）は、外国為替による全収入を指定外国為替銀行に売却しなくてはならない。外国法人からの借入れまたは株式および債券の発行による外国為替（海外で当行のH株式を売却することにより当行が得る外国為替を含む。）による収入については、売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

中国外国為替管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常勘定項目はいかなる制限も受けず、国際経常勘定の支払いおよび移転は、SAFEまたはその他政府による承認なく行うことができる。経常勘定項目に関する取引で外国為替が必要な中国企業は、当該取引の有効な受領証および証明により、その外国為替口座または指定外国為替銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外国為替の購入について、SAFEの事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルで支払われなければならない。

関係法令に従い、外国為替により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法および株式制度を試行する企業の課税問題に関する中国暫定規則に従い、中国企業により支払われる配当は、通常、一律20%の源泉所得税を課される。

SATによって発出された2011年6月28日付の「1993年第045号通達の撤回後の個人所得税徴収に関する問題に係る通達」に従い、中国企業により中国居住者でないH株式の個人株主に支払われる配当には、中国とその株主の居住する特定の法域との関連する租税条約または取決めに従い定められる税率で中国個人所得税が課される。かかる税率の範囲は場合により5%から20%である。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%以下である法域に居住する株主は、当行によって源泉徴収された際の税率がかかる税率を超過する分の税額の還付を受ける権利を有する。ただし、かかる還付には管轄税務当局の承認を受けることが条件となる。関連する租税条約または取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が10%超20%未満である法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は、管轄税務当局による事前の同意を得ることなく、かかる租税条約または取決めに規定される実際の税率で個人所得税を源泉徴収する。関連する租税条約もしくは取決めに規定されるかかる配当に適用される税率が20%である法域に居住する株主または中国との間に租税条約もしくは取決めのない法域に居住する株主については、H株式を発行する会社は20%の税率で個人所得税を源泉徴収する。かかる取決めはまた、2011年6月28日付でSATが香港内国歳入局に対して発行した書簡においても定められている。かかる書簡は、香港に居住する個人はH株式を発行する会社から受領する配当所得に対し10%の税率で課税されることを明確に規定している。これに照らし、中国税務当局の関係要件および手続きにより別段の定めのない限り、当行はH株式の中国居住者でない個人株主に分配される配当の10%を個人所得税として源泉徴収する。

中国法人所得税法およびその施行規則に従い、中国国内に恒久的施設を有していない非居住者である企業または中国国内に恒久的施設を有しているがその取得する所得がかかる施設と実際に関連していない企業は、中国国内で発生する利益につき、税率10%の法人所得税が課される。さらに、2008年11月6日にSATにより発行された、「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収および支払いに関する通知」により、中国居住者である企業は、2008年度以降、海外非居住者である企業のH株式の株主に支払う配当の分配に対し、一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行う。

上記の取決めにかかわらず、かかる法令の歴史が比較的短いということを含むいくつかの要因により適用される中国税法令の解釈および適用について、また関係する税の優遇措置が将来廃止され、中国非居住者であるH株式のすべての個人株主が一律20%の中国個人所得税が課されることになるかどうかについて、著しい不透明性がある。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額の返金を、中国税務当局に申請することができる。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法およびその施行規則は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象であると定め、MOFに、国务院の承認の後、かかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与している。しかしながら、これまで、MOFによるかかる措置の実施は公表されておらず、株式の売却による利益に対する個人所得税は実際に課されていないと当行は理解している。しかし、管轄当局による措置が将来実施された場合、当行H株式を保有する海外の個人は、かかる税の減額に関し適用される租税条約が存在しない場合は、かかる株式の譲渡益に対し20%の個人所得税が課される場合がある。

中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業には、一般的に、中国の法人における株式持分の処分により得た利益を含む、中国国内において発生した利益については、かかる税金が適用ある二重課税の防止に関する租税条約により減免されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。SATによって発出された「非居住者企業所得税の源泉徴収に関する暫定措置」によると、非居住者企業は中国国内における資産の譲渡による所得について企業所得税を支払わなければならない。非居住者企業間での中国国外における株式持分の譲渡については、その譲渡の対象となった株式が帰属する中国企業は、かかる非居住者企業から関連する税金を徴収することについて税務当局に協力しなければならない。

(2) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国税制に関する記述に述べられた中国の租税の対象となる場合、かかる中国の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当行の中国における社外法律顧問である君合律師事務所（Jun He Law Offices）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当行は、中国の関連法令の下で有限責任の会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (2) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：別段に表示されない限り、百万人民元)

	12月31日現在 / 12月31日に終了した会計年度				
	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
営業収益	93,364	78,771	65,527	60,070	46,198
(百万円)	(1,560,112)	(1,316,263)	(1,094,956)	(1,003,770)	(771,969)
当期純利益	29,577	28,928	26,754	23,620	18,085
(百万円)	(494,232)	(483,387)	(447,059)	(394,690)	(302,200)
当行株主帰属利益	29,528	28,883	26,715	23,591	18,068
(百万円)	(493,413)	(482,635)	(446,408)	(394,206)	(301,916)
株主資本	223,493	178,975	152,839	114,178	96,035
(百万円)	(3,734,568)	(2,990,672)	(2,553,940)	(1,907,914)	(1,604,745)
資本金	46,679	46,679	46,277	40,435	40,435
(百万円)	(780,006)	(780,006)	(773,289)	(675,669)	(675,669)
資産合計	3,167,710	2,737,010	2,415,086	2,279,295	1,733,346
(百万円)	(52,932,434)	(45,735,437)	(40,356,087)	(38,087,019)	(28,964,212)
1株当たり株主資本 (人民元)	4.36	3.83	3.30	2.82	2.38
(円)	(72.86)	(64.00)	(55.14)	(47.12)	(39.77)
当行株主帰属1株当たり利益					
- 基本のおよび希薄化後(人民元)	0.63	0.62	0.66	0.58	0.45
(円)	(10.53)	(10.36)	(11.03)	(9.69)	(7.52)
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	211,400	34,699	-697	272,005	46,333
(百万円)	(3,532,494)	(579,820)	(-11,647)	(4,545,204)	(774,224)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	-313,132	-92,527	-22,720	-321,031	24,196
(百万円)	(-5,232,436)	(-1,546,126)	(-379,651)	(-5,364,428)	(404,315)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	125,107	38,782	2,634	30,402	-4,410
(百万円)	(2,090,538)	(648,047)	(44,014)	(508,017)	(-73,691)
現金および現金同等物 期末残高	121,964	98,001	116,821	137,913	156,645
(百万円)	(2,038,018)	(1,637,597)	(1,952,079)	(2,304,526)	(2,617,538)
平均総資産利益率 (ROAA) (%)	1.00	1.12	1.14	1.88	1.12
平均株主資本利益率 (ROAE) (少数株主持分を除く。) (%)	15.50	17.36	21.48	22.54	20.44
コアTier-1自己資本比率 (%)	9.24	9.34	9.11	-	-

Tier-1自己資本比率 (%)	10.15	9.34	9.11	-	-
自己資本比率(%)	11.87	11.21	10.57	-	-

(注1) 基本的および希薄化後1株当たり利益、平均株主資本利益率および1株当たり株主資本は、優先株式の発行による影響を除外して計算されている(以下同様)。

(注2) 2013年から2015年までの自己資本比率は新たな基準に従い計算されており、旧基準に従い計算された自己資本比率は開示されていない。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針および計算方法については、「第6 - 1 財務書類」を参照されたい。

2【沿革】

当行の前身である中国光大銀行は、国務院およびPBOCの認可を得て1992年に設立された金融会社である。当時、当行は中国光大（グループ）の完全子会社であった。当行は1992年4月29日付でPBOCから金融機関の認可を取得し、同年6月18日付でSAICに登録された。当行の設立時の登録資本は1,500百万人民元である。

当行は1997年に株式有限会社へと転換した。当行は、当行のA株式の新規募集を完了し、2010年8月18日付で上海証券取引所にA株式を上場し（SH証券コード：601818）、またH株式の新規募集を完了し、2013年12月20日付で香港証券取引所にH株式を上場した（HK証券コード：06818）。

当行は革新的かつ競争力を備えて急成長している中国の商業銀行であり、中間層から富裕層の顧客を対象としている。当行は、1992年8月18日に全国的な商業銀行として営業を開始して以来、個人向け銀行業務顧客および法人向け銀行業務顧客、政府機関ならびに金融機関に対して総合的かつ競争力のある金融商品を提供してきた。

2007年11月、当行は匯金公司から20,000百万人民元相当の米ドル建てによる資本注入を受けた。その結果、匯金公司是当行の支配株主となり、その時点で当行株式の約70.88%を保有していた。

2015年5月14日、国務院による中国光大（グループ）の再編が完了した。かかる再編には当行の既存の株主間における株式所有の変更が含まれるが、当行の日常業務には影響しない。

2015年6月15日にCSRCの当行による優先株式の国内非公募発行計画に対する承認を受け、2015年6月19日、当行は初めて、国内優先株式の第1トランシェ200百万株を発行した。

2015年11月9日、当行は香港に光銀国際投資有限公司を設立した。同社は投資銀行業務に従事する当行の完全保有子会社である。

3【事業の内容】

法人向け銀行業務

(1) 法人預金および貸出

当行は、流動性の安全および規定範囲内の預金偏差を確保するために中核的な法人預金の増加を積極的に促進した。当行は法人向け銀行業務の包括的な金融サービスのシステムを創設し、統合金融サービス・大規模資産プロジェクト監督調整委員会を設立した。当行は、重要な産業部門や主要な建設プロジェクトに対する貸出支援を強化し、実体経済の発展に尽くすために政府による政策要件を満たし、積極的に業務を行った。当行はまた、生産過剰な産業に対する貸出の合計金額に上限を設け、これに従い貸出構成を改善することにより、精力的に貸出構成を調整した。当期末現在における当行の法人預金は1,547,807百万人民元（その他預金の法人向け業務関連部分を含む）であり、前年末から12.95%増加した。法人向け業務による負債コストは前年度末に比較して引き続き減少した。当行の法人向け貸出残高は917,327百万人民元で、前年から97,188百万人民元（11.85%）増加した。

(2) 小・零細企業向け金融業務

当行は、小・零細企業向け融資のマーケティング・チャネルを引き続き開拓し、ハイクラス融資およびグリーン融資を積極的に促進することにより、小・零細企業向け貸出に注力した。当行は、小・零細企業向けの5百万人民元以下の貸出商品である「イージー・スモール・ローン」を発売し、小・零細企業向け金融商品の革新に努め、小・零細企業の健全な発展に貢献した。2011年に工業情報化部およびその他の3省庁により共同で発表された小・零細企業の分類基準ならびにCBRCの規制上の要件に基づくと、当年度末の当行の小・零細企業向け貸出残高は288,435百万人民元で、前年度末から41,950百万人民元（17.02%）増加し、当行全体の平均貸出成長率を大きく上回った。小・零細企業の顧客数は172,700件で、前年度末から84,200件増加した。

(3) 投資銀行業務

当行は、短期コマーシャル・ペーパー、中期債、超短期コマーシャル・ペーパーおよび私募債といった幅広い負債金融商品を積極的に提供した。当期において、当行は総額236,917百万人民元の293の非金融機関の負債金融商品の主引受銀行を務め、電力、運輸、建設および建築資材産業等における優位性を確保した。当行はM & A貸出および資産の証券化といった新たな事業を開拓した。当行は香港支店と協力して初のクロスボーダーのM & A事業を成し遂げた。当行はまた武漢住宅積立ファンド・マネジメント・センターの資産証券化プロジェクトの主引受銀行を務めた。

(4) 資産保管業務

当行は、保管商品のマーケティング努力を推進し、証券関連商品および非証券関連商品事業の双方において着実に成長を促進した。当行は商品革新を強調し、システム構築を強化し、システムの自動化および正確性の水準を引き続き上げた。当行は広範な保管商品とその市場での販売能力を改善した。当期末現在、当行の保管業務の資産総額および保管手数料収入はともに最高で、保管資産総額は3,372,131百万人民元で、前年末から18.90%増加し、保管手数料収入は1,649百万人民元で前年末から70.18%増加した。

(5) 貿易銀行業務

当行は、国際決済および貿易金融業務を積極的に推進しつつ、リスク審査を強化し、高リスク部門に対するエクスポージャーを引下げ、いくつかの高リスク部門から撤退した。当行は自由貿易試験区における業務を発展させ、国内支店と海外支店との事業協力および自由貿易試験区内の支店と区外の支店との事業協力を強化した。当行はクロスボーダーの人民元事業の促進を強化し、人民元クロスボーダー・インターバンク・ペイメント・システム（CIPS）の直接参加機関となるための申請を積極的に行った。当行はクロスボーダーの業務に注力した革新商品の研究開発を強化し、国際市場における競争力の向上に努めた。当期末現在、貿易銀行業務からの手数料収入は1,920百万人民元であった。

個人向け銀行業務

(1) 個人向け預金業務

当行の個人向け銀行業務部門は、その預金受入れ能力および顧客基盤を強化するため、給与支払一括代行業務、ETCプロジェクト、海外金融、高額預金証書発行といった基本的なプロジェクトを引き続き強化した。当行は、円滑な構造調整を通じて、個人預金の規模を拡大し、コア預金の比率を高めるために業務に取り組んだ。当期末現在、当行の個人の預金残高は446,036百万人民元（その他預金の個人向け業務関連部分を含む）であり、前年比31,022百万人民元増加した。中でも、コア預金は266,451百万人民元で、前年度末現在から17,504百万人民元増加した。個人預金の日次平均残高は430,112百万人民元であり、前年から32,073百万

人民元増加した。このうち、コア預金の日次平均残高は249,589百万人民元で、前年から20,350百万人民元増加した。コア預金の比率は改善した。

(2) 個人向け貸出業務

当行は個人向け貸出の金額を増加させる努力を惜しまず、個人向け貸出の構成を積極的に調整した結果、消費者貸出の比率が高まり、小・零細企業の構成が改善された。当行は、新商品および新サービスの機動力を活用して、様々な顧客グループの様々な消費者金融のニーズに応えた。当期末現在の個人向け貸出残高（クレジットカードを除く。）は352,208百万人民元で、前年度末から33,471百万人民元（10.50%）増加した。消費者貸出の残高は203,800百万人民元で、前年度末から45,100百万人民元増加し、一方、残高の比率は57.8%で、前年末から8.2%増加した。個人向け貸出金額は前年度末から16,000百万人民元増加して165,100百万人民元となった。

(3) プライベート・バンキング業務

当行は、プライベート・バンキング業務の発展を積極的に促進し、本店にプライベート・バンキング業務第2部を設置し、22の支店にプライベート・バンキング部を設置した。当行は、事業チームを強化し、商品および顧客に注力することにより、そのブランド構築プログラムを精力的に強化した。当行は個人向けバンキング・システムを設定し、その機能を向上させる一方、その精緻化された管理を向上させるためにデータベース化された顧客のニーズを積極的に検討した。プライベート・バンキング顧客の多様なニーズに応えるため、当行は引き続き金融サービスおよびその補足サービスのためのシステム構築を推し進めた。当期末現在、当行のプライベート・バンキングの顧客は24,250人で、前年末から5,939人（32.43%）増加した。管理財産合計は228,500百万人民元で、前年度末から60,000百万人民元（35.61%）増加した。

(4) バンクカード業務

A. デビットカード業務

当行は、デビットカード商品とその特徴の革新を引き続き強化した。当行は様々な部門におけるその適用範囲の拡大を通じて、金融ICカードを開発し、運輸、社会保障、教育、地域サービスおよび企業経営といった様々な部門での提携に着手した。一方、当行は顧客セグメントを改良し、特定の顧客グループのニーズに対し、給与支払代行サービス、少額融資および海外融資といった機能を提供するデビットカードを発行した。当年度末現在、当行のデビットカードの累積発行総数は55,780千枚（当年度の新規発行枚数5,220千枚を含む。）に達した。

B. クレジットカード業務

当行は、革新を通じてクレジットカード業務の発展を推進した。当行はインターネットによるクレジットカードのO2O発行およびクレジットカードの巨大データに基づく発行といった新たな顧客紹介のチャネルを精力的に促進した。当行はインターネット会社と協力して、ショッピング、娯楽および旅行等の分野に強みを持つ共通ブランドカードを発行した。当行はまた、クレジットカード・アプリケーションおよびモバイル請求ならびにその他機能による「インターネット・プラス」のシナリオにおける顧客経験を改善した。当期末現在のクレジットカード新規発行枚数は4,561.70千枚で、クレジットカードの累計発行枚数は28,333.4千枚であった。当年度の利用金額は1,003,479百万人民元で、前年から26.38%増加した。クレジットカードの当座貸越残高（移行中の口座の支払調整額を除く。）は175,003百万人民元で、前年から25.32%増加した。支払期限を180日超過した手形の延滞率は0.63%で、前年から0.03%低下した。クレジットカード業務による営業収益合計（手数料控除後）は18,097百万人民元で、27.64%増加した。

金融市場および銀行間業務

(1) 金融市場業務

当行は、中国国家先進的システム（CNAPS2）の第二世代の適用以来、その資金運用能力を包括的に改善した。当行はまた金融市場の業務系統の管理構造を最適化した。貴金属分野においては、顧客が多様な産業に分布して最適に混合された。当行は着実に信託業務を拡大し、マネーマーケット業務において継続的にその中核的な競争力を強化し、積極的に銀行間譲渡性預金証書を発行した。当行は、国債および等級の高い信用債券に対する投資を増やし、地方政府債投資に積極的に参加することにより、債券ポートフォリオを調整し、最適化してきた。このようにして、当行は効果的にその信用リスクの抑制能力を強化し、投資収益を著しく上げた。当期末現在、債券残高は315.398百万人民元で、このうち50.63%が国債および地方政府債であった。当行の人民元建て決済の累積金額は20.13兆人民元で、中国中央預託決済会社の統計によると、中国の株式会社形態の商業銀行の中で第1位であった。

(2) 銀行間業務

当行は、流動性の安全性を確保することを前提に、着実に銀行間業務を発展させた。当行は、その革新力を強化し、等級の付された債券投資、優先クラスのOTC債への投資および資産管理プロジェクトにおけるFI資金投資等を含むいくつかの革新的な事業を首尾よく開始し、銀行間商品の品揃えをさらに豊富なものにした。当行は、法令を遵守した秩序ある運用を確保するために、銀行間業務の特別機関の改革をさらに進めた。当行はまた、資産負債管理業務において引き続きその他の銀行と協力し、ノンバンク金融機関との業務を精力的に拡大した。当期末現在における銀行間預金の残高は541,066百万人民元で、銀行間資産の残高は784,745百万人民元であった。

資産管理業務

当行は引き続き基本的な構造を強化し、投資構成を改善した。当行は「ダブル^注F」の資産管理態勢および「バーベル型の」投資戦略にこだわり、これを最適化し、資産配分戦略を大きく転換して市場において投資機会を獲得した。当行は、内部信用リスク査定を改善し、投資後の管理を強化し、ITシステムの構造を高度なものにすることにより、引続きリスク管理能力を高めた。商品面では、当行はオフバランスシート・タイプの資産管理商品および機関顧客の資金比率を増やす一方、正味価値で測定されるオープンエンド型商品の比率を高めた。当行は、事業の安定成長と健全なリスク全般の管理のために、事業部門のメカニズムと組織構成を改良した。当期末現在、資産運用商品の残高は1.22兆人民元で、前年から43.53%増加した。当年度に発売された資産運用商品は3.08兆人民元で、前年から0.95兆人民元（44.6%）増加した。資産管理業務からの正味受取手数料は前年から116.51%増加した。

注：固定利付商品（Fixed-income products）とファンドオブファンズ（Fund of Funds）マネジメント

電子バンキング業務

当行の電子バンキング業務は、「インターネット・プラス」の傾向に沿って、顧客獲得、商品販売および利益創出の能力を着実に向上させ、顧客規模の拡大と急速な利益成長を主導してきた。内部および外部の電子的チャネルの統合により、当行は6つの主要な事業、つまり、「陽光ダイレクトバンク」、「クラウド・フィー・ペイメント」、「クラウドペイメント」、「Eファイナンス」、「Eウェルスマネジメント」および「Eコマース」を作ることに注力したが、当行の「クラウド・フィー・ペイメント」は引き続き業界で主導的な地位にあった。当行は法人向け業務および個人向け業務のチャネル構築を強化し、モバイル・バンキングおよびウィ・チャット・バンキング・システムの新しいバージョンを発売した。財政部の認可を受けた支払のオンラインによる取引金額では、当行は業界で主導的な役割を果たした。当行の電子バンキング業務のブランド影響力は著しく向上し、多くの賞を授与された。当期末現在における当行のモバイル・バンキング顧客は22.03百万人、個人電子バンキング顧客は21.21百万人、電子支払い顧客は10.41百万人、ウィ・チャット・バンキング顧客は10.34百万人およびオンラインによる法人バンキング顧客は329千件であった。

4【関係会社の状況】

親会社

該当なし

子会社および関連会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
光大金融租賃股份有限公司	湖北省武漢市	3,700百万人民元	リース・サービス	90%
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	湖南省韶山市	150百万人民元	法人向けおよび個人向け銀行サービス	70%
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	江蘇省淮安市	100百万人民元	法人向けおよび個人向け銀行サービス	70%
光銀国際投資有限公司	香港	600百万香港ドル	投資銀行業	100%

当行の子会社については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記25も参照されたい。

5【従業員の状況】

全般

当期末現在、当行の従業員は40,319人（子会社の従業員を除く。）で、うち34,689人は労働契約を締結しており、5,630人は派遣従業員で、退職した従業員は572人であった。資格別では、短大相当以下の学位を有している現職従業員は7,709人で、全従業員の19.12%を占めた。学士号を有している現職従業員は27,438人で、全従業員の68.05%を占めた。修士以上の学位を有している現職従業員は5,172人で、全従業員の12.83%を占めた。専門分野別では、法人向け銀行業務部門の従業員は7,752人で、全体の19.23%を占めた。個人向け銀行業務部門（クレジットカード業務および電子バンキング業務を含む。）の従業員は15,582人で、全体の38.65%を占めた。業務支援従業員（テラーを含む。）は10,705人で全体の26.55%、一般管理支援従業員は6,280人で全体の15.57%を占めた。

従業員報酬の方針

市場競争に対応し、当行は「効率性および公正性」の双方を強調した統一報酬制度を確立している。従業員の報酬は、基本給、役職給、業績に基づく賞与および福利厚生給付の4つの要素からなっている。当行は、重要かつ中心的な人材を惹きつけ、その意欲を向上させるために、引き続き第一線の従業員を優遇する方針である。

主要な子会社の従業員

当期末現在、光大金融租賃股份有限公司の正規従業員は85人で、このうち管理部門従業員21人、業務部門従業員37人および支援従業員は27人で、このうち95%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、韶山光大村鎮銀行股份有限公司の従業員は28人で、このうち管理部門従業員が8人、業務部門従業員14人および支援従業員は6人で、このうち70%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、淮安光大村鎮銀行股份有限公司の従業員は49人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員32人および支援従業員は13人で、このうち36.7%が学士以上の学位を有している。

当期末現在、光銀国際投資有限公司の従業員は15人で、このうち管理部門従業員が4人、業務部門従業員4人および支援従業員は7人で、このうち93.0%が学士以上の学位を有している。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

3【対処すべき課題】

当行の見通し

(1) 業界の競争の展望および発展の動向

2016年、金融の市場化改革の継続的な深まり、仲介金融機関離れ、金利の自由化およびインターネット金融の急速な発展は、商業銀行の伝統的な業務モデル、経営システム、リスク管理および人材管理に課題を提示している。中国の銀行は、利益成長の新たな源泉を求めて、一層の構造調整および戦略上の変革を行う。中国の銀行は資金の供給面での構造改革を支援し、実体経済に貢献するであろう。これらはまた様々なリスクを回避し、かつ緩和し、資産の質が最低水準を下回らないよう努めるであろう。

(2) 当行の発展戦略

当行は「革新、調和、グリーン、開放および共有」という発展理念を堅持しつつ、3つの主要な事業部門、すなわち法人向けバンキング、個人向けバンキングおよび金融市場部門の調和のとれた発展を達成するために、戦略の転換を速め、顧客基盤、事業、利益および販路の構成を調整し、最適化した。第一に、当行は顧客の多様な財務上の需要に応えるために、その統合金融サービス能力を強化し、包括的な金融サービスの土台を創り上げる。第二に、当行は、当行の顧客構成全般を改善する取組みの一環として、中・小・零細企業向けの金融サービスを発展させ、顧客基盤を拡大することに努める。第三に、当行は統合サービスに対する需要を満たすために、取引業務、代理業務および資産管理業務を着実に促進する。第四に、当行は、「サイバー空間の光大銀行」となるべく電子バンキングを非常に高度なものとする。第五に、当行は収益源泉を多様化するために収益構成を改善する。第六に、当行は事業販路の組立てを最適化し、支店および販売店の営業効率を改善するために、実体的な事業ネットワークと電子的な販路の構築の全般的な計画を発展させる。

(3) 経営計画

2016年、当行は、事業経営において、そして標準的な同業者の中で支店の支配的な役割を引き続き強化する。当行は、「資産および負債」の双方を強調する戦略を実施し、「大きな資産および大きな負債」の管理モデルを改善する。当行は統合金融サービスを顧客に提供し、洗練された経営を向上させる能力を強化する。当行は資源配分の効率をさらに高め、様々なリスクの統制をさらに引締める。現在の経営環境や規制方針に著しい変更がなければ、当行は約13%の貸出成長を達成することを目指している。この経営計画は投資家に対し当行の成果を約束するものではないので、投資家はリスクについての十分な意識を維持し、経営計画と成果の約束との相違を理解されたい。

(4) 資本需要計画

当行は、事業経営の転換を支援し、資本配分を最適化し、資本利用の効率を向上させるために引き続き資本管理システムを改善する。当行は、持続可能な発展を実現するために、カウンターシクリカルな資本管理を実施し、準備資本の規模を増加させ、経済上の変動と規制上の変更の影響を緩和する。当行は、その資本計画および資本計画管理をさらに改善し、利用可能な資金の規模および構成を最適化し、内部での資本補充メカニズムを強化し、対外的な資本補充手段を拡大する。当行は資本コストを削減しつつ自己資本比率目標を達成できる範囲で、法令を遵守した効果的な資本商品を利用する。

(5) 潜在的なリスクおよびその対策

2016年、中国の銀行業界はより厳しい難題に直面している。国際的には世界経済はなお深刻な調整と景気停滞の途上にあり、不安定性と不確実性が増している。国内では、特に、経済成長率の低下、構造調整によ

現在の影響および経済の牽引要因の変化の3つの側面が互いに織り交ぜられる一方で、長期わたって蓄積された問題とリスクがさらに表面化し、中国経済はより大きな下降圧力を受けている。このような複雑な経営環境の中で、流動性リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理はますます難しくなっており、商業銀行に対する信用リスク圧力は明らかに増している。

当行はリスク管理の枠組みを改善し、リスク管理の効率を強化することにより、慎重な発展理念をしっかりと堅持する。信用リスクの点では、当行は生産能力過剰産業の事業および顧客からの撤退計画をさらに進める。新たな不良債権の合理的な抑制、不良債権の清算および回収ならびに不良債権の処分効率の改善を確保するために、リスク調査、リスクの事前警告および全般的なリスク統制においてより重要な取り組みを行う。流動性リスクの点では、当行は流動資産の構成および資金調達資源の安定性の掘り下げた分析を行う。当行は、オフバランスシートのリスクがオンバランスシートのリスクに移行することを防ぎ、深刻な満期のミスマッチによるリスクを防ぎ、流動性リスク監視指標を改善する。市場リスクの点では、金利および為替レートによるリスク分析を強化し、金利および為替レートによるリスク管理の方針ならびに手続きを改善し、ストレステストの下での緊急時の対応計画および管理対策を実施する一方で、管理対策を充実させる。オペレーショナル・リスクの点では、当行は主要な部門におけるリスク防御策を統合し、リスク調査の取り組みを進め、安全な運営を確保する。

4【事業等のリスク】

(1) 当行の貸出金ポートフォリオに関するリスク

当行の貸出は、特定の産業、顧客、地域に比較的集中しているため、当該産業もしくは当該地域の景気または当該顧客の財政状態が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の減損引当金は、当行の貸出金ポートフォリオの将来における実際の損失を補填するのに十分でない可能性がある。

当行の貸出金に付された担保または保証は十分でない可能性があり、当行は、担保または保証の全額を適時に回収することができないか、またはまったく回収することができないおそれがある。また、債務の返済として当行が借入人から受け取る資産の価値が大幅に低下する可能性がある。

当行の貸出対象であるLGFV（地方政府金融ピークル）の債務返済能力が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の貸出金の分類および減損損失の引当の方針は、他の国または地域の銀行に適用されるものと、いくつかの点で異なる可能性がある。

(2) 当行の事業に関するリスク

当行は、当行の貸出金ポートフォリオおよびその他の業務運営の急速な成長を維持できない、または当行の事業の成長を支えるための十分な資源を入手できない、もしくは当行の業務改革により期待される結果を達成できない可能性がある。

当行の負債と資産の満期にはミスマッチが生じている。当行が顧客預金の増加率を維持することができない場合、または顧客預金が著しく減少した場合、当行の業務運営および流動性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、銀行間市場を通じて必要な短期資金調達を行えない可能性があり、その場合、当行の流動性または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が投資で損失を被った場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、受取債権として分類される負債証券に多額の投資を行っており、かかる種類の投資に関連した不利な展開は当行の収益性および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は近年、資産運用事業の発展にさらに注力しており、関連する規制政策の不利な展開または変更によって当行の事業、財政状態、経営成績および見通しが重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行は、信用コミットメントに関する信用リスクにさらされる可能性がある。

当行の商品、サービスおよび事業活動の範囲の拡大により、当行は新たなリスクにさらされる可能性がある。

当行のリスク管理および内部統制の方針および手続を効果的に実行できない場合、当行の事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の事業は、当行のITシステムの正常な機能および継続的改善に相当程度依存している。

将来、当行が自己資本に関する規制要件を満たす上で困難に直面する可能性がある。

当行は中国および海外の様々な規制要件に従っており、かかる要件を完全に遵守することができない場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は、当行の従業員、顧客または他の事業体による詐欺行為またはその他の不正行為を発見および防止することができない可能性がある。

当行または当行の顧客は、米国およびその他の制裁の対象である国においてもしくはかかる国との間で、取引を行う可能性がある。

当行はマネーロンダリングおよびその他の違法または不正な活動を完全にまたは適時に発見することができない可能性があり、これにより当行が追加の債務を負い、当行の事業または評判が損なわれる可能性がある。

当行は、当行の不動産の一部について、該当する土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主がリース不動産の一部について該当する権原証書を有していないことが原因で、当行の事業所または事業拠点の一部について、代わりの物件を探さなければならない可能性がある。

当行の大株主は、当行に対して重大な影響力を行使することができる。

当行は十分な人数の、適格な従業員を雇用、養成または維持できない可能性がある。

当行はFATCA（米国の外国口座税務コンプライアンス法）の対象となる可能性がある。

(3) 中国の銀行業界に関するリスク

当行は、中国の銀行業界における厳しい競争とともに、代替的な企業金融チャネルおよび投資チャネルとの競争にも直面している。

当行の事業および運営は厳格に規制されており、規制の変更、またはその解釈および適用等その他の政府の政策により、当行の事業、財政状態、経営成績および将来の見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はさらなる金利自由化の可能性を含む金利変動およびその他の市場リスクにさらされており、市場リスクに対する当行のヘッジ能力は限られている。

商業銀行の投資ポートフォリオに対する中国のいくつかの制限規制は当行の投資多角化能力に上限を設けており、その結果、特定種類の投資対象の価値が下落することにより、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

中国銀行業界の急速な成長が鈍化する可能性がある。

当行は、将来、IAS第39号およびその適用についての解釈指針に沿って貸出に係る引当の修正が必要となる可能性がある。

当行の信用リスク管理の有効性は中国内で入手可能な情報の質と範囲による影響を受ける。

中国、中国経済および財政状態または中国の銀行業界に関し本書に記載された事実、予測、一定の情報および統計データの正確性と比較可能性は、当行が保証できるところではないため、投資家はこれらの情報に過度に依拠すべきではない。

中国の商業銀行への投資は、投資家の投資価値に悪影響を及ぼす可能性がある所有制限を受けている。

当行の事業、財政状態、経営成績、見通し、および投資家の投資の価値は、当行または中国の銀行業界についての否定的なメディア報道の結果として悪影響を受ける可能性がある。

(4) 中国に関するリスク

中国の経済的、政治的状況、社会的状況、政府の方針、金融市場の状況が当行の事業、財政状態、経営成績および見通しに影響することもあり得る。

中国の法制度の下で投資家が利用できる法的保護は限定的である可能性がある。

投資家は当行および当行の経営陣に対する訴状の送達または判決の執行に際し、困難に遭遇する可能性がある。

配当の支払には中国の法律に基づく制約を受ける。

投資家は中国の課税対象となる可能性がある。

当行は、外貨の両替に関する中国政府の統制に服し、将来、為替相場の変動に関するリスクによって影響が及ぼされる場合がある。

中国が将来、不可抗力事象、自然災害、または伝染病の発生に見舞われ、当行の事業運営、財政状態、経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の金融リスク管理については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる財務書類に対する注記52を参照されたい。

5【経営上の重要な契約等】

2015年9月25日、取締役会の承認を経て、当行と中国光大銀行は、当行H株式の引受に関する契約を締結し、かかる取引が関連当事者間取引であることを発表した。当該取引ならびに関連する決議は、2015年11月19日に2015年第1回臨時株主総会、2015年第1回A株主クラス総会および2015年第1回H株主クラス総会において審議され、承認された。当期末現在、当行のH株式の非公募発行は、関連監督官庁による検討および承認を条件としており、まだ行われていない。

上記を除き、当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行の事業概況

(1) 経済、金融および規制の環境

2015年、世界経済の回復と成長は脆弱で、国際貿易も停滞する一方、商品価格は暴落し、国際金融市場のボラティリティーは高まった。

中国は合理的な範囲でその経済成長を維持した。中国の年間GDP成長率は6.9%で、主要な世界の経済国の中で最前列に位置した。構造調整の進展により、中国は成長への新たな発展要素を開拓した。しかし、多くの要因や国内および国際的な状況の変化により、中国経済は、いくつかの産業における深刻な生産能力過剰、いくつかの企業の経営難ならびに金融およびその他部門におけるリスクの高まりといった難題や逆風に直面した。

慎重な金融政策により、中国の銀行制度の流動性は合理的に適切であった。変動金利預金の金利の上限が撤廃され、預金保険制度が実施された。人民元建てのクロスボーダー決済制度が設立された。人民元はSDRの通貨バスケットに含められたことにより、国際準備通貨のひとつとなるために大きく前進した。人民元の為替レート変動をより柔軟にするために、人民元の為替レート設定メカニズムがさらに改善された。

中国の規制当局は規制方針を最適化し、預貸率を規制上の上限から監視上の指標に変更することにより、カウンターシクリカルな監督のための対策を開拓した。市場の活力を刺激し、中国の銀行の海外における存在感を高めることを支援するために、改革と開放を一層進めた。民営銀行、信用保証機関および金融リース会社に対する指導意見が公布され、かかる指導により、より多くの民間資金が銀行部門に流入することが奨励され、進められるであろう。

(2) 業界の概観と当行の状態

2015年、中国において金融改革が進み、金融機関離れが増加する中で、インターネット・バンキングと民営銀行の新興は、中国銀行業界の競争状況を著しく変化させ、中国の銀行で長い間通用していた収益モデルに課題を提示した。複雑かつ変化する事業環境に直面し、中国の商業銀行は差別的な経営のための戦略を開拓し、その構造調整と戦略の変革を加速した。

中国光大グループの再編が成功したことにより好機を得て、当行はその安定を維持しつつ、着実に前進した。当行は着実な成長および構造調整、収益増加ならびにリスク回避に注力した。当行はまた改革をさらに掘り下げ、経営を強化することを強調した。当行は積極的に中国経済の「新たな常態」に適応し、その構造調整を加速し、発展の型を転換した。その結果、資産管理、投資銀行業務、電子バンキングおよびクレジットカード事業が十分に認知されたことに示されるように、当行の当年度の業績は好ましく、市場において競争上の優位性をより高めた。

(3) 当行の主要な業務の検討

） 指標となる同業者と当行の市場シェア拡大

当行は国家の信用政策を実施し、貸出事業の安定的成長を確保した。当行は、伝統的な貸出資源を投資銀行業、銀行間バンキング、資産管理およびリース事業と統合することにより、「大きな資産」^注という理念を展開し、実体経済に寄与した。当行は、その負債業務を安定的に成長させるため、低コストの預金、安定預金、財政預金および銀行間預金の獲得に努めた。当期末現在、当行は、人民元建て貸出、法人預金、個人預金およびコア預金の当年度の増加率において、比較可能な同業者の間で首位グループに位置しており、その市場シェアもまた拡大された。

注：「大きな資産」理念とは、様々な提携、事業モデルまたは販売手段を統合して適用した、当行の法人顧客向けの金融商品およびサービスを意味する。

） 構造調整の進展と成長の質の改善

当行は、より多くの信用資源を国家の戦略的な分野や脆弱な部門に充当するために、積極的に資産構成を調整した。当行は消費者向け金融、クレジットカードによる貸越および住宅抵当を精力的に展開する一方、インクルーシブファイナンスを着実に発展させた。当行は、生産能力過剰な部門に対する貸出を削減し、貸出の集中管理を強化した。当行はその負債構成の改善に尽力し、コア預金の比率を安定させることにより、負債コストを適度に削減した。当行はまた、手数料に基づく事業を強化し、非金利収益を増加するための多数の販路を開拓することにより、収益構成を最適化した。

） 経営効率をより高めるために、収益を増加し、費用を低下させる

当行は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、銀行間業務および金融リース業務を急速に成長させたことにより、利付資産の規模を拡大し、金利収益を増加させた。そして、当行はまた、戦略的業務にも注力し、その資産管理、クレジットカード、保管サービス、資産運用およびプライベート・バンキング業務は、その手数料に基づくサービスからの収益を大きく成長させた。当行は、一般預金および銀行間預金の利息費用を削減することにより、当年度の負債費用を低下させ、支払利息を削減した。当行はまた支出の抑制を強化した。その結果、営業費用の増加が収益の増加を下回ることとなった。

） リスク統制を改善し、管理可能なリスク水準を確保する

当行は、貸出業務のコンプライアンス管理を強化し、グループ顧客の与信承認の水準を上げ、資産の質の管理システムを設定し、改善することにより、信用リスク管理を強化した。当行は、資産負債管理を強化し、貸出の速度を抑制し、流動性の安全性と安定性を確保した。当行は、資産運用商品の販売抑制を強化し、関連する潜在的リスクを適時に取り除くことにより、オペレーショナル・リスクの回避を強調した。当期末まで、当行の不良債権比率は合理的な水準の範囲に抑えられ、当行の貸出金に対する引当率および不良債権引当率は規制要件を遵守した。

） 改革と革新の推進および経営上の活力の開放

当行は、予算抑制および資源配分メカニズムの改革を推し進め、経営上の利益創出の中心としての支店の役割を強化した。当行はリスク管理のシステムおよびメカニズムの改革を強化し、与信承認のための独立した意思決定スキームを改善し、事業ラインごとの説明責任スキームを設定した。当行は、行内組織を調整し、いくつかの部署を統合・調整することにより、組織的な枠組みとシステムの改革を強化した。当行は、事業運営および経営の権限委任の改革を推し進め、地位の階層に基づいた放射状の権限委任制度を設立した。当行はまた、従業員の革新に対する熱意を刺激するために、革新に関する方針および関連する奨励メカニズムを改善することにより、革新のシステムおよびメカニズムの改革を前進させた。

） 経営基盤の統合と成長の兆しの高まり

光銀国際投資有限公司が香港において設立され、大韓民国の金融委員会によりソウル支店の申請が承認されたことに示されるように、海外関連会社の設立が加速された。当行は、ダイレクト・バンキング事業（つまり、陽光ダイレクトバンク）を開始し、インターネット・バンキングのグランド・プランを実施し、オンラインによるバンキング、モバイル・バンキングおよびウィ・チャット・バンキングに注力し、電子バンキングへの乗り換え率は94%に上昇した。当行のネットワーク設定計画は83の新たな銀行事務所および販売店舗において首尾よく実施された。当行は、20十億人民元の優先株式を発行し、その自己資本比率およびTier 1 自己資本比率を改善した。当行のいくつかの技術上の達成が中国人民銀行により「中国の主導的地位にある銀行」として認識されたことに示されるように、当行は引き続きその技術的能力を強化した。

(4) 中核的な競争力の分析

すべての免許を有する親会社としての優位性。中央政府に直接報告を行う重要な国有企業として、中国光大グループは全範囲の金融免許を有しており、すべての顧客に市場を跨いだ包括的な金融ソリューションを提供するために、当行と当行グループのその他すべての会社との間の事業提携および事業協力のための土台を築いた。

統一された陽光ブランドの優位性。「陽光あふれる新しいライフスタイルの共有」という使命にこだわり、当行は、「陽光」ブランドのシリーズを創出し、そのブランド構築の取組みを推進した「陽光」ブランドの好ましいイメージと評判の良さがブランド競争力を高めた。

いくつかの主導的事業の優位性。資産運用商品を発売した初めての銀行として、当行は資産運用商品および資産管理事業における競争上の優位性を維持した。当行の投資銀行業務は、ブランド効果を徐々に実現することにより、業界において先発者優位を享受した。電子バンキング業務は、開かれたサービス基盤に基づくオープンサービス・システムの構築に注力し、これは業界で主導的な事業モデルへと発展した。

包括的なリスク管理制度。パーセル の枠組みに基づき、当行はすべての重大なリスクをカバーする包括的なリスク管理制度を確立した。当行は、定量的商品のリスク管理能力を高めるために、引き続き経済資本管理の技術基盤を構築した。

ITマネジメントおよび独立したITの研究開発能力。「データ集中」を初めて導入した中国の商業銀行として、当行は、安全な運営および維持ならびに技術支援能力の点で業界において主導的な地位を築いてきた。近年、当行はまた独立したIT研究開発のための基盤を設立し、これはその独立したIT研究開発能力の強化に貢献した。

経営陣による検討および分析

(1) 当行の全般的な経営

当年度中、当行は積極的にコア預金の成長を促進し、貸出業務を強化する一方、リスクの最低ラインを維持し、資本資源を拡大し、健全な事業業績を導いた。資産および負債が適度な速度で成長し、収益構造が引き続き改善したことにより、当行は予想通りの利益成長を達成し、全般的なリスクは引き続き抑制可能な程度に留まり、その資本力は強化された。

） 収益改善の基盤となる事業規模の急速な成長

当期末現在、当グループの資産合計は3,167,710百万人民元で、前年同期末現在と比較して430,700百万人民元（15.74%）増加した。全項目の貸出残高は1,513,543百万人民元で、前年同期末と比較して214,088百万人民元（16.48%）増加した。負債合計は2,943,663百万人民元で、前年同期末現在と比較して386,136百万人民元（15.10%）増加した。このうち、顧客からの預金は1,993,843百万人民元で、前年同期末現在と比較して208,506百万人民元（11.68%）増加した。

） 営業収益の継続的な成長および手数料に基づく事業による貢献の拡大

当期の当グループの営業収益は93,364百万人民元で、前年と比較して14,593百万人民元（18.53%）増加した。営業費用は32,354百万人民元で、前年と比較して2,346百万人民元（7.82%）増加した。税引前利益は39,358百万人民元で、前年と比較して804百万人民元（2.09%）増加した。純利益は29,577百万人民元で、前年と比較して649百万人民元（2.24%）増加した。

当期の当グループの正味受取手数料は26,301百万人民元で、前年と比較して7,144百万人民元（37.29%）増加し、正味営業収益を増加させる主要な牽引力となった。正味受取手数料の正味営業収益に対する比率は28.17%に達し、前年比で3.85パーセント・ポイントの増加となった。当グループの収益構成はさらに最適化された。

） 不良債権の増加および全般的に抑制可能なリスク

当期末現在、当グループの不良債権は24,375百万人民元で、前年度末と比較して8,850百万人民元増加した。不良債権比率は1.61%で、前年度末から0.42パーセント・ポイント上昇した。不良債権引当率は156.39%で、前年度末から24.13パーセント・ポイント低下した。

） 優先株式発行の成功および資本力の強化

当期末現在、当グループの自己資本比率は11.87%で、前年度末から0.66パーセント・ポイント上昇した。Tier 1 自己資本比率は10.15%で、前年度末から0.81パーセント・ポイント上昇した。コアTier 1 自己資本比率は9.24%で、前年度末から0.10パーセント・ポイント低下した。

損益計算書分析

１．損益計算書項目の増減

(単位：百万人民币)

	2015年	2014年	増減
正味受取利息	66,459	58,259	8,200
正味受取手数料	26,301	19,157	7,144
正味トレーディング利益 / (損失)	335	1,279	(944)
配当収入	4	3	1
投資有価証券による純利益 / (損失)	13	(99)	112
外国為替 (損失) / 利益	(72)	(210)	138
その他営業収益	324	382	(58)
営業費用	32,354	30,008	2,346
資産に対する減損損失	21,652	10,209	11,443
税引前利益	39,358	38,554	804
法人所得税	9,781	9,626	155
純利益	29,577	28,928	649
うち：			
当行株主帰属純利益	29,528	28,883	645

２．営業収益

当期において、当グループの営業収益は、93,364百万人民币で、前年から14,593百万人民币（18.53％）増加した。営業収益の増加は主に、正味受取利息および正味受取手数料が増加したためである。当期の正味受取手数料の営業収益に対する比率は28.17％で、前年比で3.85パーセント・ポイント増加した。正味受取利息の同比率は71.18％で、前年から2.78パーセント・ポイント減少した。

当グループの営業収益の構成を下表に示す。

(単位：％)

	2015年	2014年
正味受取利息	71.18	73.96
正味受取手数料	28.17	24.32
その他収益	0.65	1.72
営業収益合計	100.00%	100.00%

３．正味受取利息

当期の当グループの正味受取利息は前年から8,200百万人民币（14.08％）増加して66,459百万人民币となった。正味受取利息の増加は主に、事業規模の継続的な成長による。

当グループの正味利息スプレッドは2.01％で、前年から5ベーシス・ポイント低下した。正味利息収益率は2.25％で、前年から5ベーシス・ポイント低下した。かかる低下は主に、中央銀行による金利引下げおよび金利自由化の加速の影響により、貸出の収益率の低下が預かり金費用の低下よりも著しく急速であったことにより、貸出と預金の利息スプレッドが小さくなったためである。

(単位：百万人民元、%)

項目	2015年			2014年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
利付資産						
貸出金	1,455,886	83,971	5.77	1,268,646	79,880	6.30
投資	773,425	38,801	5.02	565,889	29,494	5.21
中央銀行預け金	342,443	5,120	1.50	334,135	5,034	1.51
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金および預け 金	377,487	14,015	3.71	360,092	19,518	5.42
利付資産合計	2,949,241	141,907	4.81	2,528,762	133,926	5.30
受取利息		141,907			133,926	
有利子負債						
顧客からの預金	1,874,760	47,538	2.54	1,684,370	45,911	2.73
銀行およびその他金融機関 からの借入金および預かり 金	668,367	21,340	3.19	591,536	27,188	4.60
発行済負債証券	154,641	6,570	4.25	56,611	2,568	4.54
有利子負債合計	2,697,768	75,448	2.80	2,332,517	75,667	3.24
支払利息		75,448			75,667	
正味受取利息		66,459			58,259	
正味利息スプレッド			2.01			2.06
正味利息収益率			2.25			2.30

(注1) 正味利息スプレッドは利付資産合計の平均収益率と有利子負債合計の平均費用率との差を表している。

(注2) 正味利息収益率は正味受取利息を利付資産合計の平均残高で除して算出している。

下表は、2015年の事業規模および金利の変動による当グループの受取利息および支払利息の変動の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)

項目	金額要因	金利要因	受取利息または 支払利息の変動
貸出金	10,799	(6,708)	4,091
投資	10,412	(1,105)	9,307
中央銀行預け金	124	(38)	86
銀行およびその他金融機関に対する 貸付金および預け金	646	(6,149)	(5,503)
利付資産	21,981	(14,000)	7,981
受取利息の変動			7,981
顧客からの預金	4,828	(3,201)	1,627
銀行およびその他金融機関からの 借入金および預かり金	2,453	(8,301)	(5,848)
発行済負債証券	4,165	(163)	4,002
有利子負債	11,446	(11,665)	(219)
支払利息の変動			(219)
正味受取利息			8,200

4．受取利息

当期の当グループの受取利息は141,907百万人民元となり、前年と比べ7,981百万人民元（5.96％）増加した。受取利息の増加は主に投資および貸出金からの受取利息の増加による。

(1) 貸出金からの受取利息

当期の当グループの貸出金からの受取利息は、前年から4,091百万人民元（5.12％）増加して83,971百万人民元となった。貸出金からの受取利息の増加は主に、より金額の大きい貸出金を伴う事業が着実に発展したためである。

下表は、2015年の当グループの貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を貸出の主要な種類別に示したものである。

(単位：百万人民元、％)

項目	2015年			2014年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	892,265	52,813	5.92	811,303	51,851	6.39
個人向け貸出金	490,269	28,199	5.75	432,880	27,027	6.24
割引手形	73,352	2,959	4.03	24,463	1,002	4.10
貸出金合計	1,455,886	83,971	5.77	1,268,646	79,880	6.30

(2) 投資からの受取利息

当グループの投資からの受取利息は、前年比9,307百万人民元（31.56％）増の38,801百万人民元となった。

(3) 銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息

当グループの銀行およびその他金融機関に対する貸付金および預け金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産からの受取利息は14,015百万人民元で、前年から5,503百万人民元（28.19％）減少した。

5．支払利息

当グループの支払利息は75,448百万人民元で、前年から219百万人民元（0.29%）減少した。支払利息の減少は主に銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金が減少したためである。

(1) 顧客からの預かり金に対する支払利息

当期の顧客からの預かり金に対する支払利息は47,538百万人民元で、前年から1,627百万人民元（3.54%）増加した。顧客からの預り金に対する支払利息の増加は主に着実な事業展開により顧客からの預かり金が前年に比較して増加したためである。

下表は、2015年の当グループの預かり金の平均残高、平均費用率および支払利息を顧客からの預かり金の主要な種類別に示したものである。

項目	2015年			2014年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金	1,444,628	35,815	2.48	1,286,024	33,537	2.61
うち法人向け要求払預金	453,938	3,140	0.69	437,277	3,145	0.72
法人向け定期預金	990,690	32,675	3.30	848,747	30,392	3.58
個人預金	430,132	11,723	2.73	398,346	12,374	3.11
うち個人向け要求払預金	114,454	607	0.53	96,676	597	0.62
個人向け定期預金	315,678	11,116	3.52	301,670	11,777	3.90
顧客預金合計	1,874,760	47,538	2.54	1,684,370	45,911	2.73

(2) 銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息

当期の銀行およびその他金融機関からの借入金および預かり金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産にかかる支払利息は、21,340百万人民元で、前年から5,848百万人民元（21.51%）減少した。

(3) 発行済負債証券にかかる支払利息

当グループの発行済負債証券にかかる支払利息は、6,570百万人民元で、前年より4,002百万人民元（155.84%）増加した。発行済負債証券にかかる支払利息の増加は、銀行間預金証書を大量に発行したために、発行済負債証券の平均残高が前年に比較して増加したためである。

６．正味受取手数料

当期における当グループの正味受取手数料は26,301百万人民元で、前年から7,144百万人民元（37.29％）増加した。正味受取手数料の増加は主に、銀行カード・サービスの手数料および資産運用サービス手数料の増加がより急速であったことによる。クレジットカード事業はカード保有者の紹介を加速するためのマーケティングの取組みを強化し、様々な促進活動により商業顧客システムを改善した。銀行カード・サービス手数料は前年から2,704百万人民元（27.63％）増加した。資産運用事業は、インフラ建設、産業改善およびM & Aによる資金調達需要に注目し、証券会社、信託会社およびファンド会社との提携を拡大した。資産運用事業の手数料は前年から3,904百万人民元（116.57％）増加した。

当行の代行事業からのサービス手数料（保護預かりサービスを除く。）の合計金額は、1,169百万人民元であった。このうち、ファンド会社、証券会社および信託会社からの代行サービス手数料は569百万人民元で48.67％を占めた。貴金属事業からの代行サービス手数料は308百万人民元で26.35％を占め、保険代行サービス手数料は160百万人民元で13.69％を占めた。

下表は、当グループの正味受取手数料の主な内訳を示している。

	（単位：百万人民元）	
	2015年	2014年
受取手数料	27,745	20,445
引受およびアドバイザー手数料	1,512	1,701
銀行カード・サービス手数料	12,491	9,787
決済および清算手数料	1,312	1,824
資産運用サービス手数料	7,253	3,349
手形引受および保証手数料	1,078	1,134
代行サービス手数料	1,169	847
保護預かりおよびその他の信託事業手数料	1,740	1,065
その他	1,190	738
支払手数料	(1,444)	(1,288)
正味受取手数料	26,301	19,157

７．その他収益

当期における当グループのその他収益は604百万人民元で、前年から751百万人民元減少した。その他収益の減少は主に市場の状況変化による正味トレーディング利益の減少によるものである。

下表は、その他収益の主な内訳を示している。

	（単位：百万人民元）	
	2015年	2014年
正味トレーディング利益	335	1,279
配当による収益	4	3
投資有価証券による純利益／（損失）	13	(99)
外国為替による（損失）／利益	(72)	(210)
その他の営業収益	324	382
合計	604	1,355

８．営業費用

当期における当グループの営業費用は、32,354百万人民元で、前年から2,346百万人民元（7.82％）増加した。経費率は27.05％で、前年から2.97パーセント・ポイント低下した。当期において、営業費用に占める比率が最大である人件費は14,268百万人民元で、前年から908百万人民元(6.80％)増加した。人件費の増加は主に支店および従業員の数が増加したためである。

下表は、営業費用の主な内訳を示している。

	（単位：百万人民元）	
	2015年	2014年

人件費	14,268	13,360
建物設備費用	4,490	4,084
事業税および追加税	7,096	6,361
その他	6,500	6,203
合計	32,354	30,008

9．資産に対する減損損失

当期において、当グループは引続きリスク管理制度を改善し、安定的かつ慎重な引当方針を厳密に実行することにより、信用リスクの防止および統制を強化した。資産に対する減損損失は21,652 百万人民元で、前年から11,443百万人民元（112.09％）増加した。

下表は、資産に対する減損損失の主な内訳を示している。

（単位：百万人民元）

	2015年	2014年
顧客貸出金にかかる減損損失	19,724	9,981
満期保有投資にかかる減損損失 / （戻入）	4	(252)
売却可能金融資産にかかる減損損失 / （戻入）	171	(13)
受取債権として分類される負債証券にかかる減損損失	1,194	207
その他	559	286
合計	21,652	10,209

10．法人所得税

2015年の法人所得税は9,781百万人民元で、前年から155百万人民元（1.61％）増加した。

貸借対照表分析

1. 資産

当期末現在の当行の資産合計は、前年末から430,700百万人民元(15.74%)増加して3,167,710百万人民元に達した。これは主に、貸出金ならびに有価証券およびその他資産に対する投資が増加したことによる。

下表は、当期末現在の当グループの資産合計の内訳を示している。

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
貸出金合計	1,513,543		1,299,455	
減損引当金	(38,119)		(28,025)	
貸出金純額	1,475,424	46.58	1,271,430	46.45
銀行およびその他金融機関預け金	86,311	2.72	40,316	1.47
現金および中央銀行預け金	326,735	10.31	354,185	12.94
有価証券およびその他金融資産に対する投資	905,496	28.59	589,626	21.54
銀行およびその他金融機関に対する貸付金ならびに売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	285,406	9.01	419,415	15.33
未収利息	18,546	0.59	14,621	0.53
固定資産	12,646	0.40	13,043	0.48
のれん	1,281	0.04	1,281	0.05
繰延税金資産	3,923	0.12	3,034	0.11
その他資産	51,942	1.64	30,059	1.10
資産合計	3,167,710	100.00	2,737,010	100.00

(1) 貸出金

当期末現在、当グループの貸出金合計は1,513,543百万人民元で、前年末から214,088百万人民元(16.48%)増加した。資産合計に対する正味貸出金の占める比率は46.58%で、前年末から0.13パーセンテージ・ポイント増加した。

下表は、当グループの貸出金の主な内訳を示している。

項目	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人向け貸出金	917,327	60.61	820,139	63.11
個人向け貸出金	525,020	34.69	458,385	35.28
割引手形	71,196	4.70	20,931	1.61
貸出金合計	1,513,543	100.00	1,299,455	100.00

(2) 投資

当期末現在、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資は905,496百万人民元で、前年から315,870百万人民元増加し、資産合計の28.59%を占め、前年から7.05パーセント・ポイントの増加であった。

下表は、当グループの有価証券およびその他金融資産に対する投資の主要な内訳を示している。

(単位：百万人民币元)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	5,637	0.62	4,377	0.74
デリバティブの正の公正価値	1,625	0.18	1,082	0.18
売却可能金融資産	222,495	24.57	138,559	23.50
満期保有目的投資	152,312	16.82	111,697	18.94
受取債権として分類される負債証券	523,427	57.81	333,911	56.64
有価証券およびその他金融資産に対する投資合計	905,496	100.00	589,626	100.00

(3) 保有する金融債券の種類および金額

(単位：百万人民币元)

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	1,419	2.13	454	1.25
売却可能金融資産	47,331	71.24	14,981	41.27
満期保有目的投資	17,690	26.63	20,861	57.48
合計	66,440	100.00	36,296	100.00

(4) 保有金融債券の上位10件

(単位：百万人民币元)

債券名称	名目価額	当年度の金利(%)	満期	減損損失引当金
債券1	1,690.00	4.89	2016年10月24日	-
債券2	1,460.00	3ヵ月shibor 5日平均値 + 0.30	2016年6月16日	-
債券3	1,160.00	4.23	2021年11月5日	-
債券4	1,070.00	3ヵ月shibor 5日平均値 - 0.20	2018年6月9日	-
債券5	1,050.00	4.04	2019年7月22日	-
債券6	1,050.00	1年物定期預金金利 + 0.70	2019年9月23日	-
債券7	940.00	3.42	2018年11月25日	-
債券8	900.00	4.58	2022年8月20日	-
債券9	629.00	5.20	2018年11月12日	-
債券10	610.00	4.44	2021年4月19日	-

(5) のれん

当グループののれんの原価は6,019百万人民币元であった。当期末において、のれんにかかる減損損失引当金は4,738百万人民币元であり、のれんの簿価は1,281百万人民币元であり、前年末と同じであった。

２．負債

当期末現在、当グループの負債合計は、主に顧客からの預かり金の増加により、2,943,663百万人民元となり、前年末から386,136百万人民元（15.10％）増加した。負債合計の増加は主に顧客からの預かり金の増加によるものである。

下表は、当グループの負債合計の内訳を示している。

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中央銀行預かり金	14,840	0.50	30,040	1.17
顧客からの預金	1,993,843	67.73	1,785,337	69.81
銀行およびその他金融機関からの預かり金	541,066	18.38	507,187	19.83
銀行およびその他金融機関からの借入金ならびに買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	119,178	4.05	88,516	3.46
デリバティブの負の公正価値	1,391	0.05	781	0.03
未払人件費	11,217	0.38	9,668	0.38
未払税金	6,392	0.22	3,829	0.15
未払利息	30,612	1.04	29,950	1.17
発行済負債証券	210,061	7.14	89,676	3.51
その他負債	15,063	0.51	12,543	0.49
負債合計	2,943,663	100.00	2,557,527	100.00

（注）顧客からの預かり金には公正価値で測定された仕組預金が含まれる。（以下同様）

当グループに決済口座を持つ顧客数を増やすために、当グループは、精力的に現金管理業務および資金監督業務を展開し、様々な地域で顧客との協力関係を拡大した。当グループはまた、預かり金を増加させるために資産運用商品の販売と給与支払代行業務を最大限に活用して、法人向け業務と個人向け業務との間の調整を強化し、包括的に預かり金の増加を促進した。

当期末現在、当グループの顧客からの預かり金残高は、1,993,843 百万人民元で、前年から208,506百万人民元（11.68％）増加した。

下表は、当グループの顧客からの預かり金の内訳を示している。

項目	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
法人顧客	1,544,053	77.44	1,367,857	76.62
うち法人向け要求払預金	515,929	25.88	486,562	27.26
法人向け定期預金	1,028,124	51.56	881,295	49.36
個人顧客	339,125	17.01	345,154	19.33
うち個人向け要求払預金	145,561	7.30	119,794	6.71
個人向け定期預金	193,564	9.71	225,360	12.62
その他預かり金	110,665	5.55	72,326	4.05
顧客預かり金合計	1,993,843	100.00	1,785,337	100.00

３．株主資本

当期末現在、当行株主に帰属する資本は、223,493百万人民元で、前年末から44,518百万人民元増加した。この増加は主に、()当行株主に帰属する純利益が29,528百万人民元増加したこと、()優先株式の発行により資本が19,965百万人民元増加したこと、および()2014年の配当金分配により資本が8,682百万人民元減少したことによる。

下表は、当行株主に帰属する資本の内訳を示している。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
資本金	46,679	46,679
その他資本商品	19,965	-
資本準備金	33,365	33,365
その他包括利益	3,929	222
剰余準備金	14,964	12,050
一般準備金	40,271	33,903
利益剰余金	64,320	52,756
当行株主に帰属する株主資本合計	223,493	178,975
非支配持分	554	508
株主資本合計	224,047	179,483

４．オフバランスシート項目

当グループのオフバランスシート項目は主に、貸出およびクレジットカード・コミットメント、手形引受、保証状、信用状ならびに保証を含む信用コミットメントである。当期末現在、信用コミットメントの合計金額は702,732百万人民元で、前年度末から69,548百万人民元減少した。このうち、手形引受は24,481百万人民元減少し、信用状は41,169百万人民元減少した。

下表は、当グループの信用コミットメントの内訳を示している。

(単位：百万人民元)

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
貸出およびクレジットカード・コミットメント	128,389	131,532
手形引受	449,385	473,866
発行済保証状	61,704	62,459
発行済信用状	63,069	104,238
保証	185	185
合計	702,732	772,280

キャッシュフロー分析

当グループの営業活動により発生した純キャッシュインフローは211,400百万人民元で、このうち営業活動により創出されたキャッシュインフローは68,121百万人民元、営業資産から発生したキャッシュアウトフローは109,927百万人民元、営業負債から発生したキャッシュインフローは253,206百万人民元であった。

投資活動による純キャッシュアウトフローは313,132百万人民元で、このうち、投資の処分および償却により発生したキャッシュインフローは186,122百万人民元、投資の取得に対する支払を含む活動により発生したキャッシュアウトフローは497,518百万人民元であった。

財務活動による純キャッシュインフローは125,107百万人民元で、このうち、銀行間預金証書を含む負債証券の発行によるキャッシュインフローは157,004百万人民元、優先株式発行によるキャッシュインフローは19,965百万人民元であった。

貸出の質分析

１．産業別貸出内訳

当期において、当行は産業別貸出ポートフォリオを引き続き調整し、製造業、卸売業および小売業に対する貸出の比率を引下げ、水、環境および公共設備管理に対する貸出の比率を上げた。

下表は、当グループの産業別貸出内訳を示している。

項目	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	246,140	26.83	234,451	28.59
不動産	143,428	15.64	125,922	15.35
卸売および小売	123,907	13.51	149,031	18.17
運輸、倉庫および郵便サービス	75,108	8.19	63,537	7.75
水、環境および公共設備管理	70,864	7.72	38,684	4.72
リースおよび商業サービス	54,119	5.90	51,533	6.28
建設	50,084	5.46	47,193	5.75
鉱業	31,416	3.42	32,004	3.90
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	26,349	2.87	23,047	2.81
公共事業管理および社会団体	12,696	1.38	10,374	1.26
その他	83,216	9.08	44,363	5.42
法人向け貸出小計	917,327	100.00	820,139	100.00
個人向け貸出	525,020	-	458,385	-
割引手形	71,196	-	20,931	-
顧客貸出金合計	1,513,543	-	1,299,455	-

(注)その他には、農業、林業、畜産および漁業、宿泊および外食、金融サービス、科学調査、技術サービスおよび地質調査、住宅サービスおよびその他サービス、衛生、社会保険および社会福祉、文化、スポーツおよび娯楽、情報伝達、コンピューターサービスおよびソフトウェア、教育等が含まれる。(以下同様)

２．地域別貸出内訳

貸出の地域別配分は、比較的安定を維持した。長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海に対する貸出の比率が低下した一方で、中国中部、中国東北部および香港地区に対する貸出の比率が上昇し、地域間のバランスはより向上した。

下表は、当グループの貸出の地域別内訳を示している。

項目	(単位：百万人民元)			
	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	301,904	19.95	261,847	20.15
珠江デルタ	191,858	12.68	170,874	13.15
環渤海	265,918	17.57	239,130	18.40
中国中部	230,898	15.25	195,254	15.02
中国西部	229,682	15.17	197,769	15.22
中国東北部	96,047	6.35	80,385	6.19
香港	24,414	1.61	14,535	1.12
本店	172,822	11.42	139,661	10.75
顧客貸出金合計	1,513,543	100.00	1,299,455	100.00

３．貸出保証の種類および比率

保証付貸出、抵当権付貸出および質権設定貸出の比率は71.28%を占めた。残りの無担保貸出は、主に比較的信用格付の高い顧客に対して提供されている。

下表は、貸出保証の種類別内訳を示している。

項目	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	434,735	28.72	397,697	30.60
保証付貸出	314,118	20.75	293,787	22.61
抵当権付貸出	585,530	38.69	492,366	37.89
質権設定貸出	179,160	11.84	115,605	8.90
顧客貸出金合計	1,513,543	100.00	1,299,455	100.00

４．貸出顧客上位10社

業種		(単位：百万人民元)		
		2015年12月31日 現在の貸出金残高	貸出金の合計額 に対する割合 (%)	資本に対する割合 (%)
融資先 A	運輸、倉庫および郵便サービス	6,187	0.41	2.38
融資先 B	公共事業管理および社会団体	4,795	0.31	1.85
融資先 C	製造業	3,000	0.20	1.16
融資先 D	卸売および小売	2,990	0.20	1.15
融資先 E	公共事業管理および社会団体	2,530	0.17	0.97
融資先 F	運輸、倉庫および郵便サービス	2,410	0.16	0.93
融資先 G	製造業	2,347	0.15	0.90
融資先 H	リースおよび商業サービス	2,311	0.15	0.89
融資先 I	卸売および小売	2,115	0.14	0.82
融資先 J	不動産	2,100	0.14	0.81
合計金額		30,785	2.03	11.86

(注) 資本に対する貸出金残高の比率はCBRCの関連要件に従い計算されている。

５．５区分の貸出分類

国内および国際的な経済環境の影響を受けたマクロ経済上の停滞を含む要因により、当グループの不良債権は増加し、不良債権比率も上昇した。当期末現在、不良債権残高は24,375百万人民元となり、前年末から8,850百万人民元増加した。不良債権比率は1.61%となり、前年末から0.42パーセント・ポイント上昇した。

下表は、当グループの５区分の貸出分類を示している。

項目	(単位：百万人民元)			
	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常	1,422,656	94.00	1,241,912	95.57
要注意	66,512	4.39	42,018	3.24
破綻懸念	11,109	0.73	8,685	0.67
実質破綻	10,572	0.70	4,864	0.37
破綻	2,694	0.18	1,976	0.15
顧客貸出金合計	1,513,543	100.00	1,299,455	100.00
正常貸出	1,489,168	98.39	1,283,930	98.81
不良債権	24,375	1.61	15,525	1.19

６．貸出区分移行率

項目	(単位：％)		
	2015年	2014年	2013年
正常貸出の貸出区分移行率	4.27	4.08	1.77
要注意貸出の貸出区分移行率	30.33	26.68	17.47
破綻懸念貸出の貸出区分移行率	86.57	64.04	86.45
実質破綻貸出の貸出区分移行率	24.98	28.77	21.48

７．再編貸出および延滞貸出

(1)再編貸出

項目	(単位：百万人民元)			
	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
再編貸出	12,034	0.80	4,632	0.36
控除：90日以上延滞している再編貸出	4,202	0.28	858	0.07
90日未満延滞している再編貸出	7,832	0.52	3,774	0.29

(2) 延滞貸出の詳細については財務書類注記を参照のこと。

8 . 不良債権の事業別内訳

項目	(単位：百万人民元)			
	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
法人向け貸出	19,227	78.88	11,939	76.90
個人向け貸出	5,148	21.12	3,586	23.10
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	24,375	100.00	15,525	100.00

9. 不良債権の地域別内訳

項目	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
長江デルタ	5,974	24.51	4,609	29.69
珠江デルタ	4,357	17.87	3,011	19.40
環渤海	2,104	8.63	1,519	9.78
中国中部	4,022	16.50	1,983	12.77
中国西部	4,914	20.16	1,927	12.41
中国東北部	699	2.87	631	4.07
香港	-	-	-	-
本店	2,305	9.46	1,845	11.88
不良債権合計	24,375	100.00	15,525	100.00

10. 不良債権の産業別内訳

項目	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	7,253	29.75	5,201	33.50
卸売および小売	7,836	32.15	5,092	32.80
不動産	1,096	4.50	469	3.02
運輸、倉庫および郵便サービス	45	0.18	121	0.78
リースおよび商業サービス	139	0.57	31	0.20
水、環境および公共設備管理	-	-	-	-
建設	494	2.03	201	1.29
鉱業	1,938	7.95	618	3.98
電力、ガスおよび水道の 生産および供給	-	-	-	-
公共事業管理および社会団体	10	0.04	12	0.08
その他	416	1.71	194	1.25
法人向け貸出小計	19,227	78.88	11,939	76.90
個人向け貸出	5,148	21.12	3,586	23.10
割引手形	-	-	-	-
不良債権合計	24,375	100.00	15,525	100.00

11. 不良債権の保証別内訳

項目	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
無担保貸出	4,568	18.74	2,911	18.75
保証付貸出	10,593	43.46	6,344	40.86
抵当権付貸出	7,788	31.95	5,590	36.01
質権設定貸出	1,426	5.85	680	4.38
不良債権合計	24,375	100.00	15,525	100.00

12. 担保権実行資産および減損損失引当金

項目	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
担保権実行資産	345.84		308.49	
うち土地、建物および構築物	345.84		308.49	
控除：減損損失引当金	16.72		4.19	
担保権実行資産正味価額	329.12		304.30	

13. 貸出の減損および償却に対する引当金

当グループの減損引当金は、法人向け貸出金、個人向け貸出金および割引手形に対する引当金を含んでいる。当グループは、貸借対照表日の貸出資産の簿価で減損テストを行い、貸出資産の減損を示す客観的な証拠がある場合には、減損引当金を当期の損益に認識する。

下表は、当グループの顧客貸出金の減損に対する引当金の増減を示している。

項目	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
期首残高	28,025		24,172	
当期繰入額	20,071		10,548	
当期戻入額	(347)		(567)	
回収額	334		330	
割引の振戻し(注)	(802)		(558)	
償却	(5,579)		(4,096)	
処分	(3,583)		(1,804)	
期末残高	38,119		28,025	

(注) 減損貸出の現在価値のその後の増加により発生する受取利息の累計額

14. 不良資産管理の主要な対策および不良債権償却方針

当行は資産の質の管理システムを改善し、監視および監督プロセスを強化し、不良債権の処分プロセスを最適化し、処分手段を増やし、不良債権の処分を革新し、処分効率を高めた。

財政部および規制当局の要件に従い、当行は、「不良債務償却にかかる行政措置」を速やかに改訂し、不良資産の損失分類を検討し、償却プロジェクトの毎日の管理を強化した。「償却後の届け出」の原則に従い、当グループは引き続き償却項目を回収する。

当期において、当行は4,659百万人民元の不良資産を回収し、5,579百万人民元の不良債務を償却し、5,147百万人民元の債権を譲渡した。

セグメント業績

当グループの事業は管理目的上、地域別および事業ライン別のセグメントに分割される。異なる事業および地域セグメント間の資金の貸出は、市場金利に基づき決定される行内移転価格により行われ、セグメント間の受取利息および支払利息が認識される。

下表は、当グループの様々な地域および事業セグメントの経営成績を示している。

詳細については、財務書類注記を参照のこと。

1．地域別業績

項目	(単位：百万人民元)			
	2015年		2014年	
	営業収益	合計利益	営業収益	合計利益
長江デルタ	14,882	4,071	12,289	3,987
珠江デルタ	9,715	1,407	8,429	2,333
環渤海	15,200	6,397	13,243	6,122
中国中部	11,625	3,102	9,982	4,214
中国西部	9,244	418	8,848	3,715
中国東北部	4,714	1,722	3,900	1,479
本店	27,557	22,041	21,772	16,543
香港	427	200	308	161
合計	93,364	39,358	78,771	38,554

2．事業部門別業績

項目	(単位：百万人民元)			
	2015年		2014年	
	営業収益	合計利益	営業収益	合計利益
法人向け銀行業務	53,658	21,293	47,199	23,555
個人向け銀行業務	33,955	13,182	26,144	10,227
資金運用業務	5,562	4,758	5,231	4,651
その他	189	125	197	121
合計	93,364	39,358	78,771	38,554

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記26を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

2015年、当行は引き続きより多くの支店および販売店舗の設立のための取組みを推進した。銀川（第1レベル）支店および10店の第2レベル支店（滄州、徐州、臨沂、遵義、威海、延安、三明、邵陽、泰安および阜陽に所在する。）が営業を開始した。天津空港準支店は天津自由貿易試験区支店に格上げされ、広州南沙準支店は広東自由貿易試験区南沙支店に、珠海横琴準支店は広東自由貿易試験区横琴支店に格上げされた。また、83店の準支店店舗および43のコミュニティ・バンクが営業を開始した。当行は急速に国際的拡大を進めており、2015年末に大韓民国の金融委員会（FSC）により、ソウル支店の設立申請が承認された。2015年12月31日現在、当行は、中国全土の29の省、自治区および特別行政区ならびに香港に1,048の支店および準支店店舗を営業している。この内訳は、第1レベル支店38店（香港支店を含む。）、第2レベル支店68店および準支店店舗942店（様々な都市の準支店、農村部の準支店、同一都市の準支店および支店の銀行業務部を含む。）である。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第2 - 3 事業の内容」および「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

種類	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	46,679,095,000株 ⁽²⁾	-
優先株式	-	200,000,000株	-

注：

(1) 中国会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式39,810,359,500株およびH株式6,868,735,500株からなる。

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	46,679,095,000株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所	1株当たり1 個の議決権
記名式額面100人民元	優先株式	200,000,000株	上海証券取引所	(注)

注：

配当

過年度の損失を補填し、法律に従い利益準備金の積立ておよび一般準備金の繰入れを行った後に当行に分配可能な税引後利益がある場合、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たしていることを条件として、当行は定款に従い、本優先株式の株主に配当金を支払うことができる。本優先株式は配当金支払に関し普通株式より優先される。

本優先株式の配当率は、異なる間隔で調整されて決定される。配当率は発行日から始まる最初の5年間は変更されない。その後、配当率は5年ごとに調整される。本優先株式の最初の配当率は市場での引合いを通じて5.30%と決定されている。

本優先株式の配当は累積されず、現金により毎年支払われる。本優先株式の配当の支払いの一部または全部を取消すことを当行が決定する状況となった場合、未払いの配当金は次の配当期間に繰越されない。本優先株式の株主は、合意された固定配当率の配当金を受領した後に、普通株主とともに残余利益の分配を受ける権利を有しない。

普通株式への転換 強制転換のトリガー条件

換

(1) その他Tier-1資本トリガー事由（当行のコアTier-1自己資本比率が5.125%以下に低下すること。）が発生した場合、当行は、本優先株式の株主の同意を得ることなく、その時点における当行の発行済社外流通本優先株式の全部または一部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、当行のコアTier-1自己資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるためにA株式に転換する権利を有する。一部を転換する場合、本優先株式は同一の条件に基づき同一の比率で転換される。本優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を優先株式に再転換することはできない。

(2) Tier-2資本商品トリガー事由が発生した場合、当行は、本優先株式の株主の同意を得ることなく、その時点における当行の発行済社外流通本優先株式の全部を、かかる優先株式の額面価額の合計に基づき、A株式に転換する権利を有する。本優先株式がA株式に転換された場合、いかなる場合も、かかるA株式を本優先株式に再転換することはできない。特に、Tier-2資本商品トリガー事由とは、次のうちのいずれか先に発生したことをいう。1) CBRCが、転換もしくは減免を行わなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合、または、2) 関連当局が、公的部門からの資本注入もしくは同等の効果のあるその他の支援がなければ、当行が存続を継続することができないと判断した場合。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行はCBRCに報告して検査および承認を仰ぐものとし、中国証券法およびCSRCの関連規則に従い、臨時報告書の提出または対外発表といった情報開示の義務を履行する。

償還

本優先株式について投資家に売戻条項はなく、本優先株主はその保有する本優先株式を当行に売戻す権利を有しない。

CBRCによる事前の承認および関連要件を充足することを条件として、当行は本優先株式の発行完了日から5年を経過した後のいずれかの償還可能日（各年の本優先株式に係る配当金支払日）に本優先株式の全部または一部を償還する権利を有する。

議決権

下記のいずれかに関する決議でない限り、優先株式の株主は、当行の株主総会に出席する権利または議決する権利を有しない。

- () 優先株式に関する当行定款の改訂
- () 当行の登録資本の10%（1回または累計して）を超える削減
- () 当行の合併、分割、解散またはビジネス・モデルの変更
- () 優先株式の発行
- () 優先株式の権利を変更または無効にするその他の当行定款に規定された事項

議決権復活

1. 議決権復活条項

本優先株式の存続期間中に、当行が合計で3会計年度または連続して2会計年度について本優先株式の合意された配当金を支払わない場合、当該年度に係る合意された配当金を支払わない旨の決議が株主総会において承認された日の翌日以降、本優先株式の株主は株主総会に出席して議決権を行使する権利を有し、また普通株式の株主と共同で議決権を行使する権利を有する。

2. 議決権復活の取消し

議決権の復活後、当該年度の優先株式の配当金が全額支払われた時点で、議決権の復活条項に従い優先株主に付与された議決権は、かかる配当金が全額支払われた日から消滅する。その後議決権の復活が再度生じた場合、本優先株式の株主の議決権は再び復活する。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】(2015年12月31日現在)

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2010年12月31日		40,434,790,000		40,434,790,000 (675,665百万円)	
2011年12月31日		40,434,790,000		40,434,790,000 (675,665百万円)	
2012年12月31日		40,434,790,000		40,434,790,000 (675,665百万円)	
2013年12月20日	-584,200,000	39,850,590,000	-584,200,000	39,850,590,000 (665,903百万円)	全国社会保障基金理事 会が保有するA株式 584.2百万株のH株式へ の転換 ⁽¹⁾
2013年12月31日		39,850,590,000		39,850,590,000 (665,903百万円)	
2014年1月14日	-40,230,500	39,810,359,500	-40,230,500	39,810,359,500 (665,231百万 円)	(2)
2014年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (665,231百万 円)	
2015年12月31日	0	39,810,359,500	0	39,810,359,500 (665,231百万 円)	

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2013年12月20日	5,842,000,000	5,842,000,000	5,842,000,000	5,842,000,000 (97,620百万円)	グローバル・オファリ ングによる株式発行
2013年12月20日	584,200,000	6,426,200,000	584,200,000	6,426,200,000 (107,382百万円)	全国社会保障基金理事 会が保有するA株式 584.2百万株のH株式へ の転換 ⁽¹⁾
2013年12月31日		6,426,200,000		6,426,200,000 (107,382百万円)	
2014年1月15日	442,535,500	6,868,735,500	442,535,500	6,868,735,500 (114,777百万円)	(3)
2014年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (114,777百万円)	
2015年12月31日	0	6,868,735,500	0	6,868,735,500 (114,777百万円)	

注:

(1) 国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、H株式の募集直後、全国社会保障基金理事会によって保有されていたA株式584.2百万株がH株式に転換された。

(2) 2014年1月14日、40,230,500株のA株式がA株式の登録名簿から償却され、2014年1月15日、かかる40,230,500株のA株式が当行のH株式に転換され、国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、全国社会保障基金理事会(以下「SSF」という。)に譲渡された。

- (3) オーバーアロットメント・オプションの一部行使により、402,305,000株のH株式が当行により発行され、オーバーアロットメント・オプションの行使時の国有株式削減に関する中国の関連規則に従い、40,230,500株のH株式は当行のA株式から転換され、SSFに譲渡された。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2015年1月1日	0	0	0	0	
2015年7月19日	200,000,000	200,000,000	0	0	優先株式の発行
2015年12月31日	0	200,000,000	0	0	

(4) 【所有者別状況】

2015年12月31日現在、当行の株主数は342,421人(A株式の株主341,380人およびH株式の株主1,041人を含む。)であった。

(5) 【大株主の状況】

(2015年12月31日現在)

氏名	住所	株式の クラス	株式数	持分 (概算) (%)
中国光大グループ・リミテッド ⁽¹⁾	Xicheng District Beijing 100033, PRC	A 株式	11,057,280,034	23.69
		H 株式	127,035,000	0.27
匯金公司	Dongcheng District, Beijing 100010, PRC	A 株式	10,250,916,094	21.96
香港中央結算代理有限公司 ⁽²⁾	1 Harbour Street, Central, Hong Kong	H 株式	6,862,659,500	14.70
オーシャン・フォーチュン・ インベストメント・リミテッ ド	Marshall Islands	H 株式	1,609,273,000	3.45
中国人寿再保険有限公司	Xicheng District, Beijing, PRC	H 株式	1,162,713,000	2.49
中国光大リミテッド	16 Harcourt Road, Hong Kong	A 株式	1,572,735,868	3.37
中国証券金融有限公司	CPIC Plaza, 28 Fengsheng Hutong, Xicheng District, Beijing, PRC	A 株式	1,335,494,280	2.86
中国再保険(集団)有限公司	Xicheng District Beijing, PRC	A 株式	782,913,367	1.68
		H 株式	58,440,000	0.13
申能集团有限公司	Hongjing Road Shanghai, PRC	A 株式	766,002,403	1.64
中央匯金資産管理有限責任公司	Beijing, PRC	A 株式	629,693,300	1.35
紅塔煙草集团有限公司	Hongta Road, Yuxi, Yunnan, China	A 株式	470,297,000	1.01

上記株主の関係または一致行動：当期末現在、当行が知る限り、匯金公司は中国光大グループ・リミテッドおよび中国再保険（集団）有限公司の株式をそれぞれ55.67%および71.56%保有している。中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全保有子会社であり、中国光大リミテッドは中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドの子会社であり、中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッドは中国光大グループ・リミテッドの完全保有子会社である。中国人寿再保険有限公司は中国再保険（集団）有限公司の子会社である。オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッドは中国海運（集団）総公司の子会社である。Maritime Transport (Group) Corporationの子会社である。それ以外に、当行は、上記株主間のいかなる関係または一致行動を認識していない。

注：

- (1) 国务院の承認により、中国光大（グループ）コーポレーションは、完全国有企業から株式会社に形態を変更し、中国光大グループ・リミテッドに社名変更した。同社は国务院および匯金公司を発起人として設立された。匯金公司はその保有する当行株式9十億株によって中国光大グループ・リミテッドに資本出資し、かかる持分移転は2015年5月13日に完了した。
- (2) 2015年12月31日現在に、香港中央結算代理人有限公司に口座を有するすべての機関投資家および個人投資家の名義人として行為する同社によって保有されるH株式は合計6,862,659,500株であった。オーシャン・フォーチュン・インベストメント・リミテッド、中国人寿再保険有限公司、中国光大グループ・リミテッドおよび中国再保険（集団）有限公司によって保有されるそれぞれ1,609,273,000株、1,162,713,000株、127,035,000株および58,440,000株を除くすべての株式が香港中央結算代理人有限公司の名義で保有されており、香港中央結算代理人有限公司の名義で保有される残りのH株式数は3,905,198,500株である。

上記以外には、2015年12月31日現在、当行のA株式およびH株式の総数の1%を超えて保有する者はいない。

2【配当政策】

普通株式の利益処分方針

当行は定款に規定される利益処分の基本原則、具体的政策および審議手続きに従い、現金配当による利益分配を優先的に行う。特別な状況を除き、当期利益および累積未処分利益の双方がプラスであった場合には、現金配当を支払うことができる。現金配当として年間で分配される利益は、その年の分配可能利益の10%未満としなければならない。

当年度の利益処分計画

- 1．2015年の当行の段階の純利益である29,144,010千人民元の10%である2,914,401千人民元が、法定剰余準備金に充当される。
- 2．6,368,048千人民元がMOFの関連法令の要件に従い、2015年の一般準備金に充当される。
- 3．10株当たり1.90人民元（税引前）の現金配当（総額8,869,028千人民元）が既存のすべての株主に分配される。かかる金額は当行の株主に帰属する連結純利益の30.04%に相当する。現金配当は人民元建てで宣言され、A株式の株主には人民元で支払われ、H株式の株主には香港ドルで支払われる。香港ドルで実際に分配される金額の計算に使用される為替レートは、2015年についての当行の株主総会開催日の1週間前（開催日を含む。）にPBOCにより発表される人民元の香港ドルに対する平均基準為替レートに基づいている。

当行は2015年に、資本準備金の資本組入れを行わなかった。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）^{*}

（単位：人民元）

回次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	4.19	3.10	3.77	4.96	6.50
	(70.01円)	(51.80円)	(63.00円)	(82.88円)	(108.62円)
最 低	2.72	2.56	2.61	2.33	3.33
	(45.45円)	(42.78円)	(43.61円)	(38.93円)	(55.64円)

* 当行A株式は2010年8月18日に上海証券取引所に上場された。

香港証券取引所（H株式）^{*}

（単位：香港ドル）

回次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最 高	-	-	3.87	4.39	5.57
	-	-	(54.30円)	(61.59円)	(78.15円)
最 低	-	-	3.77	2.70	3.24
	-	-	(52.89円)	(37.88円)	(45.46円)

* 当行H株式は2013年12月20日に香港証券取引所に上場された。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	6.10	4.70	4.43	4.49	4.76	4.62
	(101.93円)	(78.54円)	(74.03円)	(75.03円)	(79.54円)	(77.20円)
最低	4.48	3.33	3.85	3.93	3.96	4.18
	(74.86円)	(55.64円)	(64.33円)	(65.67円)	(66.17円)	(69.85円)

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	4.62	4.26	3.55	3.95	3.98	3.80
	(64.82円)	(59.77円)	(49.81円)	(55.42円)	(55.84円)	(53.31円)
最低	3.79	3.33	3.24	3.46	3.50	3.42
	(53.17円)	(46.72円)	(45.46円)	(48.54円)	(49.11円)	(47.98円)

4【役員の状況】

(1)取締役、監査役および上級経営陣

取締役、監査役および上級経営陣の男女別構成

男性26名 女性4名（役員のうち女性の比率 13.3%）

(a)当行取締役

（提出日現在）

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会会長兼非 業務執行取締役	唐双寧 (TANG Shuangning) (61歳)	唐双寧氏は、2007年7月に取締役会会長として入行した。同氏はまた現在、中国光大グループ・リミテッド会長、中国光大ホールディングズ・カンパニー・リミテッド会長、中国光大インターナショナル・リミテッドの会長、光大證券取締役および光大永明人寿保険取締役を務めている。同氏はこれまで、中国建設銀行瀋陽支店の副支店長、PBOC瀋陽支店の副支店長および支店長、SAFE瀋陽支店の副支店長および支店長を歴任した。また、PBOCの信用管理部部長、通貨・金銀局長および銀行監督部門第一部部長も歴任した。2003年4月から2007年6月まで、CBRCの副総裁を務めた。同氏はまた、中国金融学会副会長および中国投資学会顧問を務めた。同氏は、東北財經大学を卒業し、投資経済学の修士号を有しており、シニアエコノミストである。同氏は、第11期中国人民政治協商会議の全国委員会委員、中国共産党第18期全国人民代表大会の代表、第12期全国人民代表大会代表および全国人民代表大会農村委員会副委員長である。同氏は國務院の政府特別手当を受給している。	0
取締役会副会長兼 非業務執行取締役	高雲龍 (GAO Yunlong) (57歳)	高雲龍氏は2014年12月から取締役会副会長を務めている。同氏は現在、中国光大グループ・リミテッドの副会長兼ゼネラル・マネジャー、光大證券取締役および光大永明人寿保険取締役を務めている。1994年から2014年6月まで、同氏は、中国開發銀行の副部長および部長、廣西自治区百色市副市長、中国民主建国協会廣西自治区副会長および会長、青海省副省長、中国民主建国協会青海省会長、中国光大（グループ）コーポレーションの業務執行取締役兼副ゼネラル・マネジャーを歴任した。同氏は清華大学化学工学専攻を修了し、化学工学の博士号を有している。同氏は上級技師で、清華大学の教授兼修士課程学生指導官である。同氏はまた第11回および第12回中国人民政治協商会議全国委員会の委員を務めている。	0
業務執行取締役兼 総裁	張金良 (ZHANG Jinliang) (46歳)	張氏は2016年1月から当行の中国共産党委員会副書記および業務執行取締役を務めており、2016年2月から当行総裁を務めている。同氏はまた現在、中国光大グループ・リミテッドの中国共産党委員会委員および業務執行取締役を務めている。同氏は、2014年7月から2016年1月まで、中国銀行の業務執行副総裁を務めていた。同氏は、2009年11月から2014年12月まで、中国銀行北京支店の支店長を勤めていた。同氏はまた、永年にわたり中国銀行本店の財務会計部に勤務した。2007年2月から2009年11月、張氏は中国銀行本店の財務管理部のゼネラル・マネジャーを勤めた。2003年10月から2007年2月、同氏は、中国銀行本店の財務会計部の副ゼネラル・マネジャーを勤め、また、2005年3月から2007年2月には、ITブループリント実施事務局のゼネラル・マネジャーを勤めた。同氏は1997年9月に廈門大学で経済学の博士号を取得している。同氏は公認会計士である。	0

業務執行取締役兼副総裁	馬騰 (MA Teng) (57歳)	馬騰氏は、2015年3月から当行業務執行取締役を務めている。同氏は現在、当行中国共産党委員会副書記および当行業務執行副総裁ならびに光銀国際投資有限公司の会長を兼任している。2010年12月から2014年12月まで、同氏は当行の中国共産党委員会委員および業務執行副総裁を務めた。2009年11月から2010年12月まで同氏は、中国光大グループ・コーポレーションの財務管理部部長を務めた。2009年3月から同年11月まで、同氏は中国光大実業グループの中国共産党委員会委員を務めた。2005年6月から2009年2月まで、同氏は渤海銀行中国共産党委員会副書記、取締役および最高経営責任者を務めた。1984年7月から2005年6月まで同氏は、中国工商银行において中国共産党委員会書記、牡丹カード・センター長およびバンクカード業務部部長を務めた。また同氏は、同行の河北支店支店長および武漢支店の中国共産党委員会書記兼支店長ならびに本店総務部副部長を歴任した。同氏は東北財経大学にて経済学の学士号を取得し、中南財経政法大学にて政治経済学の博士号を取得した。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0
非業務執行取締役	武剣 (WU Jian) (45歳)	武剣氏は2007年12月に当行取締役となった。同氏は現在、匯金会社に勤務しており、中国光大グループ・リミテッドの取締役を務めている。同氏は以前、中国建設銀行本店のリスク警告部副部長、リスク測定部部長およびリスク管理部部長補佐、上海浦東発展銀行のリスク・政策部門本部長ならびにパーゼル 実施事務局理事を務めた。同氏は中国社会科学院経済研究科を卒業し、経済学博士号を取得した。同氏は、PBOC金融研究所の上席博士研究員であったが、現在は研究員である。	0
非業務執行取締役	呉鋼 (WU Gang) (57歳)	呉鋼氏は、2010年12月に当行の取締役となった。同氏は現在匯金会社に勤務しており、また中国光大グループ・リミテッドの取締役を務めている。1994年9月から2010年10月まで、同氏は財政部の外国為替・外交部門の副部長、財政部の国際協力部副部門長および部門長、財政部の国際部門長および副部長、財政部の管理・政治部門の副部長および検査官（本部長級）を歴任した。同氏は国際連合の中国政府代表部二等書記官を務めた。同氏は英語学を専攻して、武漢大学外国語学部を卒業し、その後シンガポール国立大学で公共管理学の修士号を取得した。	0
非業務執行取締役	王淑敏 (WANG Shumin) (59歳)	王淑敏女史は、2011年12月に当行の取締役となった。同女史は現在、匯金会社に勤務しており、また中国光大グループ・リミテッドの取締役を務めており、同時に中信建投証券有限公司の取締役でもある。同女史は、1986年6月から1991年10月に財政部の条約・法律部門の副部門長および部門長、1991年11月から1994年5月にSAFEの政策・法規部門の部門長、1994年6月から2004年8月にはSAFEの政策・法規部、国際収支部副部長および監督・調査部の副部長兼検査官を歴任した。また同女史は、SAFEの報道官を務めた。同女史は2004年9月から2011年6月には中国建設銀行の取締役を務めた。現在、同女史は中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁員を務めている。同女史は、法学を専攻して中南財経政法大学を卒業した。同女史は、シニアエコノミストの認定を受けておりであり、また弁護士の資格を有している。	0

非業務執行取締役	呉高連 (WU Gaolian) (63歳)	呉高連氏は、2013年1月に当行の取締役となった。同氏は現在、匯金会社に勤務しており、また中国光大グループ・リミテッドの取締役を務めている。同氏は1985年8月から1992年3月まで、吉林省撫松県の県委員会委員、副県長および行政担当副県長を務めていた。1992年3月から1997年12月まで、同氏は、中国人民保険公司(PICC中国人民財産保険有限公司)の吉林省通化市支店支店長および吉林省支店副支店長を務めた。また、同氏は1997年12月から2000年12月まで中国人民保険公司の広西省支店支店長を、2000年12月から2003年7月まで、中国人民保険公司遼寧省支店の支店長を務めた。同氏は、2003年7月から2008年8月まで中国人民保険集団(中国人民保険会社ホールディング・カンパニー)の副社長を務めた。同氏は、2008年8月から2012年8月まで中国再保険(集団)有限公司の取締役兼社長も務めた。同氏は貨幣および銀行学を専攻して、中国社会科学院の大学院を卒業した。同氏は修士号を取得しており、シニアエコノミストの認定を受けている。	0
非業務執行取締役	趙威 (ZHAO Wei) (44歳)	趙威氏は2015年2月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、中国再保険(集団)股份有限公司の総裁代理、中国再資産管理股份有限公司の中国共産党書記、副会長およびゼネラル・マネジャー、中国再資産管理(香港)有限公司の取締役会会長ならびにアジア再保険公司の理事会理事を兼任している。2003年3月から2012年4月まで、同氏は、中国人寿保険(香港)資産管理有限公司のゼネラル・マネジャー、中国人寿フランクリン資産管理有限公司の総裁、新中国資産管理有限公司の副総裁および中国再資産管理有限公司の中国共産党委員会副書記を歴任している。同氏は中国財政部財政科学研究所で経済学を専攻し、博士号を取得して卒業している。	0
非業務執行取締役	楊吉貴 (YANG Jigui) (49歳)	楊吉貴氏は2015年2月から当行取締役を務めている。同氏は現在、チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッドの財務管理部の副会計主任およびゼネラル・マネジャーを務めており、またCIB基金管理有限公司の取締役および上海人壽保險有限公司の取締役を務めている。同氏は2002年7月から2014年3月までチャイナ・SHIPPING(グループ)カンパニーの企画財務部副部長(部長代理)、企画財務部のゼネラル・マネジャーおよび資金財務部のゼネラル・マネジャーを務めた。楊氏は上海海運大学で財政会計学を専攻して卒業した。同氏は修士号を取得しており、上級会計士である。	0

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立非業務執行取締役	張新澤 (ZHANG Xinze) (69歳)	張新澤氏は、2011年11月に当行の独立非業務執行取締役となった。同氏は現在、張家港市農村商業銀行の独立取締役を兼任している。1987年3月から2004年8月までは、PBOCの物価調査部門部長、経済分析部門部長、調査・統計部門副本部長兼検査官(局長級)、信用管理局検査官および信用情報センター副本長を歴任した。同氏は2004年8月から2007年8月まで匯金会社に勤務し、中国銀行の非業務執行取締役を務めた。同氏は金融学を専攻して中国人民大学を卒業し、主任研究員である。	0
独立非業務執行取締役	喬志敏 (QIAO Zhimin) (63歳)	喬志敏氏は、2013年1月に当行の独立非業務執行取締役となった。同氏は武漢農村商業銀行の独立取締役を兼任している。同氏は1978年2月から1996年7月まで中国銀行に勤務し、本店財務・会計部門副本長、ルクセンブルク支店副本長および本店総会計画部門副総部長を含む様々な役職を務めた。同氏は1996年7月から2003年7月までPBOCに勤務し、会計部門副本部長および第1銀行監督部門副本部長を含む様々な役職を務めた。また同氏は中国工商銀行監督チーム長(局長級)を務めた。同氏は、2003年7月から2007年1月までCBRCの財政会計部門の理事を務めた。また同氏は、2007年1月から2012年4月までは中国民生銀行股份有限公司の第4期監査役会副会長および第5期監査役会会長を務めた。同氏は、金融を専攻して、湖南経済学院を卒業した。同氏は修士号を取得しており、また上級会計士の認定を受けている。	0
独立非業務執行取締役	謝榮 (XIE Rong) (63歳)	謝榮氏は2013年1月に当行の独立非業務執行取締役となった。同氏は上海国家会計学院の教授、上海汽車集团股份有限公司および上海電気集团有限公司の取締役ならびに上海宝信ソフトウェア股份有限公司、申萬巨集源集团股份有限公司、中国中薬有限公司および上海百潤投資集团股份有限公司の独立取締役を務めている。同氏は中信銀行股份有限公司の非業務執行取締役も務めていた。1985年12月から1997年12月まで、同氏は上海財經大学で会計学部の准教授、教授、博士監督官および副学科長を務めた。この間、1年間にわたって英国のウォーリック大学の客員研究員も務め、大華会計事務所およびプライスウォーターハウス・ダファCPAsリミテッドにて非常勤公認会計士を務めた。1997年12月から2002年10月まで、同氏はKPMG Huazhen会計事務所にてパートナーとして勤務し、2002年10月から2012年8月まで、上海国家会計学院の教授兼副院長を務めた。同氏は現在、國務院学位委員会の全国会計学教育監督委員会の委員および上海証券取引所上場会社コーポレート・ガバナンス諮問委員会の委員でもある。同氏は会計学を専攻して上海財經大学を卒業し、経済学博士号を取得した。同氏は非開業の上級公認会計士であり、國務院の政府特別手当を受給している。	0

独立非業務執行取締役	霍靄玲キャサリン (FOK Oi Ling Catherine) (57歳)	霍靄玲キャサリン女史は、2014年 1 月に独立非業務執行取締役となった。同女史は現在、思亜国際コンサルタント・サービス有限公司のコンサルタント、香港理事会の上席委員、香港専門家および上席理事会の議決委員ならびに財政経済専門グループおよび経済問題委員会の委員に加え、香港女性専門家企業家協会委員である。1981年から2006年まで、同女史はホンコン・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(「HSBC」)の国際貿易金融部および商業信用部のマネジャー、産業・商業銀行・貿易金融事業の地域ディレクター、リテール・バンキングのリスク管理部チーフならびにリテール・バンキングの地域ディレクター、リテール・バンキング事業の資産運用投資商品担当取締役を歴任した。2010年から2012年まで、同女史はHSBCのアジア太平洋地域の事業統合担当取締役、中国交通銀行のリテール事業マーケティング管理担当顧問を務めた。同女史は中国香港商工会議所上海支部の名誉会長を務めた。同女史は、経営学修士号を取得し、香港中文大学を卒業した。同女史は、香港銀行学会の準会員であり、公認フィナンシャル・マネジメント・プランナーである。	0
独立非業務執行取締役	徐洪才 (XU Hongcai) (51歳)	徐洪才氏は2015年 2 月から当行の取締役を務めている。同氏は現在、中国国際経済取引センター経済調査部の取締役を務めている。1998年 6 月から2010年 3 月、同氏は、GF証券上海支部副ゼネラル・マネジャー、北京ベンチャー・キャピタル・カンパニー・リミテッドの副社長および首都経済貿易大学教授を歴任した。同氏は中国社会科学院大学院で経済学の博士号を取得して卒業しており、研究員である。	0
独立非業務執行取締役	馮倫 (FENG Lun) (56歳)	馮倫氏は2015年 2 月に独立非業務執行取締役となった。同氏は現在、萬通グループの会長および萬通ホールディングズの取締役を務めている。同氏は西北大学で経済学の学士号を取得し、中国共産党中央委員会中央党校で法学の修士号を取得し、中国社会科学院大学院で法学の博士号を取得し、シンガポール国立大学の公共政策大学院で公共政策学の修士号(MPP)を取得した。1984年から、同氏は中国共産党中央委員会中央党校の講師、国家経済体制改革委員会研究所の副主任、海南改革開発研究所の上席副所長および中国民生銀行の取締役を歴任した。同氏は1991年に萬通グループを設立し、現在まで萬通グループの会長を務めている。	0

(b) 当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
株主代表監査役 兼監査役会会長	李 ⁷⁸ ₉₈ (LI Xin) (55歳)	李 ⁷⁸ ₉₈ 氏は2015年5月から当行の監査役を務めており、2015年6月に当行監査役会会長となった。同氏は、航空工業部北京304号研究所のアシスタント・エンジニア、航空工業部総務部秘書、財政部総務部秘書室秘書、副部長級秘書、部長級秘書兼秘書室副主任、新華社通信香港支店経済部第1課長、香港海佳発展有限公司の取締役兼副マネジング・ディレクター、国防部科学技術工業委員会の総務部副理事および財務部部門長、中国共産党委員会人事部長兼組織部長、中国投資有限責任公司の上級マネジング・ディレクター、中国投資有限責任公司の従業員代表取締役、中国投資有限責任公司の中国共産党委員会作業委員会副書記、中国投資有限責任公司労働組合作業部会副委員長を歴任した。同氏は瀋陽航空工業学院で航空機械加工技術を専攻し、学士号を取得して卒業している。	0
従業員代表監査役 兼監査役会副会長	牟輝軍 (MU Huijun) (59歳)	牟輝軍氏は、2009年11月に当行の監査役および監査役会の副会長となった。(同氏は2010年9月から2012年11月まで当行の監査役会の会長代理を務めていた。)同氏は当行の労働組合の作業部会の副委員長、光大金融リース有限公司の監査役会会長、中国光大投資管理有限公司取締役および上海光大会展センター取締役も務めている。同氏はこれまで、PBOC煙台支店副支店長、PBOC総務部長および法務部法制部長、中央金融作業委員会の監査役会作業部会総務部門長、國務院の指名による中国光大グループおよびチャイナ・シティック・グループの常勤監査役兼監査役会総務室次長、中国光大(グループ)コーポレーションの取締役兼財務管理部部長を歴任してきた。同氏は、北京政法職業学院を卒業し、2000年には中国共産党中央委員会中央党校通信教育学院にて党指導部向けの在職研究生課程を修了した。	0
株主代表監査役	殷連臣 (YIN Lianchen) (49歳)	殷連臣氏は、2014年12月に監査役となった。同氏は現在、中国光大リミテッドの首席投資担当役員および光大證券有限公司の取締役を務めている。2002年4月以降、同氏は、中国光大リミテッドの企業管理部ゼネラル・マネジャー、証券仲介部の部長および企業通信部の部長、ムーディーズKMVの中国首席代表、北京揚徳投資グループの副ゼネラル・マネジャー、中国光大(グループ)コーポレーションの役員室長ならびに中国光大リミテッドのゼネラル・マネジャー補を歴任した。同氏は南開大学で西洋財務会計学を専攻し、修士号を取得して卒業した。	0
株主代表監査役	呉俊豪 (WU Junhao) (50歳)	呉俊豪氏は、2009年11月に当行の監査役となった。同氏は、申能グループ・リミテッドの財務管理部部長であり、また東方證券股份有限公司および中国太平洋保険(集団)股份有限公司の取締役も務めている。同氏はこれまで、上海新資源投資コンサルティングの上席副ゼネラル・マネジャー、上海百里投資有限公司副ゼネラル・マネジャー、上海申能資産管理有限公司副部長、申能グループ・リミテッドの資産管理部副部長、部長および上級部長ならびに財務管理部副部長(部長代理)を歴任した。同氏は、華東師範大学経済学部を卒業し、その後華東師範大学で経営学の修士号を取得した。	0

社外監査役	俞二牛 (YU Erniu) (66歳)	俞二牛氏は、2012年11月に当行の社外監査役となった。同氏は第一信託基金管理有限公司およびハイシンク・フラッシュ・インフォメーション・ネットワーク・カンパニー・リミテッドの独立取締役ならびに上海仁會製薬有限公司の取締役も兼任している。同氏はこれまで、財政部人事教育部門の職員、副部長および部長を務めていた。同氏は中国銀行の匯金公司指名取締役、中国投資有限責任公司の取締役、人事部長、中国共産党委員会の組織部最高責任者、労働組合委員長および当行取締役を歴任した。同氏は、中国人民解放軍空軍政治大学で経済経営学を専攻して卒業し、また首都経済貿易大学において経済法の修士号を取得した。	0
社外監査役	ジェームス・パークス・ステント/史維平 (James Parks STENT) (70歳)	ジェームス・パークス・ステント氏は、2013年1月に当行の社外監査役となった。同氏はこれまでにモンゴルのXacBankの独立取締役に任命されており、当行および中国民生銀行の独立取締役ならび到北京文化遺産保護研究センターの理事を務めていた。同氏はまた、中国生態系観光公司の最高経営責任者、国際水管理研究所(IWMI)の顧問、バンク・オブ・アジア(パブリック・カンパニー・リミテッド)の取締役、上級副社長、業務執行副社長および上級業務執行副社長、ラマ・タワーの最高経営責任者、米国クロッカー・ナショナル・バンク副社長ならびにシティバンクの副社長補を歴任した。同氏はカリフォルニア大学パークレイ校を卒業し、プリンストン大学公共・外交政策ウッドロー・ウィルソン大学院にて行政管理学修士号を取得した。	0
従業員代表監査役	葉東海 (YE Donghai) (52歳)	葉東海氏は、2012年11月に当行の従業員代表監査役となった。現在、同氏は当行の監査部長である。同氏は北京地質管理幹部学院で教官を務めており、また、北京師範大学の財務学科の職員、計画学科の課長および副課長を務めていた。同氏はこれまで当行において、企画・財務部のゼネラル・マネジャー補(副部長級)、財務・会計部副ゼネラル・マネジャー(本部長代理)、天津支店副支店長、監査部副ゼネラル・マネジャー(部長代理)およびゼネラル・マネジャーを含む様々な役職を歴任してきた。同氏は経済学修士号を取得し中国人民大学を卒業した。同氏は上級会計士である。	0
従業員代表監査役	劉彦 (LIU Yang) (42歳)	劉彦女史は現在、当行上海支店の中国共産党委員会委員および業務執行副総裁を務めている。同女史は、当行において本店銀行業務部の企画・財務部の業務主任および業務マネジャー代理、本店企画・財務部の業務マネジャー代理、管理会計部の上席マネジャーおよび当行東部監査センターの副理事(本店部門ゼネラル・マネジャー補級)を含む様々な役職を歴任した。同女史は北京交通大学を卒業し、修士号を取得している。同女史は公認会計士である。	0

(c) 上級経営陣

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行取締役 兼総裁	張金良 (ZHANG Jinliang) (46歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行取締役	馬騰 (MA Teng) (57歳)	上記「(a)当行取締役」を参照されたい。	0
業務執行副総裁	李杰 (LI Jie) (57歳)	李杰女史は、2003年8月に当行の業務執行副総裁となり、2003年1月に当行の中国共産党委員会委員となった。同女史はまた、中国ユニオンペイおよび光大永明人寿保険の取締役に兼任している。同女史は、当行企画・財務部（以前の財務・会計部門）のゼネラル・マネジャーを務めた。同女史は1988年10月から2001年4月まで中国交通銀行において、済南支店の企画部門副部門長、済南支店の財務・会計部門の部門長、また済南支店副支店長、ならびに珠海支店の副支店長および支店長を含む様々な役職を歴任した。また同女史は中国工商银行済南支店槐蔭事務所および中国人民保険（集団）公司済南支店槐蔭事務所にも勤務した。同女史は1983年8月から1986年7月に中国放送大学に参加して財政学を専攻した。同女史は会計士である。	0
業務執行副総裁	張華宇 (ZHANG Huayu) (57歳)	張華宇氏は、2007年3月に当行の業務執行副総裁となり、2006年2月に当行の中国共産党委員会委員となった。それ以前、同氏は当行の総裁補佐および当行本店銀行業務部部长を務めた。1994年11月から2001年2月まで、同氏は中国交通銀行において鄭州支店与信承認部与信管理課長ならびに西安支店副支店長および支店長を含む様々な役職を歴任した。また同氏は河南省のPBOC商丘営業所の総務部長、河南省商丘県のPBOC夏邑営業所所長、および河南省商丘県の都市信用組合の理事を務めた。同氏は湖南財経学院を卒業し、米国カリフォルニア大学でMBAを取得し、また国際経済貿易大学にて経済管理学修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0
業務執行副総裁	盧鴻 (LU Hong) (52歳)	盧鴻氏は、2010年12月に当行の業務執行副総裁となり、2009年3月に当行の中国共産党委員会委員となった。同氏は当行に1994年に入行し、証券業務部部长、取締役会業務室部門長、企画・資金部ゼネラル・マネジャー補、北京支店企画・財務部ゼネラル・マネジャー、財務・会計部の副ゼネラル・マネジャーならびに企画・財務部の副ゼネラル・マネジャーおよびゼネラル・マネジャーを含む当行の様々な役職を歴任した。同氏は2009年9月に取締役会秘書役（総裁補佐級）となった。同氏は以前、鉄道部計画院の技術師および華東證券の投資銀行業務部部长を務めた。同氏は上海鉄道学院にて鉄道工学修士号を取得して卒業し、西安交通大学にて応用経済学の博士号を取得した。同氏はシニアエコノミストの認定を受けている。	0

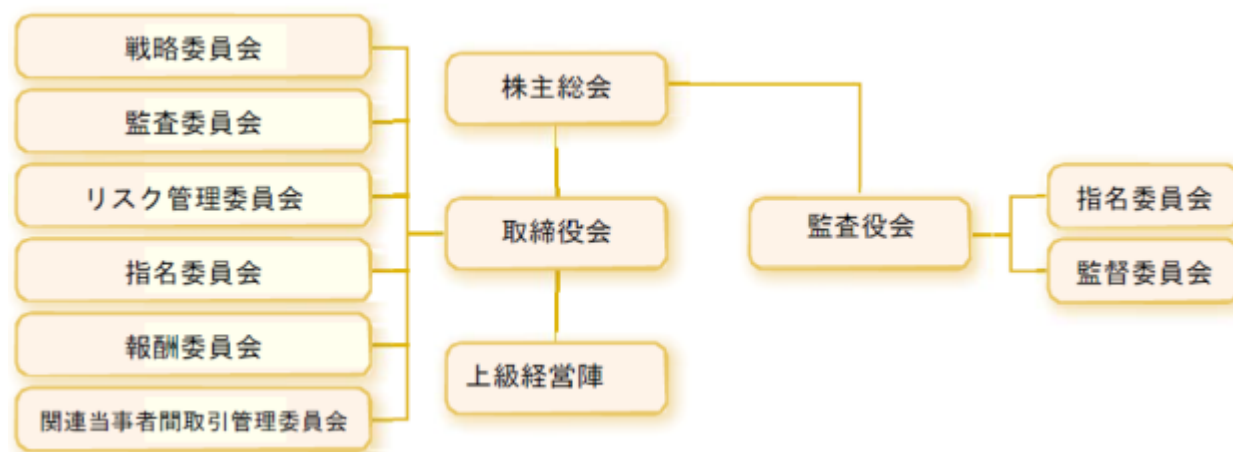
役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
業務執行副総裁	武健 (WU Jian) (54歳)	武健氏は2014年12月に当行の業務執行副総裁となり、2014年1月に当行の中国共産党委員会委員および当行規律委員会書記(副総裁級)となった。1997年12月、同氏は当行に入行し、本店市場開発部副ゼネラル・マネジャー(代理)、クレジットカード事業部ゼネラル・マネジャー、南京支店副支店長、リテール・バンキング部ゼネラル・マネジャー、研究開発部ゼネラル・マネジャー、戦略管理部ゼネラル・マネジャー、瀋陽支店支店長、中小企業事業部ゼネラル・マネジャーおよび人事部ゼネラル・マネジャーを歴任した。1996年10月から1997年12月、同氏はSAFEの国際収支総合分析部の部長を務めた。1995年10月から1996年10月、同氏は貧困解消発展の国務院指導グループ外国資本管理センターの部門長を務めた。1987年から1995年には、同氏は全国人民代表大会常任委員会事務局研究部に勤務し、経済研究チーム副部長(副本部長級)および部長(本部長級)を歴任した。1982年、同氏は上海交通大学を卒業し、工学の学士号を取得した。1987年、同氏は中国人民大学を卒業し、経済学の修士号を取得している。同氏は研究員補佐の専門資格を有している。	0
業務執行副総裁	姚仲友 (YAO Zhongyou) (52歳)	姚仲友氏は2014年8月から当行の業務執行副総裁を務めており、2014年5月に当行の中国共産党委員会委員となった。2009年11月から2014年5月、同氏は中国光大(グループ)コーポレーションの株式管理部副ゼネラル・マネジャー、光大フィナンシャル・ホールディング資産管理の業務執行取締役、中国共産党委員会委員および副総裁ならびに中国光大(グループ)コーポレーションの金融管理部ゼネラル・マネージャーを歴任した。1984年7月から2009年11月、同氏は、中国建設銀行河北省支店国際銀行業務部の幹部職員および副ゼネラル・マネジャー、中国建設銀行承德支店の支店長および中国共産党委員会書記ならびに中国建設銀行河北省支店の総務部長、副支店長および中国共産党委員会委員を歴任した。姚氏は武漢大学を修士号を取得して卒業した。同氏はシニア・エコノミストの認定を受けている。	0
取締役会秘書役	蔡允革 (CAI Yunge) (44歳)	蔡允革氏は、2014年8月から当行の取締役会秘書役を務めており、2014年5月から当行の中国共産党委員会委員(副総裁級)である。2008年11月から2013年4月、同氏は広東省の発展・改革委員会の中国共産党委員会委員および副主任を務めた。2003年9月から2008年11月、同氏はCBRCの第2銀行監督部の主要部員および副課長ならびにCBRCの総務部の課長を歴任した。1996年8月から2003年9月、同氏は中国人民銀行の企画資金部員、信用管理部上級部員補および第2銀行監督部の上級部員を歴任した。同氏は中国人民銀行金融研究所を卒業している。同氏は博士号を有しており、シニアエコノミストである。	0

(2) 取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記9を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



概要

当行は、資本市場における最良のコーポレート・ガバナンス慣行を目指し、近代的な企業制度になくはない健全なコーポレート・ガバナンスの規則および手順の枠組みならびに制度を構築し、より優れたコーポレート・ガバナンスを築いてきた。2015年、当行は会社法、証券法、商業銀行法、上場会社のコーポレート・ガバナンス準則、商業銀行のコーポレート・ガバナンス指針、商業銀行取締役会に対するデュー・デリジェンス実施の指針、商業銀行監査役会に対する指針、香港上場規則およびその他の要件を厳格に遵守した。当行のコーポレート・ガバナンスはCSRCにより発出された上場会社のコーポレート・ガバナンスに関連する規制文書から逸脱していない。

当行取締役会は、香港上場規則附録14のコード規定D3.1の項目に従い、当行のコーポレート・ガバナンス方針およびコーポレート・ガバナンスの慣行を検討し、取締役および上級経営陣の研修および継続的な専門性開発を検討し、法令上の要件遵守に関する当行の方針および慣行を検討し、当行のモデル規範の遵守および従業員に適用されるマニュアルの遵守を検討し、香港上場規則附録14のコード規定の遵守および年次報告書のコーポレート・ガバナンス項目における開示を検討するためにその機能を遂行する。

当期において、当行は、優先株式発行後に採択され、有効となった当行定款との一貫性を確保するために、株主総会手続規則および取締役会手続規則に関連する改訂を行った。当行は香港証券取引所の関係要件に従い、取締役会秘書役の業務に関する細則を改訂し、当行のコーポレート・ガバナンス制度をさらに改善した。

当期において、当行は、少数株主の情報を知る権利ならびに適切な制度および手続きを通じて意思決定に参加し、これを行う権利を保護した。株主総会において、会場での投票およびオンラインによる投票の双方が採択され、中・小規模の投資家の利益に係わる重要な事項が審議される場合に、中・小規模の投資家により行われた投票が別々に算入され、開示された。当行が2015年第1回臨時株主総会、2015年第1回A株主総会および2015年第1回H株主総会を招集した際に、当行は、関連当事者間取引であるH株式の非公募発行に関して、かかる取引が公正で、上場会社および株主の全体としての利益となるかどうかについての意見を提示する独立財務アドバイザーを任命し、これによって小・中規模株主の利益が効果的に保護された。当行および当行の主要株主は、当行の事業、従業員、資産、組織および財務事項に関してお互い独立しており、当行の経営において完全な自主性が確保されている。

当期において、当行は定期報告書、77件のA株式臨時公告（オンラインによる非公告文書を含む。）および134件のH株式臨時公告（A株式海外規制公告を含む。）を公表し、2014年の年次報告書および2015年の中間報告書ならびに中国光大グループの株式の譲渡の完了に関する報告を含むその他の臨時公告を開示し、情報開示の信頼性、正確性、完全性、公正性および適時性を確保し、株主の適法な権利および利益を保護している。

当行は、「取締役会」誌が主催する「中国上場企業取締役会第11回ゴールド円卓賞」において優秀取締役会賞を3期連続で受賞した。

当行の取締役会は、当期における取締役会の業務の実施および執行を検討し、当行上級経営陣によるフィードバックを要請した。その結果、当行の取締役会は効果的にその職務を遂行し、当行およびその株主の利益を保護していると結論付けた。

株主総会

(a) 開催された株主総会の詳細

当期中に当行は、定款に定める手順に従って年次株主総会を1回、臨時株主総会を1回、A株式のクラス総会を1回およびH株式のクラス総会を1回開催した。

2015年5月19日、当行は2014年度の年次株主総会を開催した。総会の公告は2015年5月20日に上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表された。

2015年11月19日、当行は2015年度第1回臨時株主総会ならびに2015年度第1回A株主クラス総会および2015年度第1回H株主クラス総会を開催した。これらの総会における投票結果は、2015年11月20日に上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表された。

(b) 株主総会決議の取締役会による実施

当期において、当行取締役会は、当行の株主総会で審議され、承認された決議を忠実かつ完全に実施した。

当行の2014年度の年次株主総会における審議および承認を受けて、当行取締役会は2014年の利益分配計画を忠実に実施し、株主に対し配当の適時の分配を行い、株主の利益を保護した。利益分配計画の実施は完了した。

当行の2014年度の年次株主総会における審議および承認を受けて、当行は2015年に当行の外部監査人としてKPMG Huazhen LLP/KPMGを再任した。

2015年第1回臨時株主総会、2015年度第1回A株主クラス総会および2015年度第1回H株主クラス総会において審議され、承認されたH株式の非公募集行の決議に従い、当行はCBRCにそのH株式の非公募集行計画を適時に報告した。

2015年第1回臨時株主総会、2015年度第1回A株主クラス総会および2015年度第1回H株主クラス総会において審議され、承認された当行定款の改訂に関する決議に従い、当行はCBRCに定款の改訂案を適時に提出した。

2015年第1回臨時株主総会、2015年度第1回A株主クラス総会および2015年度第1回H株主クラス総会における審議および承認を受けて、当行は2016年の当行の外部監査人としてアーンストアンドヤングを任命した。

取締役および取締役会

(a) 取締役会の構成

当期末現在、取締役会の構成は、取締役16名（業務執行取締役2名（趙歡および馬騰）、非業務執行取締役8名（唐双寧、高雲龍、武劍、吳鋼、王淑敏、吳高連、趙威および楊吉貴）ならびに独立非業務執行取締役6名（張新澤、喬志敏、謝榮、霍靄玲キャサリン、徐洪才および馮倫）であった。

当行は、取締役会が多様な委員で構成されるよう特に注意を払ってきた。これは、指名委員会が取締役候補者を包括的に評価し、取締役会に対し、候補者の性別、年齢、文化的および教育的背景、専門的経験、技能、知識、勤続年数等に基づきその推薦を行うこととする当行取締役会多様性政策に従っている。指名委員会はまた、取締役会の構成、員数および組成を評価し、当行の戦略に沿った調整を行うことを取締役会に提言することに責任を負う。当期末現在、当行の取締役16名のうち、2名は女性で、13名の取締役は大学院卒以上の学歴を有する（3名の博士を含む）。業務執行取締役は長期にわたり商業銀行の経営管理業務に携わり、豊富な経験を有している。非業務執行取締役は各機関で重要な役職を担っており、そのため豊富な管理経験を身につけている。独立非業務執行取締役は、財務、会計および監査の分野における専門家であり、様々な分野において専門家としての助言を当行に提供することができる。

(b) 取締役会の任務および権限

取締役会は、当行の意思決定機関として、株主総会の開催、株主総会への報告および総会で可決された決議の履行に責任を負う。取締役会はまた、戦略、経営計画および投資提案の策定ならびに財務予算、決算報告、リスク資本の配分、利益処分および上級経営陣の任命に関する様々な提案の作成を行う。

詳細については、当行定款を参照のこと。

(c) 取締役会会議および決議

当期中において、取締役会は8回の会議（うち、4回は現場会議および4回は書面決議による会議）を開催した。取締役会は合計65件の提案全てを審議し、20件の報告を審議し、科学的な意思決定を行う上で有効にその役割を果たしている。

当行の取締役会は、資本基盤を統合するために資本管理体制を継続的に改善し、2015年に優先株式の第1トランシェ200百万株を首尾よく発行し、H株式発行計画を策定し、可決させ、当行の持続可能な発展のための堅実な基盤を築き、国際化の過程を推進し、今後3年から5年の間の当行の海外進出の全般的な計画を審議および承認し、韓国においてソウル支店設立の認可を取得し、香港において光銀国際投資有限公司を設立し、戦略の变革を加速し、資産運用子会社および消費者金融子会社の設立に関する提案を審議および承認し、監督官庁に対する報告及び個別の準備作業の実施を経営陣に求め、関連当事者間取引の管理を強化するために内部統制を効果的に確立および改善し、規制上の要件に厳格に従った情報開示を行った。

すべての取締役会会議の決議は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて公表されている。

(d) 取締役の任命、再選および退任

当行定款に従って、取締役の選任および交代は株主総会において行われるものとし、取締役（非業務執行取締役を含む）の任期は、CBRCが任命資格を承認した日から3年間とする。取締役は、任期満了時に再選および再任が可能であり、再選および再任された取締役の任期は、かかる再選および再任が株主総会において承認された日に開始する。

独立非業務執行取締役の任期は、他の取締役と同一である。独立非業務執行取締役の任期は、規制当局の適用ある法令を遵守するものとする。

定款は、取締役の任命、再選および解任の手順を定めている。取締役会指名委員会は、各取締役候補者の資格および条件を予備的に検討し、取締役会に提案を提出する。取締役会は、取締役候補者の指名についての提案を審議し、これを承認し、さらに株主総会における選任のためにこれを提出する。

(d) 財務書類に関する取締役会の声明

上級経営陣は、取締役に対して、提出された財務書類およびその他のデータに関して、十分な認識に基づいて承認の判断を行うために十分な説明および情報を提供している。当行取締役は、2015年度の当行の事業実績を真正に示す財務書類を作成する義務を負っていることを認識している。取締役会の了知する限りにおいて、当行の継続事業に重大な悪影響を与え得る重要な不確実事項や状況は存在しない。

会長および最高経営責任者（総裁）

取締役会会長および総裁の役割および業務は、別々の個人によって行われ、それぞれの責任は明確に定義および区別されており、香港上場規則を遵守している。唐双寧氏は当行の取締役会会長であり、取締役会会議を招集および司会進行し、取締役会の出席取締役全員が審議または報告予定の事項について適切に認識していることを確保すること、取締役会の業務運営、すべての重要な関連事項が取締役会により建設的かつ適時に議論されることを確保することに責任を負う。当期において、当行総裁である趙歡氏は、当行の経営および管理、取締役会決議の履行、当行の戦略および事業計画の執行を率先して行った。2016年1月、趙歡氏は当行総裁を辞任し、張金良氏が当行総裁の地位を引き継いだ。

独立非業務執行取締役の実績

(a) 独立非業務執行取締役の独立性

当行の6名の非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条に言及される独立性に影響を及ぼす要素には関与しない。当行は、香港上場規則第3.13条に従って各独立非業務執行取締役が発行したその独立性に関する年次確認書を受領している。当行は、すべての独立非業務執行取締役は、香港上場規則に基づく独立性の要件を遵守していると考えている。

(b) 独立非業務執行取締役による当行に関連する事項に対する異議申し立て

当期中において、独立非業務執行取締役のいずれも取締役会の提案およびその他の問題に対して異議申し立てを行っていない。

(c) 独立非業務執行取締役の実績

当期末現在、当行には、6名の独立非業務執行取締役がおり、取締役会の員数の3分の1を占めている。取締役会報酬委員会、関連当事者間取引管理委員会および監査委員会の委員長はすべて独立非業務執行取締役である。当期中において、独立非業務執行取締役は、定款に従った利益処分案、H株式の非公募集行、上級経営陣の報酬および重要な関連当事者間取引を含む少数株主の利益に影響を及ぼすすべての問題に関して独立した意見を表明した。すべての取締役会委員会において、各独立非業務執行取締役は、検討中の問題に関して、その専門性に基づき専門的かつ建設的な意見や提案を提供した。取締役会が会議を開催していない期間中、独立非業務執行取締役は内部統制、戦略変換、事業開発およびリスク管理に関して十分に認識する

ために頻繁に当行の内部文書および取締役会報に記載された情報を読み、上級経営陣による説明会に参加し、その任務を遂行するために、他の取締役、監査役、上級経営陣および外部監査人等と活発に意見を交換した。取締役は瀋陽支店および鞍山支店を訪問して中国東北部の旧産業地帯の活性化およびリスク管理といった問題について調査を行い、これらの機関の責任者や従業員と深い討議と情報交換を行った。独立非業務執行取締役は電子メールおよび電話を通じて当行との緊密なコミュニケーションを維持してきた。独立非業務執行取締役の提言は非常に有益で、そのいくつかは採択されて、当行の戦略の方向性を定め、当行の経営管理を向上させ、事業展開を導く上で優れた役割を担っている。

取締役会委員会の実績

取締役会は、戦略委員会、監査委員会、リスク管理委員会、指名委員会、報酬委員会および関連当事者間取引管理委員会を設置している。当期中において、取締役会委員会は26回の会議を開催し、その内訳は戦略委員会が4回、監査委員会が7回、リスク管理委員会が4回、指名委員会が3回、報酬委員会が3回および関連当事者間取引管理委員会が5回であった。これらの会議中に、54件の提案が検討され、21件の報告が審議された。取締役会委員会は、その任務および権限の分担に従って、当行の業務における重要課題について注意深く検討し、取締役会が科学的な意思決定を行うために専門家としての支援を提供した。

(a) 戦略委員会

当期末現在、戦略委員会は、業務執行取締役の趙歡および馬騰、非業務執行取締役の唐双寧、高雲龍（委員長）、武劍、吳鋼および王淑敏ならびに独立非業務執行取締役の霍露玲キャサリン、徐洪才および馮倫の10名の取締役に構成されている。

戦略委員会の主たる職務および責任には、資本の管理と補充、年次経営計画および主要投資計画に関する検討および議論ならびに当行の事業目的および中長期的成長戦略に関する調査の実施ならびにこれらに従った取締役会への助言が含まれる。

当期中、戦略委員会は当行の2015年度業務計画および財務予算案、2015年度の固定資産投資予算に関する提案、資産運用サービスを行う独立法人の設立に関する提案、消費者金融会社の設立に関する提案、「当行の対外株式投資に関する措置」の改訂にかかる提案、「当行の子会社に関する措置」の策定に関する提案、H株式の非公募発行に関する提案を検討および可決し、2014年度の戦略検討および2016年 - 2020年の発展策定に関する報告の会合に参加し、その報告書を検討した。

当期中、戦略委員会は会議を4回（共に現場会議。）開催し、10件の提案を検討し、3件の報告書を検討した。

(b) 監査委員会

当期末現在、監査委員会は、独立非業務執行取締役が委員長を務めており、委員の過半数は独立非業務執行取締役である。独立非業務執行取締役の謝榮（委員長）、張新澤、喬志敏、徐洪才および非業務執行取締役の武劍および楊吉貴が委員を務めている。

監査委員会の主たる職務には、当行の内部統制制度を検討し、その実施状況を監視すること、当行のリスク管理および法令遵守状況を検査および監視すること、当行の内部監査制度を検査および監視し、内部監査部の業務を指導すること、外部監査人の雇入れに関して提案を行うこと、外部監査人の業務について指導および監視すること、ならびに当行の年次監査に責任を負うことが含まれる。

当期中、監査委員会はA株式およびH株式の年次財務監査報告書、中間検討報告書、合意された手続きの実施に関する四半期報告書、内部統制自己評価報告書を検討し、2016年の当行の外部監査人としてのアーンスト・アンド・ヤングの任命についての取締役会に対する提案および外部監査人業務の指導を行い、内部監査業務の概要および業務計画、外部監査人による「2014年マネジメントに関する提案」ならびに関連事項の承認に関する経営陣による報告書を検討し、年次、中間および四半期業務報告ならびに資本管理計画および資本措置の高度アプローチの実施について検討および討議した。監査委員会はまた、IFRS第9号「金融商品および銀行部門へのその影響」に関する講座を行うためにKPMG Huazhenを招聘した。

取締役会監査委員会の年次報告書作成手順の要件に従って、当行監査委員会は、当行の年次監査についての監督責任を遂行し、2015年度の財務監査計画および業務進捗報告書を検討し、主な監査上の問題について意見を述べ、提案を行った。2016年3月、監査委員会は取締役会の第25回監査委員会会議において、監査人が提供した当行の2015年財務書類を検討した。監査委員会は、当該財務書類は真正、正確かつ完全に当行の全般的な状態を反映しているとの見解で決議を行い、かかる決議は取締役会による審議のために提出された。

当期中、監査委員会は合計7回の会議（うち、現場会議は4回および書面による決議は3回）を開催し、15件の提案を検討し、11件の報告書を検討した。

(c) リスク管理委員会

当期末現在、リスク管理委員会は、1名の非業務執行取締役が委員長を務めており、業務執行取締役の趙歡および馬騰、非業務執行取締役の武劍（委員長）、呉高連、趙威および楊吉貴ならびに独立非業務執行取締役の喬志敏および馮侖が委員を務めた。

取締役会リスク管理委員会の主たる任務には、当行のリスク管理戦略および全体的なリスク耐性を決定すること、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、ITリスクおよび市場風評リスク等の抑制に関する上級経営陣の任務の遂行を監督すること、当行の基本的リスク管理制度および管理の仕組みを評価すること、自己資本比率管理の目標を提案すること、資本計画の実施および自己資本比率の開示に関する提案を検討し、監督することが含まれる。

当期中、取締役会リスク管理委員会が注力し、検討した事項は、上級経営陣によって提出された定期的なリスク管理報告書を分析し、検討すること、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクおよび流動性リスクの当行の管理方針を見直し、決定し、これらの方針を再検討すること、当行の与信方針および関連方針の再審査の提案を明確にすること、新資本合意について関連事項のその後の承認事項の達成およびCBRCに対する評価申請の公式な提出により、その実施を促進すること、経済上および財政上の状況ならびに当行の事業展開に基づきリスク耐性指標を適時に調査し、調整すること、ならびに本店の与信承認検討委員会によって行われた高額の貸付承認を引き続き監督することである。

当期中、取締役会リスク管理委員会は4回の会議（うち、現場会議は3回および書面による決議は1回）を開催し、11件の提案を審議し、6件の報告書を検討した。

(d) 指名委員会

当期末現在、指名委員会は張新澤、喬志敏、謝榮、霍靄玲キャサリンおよび徐洪才が委員を務めており、その全員が独立非業務執行取締役である。

指名委員会の主たる職務および責任には、取締役および上級経営陣の候補者として適格な能力ある人材のプールを準備すること、取締役および上級経営陣を選任する手順および選任基準の草案を作成し、候補者の職務資格および条件を事前に検討し、取締役会に助言を行うこと、取締役会会長の指名に従い、また取締役の専門性および意志ならびに取締役会による実際のニーズを考慮の上、他の取締役会委員会の構成について取締役会の承認を得るために提案を行うこと、取締役会の組織、取締役会の員数および構成を毎年評価し、取締役会に関して調整すべき点について当行の戦略に沿って提案すること、ならびに取締役および上級経営陣の研修および専門能力開発を評価することが含まれる。

当期中、指名委員会は、第6期取締役会委員会の担当変更に関する提案、第6期取締役会委員会の取締役交代に関連する選任および任命手続きに関する提案、ならびに第7期取締役会の取締役に適格な候補者に関する提案を積極的に行った。

当期中、指名委員会は合計3回の会議（すべて現地会議）を開催し、3件の提案を審議した。

(e) 報酬委員会

報酬委員会は、独立非業務執行取締役が委員長を務めており、同委員会の過半数は独立非業務執行取締役である。同委員会は、独立非業務執行取締役である喬志敏（委員長）、張新澤、謝榮、霍靄玲キャサリンおよび馮侖ならびに非業務執行取締役である唐双寧、呉鋼、王淑敏および呉高連が委員を務めた。

報酬委員会の主たる職務および責任には、取締役および上級経営陣の報酬管理制度を策定し、これを取締役に提案し、その制度の実施を監視すること、取締役および上級経営陣の職務の実施状況を検討し、これらに関連する検討および評価について取締役会に助言を行うこと、取締役および上級経営陣の報酬計画に関する提案を行い、承認を受けるためにこれを取締役に提出すること、ならびに当行従業員の給与および福利厚生に関する基本制度を検討し、これについて取締役会に助言を行い、これらの制度の実施状況の監視を行うことなどが含まれる。

当期中、報酬委員会は、2014年度の取締役会の職務遂行全般に関する報告および2014年度の取締役報酬基準を検討ならびに承認し、2014年度の上級経営陣の業績評価結果およびその報酬基準を作成し、企業年金計画（改訂済）を検討するなどした。

当期中、報酬委員会は合計3回（すべて現場会議）の会議を開催し、6件の提案を審議した。

(f) 関連当事者間取引管理委員会

当期末現在、関連当事者間取引管理委員会の委員のほとんどが独立非業務執行取締役に、この独立非業務執行取締役のうちの1名が委員長であった。その委員は、非業務執行取締役の霍靄玲キャサリン（委員長）、張新澤、喬志敏、謝榮および非業務執行取締役の趙威である。

関連当事者間取引管理委員会の主たる職務および責任には、一般的な関連当事者間取引の届出を行うこと、主要な関連当事者間取引について検討し、審議のためにこれを取締役に提出すること、その年度に行われた関連当事者間取引の状況全般、リスク水準および構造分布について取締役会に詳細な報告書を提供すること、関連当事者間取引の管理手法を開発し、実施する前に承認を得るためにこれを取締役に提出する

こと、当行の関連当事者を特定し、取締役会および監査役会にこれを報告し、当行従業員が関連当事者であることが確認された場合にこれを適時に公表することが含まれる。

当期中、関連当事者間取引管理委員会は、2014年度関連当事者間取引報告書、重大な関連当事者間取引5件およびH株式の非公募発行についての提案を検討し、関連当事者間取引監視制度プロジェクトに関する経営陣による報告書を審議した。同委員会はまた、中国光大グループの再編後速やかに、当行の関連法人リストを更新し、当年度に関連法人リスト4件および関連自然人リスト2件を更新し、公表した。また、関連当事者間取引監視プラットフォーム(RPTMシステム)から関連取引を抽出し、これを適切に要約し、統合した後で委員会に書面にて報告することを経営陣に求めた。

当期中、関連当事者間取引管理委員会は5回の会議(現地会議が3回および書面決議が2回)を開催し、9件の提案を検討し、1件の作業報告書を審査した。

監査役および監査役会

監査役会は規制上の要件を完全に実施し、取締役会および上級経営陣と協力し、法律に従い様々な監督義務を履行した。同委員会は、取締役会、上級経営陣およびそれらの構成員に対し、その効果的な任務の遂行を促進するために、これらに関する監督意見ならびに評価意見を慎重に提供し、当行の主要な財務上の意思決定およびこれらの実施に注力し、財務上の監督目標を達成するために財務書類を検討し、リスク管理および内部統制の監督を強化し、報告会への参加、様々な部署との面談の実施および調査の実施による当行の法令を遵守した着実な経営を促進した。当行の事業発展およびリスク管理に関する調査ならびに研究に基づき、監査役会は取締役会および上級経営陣の意思決定のために関連する提案を行い、当行のコーポレート・ガバナンスの改善ならびに持続可能な重要な発展において積極的な役割を果たした。

(a) 監査役会の構成

監査役会は、株主代表監査役3名、従業員代表監査役4名および外部監査役2名からなる9名の委員で構成される。監査役会の委員はすべて、銀行業務、財務および経営管理の豊富な経験を有し、豊富な専門性および独立性を発揮しており、監査役会の効果的な機能が確保されている。

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会が設置されている。

(b) 監査役会による監督職務の遂行

監査役会がその監督職務を遂行する主な方法には、定例会議を開催し、株主総会、取締役会および取締役会委員会に(ときには議決権のない代表者として)出席し、議決権のない代表者として上級経営陣の会議に出席し、経営管理報告書を検討し、あらゆる事業ラインおよび支店の作業報告会に出席し、当行の支店および販売店において総合的または個々の調査を実施し、取締役会および上級経営陣に監督上の提案書および会議議事録を提供することが含まれる。このような方法により、監査役会は取締役会および上級経営陣の職務実施状況、財務管理、リスク管理および内部統制管理を監督した。

(c) 監査役会会議

当期中、監査役会は定款の規定および手続規定に従い監査役会を7回(現場会議が4回および書面決議が3回)開催し、22件の提案を審議し、2件の報告書を検討した。これには当行の定例の報告書、取締役会および上級経営陣の職務遂行状況評価に関する報告書、内部統制報告書、利益処分計画および監査役会の選任に関する計画が含まれ、関連提案に関して明確な意見がまとめられた。

当期中、監査役会はすべての株主総会およびすべての取締役会に議決権を持たない代表者として出席し、これらの会議の法令遵守および適法性、議決権行使手順および出席状況、発言ならびに取締役による議決権の行使を監督した。

(d) 監査役会特別委員会の運営

監査役会の下には、指名委員会および監督委員会のふたつの委員会がある。指名委員会の委員は5名で、監督委員会の委員は6名である。両委員会の委員長はともに外部監査役である。

1. 指名委員会

指名委員会の委員は、俞二牛(委員長)、李⁷⁹、殷連臣、史維平および馬寧である。

指名委員会の主たる任務には、監査役会の規模および構成について監査役会に提案を行うこと、監査役選任の手順および基準を策定し、これを監査役会に助言すること、監査役候補者の資格および条件を事前に検討し、監査役会に助言すること、取締役の選任および任命手続きを監査すること、取締役、監査役、上級経営陣の任務遂行の監督計画を策定し、これに関して包括的な評価を行い、監査役会に報告すること、銀行の報酬管理体系および方針ならびに上級経営陣の報酬計画の合理性を監督することなどが含まれる。

当期において、監査役会指名委員会は取締役会、上級経営陣および取締役の業績評価報告に関する提案、2014年度監査役報酬基準に関する提案、第6期監査役会の監査役変更に関する提案ならびに監査役候補者指名に関する提案を検討し、可決した。

当期中、当行は監査役会の指名委員会は5回の会議（現場会議が4回および書面決議が1回。）を開催し、9件の提案を審議した。

2. 監督委員会

監督委員会の委員は、史維平（委員長）、牟輝軍、呉俊豪、俞二牛、陳昱および葉東海の6名の委員で構成されている。

監督委員会の主たる任務は、当行の経営と意思決定、リスク管理および内部統制の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画の実施に責任を負うこと、当行の財務活動の監督計画を策定し、監査役会による承認後その計画の実施に責任を負うこと、慎重な事業経営の理念および当行にとっての価値の原則の確立ならびに当行にとって最良に機能する発展戦略の策定において取締役会を監督すること、取締役会の定期報告書の作成状況および関連する重要な調整を常に認識し、これを監査役会に報告すること、関連する取締役会特別委員会、当行関連部署および外部仲介機関との良好なコミュニケーションを維持し、監督委員会が必要とみなす場合には、当行による外部監査人の任命に関し監督上の提案を行うことである。

当期において、監査役会監督委員会は、2014年度定期報告に関する提案、内部統制評価報告に関する提案および会計方針の変更報告に関する提案を審議し、当行のITシステム管理に関する特別報告会に出席した。

当期中において、監査役会監督委員会は3回の会議（すべて現場会議）を開催し、4件の提案を審議した。

(e) 監査役会による監督

監査役会は、当期中に監督上の事項についていかなる異議申し立ても行っていない。

取締役、監査役および該当従業員による有価証券取引

当行は、取締役および監査役による有価証券取引を統制するための行動規範として、香港上場規則別紙10の規範準則に定められる基準を採用している。当行はすべての取締役および監査役に問い合わせ、その全員が2015年12月31日終了年度について常にモデル規範を遵守してきたことを確認した。当行はまた、該当する従業員による当行の有価証券の売買に関する指針を策定したが、当該指針は規範準則と同様に厳格なものである。当行の把握する限りにおいて、当期中に従業員は当該指針に違反していない。

上級経営陣

当行の上級経営陣は、9名で構成され、当行の経営および管理、取締役会決議事項、取締役会が承認した戦略計画、事業計画および投資計画の実施、ならびに当行の内部管理組織ならびに基本的経営体系および規則の策定を計画し、具体的な経営対策の策定に責任を負う。

当期中、上級経営陣は、当行の発展戦略に沿ってあらゆる経営および管理作業を活発かつ有効に実施し、取締役会が決定した事業計画および財務予算を誠実に実施し、年初に設定した発展目標をより首尾よく達成し、事業の堅調な成長および利益の継続的な増加を確実なものとした。

取締役、監査役および上級経営陣の報酬

取締役および監査役の報酬に関する情報については、「6 - 1 財務書類」における財務書類に対する注記9を参照されたい。

内部統制

1. 当行の内部統制に関する自己評価報告

当行の財務報告に関連する内部統制における重大な欠陥検討結果に基づくと、当行は、内部統制に関する自己評価報告書の基準日現在（2015年12月31日）において、財務報告に関連する内部統制において何ら重大な欠陥は発見しておらず、あらゆる重要な面において内部統制の制度および規則に従って効果的に財務報告に関する内部統制を維持している。

当行の財務報告に関連しない内部統制の検討結果に基づくと、当行は、内部統制に関する自己評価報告書の基準日現在（2015年12月31日）において、財務報告に関連しない内部統制において何ら重大な欠陥は発見していない。

内部統制に関する自己評価報告書の基準日から当該報告書の公開日までの間に、内部統制制度の有効性の評価に影響を与え得る要因はなかった。

2015年度の当行の内部統制に関する自己評価報告書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

II. 当行の内部統制に関する監査人の報告書

KPMG Huazhen LLPは、当行の内部統制制度を監査し、監査意見書を発行した。これによると、2015年12月31日現在、当行は、企業の内部統制制度の根本基準および関連規則に従って、すべての重要な面において財務報告について効果的な内部統制を維持している。当該監査意見書の全文は、上海証券取引所、香港証券取引所（海外規制公告の形式による。）および当行のウェブサイトにて公開されている。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2014年および2015年について、ケーピーエムジー・チャイナおよびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

(単位：百万人民元)

	2015年		2014年	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
当行	9.90	2.61	9.90	1.80
連結子会社	0.27	0.02	0.27	0.02
合計	10.17	2.63	10.17	1.82

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

ケーピーエムジー・チャイナおよびその外国関連法人が2015年に当行に対して提供した非監査業務の内訳は以下のとおりである。

項目	報酬(百万人民元)
信用資産の質レビュー	1.25
優先株式発行に関するサービス	0.80
規制統計情報レビュー	0.30
XBRL報告レビュー	0.26
財務書類翻訳	0.02
合計	2.63

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

第6【経理の状況】

1. 以下に掲げる当グループの2015年12月31日終了年度の連結財務書類は、香港証券取引所有限公司による証券市場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる連結財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

2. 原文（英文）の連結財務書類は、外国監査法人等であるケーピーエムジーから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。
3. 原文（英文）の連結財務書類は、人民元で表示されている。日本円への換算に当たっては、専ら読者の便宜のために、1人民元＝16.71円（2016年5月18日の中国外貨取引センターにより公表された為替レートである100円＝5.9832人民元を邦貨建に変換。）で日本円に換算されている。日本円の金額は、百万円単位で四捨五入して表示されている。
4. 上記の日本円で表示された主要な換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」の記載は、当行の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、当行の独立監査人であるケーピーエムジーによる監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
受取利息	141,907	2,371,266	133,926	2,237,903
支払利息	(75,448)	(1,260,736)	(75,667)	(1,264,396)
正味受取利息	4	66,459	58,259	973,508
受取手数料	27,745	463,619	20,445	341,636
支払手数料	(1,444)	(24,129)	(1,288)	(21,522)
正味受取手数料	5	26,301	19,157	320,113
正味トレーディング利益	6	335	1,279	21,372
配当収入	4	67	3	50
投資有価証券による純利益 / (損失)	7	13	(99)	(1,654)
外国為替純損失	(72)	(1,203)	(210)	(3,509)
その他営業収益	324	5,414	382	6,383
営業収益	93,364	1,560,112	78,771	1,316,263
営業費用	8	(32,354)	(30,008)	(501,434)
減損控除前営業利益	61,010	1,019,477	48,763	814,830
資産に対する減損損失	11	(21,652)	(10,209)	(170,592)
税引前利益	39,358	657,672	38,554	644,237
法人所得税	12	(9,781)	(9,626)	(160,850)
純利益	29,577	494,232	28,928	483,387

131ページから254ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結損益およびその他包括利益計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
純利益		29,577	494,232	28,928	483,387
当期その他包括利益					
当初認識後に損益に振り替えられる可能性のある項目					
- 売却可能金融資産：					
- 資本準備金に認識された公正価値の変動		4,964	82,948	4,442	74,226
- 処分時の損益への再分類		53	886	1,032	17,245
- 関連する法人所得税効果	28(b)	(1,254)	(20,954)	(1,369)	(22,876)
- 在外子会社財務諸表の換算差額		8	134	-	-
損益に振り替えられない項目					
- 補足的退職給付の再測定	35(b)	(64)	(1,069)	(53)	(886)
税引後その他包括利益		3,707	61,944	4,052	67,709
包括利益合計		33,284	556,176	32,980	551,096
以下に帰属する純利益					
当行株主		29,528	493,413	28,883	482,635
非支配持分		49	819	45	752
		29,577	494,232	28,928	483,387
以下に帰属する包括利益合計					
当行株主		33,235	555,357	32,935	550,344
非支配持分		49	819	45	752
		33,284	556,176	32,980	551,096
		(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
基本的および希薄化後1株当たり利益	13	0.63	10.53	0.62	10.36

131ページから254ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

		12月31日現在			
注記		2015年		2014年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
資産					
現金および中央銀行預け金	14	326,735	5,459,742	354,185	5,918,431
銀行およびその他金融機関に対する預け金	15	86,311	1,442,257	40,316	673,680
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	16	132,361	2,211,752	132,733	2,217,968
損益を通じて公正価値評価される金融資産	17	5,637	94,194	4,377	73,140
デリバティブの正の公正価値	18	1,625	27,154	1,082	18,080
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	19	153,045	2,557,382	286,682	4,790,456
未収利息	20	18,546	309,904	14,621	244,317
顧客に対する貸出金	21	1,475,424	24,654,335	1,271,430	21,245,595
売却可能金融資産	22	222,495	3,717,891	138,559	2,315,321
満期保有投資	23	152,312	2,545,134	111,697	1,866,457
受取債権として分類される負債証券	24	523,427	8,746,465	333,911	5,579,653
固定資産	26	12,646	211,315	13,043	217,949
のれん	27	1,281	21,406	1,281	21,406
繰延税金資産	28	3,923	65,553	3,034	50,698
その他資産	29	51,942	867,951	30,059	502,286
資産合計		3,167,710	52,932,434	2,737,010	45,735,437
負債および株主資本					
負債					
中央銀行預かり金		14,840	247,976	30,040	501,968
銀行およびその他金融機関からの預かり金	31	541,066	9,041,213	507,187	8,475,095
銀行およびその他金融機関からの借入金	32	60,305	1,007,697	36,744	613,992
デリバティブの負の公正価値	18	1,391	23,244	781	13,051
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	33	58,873	983,768	51,772	865,110
顧客からの預金	34	1,993,843	33,317,117	1,785,337	29,832,981
未払人件費	35	11,217	187,436	9,668	161,552
未払税金	36	6,392	106,810	3,829	63,983
未払利息	37	30,612	511,527	29,950	500,465
発行済負債証券	38	210,061	3,510,119	89,676	1,498,486
その他負債	39	15,063	251,703	12,543	209,594
負債合計		2,943,663	49,188,609	2,557,527	42,736,276

131ページから254ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

12月31日現在

	注記	2015年		2014年	
		(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
株主資本					
資本金	40	46,679	780,006	46,679	780,006
その他持分商品	41	19,965	333,615	-	-
資本準備金	42	37,294	623,183	33,587	561,239
剰余準備金	43	14,964	250,048	12,050	201,356
一般準備金	43	40,271	672,928	33,903	566,519
利益剰余金	44	64,320	1,074,787	52,756	881,553
当行株主に帰属する株主資本合計		223,493	3,734,568	178,975	2,990,672
非支配持分		554	9,257	508	8,489
株主資本合計		224,047	3,743,825	179,483	2,999,161
負債および株主資本合計		3,167,710	52,932,434	2,737,010	45,735,437

2016年3月29日の取締役会において公表が承認された。

唐双寧

取締役会会長兼
非業務執行取締役

張金良

総裁

謝榮

独立非業務執行取締役

131ページから254ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結株主持分変動計算書

注記	当行株主に帰属							非支配 持分	合計
	資本金	その他 持分 商品	資本 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計		
(百万人民元)									
2015年1月1日現在									
残高	46,679	－	33,587	12,050	33,903	52,756	178,975	508	179,483
当期利益	－	－	－	－	－	29,528	29,528	49	29,577
その他包括利益	－	－	3,707	－	－	－	3,707	－	3,707
資本金の変動									
- 優先株主による資本 注入	41	－	19,965	－	－	－	19,965	－	19,965
利益処分	44								
- 剰余準備金への充当		－	－	－	2,914	－	(2,914)	－	－
- 一般準備金への充当		－	－	－	－	6,368	(6,368)	－	－
- 現金配当		－	－	－	－	－	(8,682)	(8,682)	(3)
2015年12月31日現在残高	46,679	19,965	37,294	14,964	40,271	64,320	223,493	554	224,047

		当行株主に帰属						
注記	資本金	資本 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万人民元)								
2014年1月1日現在 残高	46,277	28,707	9,199	29,861	38,795	152,839	213	153,052
当期利益	－	－	－	－	28,883	28,883	45	28,928
その他包括利益	－	4,052	－	－	－	4,052	－	4,052
資本金の変動								
- H株式の発行	402	828	－	－	－	1,230	－	1,230
- 子会社における非支配 持分の変動								
利益処分	44	－	－	－	－	－	250	250
- 剰余準備金への充当	－	－	2,851	－	(2,851)	－	－	－
- 一般準備金への充当	－	－	－	4,042	(4,042)	－	－	－
- 現金配当	－	－	－	－	(8,029)	(8,029)	－	(8,029)
2014年12月31日現在残高	46,679	33,587	12,050	33,903	52,756	178,975	508	179,483

131ページから254ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

当行株主に帰属

注記	資本金	その他 持分 商品	資本 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万円)									
2015年1月1日現在 残高	780,006	－	561,239	201,356	566,519	881,553	2,990,672	8,489	2,999,161
当期利益	－	－	－	－	－	493,413	493,413	819	494,232
その他包括利益	－	－	61,944	－	－	－	61,944	－	61,944
資本金の変動									
- 優先株主による資本 注入	41	－	333,615	－	－	－	333,615	－	333,615
利益処分	44								
- 剰余準備金への充当		－	－	－	48,693	－	(48,693)	－	－
- 一般準備金への充当		－	－	－	106,409	(106,409)	－	－	－
- 現金配当		－	－	－	－	(145,076)	(145,076)	(50)	(145,126)
2015年12月31日現在残高	780,006	333,615	623,183	250,048	672,928	1,074,787	3,734,568	9,257	3,743,825

当行株主に帰属

注記	資本金	資本 準備金	剰余 準備金	一般 準備金	利益 剰余金	小計	非支配 持分	合計
(百万円)								
2014年1月1日現在 残高	773,289	479,694	153,715	498,977	648,264	2,553,940	3,559	2,557,499
当期利益	－	－	－	－	482,635	482,635	752	483,387
その他包括利益	－	67,709	－	－	－	67,709	－	67,709
資本金の変動								
- H株式の発行		6,717	13,836	－	－	20,553	－	20,553
- 子会社における非支配 持分の変動								
利益処分	44	－	－	－	－	－	4,178	4,178
- 剰余準備金への充当		－	－	47,640	－	(47,640)	－	－
- 一般準備金への充当		－	－	67,542	(67,542)	－	－	－
- 現金配当		－	－	－	(134,165)	(134,165)	－	(134,165)
2014年12月31日現在残高	780,006	561,239	201,356	566,519	881,553	2,990,672	8,489	2,999,161

131ページから254ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純利益	29,577	494,232	28,928	483,387
調整：				
資産に対する減損損失	21,652	361,805	10,209	170,592
減価償却および償却	2,105	35,175	1,941	32,434
割引の振戻し	(802)	(13,401)	(558)	(9,324)
配当収入	(4)	(67)	(3)	(50)
外貨換算未実現利益	(419)	(7,001)	(351)	(5,865)
投資有価証券の売却に係る純（利益）／損失	(13)	(217)	99	1,654
トレーディング有価証券の売却に係る純（利益）／損失	(294)	(4,913)	21	351
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る再評価利益	(41)	(685)	(1,300)	(21,723)
発行済負債証券に係る支払利息	6,570	109,785	2,568	42,911
固定資産の処分に係る純損失	9	150	7	117
法人所得税等	9,781	163,441	9,626	160,850
	68,121	1,138,302	51,187	855,335
営業資産の変動				
中央銀行、銀行およびその他金融機関に対する預け金の正味増加	(25,986)	(434,226)	(1,857)	(31,030)
銀行およびその他金融機関に対する貸付金の正味減少／（増加）	31,780	531,044	(40,112)	(670,272)
顧客に対する貸出金の正味増加	(223,635)	(3,736,941)	(139,398)	(2,329,341)
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産の正味減少／（増加）	135,332	2,261,398	(119,242)	(1,992,534)
その他営業資産の正味（増加）／減少	(27,418)	(458,155)	44,857	749,560
	(109,927)	(1,836,880)	(255,752)	(4,273,616)
営業負債の変動				
銀行およびその他金融機関からの預かり金の正味増加	33,879	566,118	68,583	1,146,022
銀行およびその他金融機関からの借入金の正味増加／（減少）	23,561	393,704	(14,073)	(235,160)
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産の正味増加／（減少）	7,168	119,777	(11,412)	(190,695)
中央銀行預かり金の正味（減少）／増加	(15,200)	(253,992)	30,040	501,968
顧客からの預金の正味増加	208,506	3,484,135	180,059	3,008,786
法人所得税支払額	(9,367)	(156,523)	(8,942)	(149,421)
その他営業負債の正味増加／（減少）	4,659	77,852	(4,991)	(83,400)
	253,206	4,231,072	239,264	3,998,101
営業活動による正味キャッシュ・フロー	211,400	3,532,494	34,699	579,820

131ページから254ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

注記	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	(百万人民元)	(百万円)	(百万人民元)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資の売却および償還による収入	186,122	3,110,099	193,363	3,231,096
受取配当	4	67	3	50
固定資産およびその他の資産の売却による収入	42	702	135	2,256
投資の取得による支出	(497,518)	(8,313,526)	(283,191)	(4,732,122)
固定資産、無形資産およびその他資産の取得による支出	(1,782)	(29,777)	(2,837)	(47,406)
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	(313,132)	(5,232,436)	(92,527)	(1,546,126)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
普通株式の発行による純収入	－	－	1,230	20,553
優先株式の発行による収入	19,965	333,615	－	－
非支配持分による資本拠出	－	－	250	4,178
負債証券の新規発行による収入	157,004	2,623,537	50,429	842,669
負債証券の償還に係る現金支出	(36,619)	(611,903)	(3,000)	(50,130)
発行済負債証券に係る利息支出	(6,552)	(109,484)	(2,099)	(35,074)
支払配当	(8,691)	(145,227)	(8,028)	(134,148)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	125,107	2,090,538	38,782	648,047
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	588	9,825	226	3,776
現金および現金同等物の正味増加／（減少）	48(a)	23,963	400,422	(18,820)
1月1日現在の現金および現金同等物		98,001	1,637,597	116,821
12月31日現在の現金および現金同等物	48(b)	121,964	2,038,018	98,001
利息収入		136,669	2,283,739	133,842
利息支出（発行済負債証券に係る支払利息を除く）		(68,298)	(1,141,260)	(64,548)

131ページから254ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載の注記はこれらの財務諸表の一部である。

[次へ](#)

財務諸表注記

(単位は特に記載がない限り百万人民元)

1 会社情報

中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)は、中華人民共和国(以下、「中国」という。)の北京において、1992年8月18日に業務を開始した。当行のA株式は2010年8月に上海証券取引所に上場し、H株式は2013年12月に香港証券取引所に上場した。

当行および当行の子会社(注記25)(以下、総称して「当グループ」という。)の主要業務は、法人向けおよび個人向け預金、貸出金、決済、資金運用業務および中国銀行業監督管理委員会(以下、「CBRC」という。)が承認するその他の金融サービスの提供である。当行は、主に中国本土で業務を行っており、当報告書上、中国本土には中国の香港特別行政区(以下、「香港」という。)、中国のマカオ特別行政区および台湾は含まれない。

当行は、2015年12月31日現在、中国本土において29の省、自治区および直轄市ならびに香港に支店を有している。

2 重要な会計方針

(1) 準拠基準および作成の基礎

当報告書の財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)および関連する解釈指針、ならびに香港会社条例の開示要件に準拠して作成されている。当財務諸表は、香港証券取引所有限公司による証券上場規則のうち該当する開示規則にも準拠している。

中国において設立され、上海証券取引所に上場している金融機関として、当グループは、中国財政部(以下、「MOF」という。)が発表した「企業会計基準 - 基本基準」、ならびに追加される特定の会計基準、「会計基準の適用指針および解釈指針」およびその他の関連規制(総称して、「中国GAAP」として知られる)に準拠して本報告期間の連結財務諸表を作成している。当事業年度における当グループのIFRSに基づく連結財務諸表と中国GAAPに基づく連結財務諸表間に純利益および事業年度末現在の資本合計の差異はない。

財務諸表を作成するにあたり、当グループは本報告期間において当グループに関連する公表済みのすべてのIFRS新基準および改訂を適用している。ただし、2015年12月31日に終了した会計期間において未だ有効になっていない新基準または解釈指針を除く。2015年12月31日に終了した会計期間に関して未だ有効になっていない公表済みの改訂、新会計基準および解釈指針は以下のとおりである。

	以下の日付以降に開始する 会計期間に適用
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2016年1月1日
IFRS第11号「共同支配の取決め」の改訂	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第38号の改訂「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日
IAS第27号「個別財務諸表」の改訂	2016年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の改訂「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	2016年1月1日
IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクル	2016年1月1日
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の改訂「投資企業：連結の例外規定の適用」	2016年1月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂	2016年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日

IFRS第9号「金融商品」

2018年1月1日

IFRS第16号「リース」

2019年1月1日

当グループへの影響が予想されるこれらの変更の詳細は以下のとおりである。

IFRS第14号「規制繰延勘定」

この暫定的な基準は、IASBがこの分野における包括的なプロジェクトを最終化するまで、IFRSの初度適用企業が規制繰延勘定残高を従前のGAAPを用いて引き続き会計処理することを認めている。

既にIFRSの適用企業である当グループには、この新基準は適用されない。

IAS第16号およびIAS第38号の改訂「減価償却および償却の許容される方法の明確化」

この改訂は、収益に基づく償却方法を無形資産に適用することは不適切であるとする反証可能な推定をIAS第38号に導入している。この推定は、収益と無形資産の経済的便益の消費との間に「高い相関性」がある場合、あるいは無形資産が収益の測定値として示されている場合にのみ覆すことが可能である。この改訂は、収益に基づく減価償却方法をIAS第16号に基づく有形固定資産に適用することも禁止している。

この改訂の適用による当グループの財政状態および財務業績への重要な影響はないとみられる。

IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクル

年次改善2012年 - 2014年サイクルは、基準の改定およびこれに伴い改定されるその他の基準および解釈指針への改定の4件が含まれており、ここにはIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」、IFRS第7号「金融商品：開示」、IAS第19号「従業員給付」およびIAS第34号「期中財務報告」が含まれている。

これらの年次改善の適用による当グループの財政状態および財務業績への重要な影響はないとみられる。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の改訂「投資企業：連結の例外規定の適用」

この改訂は、投資企業としての会計上の要件に関して、以下の論点を明確にしている。

- ・投資企業の子会社である親会社は、IFRS第10号第4項(a)に基づく連結財務諸表の作成に関する免除規定を適用することができる。これは、投資企業が前述の親会社（投資企業の子会社）を含むすべての子会社を公正価値で測定している場合であっても適用できる。

- ・投資企業である子会社は、親会社の投資活動に関連したサービスを提供する場合でも、連結されない。

- ・持分法を適用する際に、投資企業でない投資者は、投資企業である関連会社または共同支配企業が子会社に適用する公正価値測定を維持することが認められる（義務付けられてはいない）。すなわち、投資者が会計方針を選択できる。

- ・すべての子会社を公正価値で測定する投資企業は、連結財務諸表を作成しない場合でも、IFRS第12号で要求されている投資企業に関連する開示を引き続き行うことが要求されている。

この改訂の適用による当グループの財政状態および財務業績への重要な影響はないとみられる。

IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂「開示イニシアチブ」

この改訂は、以下に関するさまざまな表示に関する論点を明確にしている。

- ・基準の重要性と最低開示要件の評価
- ・注記の構成
- ・細分化と集計
- ・小計の表示

・持分法適用関連会社および共同支配企業から生じたその他包括利益項目の表示

この改訂の適用による当グループの財政状態および財務業績への重要な影響はないとみられる。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号には、顧客との契約に適用される単一のモデルおよび収益をある時点で認識するか、または一定の期間にわたって認識するかを定めた2つのアプローチが含まれている。このモデルは、収益を認識すべきか否か、収益の認識額および収益の認識時期を判断するため、契約に基づいた取引の5段階分析を規定している。

IFRS第15号は、財務諸表利用者が顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性を理解することを目的として、定性的および定量的開示を拡大する規定も導入している。これらの規定の一部は、年次財務諸表の他に、IAS第34号に基づき作成される期中財務報告にも適用される。企業は、完全遡及アプローチを採用してIFRS第15号を適用することもできるが、その代わりに、初度適用日現在の期首残高を調整することによってIFRS第15号を同日より適用することも選択できる。移行時の開示は、企業が採用するアプローチによって異なる。

IFRS第15号の適用による当グループの財政状態および財務業績への重要な影響はないとみられる。

IFRS第9号「金融商品」

2014年7月24日、IASBはIFRS第9号の完全版（IFRS第9号（2014年版））を公表した。

金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS第9号(2014年版)は、第3の事業モデルを含んでおり、一部の負債商品をその他の包括利益を通じて減損控除後の公正価値(リサイクリングあり)で測定するよう求めている。分類および測定について、IFRS第9号は、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債に係る利益または損失のうち企業の自己の信用リスクの変化に起因するものをその他の包括利益に認識し、残りの公正価値の変動額を損益に認識するという新たな規定(「自己の信用リスクの規定」)を導入している。

ヘッジ会計

IFRS第9号(2014年版)は、ヘッジ会計をリスク管理とより密接に合致させている。ヘッジの種類やヘッジの非有効部分の測定および認識に関する規定に根本的な変更はないものの、リスク管理に用いられているヘッジ戦略のより多くがヘッジ会計の対象となる。

減損

IFRS第9号の新たな減損手法により、IAS第39号の「発生損失」モデルは「予想信用損失」モデルに置き換わることになる。IFRS第9号では、信用損失を認識する前に信用事象が発生している必要はない。

当グループは、この基準による潜在的な影響を評価する作業を開始した。当グループの業務の性質を考慮すると、この基準は当グループの財務諸表に広範囲な影響を及ぼすことが見込まれる。

IFRS第16号「リース」

2016年1月1日、IASBはIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号は、2019年1月1日以降開始する事業年度より有効となる。IFRS第16号では、この基準が適用されるほとんどのリースについて、賃借人の会計処理は、現在IAS第17号「リース」に基づき会計処理されているファイナンス・リースの会計処理と類似した方法となる。賃借人は、貸借対照表上に「使用权」資産とそれに対応する金融負債を認識する。当該資産は、リース期間にわたって償却され、金融負債は償却原価で測定される。賃貸人の会計処理は、実質的にIAS第17号と同一のままである。

当グループは、IFRS第16号の影響を現在評価中であり、財務諸表公表日現在において影響を定量化することは実務的に不可能である。

財務諸表は当グループの機能通貨である人民元で表示され、百万人民元未満の金額は四捨五入されている。

財務諸表の作成に用いられている測定基準は、注記2(5)に記載されている公正価値で測定される金融資産および金融負債を除き、取得原価基準である。

(2) 連結基準

財務諸表は、当行およびその子会社の財務諸表より構成されている。当グループは、事業体への関与により生じる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を有する場合、また事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合、当該事業体を支配している。当グループのパワーの有無を評価する場合、実質的な権利のみが考慮される。子会社の財務諸表は、支配が開始された日から支配が終了する日まで財務諸表に含まれている。

グループ間残高および取引、ならびにグループ間取引によって生じた未実現利益は、連結財務諸表の作成にあたり全額消去される。グループ間取引の結果生じた未実現損失は、未実現利益と同じ方法で消去されるものの、それは減損の証拠が存在しない場合に限られる。

非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部ならびに連結包括利益計算書の純利益および包括利益合計に別個に表示される。子会社の非支配持分に帰属する損失が子会社の資本の部の非支配持分を上回る場合、当該超過分および非支配持分に帰属する追加的な損失は当グループに帰属する持分に対して配分される。

当行の財政状態計算書上、子会社への投資は減損引当金控除後の原価で表示されている。

(3) 外貨換算

当グループが投資家から外貨建ての資本を受領する際に、当該資本は受領日の直物為替レートで人民元に換算される。その他の外貨建取引は、当初認識時に取引日の直物為替レートまたは直物為替レートに近似したレートで人民元に換算される。

外貨建貨幣性項目は、事業年度末の直物為替レートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は損益に認識される。取得原価で評価される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて人民元に換算される。公正価値で評価される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。

換算差額は資本準備金に認識される売却可能非貨幣性金融資産の換算によって生じた換算差額を除き損益に認識される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の直物為替レートで人民元に換算される。「利益剰余金」を除く資本項目は、取引日の直物為替レートで人民元に換算される。在外営業活動体の収益および費用は、取引日の直物為替レートに近似するレートで人民元に換算される。結果として生じた換算差額は、その他包括利益に認識される。在外営業活動体に関して株主資本に累積された換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益に振り替えられる。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、中央銀行に対する非拘束預け金、銀行およびその他金融機関に対する短期預金、短期貸付金ならびに価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能で、流動性の高い短期投資より構成される。

(5) 金融商品

() 金融資産および負債の認識および測定

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約規定の当事者になった場合に、連結財政状態計算書に認識される。

当グループは資産の取得または負債の引受の目的に基づき、当初認識時に金融資産および負債を損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債、貸出金および債権、満期保有投資、売却可能金融資産およびその他金融負債といった異なる区分に分類する。

金融資産および金融負債は当初、公正価値で測定される。損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の取引に直接帰属する費用は損益に計上され、金融資産および金融負債のその他の区分の取引に帰属する費用はそれらの当初原価に含まれる。

金融資産および金融負債は以下のとおり区分される。

・ 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債（トレーディング目的で保有する金融資産または金融負債を含む。）

金融資産または金融負債が、主に近い将来売却または買戻すことを目的として取得または発生したもの、短期的な利益獲得パターンにおいて管理される金融商品である場合、デリバティブもしくは損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている場合には、損益を通じて公正価値評価するものに分類される。

以下の場合、金融資産および金融負債は当初認識時に損益を通じて公正価値評価するものとして指定される。

- 金融資産または金融負債が内部的に公正価値で管理、評価および報告されている場合
- 指定することにより、金融資産または金融負債の測定に関して、異なる基準によって生じる関連損益の認識または測定の不一致を解消または著しく減少させる場合
- 契約に基づいて要求されるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブが金融資産または金融負債に含まれている場合、または
- 金融商品から組込デリバティブを切り離すことが禁止されている場合

当初認識後、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、売却の際に発生する可能性のある取引費用を控除せずに、公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。

・満期保有投資

満期保有投資は、以下を除く、固定あるいは確定可能な支払額および固定満期がある非デリバティブ金融資産で、当グループが満期まで保有する積極的な意図および能力を有する資産である。

- (a) 当初認識時に当グループが損益を通じた公正価値評価、あるいは売却可能として指定したもの
- (b) 貸出金および受取債権の定義を満たすもの

当初認識後、満期保有投資は実効金利法を用いて償却原価で計上される。

・貸出金および受取債権

貸出金および受取債権は、以下を除く、固定あるいは確定可能な回収可能価額を有するが、活発な市場で取引が行われていない当グループが保有する非デリバティブ金融資産である。

- (a) 当グループが直ちにあるいは近いうちに売却する意図がある資産（トレーディング目的に分類される。）
- (b) 当グループが当初認識時に損益を通じた公正価値評価、あるいは売却可能として指定した資産
- (c) 信用力の低下以外の理由で当グループが実質的にすべての初期投資を回収できない可能性がある資産（売却可能に分類される。）

貸出金および受取債権は、顧客に対する貸出金、受取債権として分類される負債証券、銀行およびその他金融機関への預け金および短期貸付金ならびに売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産で構成されている。当初認識後、貸出金および受取債権は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

・売却可能金融資産

売却可能金融資産は、当初認識時に売却可能として指定された非デリバティブ金融資産および上記のどの区分にも該当しないその他金融資産である。

当初認識後、売却可能金融資産は売却時に発生する可能性のある取引費用を控除せずに公正価値で測定され、その変動は、減損損失および貨幣性金融資産より生じた為替損益を除き、資本準備金に直接認識される。活発な市場における市場価格を有さず、信頼性を持って公正価値を測定することのできない売却可能持分商品への投資は、減損損失を控除した後の原価で測定される。当該投資の認識が中止される場合、資本準備金に計上された累積損益は、損益に組み替えられる。

・貴金属

貴金属は、金、銀およびその他の貴金属から構成されている。当グループの貴金属のトレーディング活動と無関係の貴金属は、取得原価で当初測定され、当初認識後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。当グループがトレーディング目的で取得した貴金属は、公正価値で当初測定され、当初認識後の公正価値の変動は損益に計上される。

・ **その他金融負債**

損益を通じて公正価値評価される金融負債以外の金融負債は、その他金融負債として分類される。当初認識後、その他金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

() **金融資産の減損**

損益を通じて公正価値評価される金融資産以外の金融資産の帳簿価額は、減損の客観的な証拠の有無を決定するために報告期間末に当グループがレビューする。減損の客観的な証拠が存在する場合、減損損失が計上される。金融資産の減損の客観的な証拠とは、当該金融資産の当初認識後に発生した、信頼性のある見積りが可能な当該資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす事象である。

客観的な証拠には、以下の損失事象が含まれる：

- 発行者または債務者の重大な財政困難
- 利息または元本の支払いにおける債務不履行または延滞等の契約違反
- 債務者が破産手続きを開始することとなるか、またはその他の財政再編の高い可能性
- 財政困難による金融資産の活発な市場の消滅
- 債務者に不利な影響を及ぼす技術、市場、経済または法的環境における重大な変化
- 持分商品への投資に関して、原価を下回る公正価値の著しいまたは長期的な下落

・貸出金および受取債権

当グループは、個別評価および集合的評価という２種類の方法で減損損失を評価している。

個別評価

個別に重要な貸出金および受取債権は、減損について個別評価される。貸出金および受取債権の減損の客観的な証拠がある場合、損失金額は帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を上回る部分として測定される。減損損失は損益に認識される。

減損を生じさせた単一の個別事象を特定することは不可能であるものの、複数の事象による複合的な影響を通して減損を識別することは可能な場合もある。

短期貸出金および受取債権に関するキャッシュ・フローは、見積将来キャッシュ・フローと現在価値の差額が軽微である場合、減損を評価する際に割り引かれない。

担保付きの貸出金あるいは受取債権に係る見積将来キャッシュ・フローの現在価値の計算は、競売からのキャッシュ・フローから担保の獲得および売却に係る費用を控除した金額が反映されている。

集合的評価

集合的に減損評価される貸出金および受取債権には、個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価される貸出金および受取債権、ならびに個別に重要とみなされず個別評価されない同種の貸出金および受取債権のグループが含まれる。貸出金および受取債権は、集合的評価上、類似した信用リスク特性に基づき分類される。主な減損の客観的な証拠には、各個別資産のキャッシュ・フローの減少を特定できないものの、観察可能なデータに基づく集合的評価の後に、グループ化された金融資産の見積将来キャッシュ・フローが、それらの金融資産の当初認識時から減少していることを示唆する観察可能な証拠の存在が含まれる。

個別に重要とみなされない同種の貸出金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸出金グループに関して、当グループは、集合的に減損を評価するためにフローレート法を採用している。この方法は債務不履行の可能性および結果的損失額に関する過去の傾向の統計的分析を利用するとともに、現在の経済状況を反映した観察可能なデータの調整を行い、経営陣の過去の経験に基づく判断を利用する方法である。

個別に見ると減損の客観的な証拠のない個別評価される貸出金

個別に重要であるため個別評価されているものの、損失事象が存在しないか、あるいは損失事象が将来キャッシュ・フローに与える影響を信頼性を持って測定することができないために減損の客観的な証拠がない貸出金は、減損の集合的評価を目的とした類似の信用リスク特性を有するポートフォリオにグループ化される。この評価には、事業年度末において減損していたものの、将来のある時点まで個別に減損が識別されない貸出金が含まれる。

集合的減損は、以下を考慮した後に評価される。

- 類似した信用リスク特性を有するポートフォリオにおける過去の損失実績
- 損失が発生してから損失が特定されるまでの期間
- 現在の経済環境および信用環境、ならびに経営陣の過去の経験に基づいた内在的損失に関する判断

損失が発生してから特定されるまでの期間は、当グループが活動する市場の過去の実績を基準に経営陣により決定される。

ポートフォリオ内の個別資産について減損の客観的な証拠を明確に特定する情報を入手次第、かかる資産は金融資産のポートフォリオから取り除かれる。減損を個別に評価された資産で、減損が認識されるか、あるいは認識が継続する資産は、減損の集会的評価に含まれない。

当グループは、減損貸出金および受取債権の見積回収可能価額に対するその後の変動および結果として生じた減損引当金の変動に関して、定期的に見直しおよび評価を行っている。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、減損は損益を通じて戻し入れられる。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。

当グループは必要な法的またはその他の請求手続きをすべて完了した後、貸出金の合理的な回収の見込みがないと判断する場合には、必要な承認を経て減損引当金に対して当該貸出金の償却を行う。その後、償却済貸出金が回収される場合、回収額は、減損損失勘定を通じて損益に認識される。

条件緩和貸出金とは、債務者が当初の条件に従って返済することができない債務者の財政状態の悪化により貸出条件が緩和され、グループが通常の状況下では検討されない特別な条件を提示している貸出金のことである。可能な場合、当グループは、担保権を実行するよりは貸出金の条件緩和を行うよう努めている。貸出金の条件緩和として、支払延期の取決めや新たな貸出条件の取決めが行われることもある。貸出条件の再交渉が行われると、今後その貸出金は延滞していないものとみなされる。経営陣は、再交渉された貸出金について、すべての基準を満たし、将来支払いが行われる可能性が高いことを確認するため、その貸出金を継続的に評価している。その貸出金は引き続き個別または集会的減損評価の対象となり、その貸出金の当初の実効金利を用いて減損引当金の計算が行われている。

・満期保有投資

減損損失は、帳簿価額が当初実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の信用損失を除く。）の現在価値を超過する部分に基づいて計算される。すべての減損は損益に認識される。

その後の期間に、減損金額が減少し、その減少を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、減損は損益を通じて戻し入れられる。戻入れにより、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されなかった場合の減損戻入日における償却原価を超過することは認められない。

・売却可能金融資産

売却可能金融資産が減損している場合、資本準備金に認識されていた公正価値の下落によって生じた累積損失は金融資産の認識が中止されなくても、損益に組み替えられる。

資本の部から除かれた累積損失金額は、取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価値との差額から損益に認識済みの当該金融資産に係る減損損失控除後の金額である。

その後の期間、売却可能に分類された負債商品に係る減損損失が認識された後に当該負債商品の公正価値が増加し、当該増加を減損の認識後に生じた事象に客観的に関連付けることができる場合、当該減損は損益を通じて戻し入れられる。売却可能に分類された持分商品に関して認識された減損損失は、損益を通じて戻し入れられることはなく、資本準備金に直接認識される。

原価で測定された持分商品への投資の減損金額は、金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似金融資産の現在の市場収益率で割り引いた現在価値との差額として測定され、損益に認識される。

（ ）公正価値による測定の原則

金融資産または金融負債に活発な市場が存在する場合、活発な市場における市場価格（将来における処分または決済によって生じる可能性のある取引費用は調整しない。）は、金融資産または金融負債の公正価値を設定するために用いられる。保有金融資産または引き受ける金融負債の市場価格は、現在の買値である。取得される金融資産または引き受けた金融負債の市場価格は、現在の売値である。活発な市場の市場価格は、取引所、ブローカー、産業グループあるいは値付けサービス業者から容易かつ定期的に入手可能な価格であり、実際にかつ定期的に独立第三者間で行われる市場取引の価格を表している。

金融商品の活発な市場が存在しない場合、評価手法を用いて公正価値が設定される。評価手法には、知識がある自発的な当事者間の最近の独立第三者間取引、実質的に同一の他の商品の現在の公正価値の参照、および割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルの使用が含まれる。割引キャッシュ・フロー法が使用される場合、将来キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて見積られ、使用する割引率は、事業年度末において類似した条件が付された商品に適用される実勢市場レートである。その他の価格モデルが使用される場合、インプット情報は事業年度末現在の市場データに基づいている。

金融資産および金融負債の公正価値を見積るにあたり、当グループは、金融資産および金融負債の公正価値に影響を及ぼす可能性のあるリスク・フリー金利、信用リスク、為替レートおよび市場ボラティリティ（これらに限定されるわけではない。）を含むすべての要因を考慮している。

当グループは、金融商品が組成または購入されたものと同じ市場から市場データを入手している。

（ ）金融資産および金融負債の認識の中止

金融資産（もしくは金融資産の一部または金融資産グループ）は、以下の条件のいずれか1つを満たしている場合、認識が中止される。

- 金融資産から生じたキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効すること、または
- 当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転するか、あるいは金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を留保も移転もせず、当該資産に係る支配を放棄すること

当グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もしないものの支配力を有している場合、当グループは、当該金融資産の継続的に関与する部分について、引き続き金融資産および関連負債を認識する。

金融負債（または金融負債の一部）は契約上で特定された関連する現在の債務（または債務の一部）が消滅、取消あるいは失効した場合のみ、認識が中止される。当初の金融負債を実質的に異なる条件で新規の金融負債に置き換えるような当グループと既存の債権者間の契約または既存の金融負債の大幅な条件変更は、当初の金融負債の消滅および新規の金融負債の認識として会計処理される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。

（ ）相殺

当グループが、認識された金額の相殺に関して法的強制力のある権利を有し、当該取引を正味金額で決済するかまたは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額が財政状態計算書に計上される。

(6)優先株式

優先株式またはそれらの構成要素は、条件および経済的実態ならびに金融資産、金融負債および持分商品の定義に従って、金融資産、金融負債または持分商品として当初認識される。

発行済優先株式に資本および負債の構成要素が含まれる場合、当グループは、資本の構成要素を有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。資本の構成要素を含まない発行済優先株式の場合、当グループは、負債の構成要素のみを有する転換社債の会計処理と同様の会計方針に従う。

持分商品に分類される発行済優先株式については、実際の受領額で資本に認識される。未払配当は、利益分配として認識される。期限前償還は、償還価格で資本を減少させる。

(7)売戻および買戻条件付契約に基づき保有される金融資産

売戻条件付購入金融資産は、資産の購入ではなく受取債権として計上され、償却原価で財政状態計算書上に計上される。

買戻条件付売渡金融資産は、財政状態計算書上に計上され、当初の測定原則に従って測定される。売却代金は負債として報告され、償却原価で計上される。

売戻条件付契約によって稼得した利息および買戻条件付契約によって発生した利息は、各契約期間にわたって、実効金利法を用いて、それぞれ受取利息および支払利息として認識される。

(8)子会社への投資

当グループの連結財務諸表において、子会社への投資は注記2(2)に記載されている原則に従って会計処理されている。

当行の財務諸表において、子会社への投資は原価法を用いて会計処理されている。企業結合以外で取得した子会社への投資は、当行が現金で投資を取得した場合には、当初、実際に支払った費用で認識される。当該投資は、原価から減損損失（注記2(15)）を控除した金額で財政状態計算書に計上される。当グループは、投資を取得する際に支払った価格または対価に含まれている、宣言されているものの未だ分配されていない現金配当または利益分配額を除き、被投資会社によって宣言された現金配当または利益分配額の当グループ持分を投資収益として認識する。

(9)投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益の稼得または資本増加もしくはその両方を目的として保有している不動産のことである。投資不動産は、原価モデルを用いて会計処理され、原価から減価償却累計額および減損損失（注記2（15））を控除した後の金額で財政状態計算書に計上される。投資不動産は、見積残存価値を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

	見積耐用年数	残存価値の見積率	減価償却率
建物	30-35年	3%	2.8%-3.2%

(10)固定資産および建設仮勘定

固定資産とは、1年超の耐用年数を有する、当グループが営業および管理目的で保有する資産のことである。

固定資産は、原価から減価償却累計額および減損損失（注記2（15））を控除した後の金額で財政状態計算書に計上される。建設仮勘定は、原価から減損損失（注記2（15））を控除した後の金額で財政状態計算書に計上される。

購入した固定資産の原価は、購入価格、関連する税金および当該固定資産を意図した使用目的で稼働可能な状態にするための直接的な支出より構成される。

資産が意図した使用目的で利用可能となる前に発生した固定資産の建設に関するすべての直接および間接費は、建設仮勘定の原価として資産計上される。建設仮勘定は、当該資産がその使用目的のために利用可能となった時点で、固定資産に振り替えられる。建設仮勘定に対しては、減価償却を行っていない。

固定資産項目の個別の構成要素が異なる耐用年数を有するか、または当グループに異なるパターンで便益をもたらすことから異なる減価償却率または手法を用いる必要がある場合、それらは別個の固定資産として認識される。

固定資産項目の取替部品の原価を含む当初認識後の費用は、認識基準が満たされたときに、その項目の帳簿価額で認識され、取替部分の帳簿価額の認識が中止される。固定資産の日々のサービス費用は、発生時に損益に認識される。

固定資産項目の除却または処分によって生じた利益または損失は、当該固定資産項目の正味処分利益と帳簿価額の差額として決定され、除却日または処分日に損益に認識される。

固定資産は、見積残存価値を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法を用いて減価償却される。固定資産の各分類別の見積耐用年数、残存価値および減価償却率は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数	残存価値の見積率	減価償却率
建物	30-35年	3%	2.8%-3.2%
電気設備	3-5年	3%-5%	19.0%-32.3%
その他	5-10年	3%-5%	9.5%-19.4%

耐用年数、残存価値および減価償却方法は、少なくとも各年度末に見直される。

(11)リース

リースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、リース資産に関する法的所有権を最終的に移転するか否かに関わらず、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を賃借人に移転するリースである。オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースである。

(a)オペレーティング・リース費用

オペレーティング・リースに基づくリース支払額は、リース契約期間にわたり、定額法で費用として認識される。偶発賃借料は、実際に発生した会計期間に費用として認識される。

(b)ファイナンス・リースに基づいてリースされた資産

当グループは、リース開始時に決定された最低リース受取額と当初直接費用の合計額をファイナンス・リース債権として認識し、同時に無保証残存価額を認識する。

未収金融収益は、実効金利法を用いて、リース期間中の各事業年度に対して配分される。事業年度末現在、ファイナンス・リース債権（未収金融収益控除後）はファイナンス・リース債権として、財政状態計算書に表示される。

当グループは、ファイナンス・リース債権に係る減損損失を注記2(5)()に記載されている会計方針に従って会計処理している。

無保証残存価額は、少なくとも各年度末に見直される。無保証残存価額の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る部分については、減損損失として認識される。減損引当金を決定するために使用する要因に変動が生じていることを示す兆候がある場合で、その結果として無保証残存価額の見積回収可能価額が帳簿価額を上回る場合、前期に認識された減損は戻し入れられる。減損の戻し入れは損益に認識される。

(12)無形資産

当グループの無形資産の耐用年数は有限である。無形資産は、原価から償却累計額および減損（注記2(15)）を控除した後の金額で計上される。残存価値および減損控除後の無形資産の原価は、見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

無形資産の各償却期間は以下のとおりである。

資産区分	見積耐用年数
コンピュータ・ソフトウェア	5年
その他	5-10年

(13)のれん

のれんは、取得原価が、共通支配下に置かれていない事業体に関する企業結合において被取得企業の識別可能純資産の公正価値の当グループ持分を超過した部分を表す。のれんは償却されず、減損（注記2(15)）累計額控除後の原価で表示される。関連する現金生成単位（以下、「CGU」という。）またはCGUのグループが処分される場合、取得したのれんのうち当該現金生成単位に帰属する金額は償却され、処分損益の計算に含まれる。

(14) 担保権実行資産

担保権実行資産とは、当グループが債権者の権利を行使することにより、債務者、保証者または第三者から取得した物理的資産または財産権のことである。担保権実行資産の原価は、取得日における貸出金の正味帳簿価額

あるいは売却費用控除後の資産の公正価値のいずれか低い方の金額で測定されている。担保権実行資産は減価償却または償却されない。当初の測定時およびその後の再評価による減損損失は、損益に計上される。

(15) 非金融資産の減損引当金

以下の資産の帳簿価額は、減損の兆候の有無を決定するために内部および外部の情報源に基づいて事業年度末に見直される。

- 固定資産
- 建設仮勘定
- 無形資産
- のれん
- 原価法を用いて測定された投資不動産
- 子会社への投資

資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られる。さらに当グループは、減損の兆候の有無に関係なく、毎年年度末までにのれんの回収可能価額の見積りを行う。減損テストの目的上、のれんは企業結合の相乗効果から利益を得ると予想されるCGUおよびCGUのグループに対して配分される。

CGUは、その他の資産または資産グループからの現金流入から大部分が独立した現金の流入を発生させる識別可能な資産グループの最小単位である。CGUは現金生成に直接関連する資産より構成される。CGUは、資産グループによって生成された主な現金流入が、その他の資産または資産グループから生じた現金流入から概ね独立しているか否かに基づいて識別される。資産グループを識別するにあたり、当グループはまた、経営陣が当グループの営業活動をどのように監視し、当グループの資産の継続保有または処分にに関してどのような決定を下すかを考慮している。

資産もしくはCGUまたはCGUのグループ（以下、「資産」という。）の回収可能価額は、公正価値から売却費用を控除した金額と予想将来キャッシュ・フローの現在価値のいずれか高い方である。資産の減損の可能性を示す兆候が存在する場合には、個別の資産について回収可能価額が見積られ、個別の資産の回収可能価額を見積ることが不可能な場合には、当グループはその資産が属している資産グループの回収可能価額を決定する。

売却費用控除後の資産の公正価値は、独立第三者間取引における売却契約の価格から資産の処分に直接帰属する費用を控除した後の金額である。資産の予想将来キャッシュ・フローの現在価値は、資産の継続使用および最終処分から生じると見積られる将来キャッシュ・フローを、資産に固有の予想将来キャッシュ・フロー、耐用年数および割引率を反映する割引率（税引前）を用いてその現在価値に割引くことにより見積られる。

資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。減損損失は損益に認識され、それに従って当該資産の減損引当金が認識される。資産グループまたは一連の資産グループに関連する減損損失は、まず資産グループまたは一連の資産グループに対して配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後は資産グループまたは一連の資産グループの帳簿価額を比例配分で減少させる。ただし、減損資産の帳簿価額は、売却費用控除後の個別の公正価値（決定可能な場合）、予想将来キャッシュ・フローの現在価値（決定可能な場合）およびゼロのうち一番高い金額を下回るまで減少することはない。

のれんに関する減損は戻入れされない。その後の期間において、のれんを除く非金融資産の減損損失が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、過去に認識された減損損失は損益を通じて戻入れされる。減損損失の戻入れは、過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたであろう資産の帳簿価額を超えない範囲までとなる。

(16) 従業員給付

従業員給付は従業員が提供した役務と交換に当グループが負担した、あらゆる形態の対価および関連支出である。未払従業員給付は、従業員が当グループに提供する勤務期間において負債として認識される。報告期間末から1年後に支払われる未払従業員給付の割引による影響が大きい場合、当グループは、それらを現在価値で表示する。

短期従業員給付

従業員の賃金、給与、賞与、社会保障の拠出金（医療保険、労働災害保険、出産保険等および住宅基金）は、発生額または適用基準および料率で測定され、従業員の勤務提供に応じて負債として認識される。これらは付随費用と共に損益に計上されるか、該当する場合は資産の取得原価に含められる。

中国本土外のすべての適格従業員は、現地の確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、現地の規制当局の要件に基づいて、これらの確定拠出型年金制度に拠出している。

退職後給付 - 確定拠出制度

当グループは、中国の関連法令および規制に従って、政府機関によって設立され管理されている社会保険制度の確定拠出型基礎年金保険に参加している。当グループは、政府により規定された適用基準および料率に基づき基礎年金保険制度に拠出している。基礎年金保険拠出額は、関連する従業員役務の提供により資産の取得原価の一部として認識されるか、または損益に費用計上される。

さらに、中国本土内の従業員は、当グループが設立した確定拠出型退職給付制度（以下、「年金制度」という。）のにも加入している。当グループおよび当グループの従業員は、当該年金制度に、従業員の前年の基本給の一定割合を拠出する必要がある。この拠出額は、発生した時点で損益に費用計上される。当グループは、当該年金制度に固定拠出額を支払い、当該年金制度がすべての従業員給付を支払うのに十分な資産を保有していない場合に更なる拠出を行う義務はない。

解雇給付

解雇給付は、当グループが従業員の通常の退職日より前に雇用を終了する決定を下すか、または従業員が雇用の終了と引き換えに給付の申し出を受ける決定をするか、いずれかの場合に支払われる。当グループは、以下のいずれか早い時点で解雇給付を損益に認識する。

- 当グループが、給付の申し出を撤回することが出来ない時
- 当グループに解雇給付の支払いに関連した具体的かつ正式な再編計画があり、その計画が開始されているか、または影響を受ける各当事者にその制度による影響が通知されているため、各当事者が合理的にこれを期待するようになった時

早期退職給付

早期退職給付に関する当行の方針に従って、特定の従業員は、休暇を取得する権利を与えられており、これと引き換えに当行から一定水準の従業員給与と関連給付を受け取る。給与および給付の支払いは、早期退職日から通常の退職日までの間に行われる。負債の現在価値の仮定および見積りの変更によって生じた差額は、発生時に損益に認識される。

(17) 法人所得税

資本準備金に認識される項目に関するものを除き、当期税金および繰延税金は損益に認識される。資本準備金に認識される項目に関する場合、税金は資本準備金に認識される。

当期税金は、当期の課税所得に対して適用税率で算定される法人所得税の支払予定額に前期についての未払法人所得税の調整を加えた金額である。

事業年度末において、当期税金資産および負債は、納税主体がそれらを相殺する法的強制力のある権限を持ち、純額ベースで決済するか、あるいは資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺される。

繰延税金資産および負債は、財務報告目的での資産および負債の帳簿価額と税務基準額の差額である将来減算一時差異および将来加算一時差異より生じる。繰延税金資産および負債には、翌期に繰り越される損金算入可能な損失および税額控除も含まれる。繰延税金資産は、将来減算一時差異の利用対象となる将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識される。

繰延税金は、企業結合以外で、会計上の利益または税務上の利益（または損失）のいずれにも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じた一時差異に関しては認識されない。繰延税金は、のれんの当初認識によって生じた将来加算一時差異に関しては認識されない。

事業年度末現在で、認識される繰延税金の金額は、資産および負債の帳簿価額の実現あるいは決済が予想される方法に基づいて、税法に従った資産の実現または負債の決済が行われる期間に適用されると予想される税率を用いて測定される。

繰延税金資産の帳簿価額は、事業年度末において見直される。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の便益の使用が可能となるための十分な課税所得を得る可能性が高くなった範囲について減額される。そうした減額は、十分な課税所得の利用が可能であると見込まれる場合に、その範囲まで戻し入れられる。

以下の条件がすべて満たされる場合、事業年度末現在において、繰延税金資産および負債は相殺される。

- 納税主体が、当期税金資産を当期税金負債に対して相殺するための法的強制力のある権利を有していること、および
- 繰延税金資産および負債が、将来の各期間（相当な金額の繰延税金資産または負債が、決済もしくは回収されると予想される。）において、当期税金負債および資産を純額で決済するか、あるいは資産の実現と同時に負債の決済を行う意図のある同一納税主体または異なる納税主体のいずれかに、同じ税務当局から課税されている法人所得税に関連していること

(18) 金融保証、引当金および偶発債務

() 金融保証

金融保証は、負債商品の支払期限到来時に、特定の債務者が支払を行わないことによりその保証の受益者（以下、「保有者」という。）が被った損失を弁済するために、発行者（以下、「保証人」という。）に所定の金額の支払いを要求する契約である。当該保証の公正価値（受け取った保証料）は、当初その他負債の繰延収益として認識される。当該繰延収益は、保証期間にわたって償却され、発行した金融保証からの収益として損益に認識される。当該保証に基づいて、当該保証の保有者が当グループに支払いを要求する可能性があり、当グループに対する請求金額が、繰延収益の帳簿価額を上回ると予想される場合、注記2(18)()に記載されているとおり、財政状態計算書上に引当金が認識される。

() その他の引当金および偶発債務

引当金は、当グループが現在の債務を信頼性をもって見積ることが可能で、当該債務の決済のために経済的便益の流出が必要とされる可能性が高い場合に、偶発債務に関して認識される。引当金は、当初、関連する現在の債務の決済に必要とされる支出の最善の見積りで測定される。最善の見積りを行うにあたり、リスク、不確定要因および貨幣の時間的価値等の偶発関連要因全体が考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、予想将来キャッシュ・フローを割引くことによって決定される。

将来の不確定な事象の発生または不発生によってのみその存在を確認できる潜在的債務あるいは、過去の取引または事象の結果生じた現在の債務で、経済的便益の流出を伴う当該債務の決済の可能性が高くないか、流出金額を確実に見積ることができない場合、かかる潜在的な債務または現在の債務が偶発債務として開示される。

(19) 信託事業

当グループは、管理者、保護預かり機関または顧客の代理人として、信託活動を行っている。当グループが保有している資産およびそれに関連した当該資産を顧客へ返還する義務は、当該資産のリスクおよび経済価値が顧客に帰属するため、オフ・バランス項目として計上されている。

顧客が当グループに資金（以下、「委託資金」という。）を提供し、当グループが顧客の指示に基づき第三者に融資（以下、「委託貸付」という。）を実行する場合、当グループは顧客と委託貸付契約を締結している。当グループは委託貸付および対応する委託資金に係るリスクおよび経済価値を引き受けないため、委託貸付および委託資金はその元本金額でオフ・バランス項目として記録される。委託貸付に関する減損引当金は計上されない。

(20) 収益認識

収益は、株主からの出資に関連する株主持分の増加以外で、経済的便益の流入により株主持分が増加した場合の、当グループの通常の事業活動において期間中に発生した経済的便益の流入総額である。収益は、経済的便益が当グループに流入する可能性があり、収益および費用を信頼性を持って見積ることが可能で、以下の各条件が満たされた場合に損益に認識される。

() 受取利息

金融資産の受取利息は、資本を使用するための権利の移転期間および実効金利に基づき、発生時に損益に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付資産の当初の帳簿価額と満期日における実効金利基準で計算された金額との差額が含まれる。

実効金利法とは、金融資産の償却原価を計算し、受取利息を報告期間にわたり配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存年数あるいは状況によってはそれより短い期間にわたり、将来見積現金収支を金融資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。実効金利を計算する場合、当グループは、金融商品のすべての契約条件（例えば、期前返済、コールおよび類似したオプション）を考慮した上でキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮しない。実効金利の不可分の一部である、契約当事者間で支払った、または受取った手数料およびポイント、取引費用およびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントが計算に含まれる。

減損した資産に係る利息は、関連する減損を測定するため、将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用された利率で認識される（以下、「割引の振戻し」という）。

() 受取手数料

受取手数料は、該当するサービスが提供された時点で、損益に認識される。

金融資産の組成または取得に関連して当グループが受け取った取引実行手数料またはコミットメント・フィーは繰り延べられ、実効金利の調整として認識される。貸付を実行しないまま契約が失効した場合、手数料は失効時に受取手数料として認識される。

() その他収益

その他収益は発生基準で認識される。

(21) 費用認識

() 支払利息

金融負債の支払利息は、償却原価および適用される実効金利を参照して、期間按分基準で未払計上される。

() その他費用

その他費用は、発生主義で認識される。

(22) 配当金

報告期間末より後に承認され、宣言される、利益処分計画で提案された配当金または利益分配は、事業年度末には負債として認識されず、財務諸表の注記に別個に開示される。

(23) 関連当事者

当グループが別の当事者を支配、共同支配または重大な影響力を行使するパワーを有する場合、その逆の場合、または当グループおよび1つもしくは複数の当事者が別の当事者からの共通支配もしくは共同支配の対象になっている場合は、当該当事者は関連当事者とみなされる。関連当事者は、個人または企業である場合がある。当グループとともに、国のみの共通支配下に置かれていて、その他の関連当事者関係を有しない企業は、関連当事者とみなされない。

(24) セグメント報告

報告セグメントは、当グループの内部組織、管理要件および内部報告システム等の構造に基づいて決定される、事業セグメントに従って識別される。報告セグメントの実績は、セグメントに配分されるリソースについて決定し、セグメントの業績を評価するために、当グループの経営陣によって定期的にレビューされる。金額別のセグメント報告に適合しないセグメントは、連結基準で報告される。

(25) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務諸表の作成にあたり、経営陣は、適用する会計方針、ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間ならびに影響を受ける将来の期間にわたって認識される。

() 貸出金および受取債権、売却可能金融資産および満期保有投資の減損損失

当グループは、減損の有無および減損の兆候がある場合にはその金額を定期的に評価するために貸出金、売却可能金融資産および満期保有投資ポートフォリオの見直しを行っている。減損の客観的な証拠には、個人向け貸出金、売却可能金融資産および満期保有投資に対する見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少が存在することを示す観察可能なデータが含まれる。また、借り手の返済状況、または債務不履行の原因となる国家または地域経済状況の不利な変化を示す観察可能なデータも含まれる。

個別に減損の評価が行われている金融資産の減損は、当該資産の見積割引将来キャッシュ・フローの正味減少である。金融資産が集合的に減損評価される場合、当該金融資産と類似の信用リスク特性を有する資産の過去の損失実績に基づいて見積りが行われる。過去の損失実績は、現在の経済状況および経営陣の過去の経験に基づく判断を反映した関連する観察可能なデータに基づいて調整されている。経営陣は、見積損失と実際の損失の差異を減少させるために、将来キャッシュ・フローの見積りに利用される方法および仮定を定期的に見直している。

売却可能金融資産に関する減損の客観的な証拠には、投資の公正価値の重要もしくは継続的な下落が含まれる。当グループは、公正価値の重要もしくは継続的な下落があるか否かを決定する際に市場の過去の変動記録および借り手の信用状況、財政状態および関連産業の実績を考慮する。

() 金融商品の公正価値

いくつかの金融商品には、活発な市場における市場価格が存在しない。これらの金融商品の公正価値は、様々な評価手法を用いて設定されている。評価手法には、最近の独立第三者間市場取引の利用、類似する金融

商品の最近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。当グループは、評価手法が適格な人員によって構築され、独立した人員によって有効性の確認および評価が行われるようなプロセスを設けている。評価手法は適用される前に評価結果に実際の市況が反映されるように認定され、調整されている。当グループが設定した評価モデルは、市場情報を最大限に利用し、当グループ特有のデータには出来る限り依存しないものとなっている。ただし、信用リスク、相手先リスク、リスク相関などの一部の情報は経営陣の見積りを必要とすることに留意しなければならない。当グループは、経営陣の見積りおよび仮定を定期的に見直し、必要に応じて調整を行っている。

() 満期保有投資の分類

支払いが固定または確定可能であり満期が固定されている非デリバティブ金融資産は、当グループがこれらを満期まで保有する意思および能力を有している場合、満期保有投資に分類される。金融資産を満期保有に分類するための要件が満たされているかどうかを評価する際に、経営陣は重要な判断を行う。当グループが特定の投資を満期まで保有する意思および能力を有しているかどうかを正しく評価できなかった場合には、すべてのポートフォリオを売却可能に組み替える可能性がある。

() 法人所得税

法人所得税繰入額を決定する際には、特定の取引に関する将来の税務処理についての判断が必要となる。当グループは、各取引の税務上の取り扱いを慎重に評価し、これに応じて法人所得税繰入額を決定している。このような取引の税務処理は、税務規定の変更をすべて考慮に入れるために定期的に再検討される。繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金および将来減算一時差異に対して認識されている。これらの繰延税金資産は、未使用の税務控除が利用可能となるような将来の課税所得が見込まれる場合にのみ認識されるため、将来の課税所得の発生可能性を評価する際には経営陣の判断が必要となる。経営陣の評価は定期的に見直され、将来の課税所得によって繰延税金資産の回収が可能となる場合には、追加的な繰延税金資産が認識される。

() 非金融資産の減損

非金融資産は、帳簿価額が資産の回収可能価額を超過しているか否かを判断するために定期的に見直される。そのような兆候がある場合、減損損失が計上される。

資産（資産グループ）の市場価格は、容易に入手することができないため、資産の公正価値を信頼性をもって見積ることができない。将来キャッシュ・フローの現在価値を評価するにあたり、現在価値を計算するために資産の売却価格、関連営業費用および割引率をめぐって重要な判断が行使される。入手可能なすべての関連情報は回収可能価額の見積りに利用される。ここには、合理的かつ裏付け可能な仮定に基づく売却価格および関連営業費用の見積りが含まれる。

() 減価償却および償却

投資不動産、固定資産および無形資産は、残存価値を考慮後、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却および償却される。見積耐用年数は、各報告期間に計上する減価償却および償却費を決定するために定期的に見直される。見積耐用年数は、類似資産の実績および技術の変化の見積りに基づいて決定される。減価償却または償却の決定に用いられる要因に変化が生じていることを示す兆候がある場合、減価償却または償却額は修正される。

() 投資先に対する支配の決定

経営陣は、注記2(2)に記載された支配の指標により、当グループが元本保証のない資産管理商品および資産管理計画の支配を示唆しているか否かを決定するために判断を行う。

当グループは、元本保証のない資産管理商品および資産管理計画の管理会社を数多く務めている。これらの組成された事業体に対する当グループの支配の有無の決定は通常、当グループの当該事業体における経済的利益の総額(保有する持分および予想される管理報酬で構成される)および当該事業体の意思決定権限の評価を重視している。当グループが運用するこれらすべての組成された事業体について、当グループの経済的利益は個々には重要ではなく、意思決定者が法規制の規定通りに投資契約で設定された規定パラメーターに従いこれらの商品を組成、販売、運用している。その結果、当グループはすべての商品において本人ではなく投資家のための代理人としての役割を果たしていると結論した。したがって、これらの組成された事業体を連結していない。

当グループが持分を有するか、スポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産管理商品および資産管理計画に関する詳細は、注記45を参照のこと。

(26) 会計方針の変更

IASBは、2015年に適用され、当グループの業務に関連する、以下のIFRS(国際会計基準(以下「IAS」という。))を含む)の改訂を公表した。

IAS第19号の改訂

従業員給付「確定給付制度：従業員拠出」

IFRSの年次改善2010年 - 2012年サイクル

IFRSの年次改善2011年 - 2013年サイクル

これらの改訂基準の適用による主な影響は以下のとおりである。

IAS第19号「従業員給付」の改訂「確定給付制度：従業員拠出」

この改訂は、確定給付制度における従業員または第三者による特定の拠出会計の複雑性を軽減するための緩和が導入されている。拠出が改訂で示されている基準を満たす場合、会社はその拠出を確定給付債務の計算に含める代わりに、関連する勤務提供期間の勤務費用の減額として認識することが認められる(必須ではない)。

この改訂の適用による当グループの財務状態および財務成績への重要な影響はない。

IFRSの年次改善2010年 - 2012年サイクルおよび2011年 - 2013年サイクル

年次改善2010年 - 2012年サイクルは、基準の改訂およびこれに伴い改訂されるその他の基準および解釈指針への改訂の7件が含まれており、ここにはIFRS第2号「株式に基づく報酬」、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第8号「事業セグメント」、IFRS第13号「公正価値測定」、IAS第24号「関連当事者の開示」、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」が含まれている。

年次改善2011年 - 2013年サイクルは、基準への改訂およびこれに伴い改訂されるその他の基準および解釈指針への改訂の4件が含まれており、ここにはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第3号「企業結合」、IFRS第13号「公正価値測定」、IAS第40号「投資不動産」が含まれている。

これらの年次改善の適用による当グループの財務状態および財務成績への重要な影響はない。

3 税金

当グループに主に適用される税金および税率は、以下のとおりである。

(a) 事業税

事業税は課税所得の5%で課される。

(b) 都市建設税

都市建設税は事業税の1%から7%で算出される。

(c) 教育追加税

教育追加税は事業税の3%で算出される。

(d) 法人所得税

法人所得税は、課税所得に対して算定される。当行および国内の子会社の法定法人所得税率は、25%である。香港の子会社である光銀国際投資有限公司の法定所得税率は、16.5%である。

[次へ](#)

4 正味受取利息

	注記	2015年	2014年
		(百万人民币)	
以下から発生した受取利息			
中央銀行預け金		5,120	5,034
銀行およびその他金融機関に対する預け金		2,137	2,107
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		3,110	8,582
顧客に対する貸出金	4(a)		
- 法人向け貸出金		52,813	51,851
- 個人向け貸出金		28,199	27,027
- 割引手形		2,959	1,002
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		8,768	8,829
負債証券への投資		38,801	29,494
小計		141,907	133,926
以下から発生した支払利息			
中央銀行預かり金		642	213
銀行およびその他金融機関からの預かり金		18,277	24,299
銀行およびその他金融機関からの借入金		1,224	1,359
顧客からの預金			
- 法人顧客		30,830	31,253
- 個人顧客		5,017	5,215
- 法人顧客からの仕組預金		4,985	2,284
- 個人顧客からの仕組預金		6,706	7,159
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産		1,197	1,317
発行済負債証券	4(b)	6,570	2,568
小計		75,448	75,667
正味受取利息		66,459	58,259

注:

(a) 2015年12月31日に終了した事業年度において減損金融資産から生じる受取利息は802百万人民币であった(2014年度:558百万人民币)。

(b) 満期が5年超の金融負債に係る支払利息は主に、発行済負債証券に係る支払利息である。

5 正味受取手数料

	2015年	2014年
	(百万人民元)	
受取手数料		
銀行カード・サービス手数料	12,491	9,787
資産運用サービス手数料	7,253	3,349
保護預かりおよびその他の信託事業手数料	1,740	1,065
引受およびアドバイザー手数料	1,512	1,701
決済および清算手数料	1,312	1,824
代行サービス手数料	1,169	847
手形引受および保証手数料	1,078	1,134
その他	1,190	738
小計	27,745	20,445
支払手数料		
銀行カード取引手数料	1,151	1,042
決済および清算手数料	83	92
その他	210	154
小計	1,444	1,288
正味受取手数料	26,301	19,157

6 正味トレーディング利益

	2015年	2014年
	(百万人民元)	
トレーディング金融商品		
- 負債証券	376	318
- デリバティブ	(67)	897
小計	309	1,215
損益を通じて公正価値評価するものとして指定されている金融商品	26	64
合計	335	1,279

7 投資有価証券による純利益 / (損失)

	2015年	2014年
	(百万人民元)	
売却可能金融資産の売却に係る純損失	(10)	(110)
満期保有投資の売却に係る純利益 / (損失)	12	(2)
受取債権として分類された負債証券の売却に係る純利益	11	13
合計	13	(99)

8 営業費用

	注記	2015年	2014年
		(百万人民币)	
人件費			
- 給与および賞与		10,757	10,135
- 従業員福利厚生		295	269
- 年金		1,470	1,326
- 住宅手当		590	541
- 補足的退職給付		38	31
- その他		1,118	1,058
小計		14,268	13,360
建物設備費用			
- 固定資産の減価償却		1,442	1,354
- 無形資産の償却		246	206
- 長期資産の償却		417	381
- 賃貸および不動産管理費用		2,385	2,143
小計		4,490	4,084
事業税および追加税		7,096	6,361
その他一般管理費	8(a)	6,500	6,203
合計		32,354	30,008

注:

(a) 2015年12月31日に終了した事業年度の監査人に対する報酬は9.90百万人民币(2014年度:9.90百万人民币)であった。

9 取締役および監査役の報酬

報告期間における取締役および監査役の報酬（個人所得税控除前）は、以下のとおりである。

2015年									
	注	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保 障年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
				支払済	未払				
				(千人民元)					
業務執行取締役									
趙歡	()	-	352	-	-	352	44	91	487
張金良	()	-	-	-	-	-	-	-	-
馬騰	()	-	1,009	-	-	1,009	44	243	1,296
非業務執行取締役									
唐双寧		-	-	-	-	-	-	-	-
高雲龍		-	-	-	-	-	-	-	-
武劍		-	-	-	-	-	-	-	-
吳鋼		-	-	-	-	-	-	-	-
王淑敏		-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連		-	-	-	-	-	-	-	-
趙威	()	-	-	-	-	-	-	-	-
楊吉貴	()	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役									
霍靄玲		370	-	-	-	370	-	-	370
張新澤		-	-	-	-	-	-	-	-
喬志敏		390	-	-	-	390	-	-	390
謝榮		370	-	-	-	370	-	-	370
徐洪才	()	283	-	-	-	283	-	-	283
馮侖	()	283	-	-	-	283	-	-	283
監査役									
李 ⁷⁰ ₉₈	()	-	194	-	-	194	8	16	218
牟輝軍		-	1,009	-	-	1,009	44	243	1,296
殷連臣		-	-	-	-	-	-	-	-
吳俊豪		-	-	-	-	-	-	-	-
俞二牛		300	-	-	-	300	-	-	300
ジェームス・パークス・ ステント/史維平		300	-	-	-	300	-	-	300
陳昱		-	681	1,138	-	1,819	44	95	1,958
葉東海		-	702	1,276	-	1,978	44	95	2,117
馬寧		-	981	1,999	-	2,980	44	95	3,119
前非業務執行取締役									
娜仁図雅	()	-	-	-	-	-	-	-	-
王中信	()	-	-	-	-	-	-	-	-
独立前非業務執行取締役									
周道炯	()	-	-	-	-	-	-	-	-
前監査役									
蔡浩儀	()	-	491	-	-	491	21	143	655
		2,296	5,419	4,413	-	12,128	293	1,021	13,442

2014年

	報酬	給与	変動賞与		小計	社会保障 年金への 拠出額	その他 福利厚生	合計
			支払済	未払				
			(千人民元)					
業務執行取締役								
趙歡	-	525	-	-	525	37	219	781
非業務執行取締役								
唐双寧	-	-	-	-	-	-	-	-
高雲龍	-	-	-	-	-	-	-	-
武劍	-	-	-	-	-	-	-	-
娜仁図雅	-	-	-	-	-	-	-	-
吳鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
王淑敏	-	-	-	-	-	-	-	-
王中信	-	-	-	-	-	-	-	-
吳高連	-	-	-	-	-	-	-	-
独立非業務執行取締役								
周道炯	-	-	-	-	-	-	-	-
霍靄玲	353	-	-	-	353	-	-	353
張新澤	210	-	-	-	210	-	-	210
喬志敏	390	-	-	-	390	-	-	390
謝榮	370	-	-	-	370	-	-	370
監査役								
蔡浩儀	-	965	-	-	965	40	264	1,269
牟輝軍	-	965	-	-	965	40	251	1,256
殷連臣	-	-	-	-	-	-	-	-
吳俊豪	-	-	-	-	-	-	-	-
俞二牛	295	-	-	-	295	-	-	295
ジェームス・パークス・ ステント/史維平	295	-	-	-	295	-	-	295
陳昱	-	675	1,157	-	1,832	40	79	1,951
葉東海	-	696	1,127	-	1,823	40	79	1,942
馬寧	-	992	1,711	-	2,703	40	79	2,822
前業務執行取締役								
郭友	-	95	-	-	95	6	35	136
武青	-	961	-	-	961	40	255	1,256
前非業務執行取締役								
羅哲夫	-	-	-	-	-	-	-	-
前監査役								
陳爽	-	-	-	-	-	-	-	-
王平生	-	-	-	-	-	-	-	-
張傳菊	-	-	-	-	-	-	-	-
	1,913	5,874	3,995	-	11,782	283	1,261	13,326

注：

- () 趙歡氏は、2016年1月14日に、当行の総裁および業務執行取締役、戦略委員会メンバー、リスク管理委員会メンバーを退任した。張金良氏は、2016年1月14日に、当行の総裁および業務執行取締役に任命され、同氏の総裁の任命は、2016年2月22日にCBRCによって承認されたが、当行の業務執行取締役の任命は、定時株主総会とCBRCによる追加承認が求められる。馬騰氏は、2014年12月5日に開催された取締役会で、業務執行取締役に選任された。同氏の任命は、2015年3月23日にCDBRCによって承認された。
- () 趙威氏と楊吉貴氏は、2014年10月31日と2014年12月5日に開催された取締役会で、当行の非業務執行取締役にそれぞれ選任された。両氏の任命は、2015年2月11日にCBRCによって承認された。娜仁図雅氏と王中信氏は、2015年7月16日と2015年8月24日に当行の非業務執行取締役にそれぞれ退任した。
- () 馮侖氏と徐洪才氏は、2014年12月23日に開催された臨時株主総会で当行の独立非業務執行取締役に選任され、両氏の任命は、2015年2月11日にCBRCによって承認された。周道炯氏は、2015年2月に独立非業務執行取締役に退任した。李⁽⁷⁹⁾氏は、2015年6月2日に開催された当行の監査役会で当行の監査役に選任された。蔡浩儀氏は、同日に当行の監査役を退任した。
- () 2015年12月31日に終了した事業年度におけるこれらの取締役および監査役に対する報酬総額は、中国の関連当局の承認が求められる。表示されていない報酬金額は、2015年12月31日に終了した事業年度の当グループの財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。
上記取締役および監査役の2014年12月31日に終了した事業年度における報酬は、後日中国の関連当局によって承認された実際の支払金額に基づき、修正再表示された。

10 高額報酬者

	2015年	2014年
	(千人民元)	
給与およびその他報酬	2,538	2,573
変動賞与	24,944	19,792
年金制度への拠出額	207	459
その他	362	487
合計	28,051	23,311

高額報酬者上位5名の中に取締役または監査役は含まれていない。報酬（個人所得税控除前）が下記の範囲内に該当する高額報酬者数は以下のとおりである。

	2015年	2014年
3,000,001人民元 - 3,500,000人民元	-	-
3,500,001人民元 - 4,000,000人民元	-	1
4,000,001人民元 - 4,500,000人民元	-	3
5,000,001人民元 - 5,500,000人民元	2	-
5,500,001人民元 - 6,000,000人民元	3	-
6,000,001人民元 - 6,500,000人民元	-	-
6,500,001人民元 - 7,000,000人民元	-	1

報告期間中に就任奨励金または離任補償金を受取ったり、報酬を放棄した高額報酬者はいなかった。

11 資産に対する減損損失

	2015年	2014年
	(百万人民币)	
顧客に対する貸出金	19,724	9,981
受取債権として分類される負債証券	1,194	207
売却可能金融資産	171	(13)
満期保有投資	4	(252)
その他	559	286
合計	21,652	10,209

12 法人所得税

(a) 法人所得税

	注記	2015年	2014年
		(百万人民币)	
当期税金		12,083	10,096
繰延税金	28(b)	(2,143)	(388)
過年度の調整		(159)	(82)
合計		9,781	9,626

(b)法人所得税と会計上の利益との調整は以下のとおりである。

	2015年	2014年
	(百万人民元)	
税引前利益	39,358	38,554
法定税率	25%	25%
法定税率で算定された法人所得税	9,841	9,639
特定の子会社に適用された異なる税率による影響	2	-
損金不算入費用		
- 人件費	43	38
- 資産に係る減損損失	973	655
- その他	245	289
	1,261	982
非課税所得		
- 中国国債からの受取利息	(1,164)	(913)
小計	9,940	9,708
過年度の調整	(159)	(82)
法人所得税	9,781	9,626

13 基本のおよび希薄化後 1 株当たり利益

	注記	2015年	2014年
加重平均普通株式数（百万株）	13(a)	46,679	46,646
当行株主に帰属する純利益（百万人民元）		29,528	28,883
当行株主に帰属する基本のおよび希薄化後 1 株当たり利益（人民元）		0.63	0.62

期間中、潜在的希薄化株式が存在しないため、基本のおよび希薄化後 1 株当たり利益の間に差異はない。

(a) 加重平均普通株式数（百万株）

	2015年	2014年
1 月 1 日現在の普通株式数	46,679	46,277
新規追加された加重平均普通株式数	-	369
加重平均普通株式数	46,679	46,646

14 現金および中央銀行預け金

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
現金		6,594	7,312
中央銀行預け金			
- 法定預託準備金	14(a)	287,484	306,808
- 余剰支払準備金	14(b)	27,553	35,305
- 為替リスク準備金	14(c)	154	-
- 財政預金		4,950	4,760
小計		320,141	346,873
合計		326,735	354,185

注：

(a) 当グループは、関連する規制に準拠して法定預託準備金を中国人民銀行（以下、「PBOC」という。）に預託している。事業年度末現在、当行に適用される法定預託準備金率は以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
人民元預金の準備率	15.0%	18.0%
外貨預金の準備率	5.0%	5.0%

法定預託準備金を当グループの日常業務に使用することはできない。

(b) 余剰支払準備金は、決済目的でPBOCに預託しているものである。

(c) 当グループは、関連規制に従って、外貨リスク準備金をPBOCに預託している。2015年12月31日現在、外貨リスク準備金率は、20%であった。

15 銀行およびその他金融機関に対する預け金

相手先の種類および所在地別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内の預金		
- 銀行	80,192	23,799
- その他金融機関	299	241
小計	80,491	24,040
中国本土外の預金		
- 銀行	5,850	16,310
小計	5,850	16,310
合計	86,341	40,350
控除：減損引当金	(30)	(34)
正味残高	86,311	40,316

16 銀行およびその他金融機関に対する貸付金

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内の預金		
- 銀行	19,536	105,889
- その他金融機関	79,529	21,859
小計	99,065	127,748
中国本土外の預金		
- 銀行	33,297	4,986
小計	33,297	4,986
合計	132,362	132,734
控除：減損引当金	(1)	(1)
正味残高	132,361	132,733

17 損益を通じて公正価値評価される金融資産

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民币)	
トレーディング目的保有負債証券	17(a)	5,474	4,190
損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産	17(b)	163	187
合計		5,637	4,377

(a) トレーディング目的保有負債証券

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
以下の政府または機関により発行：			
中国本土内			
- 政府		266	151
- PBOC		40	30
- 銀行およびその他金融機関		1,356	454
- その他の機関	()	3,722	3,555
小計		5,384	4,190
中国本土外			
- 銀行およびその他金融機関		63	-
- その他の機関		27	-
合計	()	5,474	4,190
上場			
- うち、香港で上場		49	-
非上場		5,372	4,190
合計		5,474	4,190

注:

- () 中国本土内でその他の機関により発行された負債証券は主に、国営企業および中国本土内の株式会社により発行された負債証券である。
- () 換金に重要な制限が付されている投資はない。

(b) 損益を通じて公正価値評価する指定を受けている金融資産

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)		
貴金属	50	15
固定金利個人向け住宅ローン	113	172
合計	163	187

損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融資産は、固定金利個人向け住宅ローンおよび貴金属である。

固定金利個人向け住宅ローンについて、当グループは、金利スワップを用いて関連する金利リスクを管理している。期間中の信用リスクに起因する公正価値の変動および変動累計額は重要ではない。

18 デリバティブ

デリバティブ金融商品には、外国為替および金利市場において当グループが実施している先渡しおよびスワップ契約が含まれる。当グループは、顧客のニーズに合ったリスク管理ソリューションを提供するために幅広い顧客間仕組取引を仲介する役割を果たしている。これらのポジションは、当グループの正味エクスポージャーをリスク水準の許容範囲に収めるために外部とバック・ツー・バックの取引を締結することによって、積極的に管理されている。また、当グループは、資産および負債ポートフォリオならびに構造的ポジションを管理するために、これらのデリバティブを使用している。

以下の表は、当グループの事業年度末現在のデリバティブ金融商品の名目元本およびそれに対応する公正価値の分析を示している。デリバティブの名目元本は、事業年度末現在の取引残高を示しており、リスクの金額を示しているわけではない。

(a) 契約の性質別分析

	2015年12月31日現在		
	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	63,214	377	(410)
通貨デリバティブ			
- 為替先物	11,369	181	(43)
- 外貨スワップ	144,089	1,067	(937)
- 外貨オプション	309	-	(1)
合計	218,981	1,625	(1,391)
2014年12月31日現在			
	名目元本	公正価値	
		資産	負債
		(百万人民元)	
金利デリバティブ			
- 金利スワップ	91,261	331	(278)
通貨デリバティブ			
- 為替先物	17,543	154	(91)
- 外貨スワップ	123,616	595	(411)
- 外貨オプション	229	2	(1)
合計	232,649	1,082	(781)

(b)信用リスク加重金額別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約相手方の債務不履行リスク加重資産		
- 金利デリバティブ	90	106
- 通貨デリバティブ	876	943
信用価値調整	524	968
合計	1,490	2,017

信用リスク加重金額は、デリバティブ取引に関連した相手方の信用リスクを表しており、2012年にCBRCより発行されたガイドラインを参照して算出された金額である。

19 売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土内		
- 銀行	124,405	240,926
- その他金融機関	28,640	45,756
合計	153,045	286,682
正味残高	153,045	286,682

(b) 保有する有価証券の種類別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
債券		
- 国債	11,860	21,222
- その他の負債証券	60,590	82,695
小計	72,450	103,917
銀行引受手形	80,595	178,007
その他	-	4,758
合計	153,045	286,682
正味残高	153,045	286,682

20 未収利息

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民币)	
投資からの未収利息	12,420	8,914
顧客に対する貸出金からの未収利息	4,620	4,200
銀行およびその他金融機関への預金および貸付金からの未収利息	1,263	1,299
その他の未収利息	280	244
合計	18,583	14,657
控除：減損引当金	(37)	(36)
正味残高	18,546	14,621

21 顧客に対する貸出金

(a) 性質別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
法人向け貸出金	917,327	820,139
個人向け貸出金		
- 住宅および商業用抵当ローン	237,772	199,167
- クレジット・カード	172,812	139,648
- 個人事業主向けローン	95,478	95,242
- その他	18,958	24,328
小計	525,020	458,385
割引手形	71,196	20,931
顧客に対する貸出金総額	1,513,543	1,299,455
控除：減損引当金		
- 個別評価	(10,083)	(4,946)
- 集合的評価	(28,036)	(23,079)
減損引当金合計	(38,119)	(28,025)
顧客に対する貸出金純額	1,475,424	1,271,430

上記の顧客に対する貸出金の一部は買戻条件付契約に関する担保として供されていた。注記30(a)を参照。

[次へ](#)

(b) 経済セクター別分析

2015年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
製造	246,140	16.26%	64,126
不動産	143,428	9.48%	115,126
卸業および小売業	123,907	8.19%	49,311
運輸、倉庫、および郵便サービス	75,108	4.96%	30,576
水、環境および公共事業管理	70,864	4.68%	35,952
リースおよび商業サービス	54,119	3.58%	27,982
建設	50,084	3.31%	14,551
鉱業	31,416	2.08%	4,319
その他	122,261	8.08%	38,114
法人向け貸出金小計	917,327	60.62%	380,057
個人向け貸出金	525,020	34.68%	323,307
割引手形	71,196	4.70%	61,326
顧客に対する貸出金総額	1,513,543	100.00%	764,690
控除：減損引当金			
- 個別評価	(10,083)		
- 集合的評価	(28,036)		
減損引当金合計	(38,119)		
顧客に対する貸出金純額	1,475,424		

2014年12月31日現在

	金額	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民币)	(%)	(百万人民币)
製造	234,451	18.04%	55,247
卸業および小売業	149,031	11.47%	47,454
不動産	125,922	9.69%	93,955
運輸、倉庫、および郵便サービス	63,537	4.89%	20,617
リースおよび商業サービス	51,533	3.97%	23,718
建設	47,193	3.63%	12,356
水、環境および公共事業管理	38,684	2.98%	13,423
鉱業	32,004	2.46%	4,641
その他	77,784	5.99%	27,136
法人向け貸出金小計	820,139	63.12%	298,547
個人向け貸出金	458,385	35.27%	293,388
割引手形	20,931	1.61%	16,036
顧客に対する貸出金総額	1,299,455	100.00%	607,971
控除：減損引当金			
- 個別評価	(4,946)		
- 集合的評価	(23,079)		
減損引当金合計	(28,025)		
顧客に対する貸出金純額	1,271,430		

事業年度末現在および各期間における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める各経済セクターの顧客に対する減損貸出金および対応する減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

2015年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価された減損引当金	集会的に評価された減損引当金	当事業年度減損繰入額	当期償却額
	(百万人民元)				
製造	7,253	(3,516)	(6,806)	6,526	988

2014年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価された減損引当金	集会的に評価された減損引当金	当事業年度減損繰入額	当期償却額
	(百万人民元)				
製造	5,201	(2,156)	(5,137)	2,621	555
卸業および小売業	5,092	(1,995)	(4,077)	4,008	1,357

(c) 担保の種類別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
無担保貸出金	434,735	397,697
保証付き貸出金	314,118	293,787
担保付き貸出金		
- 貨幣性資産以外の有形資産	585,530	492,366
- 貨幣性資産	179,160	115,605
顧客に対する貸出金総額	1,513,543	1,299,455
控除：減損引当金		
- 個別評価	(10,083)	(4,946)
- 集会的評価	(28,036)	(23,079)
減損引当金合計	(38,119)	(28,025)
顧客に対する貸出金純額	1,475,424	1,271,430

(d) 延滞貸出金の延滞期間別分析

2015年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民元)					
無担保貸出金	5,991	3,187	661	60	9,899
保証付き貸出金	8,851	9,197	5,046	70	23,164
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	10,228	9,886	5,034	292	25,440
- 貨幣性資産	1,591	1,169	555	15	3,330
合計	26,661	23,439	11,296	437	61,833
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	1.76%	1.55%	0.75%	0.03%	4.09%

2014年12月31日現在

	3ヶ月以内 の延滞	3ヶ月超 1年以内の 延滞	1年超 3年以内の 延滞	3年超の 延滞	合計
(百万人民元)					
無担保貸出金	7,431	2,710	350	26	10,517
保証付き貸出金	7,382	5,694	1,283	144	14,503
担保付き貸出金					
- 貨幣性資産以外の有形資産	10,925	5,398	1,998	220	18,541
- 貨幣性資産	867	516	189	12	1,584
合計	26,605	14,318	3,820	402	45,145
顧客に対する貸出金総額に占める 割合(%)	2.05%	1.10%	0.29%	0.03%	3.47%

延滞貸出金は、元本または利息の全額または一部が1日以上延滞していた貸出金を表している。

(e) 貸出金および減損引当金

2015年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集散的に 評価された 貸出金	(注())減損貸出金		合計	貸出金総額 に占める 減損貸出金 総額の割合
		引当金の集 散的な評価	引当金の 個別評価		
		(百万人民元)			(%)
顧客に対する貸出金総額	1,489,168	5,148	19,227	1,513,543	1.61%
控除：減損引当金	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)	
顧客に対する貸出金純額	1,463,501	2,779	9,144	1,475,424	

2014年12月31日現在

	(注()) 引当金が 集散的に 評価された 貸出金	(注())減損貸出金		合計	貸出金総額 に占める 減損貸出金 総額の割合
		引当金の集 散的な評価	引当金の 個別評価		
		(百万人民元)			(%)
顧客に対する貸出金総額	1,283,930	3,586	11,939	1,299,455	1.19%
控除：減損引当金	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)	
顧客に対する貸出金純額	1,262,962	1,475	6,993	1,271,430	

注：

- () 集散的に減損評価された貸出金には、正常または要注意に格付けされた貸出金が含まれている。
- () 減損貸出金には、減損発生の客観的な証拠が以下の手法を用いて特定・評価された貸出金が含まれる。
- 個別に特定・評価（破綻懸念、実質破綻または破綻に格付けされている法人向け貸出金を含む。）
 - 集散的に特定・評価（同種の貸出金のポートフォリオである。）（破綻懸念、実質破綻または破綻に格付けされている個人向け貸出金を含む。）
- () 上記の注()および()に記載された貸出金分類の定義については、注記52(a)に詳述されている。

(f) 減損引当金の変動

2015年

	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		集会的な評価	個別評価	
		(百万人民元)		
1月1日現在	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)
当期繰入額	(4,699)	(3,121)	(12,251)	(20,071)
当期戻入額	-	-	347	347
回収	-	(228)	(106)	(334)
割引の振戻し	-	-	802	802
処分	-	-	3,583	3,583
償却	-	3,091	2,488	5,579
12月31日現在	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)

2014年

	引当金が 集会的に 評価された 貸出金	減損貸出金		合計
		集会的な評価	個別評価	
		(百万人民元)		
1月1日現在	(19,252)	(1,563)	(3,357)	(24,172)
当期繰入額	(1,716)	(2,062)	(6,770)	(10,548)
当期戻入額	-	-	567	567
回収	-	(231)	(99)	(330)
割引の振戻し	-	-	558	558
処分	-	-	1,804	1,804
償却	-	1,745	2,351	4,096
12月31日現在	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)

(g) 地理別セクター別分析

2015年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
長江デルタ	301,904	19.95%	169,533
環渤海	265,918	17.57%	129,959
中部地域	230,898	15.25%	129,482
西部地域	229,682	15.18%	142,753
珠江デルタ	191,858	12.68%	127,514
東北地域	96,047	6.35%	58,777
海外	24,414	1.60%	6,672
本店	172,822	11.42%	-
顧客に対する貸出金総額	1,513,543	100.00%	764,690

2014年12月31日現在

	貸付残高	割合	担保付き 貸出金
	(百万人民元)	(%)	(百万人民元)
長江デルタ	261,847	20.15%	139,184
環渤海	239,130	18.40%	100,197
西部地域	197,769	15.22%	115,060
中部地域	195,254	15.02%	99,622
珠江デルタ	170,874	13.15%	99,099
東北地域	80,385	6.19%	48,485
海外	14,535	1.12%	6,324
本店	139,661	10.75%	-
顧客に対する貸出金総額	1,299,455	100.00%	607,971

事業年度末現在における、顧客に対する貸出金総額の10パーセント以上を占める地理別セクターの顧客に対する減損貸出金および対応する減損引当金の詳細は、以下のとおりである。

2015年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
長江デルタ	5,974	(2,947)	(6,247)
珠江デルタ	4,357	(1,872)	(4,186)
中部地域	4,022	(1,656)	(3,891)
西部地域	4,914	(2,445)	(4,531)
環渤海	2,104	(913)	(5,043)

2014年12月31日現在

	減損貸出金	個別評価 された 減損引当金	集会的に 評価された 減損引当金
	(百万人民元)		
長江デルタ	4,609	(1,717)	(4,914)
珠江デルタ	3,011	(1,286)	(3,304)
中部地域	1,983	(744)	(3,281)
西部地域	1,927	(501)	(3,652)
環渤海	1,519	(461)	(4,201)

地域的分布の定義については注記51(b)に記載されている。

(h) 顧客に対する条件緩和貸出金

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
顧客に対する条件緩和貸出金	12,034	4,632
控除：延滞期間が90日超の顧客に対する条件緩和貸出金	(4,202)	(858)
延滞期間が90日以内の顧客に対する条件緩和貸出金	7,832	3,774

22 売却可能金融資産

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
債券投資	22(a)	193,650	138,249
株式投資	22(b)	645	310
ファンド投資	22(c)	28,200	-
合計		222,495	138,559
上場		47,180	2,788
- うち、香港で上場		3,284	1,240
非上場		175,315	135,771
合計		222,495	138,559

(a) 売却可能債券投資

売却可能債券投資はすべて公正価値で表示されており、以下の政府および機関によって発行された。

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
中国本土内			
- 政府		43,908	37,938
- 銀行およびその他金融機関	()	45,110	14,029
- その他の機関	()	100,257	84,429
小計		189,275	136,396
中国本土外			
- 政府		-	320
- 銀行およびその他金融機関		2,221	952
- その他の機関		2,154	581
小計		4,375	1,853
合計	()	193,650	138,249

注：

- () 銀行およびその他金融機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の銀行およびその他金融機関によって発行された負債証券および銀行間預金である。
- () その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の国営企業および株式会社によって発行された負債証券である。
- () 事業年度末現在、売却可能金融資産の一部は、買戻条件付契約および定期預金に関する担保として供されていた（注記30(a)）。
- () 事業年度末現在、売却可能債券投資の減損引当金は、171百万人民元（2014年12月31日現在、ゼロ）であった。

(b) 売却可能株式投資

	注記	2015年	2014年
		(百万人民币)	
原価			
1月1日現在		305	99
当期における増加		132	206
当期における減少		(36)	-
12月31日現在		401	305
控除：減損引当金		(1)	(1)
小計	()	400	304
公正価値			
12月31日現在		245	6
合計		645	310

() 売却可能非上場株式投資のうち、市場価格が公表されておらず、かつ公正価値を信頼性をもって測定できないものについては、減損損失控除後の原価で表示されている。当グループは、機会があればこのような非上場株式投資を処分する予定である。

(c) 売却可能ファンド投資

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土内		
- 銀行およびその他金融機関	28,200	-
合計	28,200	-

(d) 当事業年度における取得原価で測定された売却可能金融資産の減損引当金の変動は以下のとおりである。

	売却可能債券投資	売却可能株式投資	合計
	(百万人民元)		
2014年 1 月 1 日現在	-	1	1
2014年12月31日および2015年 1 月1日現在	-	1	1
当事業年度における変動	171	-	171
2015年12月31日現在	171	1	172

23 満期保有投資

発行者の種類および所在地別分析

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
		(百万人民币)	
中国本土内			
- 政府		116,017	71,509
- 銀行およびその他金融機関		16,577	20,530
- その他の機関	23(a)	17,979	19,045
小計		150,573	111,084
中国本土外			
- 政府		330	-
- 銀行およびその他金融機関		1,113	331
- その他の機関		306	288
小計		1,749	619
合計	23(b)	152,322	111,703
控除：減損引当金		(10)	(6)
正味残高		152,312	111,697
上場		1,289	601
- うち、香港で上場		894	601
非上場		151,023	111,096
正味残高		152,312	111,697
公正価値		156,516	112,161

注：

- (a) その他の機関によって発行された負債証券は、主に中国本土の国営企業および株式会社によって発行された負債証券である。
- (b) 事業年度末現在、満期保有投資の一部は特定の取引に関する担保として供されていた（注記30(a)）。
- (c) 2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、名目元本540百万人民币（2014年度：343百万人民币）の満期保有目的負債証券を満期日前に処分した。処分前には、当該負債証券はポートフォリオの0.48%（2014年度：0.32%）を占めていた。

24 受取債権として分類される負債証券

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
その他金融機関が発行した資産運用商品	24(a)	136,434	70,334
受益権譲渡プラン	24(b)	388,394	263,784
合計		524,828	334,118
控除：減損損失引当金		(1,401)	(207)
正味残高		523,427	333,911

注：

- (a) その他の金融機関が発行した資産運用商品は固定期間商品である。
- (b) 受益権譲渡プランは、主に信託会社、証券会社、保険会社および資産運用会社が発行した信託受益権である。事業年度末現在、当行が保有している受益権譲渡プランへの投資の一部は、中国本土の金融機関との先物販売契約の対象となっており、その名目元本は14,220百万人民元（2014年12月31日現在：44,410百万人民元）であった。上記の投資の公正価値は、帳簿価額に近似している。

25 子会社に対する投資

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
光大金融租賃股份有限公司	25(a)	2,700	2,700
光銀国際投資有限公司	25(b)	494	-
韶山光大村鎮銀行股份有限公司	25(c)	105	105
江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司	25(d)	70	70
合計		3,369	2,875

注：

- (a) 光大金融租賃股份有限公司（以下、「光大金融租賃」という。）は、2010年5月19日に湖北省武漢市において、登録資本金3,700百万人民元で設立された。光大金融租賃の主な事業活動は、リースサービスの提供である。当行は光大金融租賃の株式持分および議決権の90%を保有している。
- (b) 光銀国際投資有限公司（以下、「CEBI」という。）は、2015年11月9日に香港において、登録資本金494百万人民元で設立された。CEBIの主な事業活動は、投資銀行業務の提供である。当行は、CDEBIの株主持分および議決権の100%を保有している。
- (c) 韶山光大村鎮銀行股份有限公司（以下、「韶山光大村鎮」という。）は、2009年9月24日に湖南省韶山市において、登録資本金150百万人民元で設立された。韶山光大村鎮の主な事業活動は、法人向けおよび個人向け銀行サービスの提供である。当行は韶山光大村鎮の株式持分および議決権の70%を保有している。
- (d) 江蘇省淮安光大村鎮銀行股份有限公司（以下、「淮安光大村鎮」という。）は、2013年2月1日に江蘇省淮安市において、登録資本金100百万人民元で設立された。淮安光大村鎮の主な事業活動は、法人向けおよび個人向け銀行サービスの提供である。当行は淮安光大村鎮の株式持分および議決権の70%を保有している。

26 固定資産

	建物	投資不動産	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
原価						
2015年1月1日現在	10,599	393	673	4,906	3,367	19,938
増加	131	-	234	627	86	1,078
投資不動産（からの） ／への振替	(13)	13	-	-	-	-
その他（からの） ／への振替	-	-	(7)	(3)	3	(7)
処分	(6)	-	-	(205)	(36)	(247)
2015年12月31日現在	10,711	406	900	5,325	3,420	20,762
減価償却累計額						
2015年1月1日現在	(2,135)	(138)	-	(2,899)	(1,564)	(6,736)
当期繰入額	(346)	(11)	-	(678)	(407)	(1,442)
投資不動産からの ／（への）振替	3	(3)	-	-	-	-
その他（からの） ／への振替	-	-	-	2	(2)	-
処分	-	-	-	199	22	221
2015年12月31日現在	(2,478)	(152)	-	(3,376)	(1,951)	(7,957)
減損引当金						
2015年1月1日現在	(132)	(27)	-	-	-	(159)
2015年12月31日現在	(132)	(27)	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2015年12月31日現在	8,101	227	900	1,949	1,469	12,646

	建物	投資不動産	建設仮勘定	電子機器	その他	合計
	(百万人民元)					
原価						
2014年 1 月 1 日現在	9,585	415	1,408	4,184	2,729	18,321
増加	6	-	269	863	687	1,825
建設仮勘定への / (からの) 振替	989	-	(989)	-	-	-
投資不動産への / (からの) 振替	22	(22)	-	-	-	-
その他への / (からの) 振替	72	-	(15)	-	-	57
処分	(75)	-	-	(141)	(49)	(265)
2014年12月31日現在	10,599	393	673	4,906	3,367	19,938
減価償却累計額						
2014年 1 月 1 日現在	(1,935)	(132)	-	(2,430)	(1,036)	(5,533)
当期繰入額	(192)	(11)	-	(594)	(557)	(1,354)
投資不動産(への) / か らの振替	(5)	5	-	-	-	-
その他への振替	(16)	-	-	-	-	(16)
処分	13	-	-	125	29	167
2014年12月31日現在	(2,135)	(138)	-	(2,899)	(1,564)	(6,736)
減損引当金						
2014年 1 月 1 日現在	(128)	(31)	-	-	-	(159)
振替(入) / 出	(4)	4	-	-	-	-
2014年12月31日現在	(132)	(27)	-	-	-	(159)
正味帳簿価額						
2014年12月31日現在	8,332	228	673	2,007	1,803	13,043

2015年12月31日現在、帳簿価額176百万人民元(2014年12月31日現在:182百万人民元)の建物に関する権原証書は完成していなかった。当グループの経営陣は、権原証書の取得に際して重要な費用は発生しないと考えている。

事業年度末現在における建物の正味帳簿価額は、以下のとおり土地のリースの残存期間により分析される。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で保有		
- 長期リース（50年超）	-	32
- 中期リース（10-50年）	8,088	8,290
- 短期リース（10年未満）	13	10
合計	8,101	8,332

事業年度末現在における、投資不動産の正味帳簿価額のリース残存期間による分析は、以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民币)	
中国本土で保有		
- 中期リース（10-50年）	227	228
合計	227	228

27 のれん

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
原価	6,019	6,019
控除：減損引当金	(4,738)	(4,738)
正味残高	1,281	1,281

当行および国家開発銀行（以下、「CDB」という。）は、PBOCの承認を受けて、1999年3月18日、ともに「中国投資銀行の資産、負債および銀行建物の譲渡に関する国家開発銀行と中国光大銀行との間の契約」（以下、「契約」という。）に署名した。当該契約に基づき、CDBは旧中国投資銀行（以下、「CIB」という。）の資産、負債、資本および29の支店の137の事業所を当行に譲渡した。当該契約は1999年3月18日付けで有効となった。当行は譲渡資産および負債の公正価値の評価を行い、正味譲渡資産の公正価値と繰延税金資産の合計額に対する取得原価の超過額をのれんとして認識した。

のれんは、年次の減損テストの対象である。当行は、必要に応じて減損引当金を計上する。当行は、経営陣に承認された5年間にわたる財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測を用いてCGUの回収可能価額を算定した。使用された割引率は関連するセグメントに特有のリスクを反映している。

減損テストの結果、当事業年度に新たに認識されたのれんの減損損失はなかった。

28 繰延税金資産および負債

(a) 性質別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民币)	
繰延税金資産	3,923	3,034
繰延税金負債	-	-
正味残高	3,923	3,034

(b) 繰延税金の変動

	減損引当金 (注())	未払人件費	金融商品の 公正価値の 変動によって 生じる純利益 (注())	繰延税金資産 の正味残高
	(百万人民币)			
2015年 1 月 1 日現在	1,484	1,694	(144)	3,034
損益に計上	1,804	349	(10)	2,143
資本準備金に計上	-	-	(1,254)	(1,254)
2015年12月31日現在	3,288	2,043	(1,408)	3,923

	減損引当金 (注())	未払人件費	金融商品の 公正価値の 変動によって 生じる純損失/ (利益) (注())	繰延税金資産 の正味残高
	(百万人民币)			
2014年 1 月 1 日現在	1,071	1,394	1,550	4,015
損益に計上	413	300	(325)	388
資本準備金に計上	-	-	(1,369)	(1,369)
2014年12月31日現在	1,484	1,694	(144)	3,034

注：

- () 当グループは顧客に対する貸出金およびその他資産の減損に関する引当金を設定した。当該減損引当金は、事業年度末現在における関連資産の見積回収可能価額に基づき決定された。ただし、法人所得税目的の損金算入可能額は、中国の税務規則に規定される特定の基準を満たし税務当局に承認された償却額とともに、事業年度末現在における適格資産の帳簿価額総額の1%で計算されている。
- () 金融商品の公正価値の変動に係る純利益は、実現時に課税対象となる。
- () 未認識の繰延税金資産

2015年12月31日現在、当グループは、減損引当金14,691百万人民币（2014年12月31日現在：10,800百万人民币）に関する繰延税金資産3,673百万人民币（2014年12月31日現在：2,700百万人民币）を認識していない。これは主に、近い将来において、減損資産の償却による損失が関連税務当局に承認されうるか否かが不確定であることによる。

[次へ](#)

29 その他資産

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
ファイナンス・リース債権	29(a)	38,735	21,500
貴金属		4,779	1,798
その他債権		4,666	2,083
長期繰延費用		1,450	1,452
固定資産購入に係る前払金		995	426
無形資産		834	804
担保権実行資産		329	304
土地使用权		112	118
その他		42	1,574
合計		51,942	30,059

(a) ファイナンス・リース債権

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)		
最低ファイナンス・リース債権	44,732	25,064
控除：ファイナンス・リース未収収益	(5,060)	(3,048)
ファイナンス・リース債権の現在価値	39,672	22,016
控除：減損損失		
- 個別評価	(205)	(138)
- 集合的評価	(732)	(378)
正味残高	38,735	21,500

ファイナンス・リース債権、ファイナンス・リース未収収益および最低ファイナンス・リース債権の残存期間別分析は、以下のとおりである。

	2015年			2014年		
	最低 ファイナンス・ リース債権	ファイナンス・ リース 未収収益	ファイナンス・ リース債権の 現在価値	最低 ファイナンス・ リース債権	ファイナンス ・リース 未収収益	ファイナンス ・リース債権の 現在価値
(百万人民元)						
1年未満	11,973	(1,588)	10,385	8,199	(1,205)	6,994
1年から2年	9,557	(1,175)	8,382	6,776	(768)	6,008
2年から3年	6,911	(829)	6,082	4,316	(445)	3,871
3年から5年	9,378	(964)	8,414	3,475	(377)	3,098
5年超	6,467	(486)	5,981	2,083	(240)	1,843
無期限*	446	(18)	428	215	(13)	202
	44,732	(5,060)	39,672	25,064	(3,048)	22,016

*無期限の金額は、減損または1ヶ月以上期日が経過した残高を表している。

30 担保資産

(a) 担保として供された資産

当グループにより、負債に関する担保として供された金融資産には、割引手形および負債証券が含まれている。これらは主として買戻条件付契約、定期預金およびスワップ取引に関する担保として供されている。2015年12月31日現在における担保として供された金融資産の帳簿価額は、70,574百万人民元（2014年12月31日現在：66,237百万人民元）である。

(b) 受け取った担保資産

当グループは、通常の貸付条件に基づいて売戻条件付契約を実行し、これらの取引に関して担保を保有している。当期末現在、当グループは当該契約に関する取引相手先の不履行がなくても売却または再担保することが認められた売戻条件付契約に基づく担保を保有していなかった。

31 銀行およびその他金融機関からの預かり金

相手先の種類および所在地別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
預かり金（中国本土内）		
- 銀行	234,625	272,345
- その他金融機関	305,547	200,907
小計	540,172	473,252
預かり金（中国本土外）		
- 銀行	894	33,935
小計	894	33,935
合計	541,066	507,187

32 銀行およびその他金融機関からの借入金

相手先の種類および所在地別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
借入金（中国本土内）		
- 銀行	41,263	27,313
- その他金融機関	500	1,800
小計	41,763	29,113
借入金（中国本土外）		
- 銀行	18,542	7,631
小計	18,542	7,631
合計	60,305	36,744

33 買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産

(a) 相手先の種類および所在地別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中国本土		
- 銀行	55,550	48,111
- その他金融機関	3,323	3,661
合計	58,873	51,772

(b) 担保別分析

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行引受手形	19,770	2,099
証券	39,103	49,673
合計	58,873	51,772

34 顧客からの預金

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償却原価で計上		
要求払預金		
- 法人顧客	480,487	443,484
- 個人顧客	145,026	119,123
小計	625,513	562,607
定期預金		
- 法人顧客	677,167	616,272
- 個人顧客	121,019	128,721
小計	798,186	744,993
担保預金		
- 引受手形	190,874	207,419
- 信用状	14,327	21,663
- 保証状	8,299	10,851
- その他	7,365	10,022
小計	220,865	249,955
その他預金	110,665	72,326
償却原価で計上された顧客からの預金合計	1,755,229	1,629,881
公正価値で計上		
仕組預金		
- 法人顧客	166,646	59,766
- 個人顧客	71,968	95,690
公正価値で計上された顧客からの預金合計	238,614	155,456
合計	1,993,843	1,785,337

35 未払人件費

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
未払給与および福利厚生費		10,721	9,175
未払年金費用	35(a)	97	179
未払補足的退職給付	35(b)	399	314
合計		11,217	9,668

(a) 年金制度

当グループは、中国の関連法令に従って、地方自治体の労働社会保障当局により手配されている従業員のための確定拠出型年金制度に加入している。当グループは、関連する政府機関により規定された金額を基準として、適用料率で当該退職年金制度に拠出している。

当グループはまた、適格従業員に対して年金制度を提供している。当グループは、過年度の従業員の総賃金の一定割合を当該年金制度に拠出しており、拠出が行われた時点で、その拠出額を損益に認識している。

(b) 補足的退職給付（以下、「SRB」という。）

当グループは、適格従業員のためのSRBを支払っている。この金額は、当グループが適格従業員に対して支払義務のある将来給付の見積額合計の当期末における現在価値を表している。SRBに関する当グループの債務は、予測単位積増方式を用いて、外部の独立保険数理士であるタワーズ・ワトソン・マネジメント・コンサルティング（深圳）カンパニー・リミテッドの適格なスタッフ（米国の保険数理士会のメンバー）により評価された。

() 当グループのSRBの残高は以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
SRB債務の現在価値	399	314

() 当グループのSRBの変動は以下のとおりである。

	2015年	2014年
	(百万人民元)	
1月1日現在	314	246
当期勤務費用	25	19
利息費用	13	12
確定給付制度の再測定	64	53
支払額	(17)	(16)
12月31日現在	399	314

利息費用は、人件費に認識された（注記8を参照）。

() 当グループの主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
割引率	3.90%	4.30%
医療費動向	6.00%	6.00%
予想平均余命	23.20	19.17

() 感応度分析

当事業年度末現在において関連する保険数理上の仮定のうちの1つにつき合理的に起こり得る変動は、それ以外の仮定を一定として、以下に示す金額で確定給付債務に影響を及ぼしていたことになる。

	2015年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（1 %の変動）	(80)	114
医療費の動向（1 %の変動）	99	(70)

	2014年12月31日現在	
	増加	減少
割引率（1 %の変動）	(59)	83
医療費動向（1 %の変動）	69	(49)

分析は、当該制度のもとで予想されるキャッシュ・フローのすべての分配を考慮していないが、表示された仮定の感応度の概算を提供している。

上記の注(a)および注(b)に記載された事項を除き、当グループには退職従業員に対してその他の退職給付を支払う重要な責任はない。

36 未払税金

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
未払法人所得税	4,527	1,970
未払事業税および追加税	1,702	1,723
その他	163	136
合計	6,392	3,829

37 支払利息

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
顧客からの預金	25,854	25,639
発行済負債証券	1,722	1,704
その他	3,036	2,607
合計	30,612	29,950

38 発行済負債証券

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
発行済劣後債	38(a)	6,700	6,700
発行済金融債	38(b)	32,800	30,000
Tier 2資本債	38(c)	16,200	16,200
発行済銀行間預金	38(d)	146,531	32,591
発行済譲渡性預金証書	38(e)	7,830	4,185
合計		210,061	89,676

(a) 発行済劣後債

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
2027年6月に満期を迎える固定金利劣後債	()	6,700	6,700
合計		6,700	6,700

注：

- () 2012年6月7日、期間15年の固定金利劣後債67億人民元が発行された。金利は、5.25%である。当グループは、2022年6月8日に当該債券を元本で償還するオプションを有している。
- () 2015年12月31日現在、発行済劣後債合計の公正価値は、7,142百万人民元（2014年12月31日現在：6,556百万人民元）である。

(b) 発行済金融債

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
2017年3月に満期を迎える固定金利金融債	()	20,000	20,000
2017年3月に満期を迎える変動金利金融債	()	10,000	10,000
2018年6月に満期を迎える固定金利金融債	()	2,800	-
合計		32,800	30,000

注：

- () 2012年3月28日、期間5年の固定金利金融債200億人民元が発行された。金利は、年利4.20%である。
- () 2012年3月28日、期間5年の変動金利金融債100億人民元が発行された。当該債券の金利は、PBOCの1年定期預金金利に利鞘0.95%を加えた金利に基づく変動金利である。
- () 2015年6月16日、当グループの子会社である光大金融租賃により期間5年の固定金利金融債35億人民元（このうち、700百万人民元が当行により保有された）が発行された。金利は、年利4.00%である。
- () 2015年12月31日現在、当グループの発行済金融債合計の公正価値は、32,958百万人民元（2014年12月31日現在：29,602百万人民元）である。

(c) Tier 2資本証券

- () 2014年6月9日、期間10年の固定金利Tier 2資本証券162億人民元が発行された。金利は6.20%である。当グループは、2019年6月10日にこの証券を額面金額で償還できる権利を有している。
- () 2015年12月31日現在、発行済Tier 2資本証券合計の公正価値は、17,436百万人民元（2014年12月31日現在：16,835百万人民元）である。

(d) 発行済銀行間預金

2015年12月31日現在、当グループが発行した銀行間預金は107件(2014年12月31日現在：18件)あり、償却原価で測定された。上記の発行済銀行間預金の公正価値は、146,688百万人民(2014年12月31日現在：32,548百万人民元)に近似する。

(e) 発行済譲渡性預金証書

譲渡性預金証書は、当行の香港支店により発行されたものであり、償却原価で測定された。上記の発行済譲渡性預金証書の公正価値は、帳簿価額に近似する。

39 その他負債

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
ファイナンス・リース支払債務		3,366	2,719
繰延収益		2,083	2,007
支払および回収決済勘定		1,743	787
引当金	39(a)	446	424
休眠口座		295	297
未払配当金		28	28
その他		7,102	6,281
合計		15,063	12,543

(a) 引当金

2015年12月31日現在、当グループが未解決の訴訟案件の状況および損失の可能性に基づいて見積った訴訟損失見積額は、17百万人民元（2014年12月31日：17百万人民元）であった。

40 資本金

当事業年度末現在における当行の株主構造は、以下のとおりである。

	2015年 金額	2014年 金額
(百万人民元)		
中国本土で上場された普通株式（A株式）	39,810	39,810
香港で上場された普通株式（H株式）	6,869	6,869
合計	46,679	46,679

H株式は、宣言された配当金および分配を受け取る権利を含めてA株式とあらゆる点において同等の優先順位となる。

41 その他持分商品

(a) 当事業年度末現在の優先株式

発行日	配当率	発行価格	発行数 (百万株)	金額 (百万人民元)	転換条件
2015年6月19日	5.30%	100人民元/株	200	20,000	強制的
控除：発行費用				(35)	
帳簿価格				19,965	

(b) 主要条項

() 配当

発行後初めの5年間は固定金利。

その後、配当金は5年毎に更改され、ベンチマーク金利と固定スプレッドの合計となる。

固定スプレッドは、発行時の配当率とベンチマーク金利との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは優先株式の期間を通じて変更されない。

() 配当金の分配条件

当グループは、当グループに分配可能な税引後利益（利益を過年度の損失補填後、法定準備金および一般引当金に拠出後）があり、当グループの自己資本比率が規制要件を満たす間は配当金の支払が可能である。当グループは、配当金の取り消しを選択できるが、これには、株主決議を通す必要がある。

() 配当停止条件

当グループが優先株主への配当の全部または一部の取り消しを行う場合、当グループは当配当期間の配当金を優先株主に全額支払うまで普通株主への配当を分配することができない。

() 分配順位および清算方法

優先株主は預金者、一般債権者、劣後債保有者およびTier 2資本債の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

() 強制的転換条件

その他Tier 1資本転換条件（当グループの中核Tier 1自己資本比率が5.125%以下に下落）が発生した場合、当グループは、当グループの中核Tier 1自己資本比率を5.125%超に回復させるために、全部または一部の優先株式をA株式に転換する権利を得る。優先株式がA株式に転換された場合、優先株式に再度転換されることはない。

実質破綻となる条件（2つの状況のうちいずれか早い方：（1）資本への転換または元本削減がなければ当グループは実質破綻になるというCBRCの判断（2）当グループが実質破綻を回避するために公的機関による資本注入または同等の支援が必要であるという関係当局の判断）に抵触した場合、当グループは、優先株式のすべてをA株式に転換する権利を得る。

() 償還

CBRCの事前承認および関連する規定を満たすことを条件として、当グループは、優先株式の発行が完了した日から5年経過後の償還可能日（各年の優先株式の配当支払日）に優先株式の全部または一部を償還する権利を得る。償還期間の具体的な開始日は、市況を踏まえ取締役会により決定され、定時株主総会の承認（承認権限は委任可能）を必要とする。優先株式の償還期間は償還期間の開始日から始まり、すべての優先株式の償還または転換が完了した日に終了する。償還が部分的である場合、優先株式は同じ比率および条件に基づいて償還される。優先株式は、現金で償還される。償還価格は、額面価格に対象期間の宣言済の未払配当金を加えたものである。

(c) 優先株式残高の変動

発行済金融商品	2015年 1月1日現在	当事業年度中の追加		当事業年度中の減少		2015年 12月31日現在
		帳簿価額	株式数 (百万)	帳簿価格	株式数	
優先株式	-	19,965	200	-	-	19,965

(d) 持分商品保有者に帰属する持分

持分商品

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1. 当行の株主に帰属する持分	223,493	178,975
(1) 当行の普通株主に帰属する持分	203,528	178,975
(2) 当行の優先株主に帰属する持分	19,965	-
2. 非支配持分に帰属する株式持分	554	508
(1) 普通株式の非支配持分に帰属する持分	554	508
(2) その他持分商品の非支配持分に帰属する持分	-	-

42 資本準備金

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
資本剰余金	33,365	33,365
売却可能金融資産の公正価値の変動	3,982	219
確定給付制度の再測定	(61)	3
在外子会社財務諸表の換算差額	8	-
合計	37,294	33,587

43 剰余準備金および一般準備金

(a) 剰余準備金

当期末現在、剰余準備金は、法定剰余準備金を示している。当行は、準備金残高が登録資本金の50%に達するまで、過年度の累積損失の補填に利用した後の純利益の10%を法定剰余準備金に積み立てることが求められている。

(b) 一般準備金

当行は、原則として、リスク資産総額の期末残高の1.5%以上の金額の一般準備金を、税引後利益の処分を通じて積み立てることが要求されている。

44 利益処分

(a) 当行の2016年3月29日の取締役会における決議に基づく、2015年12月31日に終了した事業年度の利益処分案は以下のとおりである。

- 2,914百万人民元（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
- 6,368百万人民元の一般準備金への充当；および
- すべての株主に対して8,869百万人民元（10株当たり1.90人民元(税引前)）の現金配当の宣言

上記の利益処分決議は、当行の株主にまだ承認されていない。

(b) 2015年5月27日の年次株主総会で、株主は2014年12月31日に終了した事業年度の以下の利益処分について承認した。

- 2,851百万人民元（当行の純利益の10%）の剰余準備金への充当
- 4,042百万人民元の一般準備金への充当；および
- すべての株主に対して8,682百万人民元(10株当たり1.86人民元(税引前))の現金配当の宣言

45 非連結の組成された事業体への関与

(a) 当グループが持分を保有する第三者機関がスポンサーとなっている組成された事業体

当グループの連結していないが持分を保有している組成された事業体の種類は、その他の金融機関により発行された資産管理商品および受益持分の譲渡計画（以下、「資産管理計画」という。）、売却可能ファンド投資ならびに資産担保証券を提供する事業体を含む。これらの組成された事業体の性質および目的は、第三者投資家のために資産を管理し手数料を得ることである。これらのピークルは、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。

以下の表は、2015年12月31日現在の非連結の組成された事業体における当グループの保有持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの分析である。

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー	帳簿価額	最大 エクスポ ージャー
	(百万人民元)		(百万人民元)	
受取債権として分類される負債証券	523,427	523,427	299,701	299,701
売却可能ファンド投資	28,200	28,200	-	-
資産担保証券	12,385	12,385	-	-
合計	564,012	564,012	299,701	299,701

(b) 当グループが持分を保有しているが連結していない、当グループがスポンサーとなっている組成された事業体

当グループが出資する非連結の組成された事業体の種類には、元本保証のない資産管理商品が含まれる。これらの組成された事業体の性質および目的は、投資家を代理して資産管理することにより手数料を得ることである。これらの目的を達成する手段は、投資家へのユニットの発行を通して資金調達される。当グループが保有する持分には、これらの組成された事業体が発行したユニットへの投資および管理サービスの提供による手数料が含まれる。2015年12月31日現在、これらの仕組事業体が発行した債券への投資の帳簿価額および認識された受取管理手数料は、財政状態計算書上重要ではない。

2015年12月31日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本保証のない資産管理商品が保有する資産の金額は、876,855百万人民元（2014年12月31日現在：624,457百万人民元）である。

(c) 2015年12月31日現在当グループの持分保有のない、当期中に当グループがスポンサーとなっていた非連結の組成された事業体

当グループがスポンサーとなって発行した元本保証のない資産管理商品（2015年1月1日以降に発行され2015年12月31日以前に満期を迎えた）の合計金額は、543,077百万人民元（2014年12月31日現在：401,043百万人民元）であった。

(d) 上記の組成された事業体から受領した受取手数料の金額は、7,253百万人民元(2014年：3,349百万人民元)であった。

46 金融資産の譲渡

当グループは、通常の業務過程において認識された金融資産を第三者または組成された事業体へ譲渡する取引を行う。いくつかのケースでは、IFRSに準拠して該当する金融資産の全部または一部の認識を中止する場合がある。当グループが実質的にこれらの資産のすべてのリスクおよび経済価値を留保しているため譲渡資産の認識中止が認められないその他のケースでは、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

当グループは、通常の業務過程において信用資産の譲渡取引を行っており、投資家に信託受益権を販売する組成された事業体へ信用資産を譲渡している。

当グループは金融資産の所有について、実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転も留保もせずに金融資産に対する支配力を留保しているため、これらの金融資産は、当グループの継続的な関与の範囲で財政状態計算書に認識されている。当グループの継続関与の範囲は、当グループが譲渡資産の価値の変動にさらされている範囲である。2015年12月31日現在、当初の帳簿価額5,204百万人民元（2014年12月31日：ゼロ）の貸出金が当グループにより譲渡されているが、これは当グループが劣後トランシェの形式で当該資産への継続関与を留保するという取決めの下で行われている。2015年12月31日現在、当グループが継続して認識している資産の帳簿価額は、2,682百万人民元（2014年12月31日：ゼロ）である。

47 資本管理

当グループの資本管理は、自己資本比率管理、資本調達管理および経済的資本の管理が含まれており、この中で特に重視されているのは自己資本比率の管理である。当グループは、CBRCによって公表されたガイドラインに従って自己資本比率を算定している。当グループの資本は、中核Tier 1 自己資本、その他中核Tier 1 自己資本およびTier 2 自己資本に分けられる。

自己資本比率管理は、資本管理の中核となるものである。自己資本比率は、当グループの健全な業務およびリスク管理能力を反映するものである。自己資本比率管理の主な目的は、世界的に業務を行っている主要な銀行の自己資本比率水準と比較し、当行の事業環境および状況を考慮に入れて法令の要件を満たす最適な自己資本比率を設定することである。

当グループは、シナリオ分析およびストレステストを行い、自己資本比率を予測、計画および管理する上で戦略的事業展開計画、事業拡大計画およびリスク変数を考慮している。要求される情報は、当グループにより半期あるいは四半期毎にCBRCに提出される。

当グループは、CBRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連する規則に準拠して、自己資本比率を算定した。

CBRCは、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に準拠して、2018年末までに商業銀行が自己資本比率の要件を満たすことを要求している。システム上重要な銀行について、各銀行は、少なくともそれぞれ8.50%、9.50%および11.50%の中核Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の維持が要求される。システム上重要ではない銀行について、中核Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の最低比率は、それぞれ7.50%、8.50%および10.50%である。さらに、中国本土外で法人化されたこれらの個々の銀行子会社および支店は、それぞれの現地の銀行監督により直接的に規制および監督される。異なる国々の自己資本要件は若干異なる。

貸借対照表上のリスク加重資産は、適格な担保または保証を考慮した各資産および相手方に関連する信用、市場およびその他のリスクに従って決定される異なるリスク加重を用いて測定される。同様取扱がオフ・バランスシート・エクスポージャーに適用されているが、より偶発的な性質の潜在的損失を反映するための調整が行われ

ている。店頭（以下、「OTC」という。）デリバティブの相手方の信用リスク加重資産は、債務不履行リスク加重資産および信用価値調整（以下、「CAV」という。）の合計である。市場リスク加重資産は、標準的手法を用いて算定される。オペレーショナル・リスク加重資産は、基本的指標手法を用いて算定される。

自己資本比率および以下に示される当グループの関連構成要素は、中国 GAAPに従って作成された当グループの法定財務諸表に基づき算定されている。当期中において、当グループは、外部から課せられた資本要件をすべて順守している。

当グループは、CBRCによって発行された「商業銀行資本管理弁法（試行）」および関連規定に準拠して自己資本比率を算定している。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
中核Tier 1自己資本合計	203,950	179,356
株式資本	46,679	46,679
資本準備金の適格部分	37,294	33,587
剰余準備金	14,964	12,050
一般準備金	40,271	33,903
利益剰余金	64,320	52,756
非支配持分の適格部分	422	381
中核Tier 1自己資本控除	(2,115)	(2,085)
のれん	(1,281)	(1,281)
土地使用権以外のその他無形資産	(834)	(804)
中核Tier 1自己資本純額	201,835	177,271
その他Tier自己資本	19,992	10
追加Tier 1自己資本商品	19,965	-
非支配持分の適格部分	27	10
Tier1 自己資本純額	221,827	177,281
Tier 2自己資本	37,655	35,438
発行済Tier 2自己資本商品および資本剰余金の適格部分	22,900	22,900
貸出金の減損に対する引当金	14,680	12,500
非支配持分の適格部分	75	38
資本純額	259,482	212,719
リスク加重資産合計	2,185,516	1,898,231
中核Tier 1自己資本比率	9.24%	9.34%
Tier 1自己資本比率	10.15%	9.34%
自己資本比率	11.87%	11.21%

48 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 現金および現金同等物の正味増加/(減少)

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
12月31日現在の現金および現金同等物	121,964	98,001
控除：1月1日現在の現金および現金同等物	98,001	116,821
現金および現金同等物の正味増加/(減少)	23,963	(18,820)

(b) 現金および現金同等物

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
現金	6,594	7,312
中央銀行預け金	27,553	35,306
銀行およびその他金融機関に対する預け金	30,642	29,616
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	57,175	25,767
合計	121,964	98,001

49 関連当事者との関係および取引

(a) 中国光大集团股份有限公司

中国光大集团股份有限公司および関連会社との取引および残高は注記49(a)()に要約されている。

(b) 当グループとその他の関連当事者との取引

()その他の関連当事者情報

2014年および2015年における当グループと取引のあるその他の関連当事者は以下のとおりである。

関連当事者	当グループとの関係
関連会社	
- 中国光大控股有限公司	株主、中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大證券股份有限公司（以下、「光大證券」という。）	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 中国光大集团控股有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 中国光大国際有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 中国光大実業（集団）股份有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 上海光大会展センター・リミテッド	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 中国光大投資管理有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大不動産有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大金融ホールディング資産管理有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大永明人壽保險有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大興隴信托有限責任公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大保德信基金管理有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- エバーブライト・フューチャーズ・カンパニー・リミテッド	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大証券資産管理有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大幸福投資有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大控股投資管理有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大幸福国際租賃有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大光子投資管理有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大永明資産管理有限公司	中国光大集团股份有限公司の関連会社
- 光大雲浮インターネット・カンパニー・リミテッド	中国光大集团股份有限公司の関連会社

関連当事者	当グループとの関係
その他の関連当事者	共通の主要経営陣
- 中再資産管理有限公司	共通の主要経営陣
- 中国海運（集団）公司	共通の主要経営陣
- 上海宝信軟件股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海汽車股份有限公司	共通の主要経営陣
- 上海電気集団股份有限公司	共通の主要経営陣
- チャイナ・トラディショナル・チャイニーズ・メディシン・カンパニー・リミテッド	共通の主要経営陣
- 萬通投資控股份有限公司	共通の主要経営陣
- 北京科技园建設（集団）股份有限公司	共通の主要経営陣
- 海通証券股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中国ユニオン・ベイ・カンパニー・リミテッド	共通の主要経営陣
- オリエント証券株式会社	共通の主要経営陣
- 上海 BA 穀新能源創業投資有限公司	共通の主要経営陣
- 中国太平洋財産保険股份有限公司	共通の主要経営陣
- 中国太平洋人寿保険股份有限公司	共通の主要経営陣
- ファースト・トラスト・ファンド・マネージメント・カンパニー・リミテッド	共通の主要経営陣
- 上海仁会生物製薬股份有限公司	共通の主要経営陣
- 浙江核新同花順網絡信息股份有限公司	共通の主要経営陣

() 関連当事者との取引

報告期間における中国光大集団股份公司および上記の関連当事者との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	中国光大 集団股份 公司 (注記49(b))	中国光大 控股 有限公司	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)				
2015年12月31日に終了した事業年度における関連当事者との取引：					
受取利息	-	-	86	24	110
支払利息	-	-	(2,427)	(939)	(3,366)
2015年12月31日現在の関連当事者との残高：					
損益を通じて公正価値評価される金融資産	-	-	-	105	105
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	349	624	973
未収利息	-	-	47	19	66
顧客に対する貸出金	-	-	533	-	533
売却可能金融資産	-	-	998	-	998
満期保有投資	-	-	-	900	900
受取債権として分類される負債証券	-	-	80,539	2,000	82,539
その他資産	-	-	4	65	69
	-	-	82,470	3,713	86,183
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	-	12,318	2,964	15,282
顧客からの預金	546	-	78,420	12,754	91,720
未払利息	-	-	995	110	1,105
その他負債	-	-	4	-	4
	546	-	91,737	15,828	108,111
2015年12月31日現在の関連当事者との重要なオフバランスシート取引：					
保証供与額（注）	180	-	-	-	180

	中国光大 集团 股份公司 (注記49(b))	中国光大 控股 有限公司	関連会社	その他	合計
	(百万人民元)				
2014年12月31日に終了した事業年度における関連当事者との取引：					
受取利息	-	-	21	8	29
支払利息	(11)	-	(196)	(889)	(1,096)
2014年12月31日現在の関連当事者との残高：					
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	-	-	790	1	791
未収利息	-	-	9	15	24
顧客に対する貸出金	-	-	202	-	202
満期保有目的投資	-	-	-	900	900
受取債権として分類される負債証券	-	-	80,652	-	80,652
その他資産	-	-	-	28	28
	-	-	81,653	944	82,597
銀行およびその他金融機関からの預かり金	-	-	10,171	364	10,535
顧客からの預金	21	-	31,148	17,032	48,201
未払利息	-	-	24	364	388
その他負債	-	-	45	-	45
	21	-	41,388	17,760	59,169
2014年12月31日現在の関連当事者との重要オフバランスシート取引：					
保証供与額（注）	180	-	-	-	180

2014年12月31日に終了した事業年度までに発行されたH株式のオーバーアロットメントおよびTier 2資本債の発行に関する引受手数料として、3百万人民元が中国光大集团股份公司の関連会社に支払われた。

注：

2015年12月31日現在、当行は中国光大集团股份公司の国有商業銀行一行に対する180百万人民元（2014年12月31日：180百万人民元）の未払利息債務に関連した保証債務を有している。

(c) 中国投資有限責任公司 / 匯金公司および関連会社

中国国務院の承認後、2007年9月29日に中国投資有限責任公司（以下、「CIC」という。）（登録資本金：2,000億米ドル）が設立された。中央匯金投資公司（以下、「匯金公司」という。）はCICの完全所有子会社であり、CICに代わり投資家としての権利および義務を行使している。

匯金公司是、2003年12月16日に完全な国営の投資会社として設立された。匯金公司（登録資本金：828,209百万人民币元）は北京市で登記されている。中国国務院により承認された持分投資の他には、その他の商業的業務は行っていない。

CIC、匯金公司および匯金公司の関連会社との当グループの取引には、主に預金業務、負債証券の購入および売却、金融市場取引ならびに銀行間決済が含まれる。これらの取引は、市場価格に基づいて価格設定され、通常の商業取引条件に基づき、実行されている。

当グループは、無記名債券であり流通市場において取引可能である劣後債、金融債および譲渡性預金証書を発行している。したがって、当期末現在、当グループはこれらの銀行およびその他金融機関が保有する債券金額に関する情報を有していない。

報告期間におけるCIC、匯金公司および関連会社との当グループの重要な取引および残高の要約は以下のとおりである。

	2015年	2014年
	(百万人民币)	
受取利息	4,875	5,913
支払利息	(5,261)	(6,350)

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
銀行およびその他金融機関に対する預け金	5,049	16,887
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	31,266	22,133
損益を通じて公正価値評価される金融資産	380	223
デリバティブの正の公正価値	222	155
売却条件付契約に基づいて保有する金融資産	7,152	2,721
未収利息	2,457	2,087
顧客に対する貸出金	1,631	1,500
売却可能金融資産	7,588	6,037
満期保有投資	12,645	16,027
受取債権として分類される負債証券	122,095	37,234
銀行およびその他金融機関からの預かり金	135,682	118,609
銀行およびその他金融機関からの借入金	17,659	21,263
デリバティブの負の公正価値	208	115
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	36,628	23,576
顧客からの預金	28,637	19,803
未払利息	1,179	1,226
その他負債	-	30

(d) その他の中国国営企業との取引

当グループは、現在、中国政府が直接的にまたは政府当局、政府機関、関係機関およびその他組織を通じて間接的に所有している企業（以下、「国営企業」という。）が優位を占めている経済体制において事業を行っている。その他の国営企業との取引には以下が含まれるが、これらに限定されるわけではない。貸出および預金業務、銀行間貸付および借入、委託貸出およびその他証券保管サービス、保険、証券代行およびその他仲介サービス、その他国営企業発行債券の売却、購入、引受および償還、不動産およびその他資産の購入、売却ならびにリース、ならびに公共料金およびその他サービスの提供および受領である。

これらの取引は、当グループの通常の銀行業務の範囲で、非国営企業との間で締結されている取引と同様の条件で実行されている。当グループの貸出金、預金および受取手数料など、主な商品およびサービスに対する価格戦略ならびに承認プロセスは、顧客が国有企業であるか否かによって変化することはない。こうした関係の実体を考慮した結果、当グループはこれらの取引は別途開示を必要とする重要な関連当事者取引にはあたらないと考えている。

(e) 主要な経営陣

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(千人民元)	

報酬	21,904	23,454
退職給付	1,154	1,115
- 基本的社会年金保険	602	619

2015年12月31日に終了した事業年度における当グループの経営幹部に対する報酬総額は、中国関連当局の規則に従ってまだ確定していない。未計上の報酬は、2015年度の当グループおよび当行の財務諸表に重要な影響を与えないとみられる。

(f) 取締役、監査役、役員またはその近親者に対する貸出金

新香港会社条例（第622章）第11部第78条（旧香港会社条例（第32章）第161条を参照している）のもとで開示される当グループの取締役、監査役、役員またはその近親者への貸出金は以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	（千人民元）	
事業年度末の関連貸出金の総額	17,572	3,712
事業年度中の関連貸付残高合計最高額	21,045	8,892

50 当行財政状態計算書

	注記	2015年	2014年
		12月31日現在	12月31日現在
		(百万人民元)	
資産			
現金および中央銀行預け金		326,514	354,035
銀行およびその他金融機関に対する預け金		85,628	40,063
銀行およびその他金融機関に対する貸付金		134,861	132,333
損益を通じて公正価値評価される金融資産		5,637	4,377
デリバティブの正の公正価値		1,625	1,082
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産		153,045	286,682
未収利息		18,334	14,474
顧客に対する貸出金		1,474,494	1,270,668
売却可能金融資産		222,157	138,559
満期保有投資		153,012	111,697
受取債権として分類される負債証券		523,427	333,911
子会社への投資	25	3,369	2,875
固定資産		12,613	13,028
のれん		1,281	1,281
繰延税金資産		3,765	2,942
その他資産		12,553	8,274
資産合計		3,132,315	2,716,281

負債および株主資本

注記	2015年	2014年
	12月31日現在	12月31日現在
	(百万人民元)	
負債		
中央銀行預かり金	14,800	30,000
銀行およびその他金融機関からの預かり金	543,300	508,445
銀行およびその他金融機関からの借入金	33,431	21,592
デリバティブの負の公正価値	1,391	781
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	58,873	51,767
顧客からの預金	1,992,919	1,784,273
未払人件費	11,119	9,601

未払税金		6,240	3,742
未払利息		30,418	29,747
発行済負債証券		207,261	89,676
その他負債		10,585	8,804
負債合計		2,910,337	2,538,428
株主資本			
資本金	40	46,679	46,679
その他持分商品		19,965	-
資本準備金		37,285	33,587
剰余準備金		14,964	12,050
一般準備金		40,271	33,903
利益剰余金		62,814	51,634
株主資本合計		221,978	177,853
負債および株主資本合計		3,132,315	2,716,281

2016年3月29日の取締役会において公表が承認された。

唐双寧

取締役会会長兼
非業務執行取締役

張金良

総裁

謝榮

独立非業務執行取締役

51 セグメント報告

当グループは、事業分野および地域別に事業を管理している。当グループは、資源配分および業績評価目的での当グループの上級経営陣に対する内部報告の形式と一致するように、以下の報告セグメントを定義している。

法人向け銀行業務

このセグメントは、企業、政府機関および金融機関に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、法人向け貸出、貿易金融、預金事業、代行業務、現金管理業務、資金調達コンサルティングおよびアドバイザリー業務、送金および決済業務、保護預かり業務ならびに保証業務が含まれる。

個人向け銀行業務

このセグメントは、個人顧客に一連の金融商品およびサービスを提供する。これらの商品およびサービスには、個人向け貸出、預金事業、銀行カード事業、個人向け資産運用業務、送金業務および証券代行業務が含まれる。

資金運用業務

このセグメントは、当グループの資金運用を行う。資金運用業務は銀行間の短期金融市場取引、レボ取引および投資を行う。また、自己勘定で負債証券、デリバティブおよび外貨取引を行う。資金運用セグメントはデリバティブおよび外貨取引における顧客主導取引ならびに劣後債の発行等、当グループの流動性ポジション全般の管理を行う。

その他

その他には、持分投資および関連収益が含まれる。

セグメント別資産および負債ならびにセグメント別収益、費用および業績の測定は当グループの会計方針に基づいている。

内部費用および移転価格は、市場金利を参照して決定されており、各セグメントの業績に反映されている。第三者からの受取利息および支払利息は、「外部正味受取利息／支払利息」に反映されている。内部費用および移転価格の調整から生じた正味受取利息および支払利息は、「内部正味受取利息／支払利息」に反映されている。

セグメント別収益、費用、資産および負債には、直接セグメントに帰属する項目、ならびに合理的基礎に基づいて配分できる項目が含まれる。セグメント別収益、費用、資産および負債は、連結プロセスの一環としてグループ間残高およびグループ間取引が消去される前の金額である。セグメント別設備投資は、固定資産、無形資産およびその他長期資産を取得するために生じた費用の合計である。

(a) セグメント別業績、資産および負債

	2015年12月31日に終了した事業年度				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	30,625	18,799	17,035	-	66,459
内部正味受取利息 / (支払利息)	18,138	(6,083)	(12,055)	-	-
正味受取利息	48,763	12,716	4,980	-	66,459
正味受取手数料	4,902	21,233	166	-	26,301
正味トレーディング利益	-	-	335	-	335
配当収入	-	-	-	4	4
投資有価証券による純利益 / (損失)	11	9	(7)	-	13
外国為替純利益 / (損失)	(120)	(39)	87	-	(72)
その他営業収益	102	36	1	185	324
営業収益	53,658	33,955	5,562	189	93,364
営業費用	(16,197)	(15,464)	(629)	(64)	(32,354)
減損控除前営業利益	37,461	18,491	4,933	125	61,010
資産に対する減損損失	(16,168)	(5,309)	(175)	-	(21,652)
税引前利益	21,293	13,182	4,758	125	39,358
セグメント別資産	2,046,118	607,065	480,555	28,768	3,162,506
セグメント別負債	2,372,542	465,875	105,002	216	2,943,635
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	(1,029)	(1,056)	(20)	-	(2,105)
- 設備投資	871	894	17	-	1,782

2014年12月31日に終了した事業年度

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	合計
	(百万人民元)				
営業収益					
外部正味受取利息	26,482	16,830	14,947	-	58,259
内部正味受取利息 / (支払利息)	14,994	(4,515)	(10,479)	-	-
正味受取利息	41,476	12,315	4,468	-	58,259
正味受取手数料	5,621	13,516	20	-	19,157
正味トレーディング利益	-	258	1,021	-	1,279
配当収入	-	-	-	3	3
投資有価証券による純利益 / (損失)	12	-	(111)	-	(99)
外国為替純 (損失) / 利益	(44)	1	(167)	-	(210)
その他営業収益	134	54	-	194	382
営業収益	47,199	26,144	5,231	197	78,771
営業費用	(16,356)	(12,938)	(638)	(76)	(30,008)
減損控除前営業利益	30,843	13,206	4,593	121	48,763
資産に対する減損損失	(7,288)	(2,979)	58	-	(10,209)
税引前利益	23,555	10,227	4,651	121	38,554
セグメント別資産	1,727,980	542,756	461,653	306	2,732,695
セグメント別負債	1,948,717	432,748	175,914	120	2,557,499
その他のセグメント情報					
- 減価償却および償却	(1,039)	(883)	(19)	-	(1,941)
- 設備投資	1,518	1,291	28	-	2,837

セグメント別資産、負債ならびに資産合計および負債合計の調整

	注記	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
(百万人民元)			
セグメント別資産		3,162,506	2,732,695
のれん	27	1,281	1,281
繰延税金資産	28	3,923	3,034
資産合計		3,167,710	2,737,010
セグメント別負債		2,943,635	2,557,499
未払配当	39	28	28
負債合計		2,943,663	2,557,527

(b) 地域別情報

当グループは主として中国本土の29の省、自治区、中央政府直轄の市および香港特別行政区に所在する銀行支店において業務を行っている。また、湖北省武漢市、湖南省韶山市、江蘇省淮安市および香港に所在する子会社を有している。

非流動資産には、固定資産、土地使用権および無形資産が含まれている。地域別情報の表示において、非流動資産は原資産の所在地を基準として配分されている。営業収益は、収益を計上した支店の所在地を基準として配分されている。経営陣の報告目的での地理的地域は、以下のとおり定義されている。

- 「長江デルタ」は、当行の子会社および支店がサービスを提供する以下の地域：
淮安光大村鎮、上海市、南京市、杭州市、蘇州市、寧波市および無錫市。
- 「珠江デルタ」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
広州市、深川市、福州市、廈門市および海口市。
- 「環渤海」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
北京市、天津市、石家莊市、済南市、青島市および煙台市。
- 「中部地域」は、当行の子会社および支店がサービスを提供する以下の地域：
光大金融租賃股份有限公司および韶山光大村鎮銀行股份有限公司、鄭州市、太原市、長沙市、武漢市、合肥市および南昌市。
- 「西部地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
西安市、成都市、重慶市、昆明市、南寧市、呼和浩特市、烏魯木斉市、貴陽市、蘭州および銀川。
- 「東北地域」は、当行の支店がサービスを提供する以下の地域：
黒竜江省、長春市、瀋陽市および大連市。
- 香港は、当行の支店がサービスを提供する香港特別行政区。
- 「本社」は、当グループの本部。

営業収益

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	香港	合計
	(百万人民元)								
2015年	14,882	15,200	27,557	11,625	9,715	9,244	4,714	427	93,364
2014年	12,289	13,243	21,772	9,982	8,429	8,848	3,900	308	78,771

非流動資産(i)

	長江 デルタ	環渤海	本社	中部 地域	珠江 デルタ	西部 地域	東北 地域	香港	合計
	(百万人民元)								
2015年 12月31日現在	2,751	1,033	5,171	1,234	1,234	1,103	1,021	45	13,592
2014年 12月31日現在	2,918	1,066	5,130	1,327	1,285	1,156	1,059	24	13,965

(i) 固定資産および無形資産を含む。

[次へ](#)

52 リスク管理

当グループは、金融商品の使用によって生じる信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクにさらされている。

本注記には、上記の各リスクに対する当グループのエクスポージャーおよびリスク・ソース、ならびにこれらのリスクを測定および管理するための当グループの目的、方針および手続きが記載されている。

当グループのリスク管理方針は、当グループがさらされているリスクを識別および分析し、適切なリスク限度を設定すると共に、リスクを監視し、リスク限度を遵守するための内部統制方針およびシステムを整備するために設定された。リスク管理方針および関連する内部統制システムは、市況の変動および当グループの活動の変化を反映するために定期的に見直される。当グループの内部監査部門は、内部統制の適用に対するリスク管理方針の準拠性について、定期的および臨時に見直しを行っている。

(a) 信用リスク

信用リスクとは、債務者または契約相手方の当グループに対する契約上の債務または契約の不履行から生じうる潜在的損失である。信用リスクは、主として与信および債券投資ポートフォリオならびに付与された保証によって生じる。

与信業務

取締役会は、当グループのリスク管理戦略および全体的なリスク許容水準を設定する責任がある。取締役会はまた、当グループのリスク管理プロセスを監視し、当グループのリスク・ポジションおよびリスク管理戦略を定期的に評価している。取締役会は、リスク管理に関する内部統制について助言を行っている。信用リスク管理の責任を担っている部門には、リスク管理部門、与信承認部門、与信管理部門、特別資産処分部門および法務コンプライアンス部門が含まれており、当グループは本店の個人向け銀行業務部門、中小企業の事業、クレジット・カード業務、資産運用業務および第一級支店に審査役を配置した。リスク管理部門は、当グループ全体のリスク管理システムを適用する責任を担っている。リスク管理部門はまた、リスクの監視および管理の他にリスク管理方針を策定する責任を担っている。与信承認の独立性を確保するため、与信承認部門は顧客関係および商品管理部門から独立している。与信管理部門は、貸付レビューおよび与信ポートフォリオの推移と動向の頻繁な監視と管理を行う責任を担っている。法人向け銀行業務部門および個人向け銀行業務部門等の営業部門は、当グループのリスク管理方針および手続きに従って与信業務を行っている。

当グループは、引き続き内部統制機構の改善を図り、与信業務の管理を強化している。当グループは、包括的な評価および照会方法を設定し、関連部門および個人に信用管理責任を割り当てている。

当グループは、法人および諸機関業務の与信承認に関して、業界特有の限度額を設定している。当グループは、ダイナミックな監視メカニズムを設定すると共に、信用エクスポージャーについて取締役会へ定期的に報告している。当グループの信用リスク管理は、貸付実行前の評価、与信承認および貸付実行後の監視を含む重要な業務を網羅している。貸付実行前の評価に関して、当グループは顧客の信用格付けを評価し、リスクおよび貸出金の返済に関する総合的な分析を行っている。与信承認段階では、すべての与信申込が指定された審査役によって承認される。貸付実行後の監視では、当グループは引き続き貸出金残高およびその他の信用関連業務を監視する。借り手の返済能力に著しく影響を与える不利な事象は即時報告され、リスク軽減措置が取られる。当グループはより一層、並行業務メカニズムを強化している。顧客関係担当マネージャーおよびリスク管理者は、与信業務プロセスを通じて、重要なリスク・ポイントを管理するために独立して業務を行っている。

個人与信業務に関する申込者の与信審査は、貸付承認の基礎となるものとして使用される。与信審査において、顧客関係担当マネージャーは申込者の収入水準、信用履歴および返済能力を評価する必要がある。その後、顧客関係担当マネージャーは、次の段階の承認を得るため、申込書と管理者の推薦状を貸付承認部門へ送付する。当グループは、借り手の返済能力、担保の状況および貸付実行後の段階において、それらの担保価値の変動を監視する。貸付金の延滞が認められた場合、当グループは、標準化された貸出金回収手続きに従って、回収手続きを開始する。

当グループは、貸出金ポートフォリオのリスクを管理するために貸出金リスク分類アプローチを適用する。貸出金は通常、貸出金のリスク水準に従って、正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻に分類される。破綻懸念、実質破綻および破綻は減損貸出金とみなされる。それらの貸出金は損失事象の客観的な証拠があることを示す1つまたは複数の事象がある場合、減損貸出金に分類される。減損損失は、必要に応じて集会的または個別に評価される。

貸出金の5つの区分の基本的な定義は以下のとおりである。

- | | |
|-------|--|
| 正常： | 借り手は貸付条件を履行することができる。元本および金利を適時に全額支払う能力に懸念がない。 |
| 要注意： | 借り手は、現時点では貸出金および利息を返済することができるが、特殊要因により返済状況に不利な影響が及ぶ可能性がある。 |
| 破綻懸念： | 借り手は、元本および金利の支払いに関して通常の事業収入のみに依存することができないため、貸出金の返済能力に懸念がある。担保または保証があったとしても、損失が生じる可能性がある。 |
| 実質破綻： | 借り手は元本および金利を全額支払うことが不可能で、担保または保証があったとしても、多額の損失を認識する必要がある。 |
| 破綻： | 貸出金の元本および金利を回収できないか、あるいは可能な限りのすべての措置をとるか、またはすべての法的救済手段をとった場合でも、元本および金利の一部しか回収できない。 |

資金運用業務

当グループは、その商品、契約相手方およびその地域に固有の信用リスクに基づいて資金運用を行うために与信限度を設定している。信用リスク・エクスポージャーは組織的にリアルタイムで綿密に監視され、信用リスク限度額は定期的に見直され、修正される。

() 最大信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、デリバティブ金融商品を含む各金融資産の正味帳簿価額で表される。当事業年度末現在におけるこれらのオフバランス項目における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、注記55(a)に開示されている。

() 信用の質に基づく金融資産の分析は以下のとおり要約される。

2015年12月31日現在

	貸出金	銀行および その他金融機関 に対する 預け金 / 貸付金	売戻条件付契 約に基づいて 保有する 金融資産	投資（*）	その他（**）
	（百万人民元）				
減損					
個別評価					
総額	19,227	16	-	313	630
減損引当金	(10,083)	(16)	-	(173)	(288)
小計	9,144	-	-	140	342
集合の評価					
総額	5,148	-	-	-	976
減損引当金	(2,369)	-	-	-	(81)
小計	2,779	-	-	-	895
延滞しているが減損していない					
総額					
- 3ヶ月以下	26,342	-	-	282	229
- 3ヶ月超 6ヶ月以下	4,890	-	-	-	-
- 6ヶ月超	8,155	350	-	1,968	-
総額	39,387	350	-	2,250	229
減損引当金	(5,569)	-	-	(8)	-
小計	33,818	350	-	2,242	229
延滞も減損もしていない					
総額	1,449,781	218,337	153,045	902,891	63,670
減損引当金	(20,098)	(15)	-	(1,402)	(1,140)
小計	1,429,683	218,322	153,045	901,489	62,530
合計	1,475,424	218,672	153,045	903,871	63,996

2014年12月31日現在

	貸出金	銀行および その他金融機関 に対する 預け金 / 貸付金	売却条件付契 約に基づいて 保有する 金融資産	投資 (＊)	その他 (**)
	(百万人民元)				
減損					
個別評価					
総額	11,939	16	-	2	702
減損引当金	(4,946)	(16)	-	(2)	(168)
小計	6,993	-	-	-	534
集合の評価					
総額	3,586	-	-	-	582
減損引当金	(2,111)	-	-	-	(46)
小計	1,475	-	-	-	536
延滞しているが減損していない					
総額					
- 3 ヶ月以下	25,674	645	-	200	-
- 3 ヶ月超 6 ヶ月以下	1,850	124	-	-	-
- 6 ヶ月超	2,138	-	-	-	-
総額	29,662	769	-	200	-
減損引当金	(3,677)	-	-	-	-
小計	25,985	769	-	200	-
延滞も減損もしていない					
総額	1,254,268	172,299	286,682	588,556	41,064
減損引当金	(17,291)	(19)	-	(212)	(848)
小計	1,236,977	172,280	286,682	588,344	40,216
合計	1,271,430	173,049	286,682	588,544	41,286

* 投資は、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券より構成される。

**その他は、デリバティブの正の公正価値、未収利息、その他資産に計上された資産管理業務からの資産およびその他債権より構成される。

() 信用格付け

銀行および銀行以外の金融機関に対する金額（銀行およびその他の金融機関に対する預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸付金、ならびに契約相手方が銀行および銀行以外の金融機関である売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産を含む。）の信用の質に従った分布は、以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
帳簿価額		
個別評価および減損している		
総額	16	16
減損引当金	(16)	(16)
小計	-	-
延滞しているが減損していない		
- BからBBB	350	769
- 小計	350	769
延滞も減損もしていない		
- AからAAA	241,116	225,412
- BからBBB	32,878	36,124
- 格付けなし	97,373	197,426
小計	371,367	458,962
合計	371,717	459,731

当グループは、負債証券ポートフォリオの信用リスクを管理する際に信用格付けアプローチを適用している。負債証券は、ブルームバーグまたは負債証券の発行体が所在する地域の主要な格付機関を参照して格付けされる。当事業年度末において、指定された格付機関によって分析された負債証券投資の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民币)	
帳簿価額		
個別評価および減損している		
総額	312	1
減損引当金	(172)	(1)
小計	140	-
延滞も減損もしていない		
ブルームバーク		
- AAA	161	125
- AA- からAA+	873	1,196
- A- からA+	1,782	1,000
- A- 未満	1,710	558
小計	4,526	2,879
その他の格付機関		
- AAA	75,389	55,800
- AA- からAA+	78,093	45,766
- A- からA+	155,229	114,819
- A- 未満	1,430	1,992
- 格付けなし	36,629	32,880
小計	346,770	251,257
合計	351,436	254,136

(b) 市場リスク

市場リスクは、当グループの活動に関して、金利、為替レート、コモディティ価格、株価およびその他の価格を含む市場レートの不利な変動によって生じる損失リスクである。

取締役会は、当グループがあらゆる市場リスクを効果的に識別、測定および監視できるようにするために最終的に当グループの市場リスクを監視する責任を担っている。リスク管理委員会は、取締役会で承認された範囲において市場リスク管理プロセスを監視する。市場リスク管理プロセスには、市場リスク管理戦略、方針および手続きならびに経営幹部により推奨された市場リスク許容水準の見直しおよび承認が含まれる。当グループは主に資金運用業務における市場リスクにさらされている。資金運用部門は、当グループの投資および自己勘定トレーディングに関する責任を担っている。企画・財務部は、日次で金利リスクおよび為替リスクを監視および管理する責任を担っている。資金運用部門内の市場リスク管理部門は、市場リスク管理方針および手続きを策定すると共に、当グループの市場リスクを特定、測定および監視する責任を担っている。

当グループは、取引をバンキング・ブック取引とトレーディング・ブック取引に分類している。関連する市場リスクの特定、測定、監視および管理は、バンキング・ブックおよびトレーディング・ブックの内容および特性に基づいている。トレーディング・ブック取引は、主に近い将来における売却を目的として、あるいは短期的な利益獲得を目的として、取得または発生した当グループの投資より構成される。バンキング・ブック取引は、非トレーディング事業を表している。感応度分析、シナリオ分析および為替ギャップ分析は、当グループがトレーディング・ブック取引において市場リスクを測定および監視するために採用した主な手段である。感応度ギャップ分析、ストレス・テストおよび有効期間分析は、当グループが非トレーディング事業の市場リスクを測定および監視するために使用する主な手段である。

感応度分析は、異なる満期を有する金利リスクを参照して、当グループ全体のリスク・プロファイルおよび当グループのリスク・プロファイルの感応度を評価する手法である。

シナリオ分析は、様々なシナリオの可能性を考慮して、同時に相互に作用する複数の要因による影響を評価する複数要因分析手法である。

為替ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する為替レート変動の影響を見積る手法である。為替ギャップは、主に当グループのオン/オフバランス項目における通貨の不一致によって生じる。

感応度ギャップ分析は、当グループの当期損益に対する金利変動の影響を見積る手法である。感応度ギャップ分析は、当グループの利付資産および有利子負債をそれぞれ金利更改日に基づき異なる期間に区分することによって、将来における現金流入と流出のギャップを分析するために用いられる。

ストレス・テストの結果は、市場変数におけるストレスの動向を用いて、将来を考慮したシナリオに対して評価される。結果は損益に対する影響を見積るために使用される。

有効期間分析は、当グループの経済価値に対する金利変動の非線形の影響を見積るために、感応度に従って各期間のエクスポージャーに対して加重し、加重エクスポージャーを算定し、すべての期間の加重エクスポージャーを要約することによって、金利変動の影響を見積る手法である。

金利リスク

当グループは、主に商業銀行業務における金利更改リスクによって生じる金利リスクおよび資金運用ポジションのリスクにさらされている。

金利更改リスク

「満期日のミスマッチ・リスク」としても知られる金利更改リスクは、最も一般的な金利リスクの形態である。金利更改リスクは、固定利付商品に関する満期日の時期の相違によって、あるいは変動利付商品に関する資産、負債およびオフバランス項目の金利更改によって生じる。金利更改時期のミスマッチは、金利の変動によって当グループの収益または内在する経済価値の変動をもたらす。

当グループの企画・財務部は、金利リスクを測定、監視および管理する責任を担っている。当グループは、金利変動に敏感な資産と負債の金利更改ギャップに関する評価および金利変動の結果生じた正味受取利息に関する感応度分析を定期的に行っている。金利リスク管理の主たる目的は、金利変動によってもたらされる正味受取利息または内在する経済価値に対する潜在的に不利な影響を最小限に抑えることである。

トレーディング金利リスク

トレーディング金利リスクは、主に資金運用の投資ポートフォリオから生じる。金利リスクは、有効期間分析法を用いて監視される。当グループは、金利感応度（金利の100ベース・ポイント（1％）の変動を投資ポートフォリオの公正価値の変動として表わす。）を測定するためにその他の補足的な手法を採用している。

()以下の表は、次の予想金利更改日または満期日(いずれか早い方)ごとに報告期間における実効金利および当事業年度末現在の資産および負債を示したものである。

		2015年12月31日現在					
実効金利 (注())	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
	(百万人民元)						
資産							
現金および中央銀行預け金	1.50%	326,735	16,083	310,652	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	3.11%	86,311	-	60,575	25,736	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	3.01%	132,361	-	65,982	66,379	-	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	4.26%	153,045	-	88,570	64,475	-	-
顧客に対する貸出金 (注())	5.77%	1,475,424	-	916,028	387,139	169,441	2,816
投資(注())	5.02%	903,871	676	232,547	290,699	303,654	76,295
その他	-	89,963	49,561	40,402	-	-	-
資産合計	4.81%	3,167,710	66,320	1,714,756	834,428	473,095	79,111
負債							
中央銀行預かり金	3.49%	14,840	-	8,000	6,840	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	3.35%	541,066	-	538,633	2,433	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	2.41%	60,305	22	38,087	22,196	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.20%	58,873	-	56,517	2,356	-	-
顧客からの預金	2.54%	1,993,843	4,009	1,229,275	463,965	271,049	25,545
発行済負債証券	4.25%	210,061	-	97,939	63,922	25,300	22,900
その他	-	64,675	61,851	1,444	1,265	115	-
負債合計	2.80%	2,943,663	65,882	1,969,895	562,977	296,464	48,445
資産・負債ギャップ	2.01%	224,047	438	(255,139)	271,451	176,631	30,666

2014年12月31日現在

	実効金利 (注())	合計	無利息	3ヶ月未満	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
		(百万人民元)					
資産							
現金および中央銀行預け金	1.51%	354,185	16,365	337,820	-	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する預け金	4.16%	40,316	-	39,401	915	-	-
銀行およびその他金融機関 に対する貸付金	5.70%	132,733	-	46,972	76,482	9,279	-
売戻条件付契約に基づいて 保有する金融資産	5.56%	286,682	-	188,139	98,543	-	-
顧客に対する貸出金 (注())	6.30%	1,271,430	-	877,913	377,758	12,933	2,826
投資(注())	5.21%	588,544	340	102,690	219,754	204,444	61,316
その他	-	63,120	38,692	23,658	715	55	-
資産合計	5.30%	2,737,010	55,397	1,616,593	774,167	226,711	64,142
負債							
中央銀行預かり金	3.54%	30,040	-	30,000	40	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	4.91%	507,187	-	505,885	1,302	-	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	3.11%	36,744	21	19,853	16,870	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	2.83%	51,772	-	51,051	721	-	-
顧客からの預金	2.73%	1,785,337	2,768	1,096,625	427,489	253,412	5,043
発行済負債証券	4.54%	89,676	-	28,452	17,746	36,778	6,700
その他	-	56,771	53,738	2,674	352	7	-
負債合計	3.24%	2,557,527	56,527	1,734,540	464,520	290,197	11,743
資産・負債ギャップ	2.06%	179,483	(1,130)	(117,947)	309,647	(63,486)	52,399

注：

() 実効金利は、平均利付資産 / 負債に対する受取利息 / 支払利息の比率を表している。

() 顧客に対する貸出金の「3ヶ月未満」の区分には、延滞額(減損引当金控除後)が含まれ、2015年12月31日現在、44,249百万人民元(2014年12月31日現在：34,425百万人民元)であった。延滞額とは、元本または利息が1日以上延滞している貸出金のことである。

() 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

() 金利感応度分析

当グループは、当グループの正味損益および資本に対する金利変動の影響を測定するために感応度分析を用いている。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2015年12月31日現在において、100ベース・ポイントの予想金利の上昇は、当グループの純利益を2,428百万人民元（2014年12月31日現在：1,928百万人民元）減少させ、資本を5,723百万人民元（2014年12月31日現在：4,749百万人民元）減少させる。100ベース・ポイントの予想金利の下落は、当グループの純利益を2,438百万人民元（2014年12月31日現在：1,929百万人民元）増加させ、資本を5,904百万人民元（2014年12月31日現在：4,905百万人民元）増加させる。

上記の感応度分析は、当グループの資産および負債の静的金利リスク・プロファイルに基づいている。この分析は、1年以内の金利変動の影響のみを測定しており、1年以内に当グループの資産および負債の金利更改が行われた場合、年単位で純損益にどのような影響があるかを示している。感応度分析は、以下の仮定に基づいている。

- 当事業年度末における金利変動は、当グループのすべてのデリバティブおよび非デリバティブ金融商品に適用される。
- 当事業年度末における100ベース・ポイントの金利変動は、翌12ヶ月の金利変動の仮定に基づいている。
- 金利の変動に伴って、利回曲線が平行移動する。
- 資産・負債ポートフォリオへのその他の変動がない。
- その他の変数（為替レートを含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、金利の上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の予想結果とは異なる可能性がある。

為替リスク

当グループの為替リスクは、主にトレジャリーの自己勘定投資の外貨建てポートフォリオから生じるエクスポージャー、およびその他の為替エクスポージャーである。当グループは、直物および先物為替取引、スワップ取引および外貨建て資産を同一通貨の負債と一致させることによって、為替リスクを管理している。

当事業年度末における当グループの為替エクスポージャーは以下のとおりである。

2015年12月31日現在（百万人民元）

	人民元	米ドル	その他	合計
		(人民元相当)	(人民元相当)	(人民元相当)
資産				
現金および中央銀行預け金	321,412	4,696	627	326,735
銀行およびその他金融機関に対する預け金	77,701	4,225	4,385	86,311
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	84,330	47,876	155	132,361
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	153,045	-	-	153,045
顧客に対する貸出金	1,431,484	33,943	9,997	1,475,424
投資（注（ ））	895,080	8,582	209	903,871
その他	88,367	1,320	276	89,963
資産合計	3,051,419	100,642	15,649	3,167,710
負債				
中央銀行預かり金	14,840	-	-	14,840
銀行およびその他金融機関からの預かり金	537,681	3,355	30	541,066
銀行およびその他金融機関からの借入金	37,450	18,898	3,957	60,305
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	58,873	-	-	58,873
顧客からの預金	1,899,128	69,478	25,237	1,993,843
発行済負債証券	204,204	1,682	4,175	210,061
その他	62,947	1,476	252	64,675
負債合計	2,815,123	94,889	33,651	2,943,663
正味ポジション	236,296	5,753	(18,002)	224,047
オフバランス信用契約	676,069	21,856	4,807	702,732
デリバティブ金融商品（注（ ））	(32,176)	13,117	19,359	300

2014年12月31日現在（百万人民币）

	人民元	米ドル	その他	合計
		（人民元相当）	（人民元相当）	（人民元相当）
資産				
現金および中央銀行預け金	348,828	4,566	791	354,185
銀行およびその他金融機関に対する預け金	20,115	11,151	9,050	40,316
銀行およびその他金融機関に対する貸付金	123,401	8,555	777	132,733
売戻条件付契約に基づいて保有する金融資産	286,682	-	-	286,682
顧客に対する貸出金	1,219,590	48,080	3,760	1,271,430
投資（注（ ））	585,597	2,627	320	588,544
その他	62,012	1,025	83	63,120
資産合計	2,646,225	76,004	14,781	2,737,010
負債				
中央銀行預かり金	30,040	-	-	30,040
銀行およびその他金融機関からの預かり金	506,453	694	40	507,187
銀行およびその他金融機関からの借入金	18,616	15,762	2,366	36,744
買戻条件付契約に基づいて売却された金融資産	51,772	-	-	51,772
顧客からの預金	1,691,760	77,163	16,414	1,785,337
発行済負債証券	86,102	1,491	2,083	89,676
その他	54,331	1,464	976	56,771
負債合計	2,439,074	96,574	21,879	2,557,527
正味ポジション	207,151	(20,570)	(7,098)	179,483
オフバランス信用契約	739,355	30,599	2,326	772,280
デリバティブ金融商品（注（ ））	(37,297)	28,223	8,833	(241)

注：

（ ）投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

（ ）デリバティブ金融商品は、デリバティブの名目元本（正味）を表している。

当グループは、当グループの純損益および資本に対する当グループの為替レート変動の潜在的影響を測定するために感応度分析を使用している。その他の変数が変動しないと仮定した場合、2015年12月31日現在において、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの上昇は、当グループの純利益および資本の双方を23百万人民元増加（2014年12月31日現在：11百万人民元増加）させ、100ベース・ポイントの人民元に対する米ドルの下落は、当グループの純利益および資本の双方を23百万人民元減少（2014年12月31日現在：11百万人民元減少）させる。

上記の感応度分析は、資産および負債の静的為替エクスポージャー・プロファイルおよび特定の簡略化した仮定に基づいている。

- 為替感応度とは、対人民元為替レートの100ベース・ポイントの変動の結果、認識される損益である。
- 100ベース・ポイントの為替レートの変動は、翌12ヶ月の為替レート変動の仮定に基づいている。
- 米ドルおよび香港ドルの対人民元為替レートは、同時に同じ方向に変動する。当グループの資産および負債合計のうちのごく一部が米ドルおよび香港ドル以外の通貨建てとなっているために、その他の外貨は上記の感応度分析において米ドルに換算される。
- 算定された為替エクスポージャーには、直物および先物為替エクスポージャーならびにスワップが含まれる。
- その他の変数（金利を含む。）に変動がない。
- 分析は経営陣が採用したリスク管理対策の影響を考慮しない。

上述の仮定を適用したことにより、為替レートの上昇または下落によって生じる当グループの純損益および資本の実際の変動は、当該感応度分析の見積り結果とは異なる可能性がある。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、商業銀行が返済義務を満たすため、あるいは資産業務を維持するために、適時に資金を確保することができないか、もしくは合理的な費用で資金を確保することができないリスクである。流動性リスクは、銀行の支払能力が十分であっても存在する。当グループは流動性方針に従って、将来キャッシュ・フローを監視し、適切な水準で流動性の高い資産を維持している。

資産・負債管理委員会（以下、「ALMC」という。）は、グループ全体の流動性リスクを管理する責任を担っている。当行総裁が委員長を務めるALMCは、規制要件および健全性原則に従って、流動性方針を策定する責任を担っている。流動性方針には以下が含まれる。

- 安定的かつ十分な水準での流動性の維持、総合的な流動性リスク管理システムの確立、通常の業務環境であるか、緊迫した状況にあるかに関わらず流動性要件を満たし、資産、負債およびオフバランス業務の支払を適時に行うこと、効率的な方法で資金の有効性と安全性を保持すること、ならびに
- 市場の変動および事業の発展に対応するために資本構造および規模に対して、適時に合理的な調整を行うこと、適切な流動性を確保しながら、適度に利益の最大化および費用の最小化を図ること、当行の資金の保全、流動性および効率性の統合を達成すること。

企画・財務部は、流動性リスク管理方針を実行する責任を担っている。また、定期的に中期および長期運転資金を識別、測定、監視および管理し、流動性管理戦略を策定する責任を担っている。資金運用部門は、運転資本を日次で監視し、上述の流動性戦略に基づいて、運転資本の流動性が管理要件を満たせるようにする責任を担っている。重要な支払またはポートフォリオの変動は、適時、ALMCに報告されなければならない。

当グループの資産の大部分は、顧客からの預金によって資金調達されている。これらの顧客からの預金は、種類や期間も多様化しており、安定した資金供給源となっている。

当グループは、流動性リスクを測定するために、主として流動性ギャップ分析を用いる。シナリオ分析およびストレス・テストはまた、流動性リスクの影響を評価することを目的として適用される。

以下の表は当事業年度末現在の返済までの残存期間に基づいて、当グループの資産および負債の分析を満期別に示したものである。

2015年12月31日現在

	無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	292,588	34,147	-	-	-	-	-	326,735
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	350	14,883	31,605	12,330	26,836	307	-	86,311
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	-	-	47,479	18,503	66,379	-	-	132,361
売戻条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	78,563	10,007	64,475	-	-	153,045
顧客に対する貸出金	32,698	178,184	61,751	136,580	466,630	350,552	249,029	1,474,424
投資（＊）	645	30,492	48,519	142,794	291,194	313,415	76,812	903,871
その他	21,229	5,045	5,319	14,215	15,339	22,883	5,933	89,963
資産合計	347,510	262,751	273,236	334,429	930,853	687,157	331,774	3,167,710
負債								
中央銀行預かり金	-	-	5,000	3,000	6,840	-	-	14,840
銀行およびその他金融 機関からの預かり金	-	160,543	111,726	212,503	55,239	1,055	-	541,066
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	22	21,436	16,651	22,196	-	-	60,305
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	3	43,301	13,213	2,356	-	-	58,873
顧客からの預金	-	781,263	203,041	248,980	463,965	271,049	25,545	1,993,843
発行済負債証券	-	-	3,773	84,166	62,106	37,116	22,900	210,061
その他	-	17,554	21,972	4,560	11,713	8,204	672	64,675
負債合計	-	959,385	410,249	583,073	624,415	317,424	49,117	2,943,663
買い持ちノ（売り持ち） ポジション	347,510	(696,634)	(137,013)	(248,644)	306,438	369,733	282,657	224,047
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	57,795	41,842	90,496	28,668	180	218,981

2014年12月31日現在

	無期限	要求払い	1ヶ月以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	合計
	(百万人民元)							
資産								
現金および中央銀行 預け金	311,568	42,617	-	-	-	-	-	354,185
銀行およびその他金融 機関に対する預け金	-	24,514	4,730	9,200	1,165	707	-	40,316
銀行およびその他金融 機関に対する貸付金	-	769	19,250	26,953	76,482	9,279	-	132,733
売却条件付契約に基づい て保有する金融資産	-	-	152,212	35,927	98,543	-	-	286,682
顧客に対する貸出金	23,666	143,832	63,061	123,887	410,093	296,564	210,327	1,271,430
投資(*)	310	213	9,390	85,093	217,751	213,619	62,168	588,544
その他	21,845	114	2,832	9,438	13,181	13,871	1,839	63,120
資産合計	357,389	212,059	251,475	290,498	817,215	534,040	274,334	2,737,010
負債								
中央銀行預かり金	-	-	30,000	-	40	-	-	30,040
銀行およびその他金融 機関からの預かり金	-	256,489	118,557	74,320	48,754	9,067	-	507,187
銀行およびその他金融 機関からの借入金	-	21	8,977	10,876	16,870	-	-	36,744
買戻条件付契約に基づい て売却された金融資産	-	3	50,001	1,047	721	-	-	51,772
顧客からの預金	-	678,683	193,386	208,174	444,139	255,912	5,043	1,785,337
発行済負債証券	-	-	7,970	10,482	17,746	46,778	6,700	89,676
その他	-	15,174	18,812	4,172	10,667	7,791	155	56,771
負債合計	-	950,370	427,703	309,071	538,937	319,548	11,898	2,557,527
買い持ち/(売り持ち) ポジション	357,389	(738,311)	(176,228)	(18,573)	278,278	214,492	262,436	179,483
デリバティブ金融商品の 名目元本	-	-	28,875	38,488	123,256	41,399	631	232,649

* 投資には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および受取債権として分類される負債証券が含まれる。

以下の表は、当事業年度末現在の金融負債、ローン・コミットメントおよびクレジット・カード・コミットメントの割引前の契約上のキャッシュ・フローの分析を示したものである。

2015年12月31日現在								
帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超	
(百万人民元)								
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預かり金	14,840	15,087	-	5,084	3,051	6,952	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	541,066	547,616	160,954	113,425	215,416	56,612	1,209	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	60,305	61,020	23	21,515	16,806	22,676	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	58,873	59,988	3	43,430	13,986	2,569	-	-
顧客からの預金	1,993,843	2,029,534	781,898	203,762	250,881	471,105	292,475	29,413
発行済負債証券	210,061	220,484	-	3,773	85,253	63,719	44,135	23,604
その他金融負債	32,672	32,689	13,685	17,609	-	1,278	117	-
非デリバティブ金融負債 合計	2,911,660	2,966,418	956,563	408,598	585,393	624,911	337,936	53,017
デリバティブ金融負債								
純額決済される デリバティブ金融商品		(25)	-	2	2	(11)	(18)	-
総額決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		173,381	-	67,586	37,787	67,088	920	-
キャッシュ・アウト フロー		(173,072)	-	(67,498)	(37,620)	(67,061)	(893)	-
デリバティブ金融負債 合計		309	-	88	167	27	27	-
ローン・コミットメント およびクレジット・ カード・コミットメント		128,389	120,728	340	1,417	1,435	1,852	2,617

2014年12月31日現在

	帳簿価額	割引前の 契約上の キャッシュ・ フロー	要求払い	1ヶ月 以内	1ヶ月から 3ヶ月	3ヶ月から 1年	1年から 5年	5年超
				(百万人民元)				
非デリバティブ金融負債								
中央銀行預かり金	30,040	30,305	-	30,264	-	41	-	-
銀行およびその他金融機関 からの預かり金	507,187	513,315	256,889	119,536	75,578	51,028	10,284	-
銀行およびその他金融機関 からの借入金	36,744	37,582	21	9,048	11,022	17,491	-	-
買戻条件付契約に基づいて 売却された金融資産	51,772	51,966	3	50,059	1,119	785	-	-
顧客からの預金	1,785,337	1,831,940	678,749	194,637	210,454	453,406	288,399	6,295
発行済負債証券	89,676	101,298	-	7,996	10,514	20,360	54,673	7,755
その他金融負債	26,040	26,111	10,329	14,443	966	365	8	-
非デリバティブ金融負債 合計	2,526,796	2,592,517	945,991	425,983	309,653	543,476	353,364	14,050
デリバティブ金融負債								
純額決済される デリバティブ金融商品		47	-	6	(3)	23	21	-
総額決済される デリバティブ金融商品								
キャッシュ・インフロー		143,890	27	28,959	35,442	77,489	1,973	-
キャッシュ・アウト フロー		(143,436)	(14)	(28,361)	(35,357)	(77,732)	(1,972)	-
デリバティブ金融負債 合計		454	13	598	85	(243)	1	-
ローン・コミットメント およびクレジット・ カード・コミットメント		131,532	106,612	8,147	4,969	3,935	5,649	2,220

この割引前の契約上のキャッシュ・フロー別の非デリバティブ金融負債の分析は、実際の結果と異なる可能性がある。

(d) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセスの欠陥、人為的ミスおよび情報システム障害、または外部事象による影響に関連した損失リスクである。

当グループは、当該リスクを特定、評価、コントロール、管理および報告するための方針および手続きの枠組みを設定している。この枠組みは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、トレーディング、コーポレート・ファイナンス、決済、仲介業務、資産運用のすべての業務部門、ならびに人事、財務管理、法務、マネーロンダリング防止および管理を含むすべてのサポーティング部門を対象としている。この枠組みの重要な要素は以下のとおりである。

- 経営幹部の指揮の下、営業部門と事務管理部門の職務分掌が確立された複数のレベルから成るオペレーショナル・リスク管理の枠組み。
- 中核となるオペレーショナル・リスク管理方針に基づき、すべての業務を網羅する一連のオペレーショナル・リスク管理方針。
- 実務的かつ追跡が可能で、再実施、調査および改善することができるすべての商品およびサービスを対象とした標準的な業務手続き。
- リスク管理自己評価（RCSA）、重要なリスク指標（KRI）、損失事象集積およびITシステムの監視を含む一連のオペレーショナル・リスク管理ツール。
- オペレーショナル・リスク管理カルチャー。オペレーショナル・リスク管理カルチャーの本質的価値は、価値を創出する効果的なリスク管理である。すべての支店、業務および機能が、オペレーショナル・リスク管理の専門家チームによって横断的に支援されている。
- 広報関連問題、天災、ITシステム障害、銀行取り付け騒動、強盗等を含む、緊急時および不利な状況に対応するために整備された緊急対策および業務継続システム。
- オペレーショナル・リスク管理上の評価システムならびにコンプライアンス違反問題に関する調査および懲戒システム。
- 内部監査およびコンプライアンス・レビューに基づく独立したリスク評価の枠組み。

53 公正価値

(a) 公正価値の測定方法および仮定

当グループは、公正価値を測定する際に以下の方法および仮定を適用している。

() 負債証券および株式投資

活発な市場で取引される負債証券および株式投資の公正価値は、当事業年度末現在の活発な市場の市場価格に基づいている。非上場株式投資の公正価値は、発行体の特定の状況に対する調整を行った後、比較可能な上場企業の該当価格 / 収益率を用いて見積られる。

() 受取債権およびその他の非デリバティブ金融資産

公正価値は、当事業年度末において、市場金利で割り引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。

() 発行済負債証券およびその他の非デリバティブ金融負債

発行済負債証券の公正価値は、当事業年度末現在の市場価格、または見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定される。その他の非デリバティブ金融負債の公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値で評価される。割引率は、当事業年度末の市場金利に基づいて決定される。

() デリバティブ金融商品

為替先物契約およびスワップ契約の公正価値は、当事業年度末現在の先物価格の現在価値と約定価格との差額によって決定されるか、あるいは市場価格に基づいて決定される。金利スワップの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として見積られる。利回曲線は、ブローカーの建値とロイターの建値との間の最適価格に基づいている。

(b) 公正価値の測定

() 金融資産

当グループの金融資産は、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他金融機関に対する債権、顧客に対する貸出金および投資より構成される。

中央銀行預け金ならびに銀行およびその他金融機関に対する債権は、ほとんどが市場金利で価格設定され、1年以内に期限を迎える。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

顧客に対する貸出金および受取債権として分類される負債証券は、ほとんどがPBOCの金利に近い変動金利で価格設定されている。したがって、帳簿価額は公正価値に近似している。

売却可能投資およびトレーディング目的で保有する投資は、公正価値で表示される。満期保有投資および受取債権として分類される負債証券の帳簿価額および公正価値については、注記23、注記24に開示されている。

() 金融負債

当グループの金融負債には、主に銀行およびその他金融機関に対する債務、顧客からの預金および劣後債が含まれる。

負債証券の帳簿価額および公正価値は、注記38に開示されている。その他金融負債の帳簿価額は、公正価値に近似している。

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、財政状態計算書に含まれている公正価値で測定された金融商品の帳簿価額を公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分けて表示している。公正価値の測定区分の中の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に重要なインプットのうち、全体の中で最も低いレベルに基づいて決定される。これら2つの種類のインプットは、以下の公正価値ヒエラルキーを作り出している。

レベル1：活発な市場における同一資産または負債の市場価格（無調整）

レベル2：直接的または間接的に観察可能な資産または負債のレベル1に含まれる市場価格以外のインプット（価格または価格から導き出されたもの）。このレベルには、債券および大部分のOTCデリバティブ契約が含まれる。チャイナボンド・インターバンク利回曲線またはLIBOR利回曲線のようなインプット・パラメーターは、チャイナボンド、ブルームバーグおよび上海クリアリング・ハウスから提供されている。

レベル3：観察不能な市場データに基づく資産または負債のインプット（観察不能なインプット）。このレベルは、複雑なデリバティブ契約および1つまたは1つ以上の重要な観察不能な構成要素をもつ仕組預金を含む。

当該ヒエラルキーは、可能である限り観察可能な公開市場のデータの使用を求めている。当グループは、評価において関連する観察可能な市場価格を考慮するために最善を尽くしている。

金融商品に信頼できる市場価格が存在する場合、金融商品の公正価値は市場価格に基づいて決定される。信頼できる市場価格が入手できない場合、金融商品の公正価値は評価手法を用いて見積られる。適用される評価手法には、実質的に同一とみなされる別の商品の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデルが含まれる。評価手法で使用されるインプットには、リスク・フリー金利および基準金利、信用スプレッドおよび為替レートが含まれる。割引キャッシュ・フロー分析が使用される場合、見積キャッシュ・フローは経営陣の最善の見積りに基づいて決定され、使用される割引率は、実質的に同一とみなされる別の商品を参照して決定される。

2015年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(百万人民元)			
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング目的で保有するもの				
- 負債商品	-	5,474	-	5,474
損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された金融資産	-	50	113	163
デリバティブの正の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	1,248	-	1,248
- 金利デリバティブ	-	364	13	377
売却可能金融資産				
- 負債商品	-	193,650	-	193,650
- ファンド商品	-	28,200	-	28,200
- 持分商品	245	-	-	245
合計	245	228,986	126	229,357
負債				
顧客からの預金				
損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された仕組預金	-	-	238,614	238,614
デリバティブの負の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	981	-	981
- 金利デリバティブ	-	390	20	410
合計	-	1,371	238,634	240,005

2014年12月31日現在

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万人民元)			
資産				
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
トレーディング目的で保有するもの				
- 負債商品	-	4,190	-	4,190
損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された金融資産	-	15	172	187
デリバティブの正の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	751	-	751
- 金利デリバティブ	-	301	30	331
売却可能金融資産				
- 負債商品	-	138,249	-	138,249
- 持分商品	6	-	-	6
合計	6	143,506	202	143,714
負債				
顧客からの預金				
損益を通じて公正価値評価するものとして 指定された仕組預金	-	-	155,456	155,456
デリバティブの負の公正価値				
- 為替デリバティブ	-	503	-	503
- 金利デリバティブ	-	257	21	278
合計	-	760	155,477	156,237

2015年12月31日および2014年12月31日に終了した事業年度において、レベル 1 とレベル 2 の商品間の重要な振替はなかった。

2015年12月31日に終了した事業年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	損益を通じて 公正価値評価 するものとして 指定された 金融資産	デリバティブ 金融資産	合計	非デリバティブ 金融負債	デリバティブ 金融負債	合計
	(百万人民元)					
2015年1月1日	172	30	202	(155,456)	(21)	(155,477)
損益合計						
当事業年度損益に計上	10	(8)	2	16	1	17
購入	7	1	8	(237,996)	-	(237,996)
決済	(76)	(10)	(86)	154,822	-	154,822
2015年12月31日	113	13	126	(238,614)	(20)	(238,634)
報告事業年度末に保有していた 資産および負債につき損益に 含まれる当事業年度損益合計	9	(7)	2	6	1	7

2014年12月31日に終了した事業年度における公正価値の測定レベル3の残高の変動は以下のとおりである。

	損益を通じて 公正価値評価 するものとして 指定された 金融資産	デリバティブ 金融資産	合計	非デリバティブ 金融負債	デリバティブ 金融負債	合計
	(百万人民元)					
2014年1月1日	234	76	310	(126,274)	(86)	(126,360)
損益合計						
当事業年度損益に計上	11	(25)	(14)	53	31	84
購入	4	10	14	(155,448)	-	(155,448)
決済	(77)	(31)	(108)	126,213	34	126,247
2014年12月31日	172	30	202	(155,456)	(21)	(155,477)
報告事業年度末に保有していた 資産および負債につき損益に 含まれる当事業年度損益合計	10	(15)	(5)	(8)	31	23

2015年および2014年12月31日に終了した年度において、レベル3へのノからの重要な振替はなかった。

(d) 重要な観察不能インプットの金融商品の評価

重要な観察不能インプットで評価された金融商品は、主に特定の仕組デリバティブである。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価される。当該モデルは、割引率および市場レート・ボラティリティのようなさまざまな観察不能な仮定を組み込んでいる。

2015年12月31日現在、重要な観察不能インプットで評価された金融商品の帳簿価額は重要ではなかった。また、重要な観察不能な仮定の合理的に代替可能な仮定への変更による影響も重要ではなかった。

54 委託貸付業務

当グループは、政府機関、企業および個人に委託貸付業務を提供している。すべての委託貸付は当該事業体および個人からの委託資金によって資金調達される。当グループはこれらの取引に関連する信用リスクを負わない。当グループは、委託者の指示に基づいて当該資産および負債を保有し管理する代理人であり、提供したサービスに対して手数料収入を受け取っている。委託資産は当グループの資産ではないため、財政状態計算書に計上されない。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
委託貸付	98,671	88,913
委託資金	98,671	88,913

55 契約債務および偶発債務

(a) 信用契約

当グループの信用契約は、契約書に署名がなされた承認済の貸出金、クレジット・カード限度額、銀行引受手形、信用状および金融保証といった形式をとっている。

貸出金およびクレジット・カード・コミットメントの約定金額は、契約がすべて実行された場合の金額を表している。当グループは、第三者に対して顧客の契約履行を保証するための金融保証および信用状を提供している。引受手形は、顧客宛に振り出された手形の支払いを約束する当グループの引受業務を表している。当グループは、ほとんどの引受手形は顧客からの弁済と同時に決済されると予想している。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
ローン・コミットメント		
- 当初契約満期が1年未満	9,180	7,869
- 当初契約満期が1年以上	24,082	47,944
クレジット・カード・コミットメント	95,127	75,719
小計	128,389	131,532
引受手形	449,385	473,866
保証状	61,704	62,459
信用状	63,069	104,238
保証	185	185
合計	702,732	772,280

当グループは、上記のすべての信用業務の信用リスクにさらされる可能性がある。当グループの経営陣は定期的に信用リスクを評価し、潜在的な損失に対する引当金を計上している。与信枠が実行されずに期限切れとなる可能性があるため、上記の約定金額の合計は見積将来キャッシュ・アウトフローを表すものではない。

(b) 信用リスク加重金額

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
信用契約の信用リスク加重金額	283,635	325,387

信用リスク加重金額は、CBRCによって公表されたガイドラインを参照して算出された金額を表している。このリスク加重は、契約相手方の信用状態、満期の特性およびその他の要因に従って決定される。信用契約に関するリスク加重は、0%から150%までの範囲を使用した。

(c) オペレーティング・リース契約

当事業年度末において、不動産に関する解約不能オペレーティング・リース契約に基づく当グループの将来最低リース支払額は以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
1 年以内	2,156	1,984
1 年超 2 年以内	2,036	1,852
2 年超 3 年以内	1,889	1,755
3 年超 5 年以内	2,915	2,842
5 年超	3,040	3,041
合計	12,036	11,474

(d) 資本投資契約

貸借対照表日における当グループおよび当行の承認済資本投資契約は以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
契約済		
- 固定資産購入	660	496
承認済であるが契約済ではない		
- 固定資産購入	1,346	740
合計	2,006	1,236

(e) 引受債務および償還債務

2015年12月31日現在、当グループは、債券の引受に関して期限未到来の債務を有していない。

中国国債の引受業者として、当グループは保有者が債券の早期償還を希望する場合、過去に販売した債券を買い戻す責任がある。満期日前の債券の償還価格は、クーポン価値に、償還日までに発生した未払利息を加えた金額に基づいている。債券保有者に対する未払利息は、MOFおよびPBOCの関連規定に従って計算される。償還価格は、償還日に取引されている類似の金融商品の公正価値とは異なる場合がある。

貸借対照表日現在における引受、売却および満期前国債の償還債務の額面金額は以下のとおりである。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
償還債務	8,556	8,230

(f) 先渡資産購入および売却コミットメント

当グループは、以下のとおり、期限が到来していない先渡購入および売却コミットメントを有している。

	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
	(百万人民元)	
先渡資産購入および売却コミットメント	1,350	1,350

(g) 未解決の訴訟および紛争

2015年12月31日現在、当グループは特定の係争中の訴訟および紛争の被告となっており、その請求総額は967百万人民元（2014年12月31日現在：447百万人民元）であった。当グループの内部および外部の法律顧問の意見に基づき、これらの訴訟の見積損失に対して引当金（注記39(b)）が計上されている。当グループは、計上された引当金は合理的かつ十分な金額であると考えている。

56 後発事象

当行の利益処分は、注記44で説明されている取締役会決議に従って提案された。

57 直接および最終的な親会社

直接および最終的な当グループの親会社は、中国光大集団股份公司およびCICである。

58 比較数値

一部の比較数値は、当期における表示の変更と一致させるため調整されている。

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss

for the year ended 31 December 2015
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	2015	2014
Interest income		141,907	133,926
Interest expense		(75,448)	(75,667)
Net interest income	4	66,459	58,259
Fee and commission income		27,745	20,445
Fee and commission expense		(1,444)	(1,288)
Net fee and commission income	5	26,301	19,157
Net trading gains	6	335	1,279
Dividend income		4	3
Net gains/(losses) arising from investment securities	7	13	(99)
Net foreign exchange losses		(72)	(210)
Other operating income		324	382
Operating income		93,364	78,771
Operating expenses	8	(32,354)	(30,008)
Operating profit before impairment		61,010	48,763
Impairment losses on assets	11	(21,652)	(10,209)
Profit before tax		39,358	38,554
Income tax	12	(9,781)	(9,626)
Net profit		29,577	28,928

The notes on pages 131 to 254 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

for the year ended 31 December 2015
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	2015	2014
Net profit (continued)		29,577	28,928
Other comprehensive income for year			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
- Available-for-sale financial assets:			
- Change in fair value recognised in the Capital Reserve		4,964	4,442
- Reclassified to the profit or loss upon disposal		53	1,032
- Related income tax effect	28(b)	(1,254)	(1,369)
- Exchange differences on transaction of financial statements of overseas subsidiaries		8	-
Items that will not be reclassified to profit or loss:			
- Remeasurement of supplementary retirement benefits	35(b)	(64)	(53)
Other comprehensive income, net of tax		3,707	4,052
Total comprehensive income		33,284	32,980
Net profit attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		29,528	28,883
Non-controlling interests		49	45
		29,577	28,928
Total comprehensive income attributable to:			
Equity shareholders of the Bank		33,235	32,935
Non-controlling interests		49	45
		33,284	32,980
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	13	0.63	0.62

The notes on pages 131 to 254 form part of these financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2015

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Assets			
Cash and deposits with the central bank	14	326,735	354,185
Deposits with banks and other financial institutions	15	86,311	40,316
Placements with banks and other financial institutions	16	132,361	132,733
Financial assets at fair value through profit or loss	17	5,637	4,377
Positive fair value of derivatives	18	1,625	1,082
Financial assets held under resale agreements	19	153,045	286,682
Interests receivable	20	18,546	14,621
Loans and advances to customers	21	1,475,424	1,271,430
Available-for-sale financial assets	22	222,495	138,559
Held-to-maturity investments	23	152,312	111,697
Debt securities classified as receivables	24	523,427	333,911
Fixed assets	26	12,646	13,043
Goodwill	27	1,281	1,281
Deferred tax assets	28	3,923	3,034
Other assets	29	51,942	30,059
Total assets		3,167,710	2,737,010
Liabilities and equity			
Liabilities			
Due to the central bank		14,840	30,040
Deposits from banks and other financial institutions	31	541,066	507,187
Placements from banks and other financial institutions	32	60,305	36,744
Negative fair value of derivatives	18	1,391	781
Financial assets sold under repurchase agreements	33	58,873	51,772
Deposits from customers	34	1,993,843	1,785,337
Accrued staff costs	35	11,217	9,668
Taxes payable	36	6,392	3,829
Interests payable	37	30,612	29,950
Debts securities issued	38	210,061	89,676
Other liabilities	39	15,063	12,543
Total liabilities		2,943,663	2,557,527

The notes on pages 131 to 254 form part of these financial statements

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2015

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Equity			
Share capital	40	46,679	46,679
Other equity instrument	41	19,965	—
Capital reserve	42	37,294	33,587
Surplus reserve	43	14,964	12,050
General reserve	43	40,271	33,903
Retained earnings	44	64,320	52,756
Total equity attributable to equity shareholders of the Bank		223,493	178,975
Non-controlling interests		554	508
Total equity		224,047	179,483
Total liabilities and equity		3,167,710	2,737,010

Approved and authorised for issue by the board of directors on 29 March 2016.

Tang Shuangning
Chairman of the Board
of Directors,
Non-executive Director

Zhang Jinfang
President

Xie Rong
Independent Non-executive
Director

The notes on pages 131 to 254 form part of these financial statements

Consolidated Statement of Changes in Equity

for the year ended 31 December 2015
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Attributable to equity shareholders of the Bank							Non-controlling interests	Total
		Share Capital	Other equity instrument	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Sub-total		
Balance at 1 January 2015		46,679	-	33,587	12,050	33,903	52,756	178,975	508	179,483
Profit for the year		-	-	-	-	-	29,528	29,528	49	29,577
Other comprehensive income:		-	-	3,707	-	-	-	3,707	-	3,707
Changes in share capital:										
- Capital injection by preference shareholders	41	-	19,965	-	-	-	-	19,965	-	19,965
Appropriation of profit:	44									
- Appropriation to surplus reserve		-	-	-	2,914	-	(2,914)	-	-	-
- Appropriation to general reserve		-	-	-	-	6,368	(6,368)	-	-	-
- Cash dividends		-	-	-	-	-	(8,682)	(8,682)	(3)	(8,685)
Balance at 31 December 2015		46,679	19,965	37,294	14,964	40,271	64,320	223,493	554	224,047

	Note	Attributable to equity shareholders of the Bank						Non-controlling interests	Total
		Share Capital	Capital reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Sub-total		
Balance at 1 January 2014		46,277	28,707	9,199	29,861	38,795	152,839	213	153,052
Profit for the year		-	-	-	-	28,883	28,883	45	28,928
Other comprehensive income:		-	4,052	-	-	-	4,052	-	4,052
Changes in share capital:									
- Issue of H-shares		402	828	-	-	-	1,230	-	1,230
- Change in non-controlling interests of subsidiaries		-	-	-	-	-	-	250	250
Appropriation of profit:	44								
- Appropriation to surplus reserve		-	-	2,851	-	(2,851)	-	-	-
- Appropriation to general reserve		-	-	-	4,042	(4,042)	-	-	-
- Cash dividends		-	-	-	-	(8,029)	(8,029)	-	(8,029)
Balance at 31 December 2014		46,679	33,587	12,050	33,903	52,756	178,975	508	179,483

The notes on pages 131 to 254 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

for the year ended 31 December 2015
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	2015	2014
Cash flows from operating activities		
Net profit	29,577	28,928
Adjustments for:		
Impairment losses on assets	21,652	10,209
Depreciation and amortisation	2,105	1,941
Unwinding of discount	(802)	(558)
Dividend income	(4)	(3)
Unrealised foreign exchange gains	(419)	(351)
Net (gains)/losses on disposal of investment securities	(13)	99
Net (gains)/losses on disposal of trading securities	(294)	21
Revaluation gains on financial instruments at fair value through profit or loss	(41)	(1,300)
Interest expense on debt securities issued	6,570	2,568
Net losses on disposal of fixed assets	9	7
Income tax	9,781	9,626
	68,121	51,187
Changes in operating assets		
Net increase in deposits with the central bank, banks and other financial institutions	(25,986)	(1,857)
Net decrease/(increase) in placements with banks and other financial institutions	31,780	(40,112)
Net increase in loans and advances to customers	(223,635)	(139,398)
Net decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements	135,332	(119,242)
Net (increase)/decrease in other operating assets	(27,418)	44,857
	(109,927)	(255,752)
Changes in operating liabilities		
Net increase in deposits from banks and other financial institutions	33,879	68,583
Net increase/(decrease) in placements from banks and other financial institutions	23,561	(14,073)
Net increase/(decrease) in financial assets sold under repurchase agreements	7,168	(11,412)
Net (decrease)/increase amounts in due to the central bank	(15,200)	30,040
Net increase in deposits from customers	208,506	180,059
Income tax paid	(9,367)	(8,942)
Net increase/(decrease) in other operating liabilities	4,659	(4,991)
	253,206	239,264
Net cash flows from operating activities	211,400	34,699

The notes on pages 131 to 254 form part of these financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

for the year ended 31 December 2015
(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	2015	2014
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposal and redemption of investments		186,122	193,363
Dividends received		4	3
Proceeds from disposal of fixed assets and other assets		42	135
Payments on acquisition of investments		(497,518)	(283,191)
Payments on acquisition of fixed assets, intangible assets and other assets		(1,782)	(2,837)
Net cash flows used in investing activities		(313,132)	(92,527)
Cash flows from financing activities			
Net proceeds from issue of ordinary shares		–	1,230
Proceeds from issue of preference shares		19,965	–
Capital contribution by non-controlling interests		–	250
Proceeds from issue of new debt securities		157,004	50,429
Cash paid on debts securities redeemed		(36,619)	(3,000)
Interest paid on debts securities issued		(6,552)	(2,099)
Dividends paid		(8,691)	(8,028)
Net cash flows from financing activities		125,107	38,782
Effect of foreign exchange rate changes on cash and cash equivalents		588	226
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	48(a)	23,963	(18,820)
Cash and cash equivalents as at 1 January		98,001	116,821
Cash and cash equivalents as at 31 December	48(b)	121,964	98,001
Interest received		136,669	133,842
Interest paid (excluding interest expense on debts securities issued)		(68,298)	(64,548)

The notes on pages 131 to 254 form part of these financial statements.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

1 Background information

China Everbright Bank Company Limited (the "Bank") commenced its operations in Beijing, the People's Republic of China ("the PRC") on 18 August 1992. The A-shares and H-shares of the Bank were listed on the Shanghai Stock Exchange in August 2010 and The Stock Exchange of Hong Kong Limited in December 2013 respectively.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (Note 25) (collectively the "Group") are the provision of corporate and retail deposits, loans and advances, settlement, treasury business and other financial services as approved by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"). The Bank mainly operated in mainland China, which, for the purpose of the report, excludes the Hong Kong Special Administration Region of the PRC ("Hong Kong"), the Macau Special Administration Region of the PRC and Taiwan.

The Bank has branches in 29 provinces, autonomous regions, municipalities in mainland China and Hong Kong as at 31 December 2015.

2 Significant accounting policies

(1) Statement of compliance and basis of preparation

The financial statements set out in this report have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and related interpretations, issued by the International Accounting Standards Board (the "IASB"), as well as with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. The financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

As a financial institution incorporated in the PRC and listed on the Shanghai Stock Exchange, the Group also prepared its consolidated financial statements for the reporting period in accordance with the "Accounting Standards for Business Enterprises-Basic Standard" issued by the Ministry of Finance of the People's Republic of China (the "MOF"), as well as additional specific accounting standards, the Application Guide and Interpretations of Accounting Standards and other relevant regulations (collectively known as the "PRC GAAP"). There is no difference in the net profit for the year or total equity as at the end of the year between the Group's consolidated financial statements prepared under IFRS and those prepared under PRC GAAP.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)**(1) Statement of compliance and basis of preparation** (continued)

For the purpose of preparing the financial statements, the Group has adopted all the new and revised IFRSs in issue which are relevant to the Group for the reporting period, except for any new standards or interpretations that are not yet effective for the accounting period ended 31 December 2015. The revised and new accounting standards and interpretations issued but not yet effective for the accounting period ended 31 December 2015 are set out below:

		Effective for accounting period beginning on or after
IFRS 14	Regulatory deferral accounts	1 January 2016
IFRS 11 Amendments	Joint Arrangements	1 January 2016
IAS 16 and IAS 38 Amendments	Clarification of acceptable methods of depreciation and amortization	1 January 2016
IAS 27 Amendments	Separate financial statements	1 January 2016
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	Safe or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture	1 January 2016
Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle		1 January 2016
IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 Amendments	Investment entities: Applying the consolidation exception	1 January 2016
IAS 1 Amendments	Presentation of financial statements	1 January 2016
IFRS 15	Revenue from contracts with customers	1 January 2017
IFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018
IFRS 16	Leases	1 January 2019

Further information about those changes that are expected to affect the Group is as follows:

IFRS14, Regulatory deferral accounts

This interim standard permits first-time adopters of IFRS to continue to use previous GAAP to account for regulatory deferral account balances while the IASB completes its comprehensive project in this area.

As an existing IFRS adopter, the Group is not applicable for the new standard.

2 Significant accounting policies (continued)

(1) Statement of compliance and basis of preparation (continued)

Amendments to IAS 16 and IAS 38, Clarification of acceptable methods of depreciation and amortization

The amendments introduce a rebuttable presumption to IAS 38 that the use of revenue-based amortisation methods for intangible assets is inappropriate. This presumption can be overcome only when revenue and the consumption of the economic benefits of the intangible asset are 'highly correlated', or when the intangible asset is expressed as a measure of revenue. The amendments also prohibit the use of revenue-based depreciation methods for property, plant and equipment under IAS 16.

The adoption will not have any material impact on the financial position and the financial result of the Group.

Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 Cycle

The 2012-2014 cycle of annual improvement contains amendments to four standards with consequential amendments to other standards and interpretations including IFRS 5 Non-current assets held for sale and discontinued operations, IFRS 7 Financial instruments: disclosures, IAS 19 Employee benefits, IAS 34 Interim financial reporting.

The adoption of these annual improvements will not have any material impact on the financial position and the financial result of the Group.

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28, Investment entities: Applying the consolidation exception

The amendments clarify the following areas of the accounting requirements of investment entities:

- Exemption from preparing consolidated financial statements under IFRS 10.4(a) is available to a parent entity that is a subsidiary of an investment entity, even if the investment entity measures all of its subsidiaries, including that parent entity, at fair value.
- A subsidiary that is itself an investment entity should not be consolidated even if it provides services related to the parent's investment activities.
- When applying the equity method, a non-investment entity investor is allowed, but not required, to retain the fair value measurement applied by its investment entity associate or joint venture for their subsidiaries, i.e. the investor can make a policy choice.
- An investment entity measuring all of its subsidiaries at fair value is still required to provide the disclosures relating to investment entities required by IFRS 12, even though it is not preparing consolidated financial statements.

The adoption will not have any material impact on the financial position and the financial result of the Group.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(1) Statement of compliance and basis of preparation (continued)

Amendments to IAS 1, Presentation of financial statements“Disclosure initiative”

The amendments clarify various presentation issues relating to:

- assessment of materiality versus minimum disclosure requirements of a standard;
- order of notes;
- disaggregation and aggregation;
- presentation of sub-totals; and
- presentation of other comprehensive income items arising from equity-accounted associates and joint ventures.

The adoption will not have any material impact on the financial position and the financial result of the Group.

IFRS 15 “Revenue from contracts with customers”

The standard contains a single model that applies to contracts with customers and two approaches to recognising revenue: at a point in time or over time. The model features a contract-based five-step analysis of transactions to determine whether, how much and when revenue is recognised.

IFRS 15 also introduces extensive qualitative and quantitative disclosure requirements which aim to enable users of the financial statements to understand the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers. Some of these apply to interim financial reports prepared under IAS 34 as well as to annual financial statements. An entity may adopt IFRS 15 on a full retrospective basis. Alternatively, it may choose to adopt it from the date of initial application by adjusting opening balances at that date. Transitional disclosures are different depending on the approach adopted by the entity.

The adoption will not have any material impact on the financial position and the financial result of the Group.

IFRS 9 “Financial instruments”

On 24 July 2014, the IASB issued the complete standard of IFRS 9 (IFRS 9 (2014)).

2 Significant accounting policies (continued)

(1) Statement of compliance and basis of preparation (continued)

Classification and measurement of financial assets and financial liabilities

IFRS 9 (2014) includes a 3rd business model and requires some debt instruments to be measured at fair value through other comprehensive income less impairment with recycling. For the classification and measurement, IFRS 9 introduces a new requirement that the gain or loss on a financial liability designated at fair value through profit or loss that is attributable to changes in the entity's own credit risk is recognised in other comprehensive income; the remaining amount of change in fair value is recognised in profit or loss ("own credit risk requirements").

Hedge accounting

The new standard aligns hedge accounting more closely with risk management. It does not fundamentally change the types of hedging or the requirement to measure and recognise ineffectiveness; however, more hedging strategies that are used for risk management will qualify for hedge accounting.

Impairment

The new impairment methodology in IFRS 9 replaces the "incurred loss" model in IAS 39 with an "expected credit loss" model. Under IFRS 9 it is not necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

The Group has started the process of evaluating the potential effect of this standard. Given the nature of the Group's operations, this standard is expected to have a pervasive impact on the Group's financial statements.

IFRS 16, Leases

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 Leases with an effective date of annual periods beginning on or after 1 January 2019. IFRS 16 results in lessees accounting for most leases within the scope of the standard in a manner similar to the way in which finance leases are currently accounted for under IAS 17 Leases. Lessees will recognise a 'right of use' asset and a corresponding financial liability on the balance sheet. The asset will be amortised over the length of the lease and the financial liability measured at amortised cost. Lessor accounting remains substantially the same as in IAS 17.

The Group is currently assessing the impact of IFRS 16 and it is not practicable to quantify the effect as at the date of the publication of these financial statements.

The financial statements are presented in RMB, rounded to the nearest million, which is the functional currency of the Group.

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is historical cost, with the exception of financial assets and financial liabilities, which are measured at fair value, as stated in Note 2(5).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(2) Basis of consolidation

The financial statements comprise financial statements of the Bank and its subsidiaries. The Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Group has power, only substantive rights are considered. The financial statements of subsidiaries are included in financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

Intra-group balances and transactions, and any unrealised profit arising from intra-group transactions, are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is no evidence of impairment.

Non-controlling interests is presented separately in the consolidated statements of financial position within equity as well as in the consolidated statements of comprehensive income within net profit and total comprehensive income. Where losses attributable to the non-controlling interests of a subsidiary exceed the non-controlling interests in the equity of the subsidiary, the excess, and any further losses attributable to the non-controlling interests, are allocated against the equity attributable to the Group.

In the Bank's statements of financial position, investments in subsidiaries are stated at cost less provision for impairment losses.

(3) Translation of foreign currencies

When the Group receives capital in foreign currencies from investors, the capital is translated to RMB at the spot exchange rate on the date of receipt. Other foreign currency transactions are, on initial recognition, translated to RMB at the spot exchange rates or the rates that approximate the spot exchange rates at the dates of transactions.

Monetary items denominated in foreign currencies are translated to RMB at the spot exchange rate at the end of the year. The resulting exchange differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at historical cost are translated to RMB using the foreign exchange rate at the transaction date. Non-monetary items denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated.

Using the foreign exchange rate at the date the fair value is determined; the exchange differences are recognised in profit or loss, except for the exchange differences arising from the translation of non-monetary available-for-sale financial assets which are recognised in capital reserve.

2 Significant accounting policies (continued)

(3) Translation of foreign currencies (continued)

Assets and liabilities of foreign operation are translated to Renminbi at the spot exchange rate at the balance sheet date. Equity items, excluding "Retained earnings", are translated to Renminbi at the spot exchange rates at the transaction dates. Income and expenses of foreign operation are translated to Renminbi at the rates that approximate the spot exchange rates at the transaction dates. The resulting translation differences are recognised in other comprehensive income. The translation differences accumulated in shareholders' equity with respect to a foreign operation are transferred to profit or loss in the period when the foreign operation is disposed.

(4) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, non-restricted balances with central banks, short-term deposits and placements with banks and other financial institutions, and highly liquid short-term investments which are readily convertible into known amounts of cash and are subject to an insignificant risk of change in value.

(5) Financial instruments

(i) Recognition and measurement of financial assets and liabilities

A financial asset or financial liability is recognised in the statements of financial position when the Group becomes a party to the contractual provisions of a financial instrument.

The Group classifies financial assets and liabilities into different categories at initial recognition based on the purpose of acquiring assets or assuming liabilities: financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and receivables, held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and other financial liabilities.

Financial assets and financial liabilities are measured initially at fair value. For financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss, any directly attributable transaction costs are charged to profit or loss; For other categories of financial assets and financial liabilities, any attributable transaction costs are included in their initial costs.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(i) Recognition and measurement of financial assets and liabilities (continued)

Financial assets and financial liabilities are categorised as follows:

- **Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including financial assets or financial liabilities held for trading)**

A financial asset or financial liability is classified as at fair value through profit or loss if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, a financial instrument managed in a pattern of short-term profit taking, a derivative, or if it is designated at fair value through profit or loss.

Financial assets and financial liabilities are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when:

- the financial assets or financial liabilities are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis;
- the designation eliminates or significantly reduces the discrepancies in the recognition or measurement of relevant gains or losses arising from the different basis of measurement of the financial assets or financial liabilities;
- the financial assets or financial liabilities contains an embedded derivative that significantly modifies the cash flows that would otherwise be required under the contract; or
- the separation of the embedded derivatives from the financial instrument is prohibited.

Subsequent to initial recognition, financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are measured at fair value, without any deduction for transactions costs that may occur on sale, and changes therein are recognised in profit or loss.

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(i) Recognition and measurement of financial assets and liabilities (continued)

- **Held-to-maturity investments**

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity, other than

- (a) those that the Group, upon initial recognition, designates at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or
- (b) those that meet the definition of loans and receivables.

Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments are stated at amortised cost using the effective interest method.

- **Loans and receivables**

Loans and receivables are non-derivative financial assets held by the Group with fixed or determinable recoverable amounts that are not quoted in an active market, other than

- (a) those that the Group intends to sell immediately or in the near-term, which will be classified as held for trading;
- (b) those that the Group, upon initial recognition, designates as at fair value through profit or loss or as available-for-sale; or
- (c) those where the Group may not recover substantially all of its initial investment, other than because of credit deterioration, which will be classified as available-for-sale.

Loans and receivables mainly comprise loans and advances to customers, debt securities classified as receivables, deposits and placements with banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are stated at amortised cost using the effective interest method.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(i) Recognition and measurement of financial assets and liabilities (continued)

- **Available-for-sale financial assets**

Available-for-sale financial assets include non-derivative financial assets that are designated upon initial recognition as available-for-sale and other financial assets which do not fall into any of the above categories.

Subsequent to initial recognition, available-for-sale financial assets are measured at fair value, without any deduction for transaction costs that may occur on sale and changes therein, except for impairment losses and foreign exchange gains and losses from monetary financial assets, are recognised directly in capital reserve. Investments in available-for-sale equity instruments that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, are measured at cost less impairment losses, if any. When an investment is derecognised, the cumulative gain or loss in capital reserve is reclassified to the profit or loss.

- **Precious metals**

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. Precious metals that are not related to the Group's precious metals trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals acquired by the Group for trading purposes are initially measured at fair value and subsequent changes in fair value are recorded in profit or loss.

- **Other financial liabilities**

Financial liabilities other than the financial liabilities at fair value through profit or loss are classified as other financial liabilities.

Subsequent to initial recognition, other financial liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method.

(ii) Impairment of financial assets

The carrying amounts of financial assets other than those at fair value through profit or loss are reviewed by the Group at the end of the year to determine whether there is objective evidence of impairment. If any such evidence exists, impairment loss is provided. Objective evidence of impairment in the financial asset represents events that occur after the initial recognition of the financial asset and have impact on the estimated future cash flows of the asset, which can be estimated reliably.

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(ii) Impairment of financial assets (continued)

Objective evidence includes the following loss event:

- significant financial difficulty of the issuer or borrower;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- disappearance of an active market for financial assets because of financial difficulties;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the borrower; and
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost.

• **Loans and receivables**

The Group uses two methods of assessing impairment losses: those assessed individually and those assessed on a collective basis.

Individual assessment

Loans and receivables, which are considered individually significant, are assessed individually for impairment. If there is objective evidence of impairment of loans and receivables, the amount of loss is measured as the excess of its carrying amount over the present value of the estimated future cash flows (exclusive of future credit losses that have not been incurred) discounted at the original effective interest rate. The impairment losses are recognised in profit or loss.

It may not be possible to identify a single, discrete event that caused the impairment but it may be possible to identify impairment through the combined effect of several events.

Cash flows relating to short-term loans and receivables are not discounted when assessing impairment loss if the difference between the estimated future cash flows and its present value is immaterial.

The calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan or receivable reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(ii) Impairment of financial assets (continued)

• *Loans and receivables* (continued)

Collective assessment

Loans and receivables which are assessed collectively for impairment include individually assessed loans and receivables with no objective evidence of impairment on an individual basis, and homogeneous groups of loans and receivables which are not considered individually significant and not assessed individually. Loans and receivables are grouped for similar credit risk characteristics for collective assessment. The objective evidence of impairment mainly includes that, though it is unable to identify the decrease of cash flow of each individual asset, after collective assessment based on observable data, there is observable evidence indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flow from a group of financial assets since the initial recognition of those assets.

Homogeneous groups of loans not considered individually significant

For homogeneous groups of loans that are not considered individually significant, the Group adopts a flow rate methodology to collectively assess impairment losses. This methodology utilises a statistical analysis of historical trends of probability of default and amount of consequential loss, as well as an adjustment of observable data that reflects the current economic conditions and judgement based on management's historical experience.

Individually assessed loans with no objective evidence of impairment on an individual basis

Loans which are individually significant and therefore have been individually assessed but for which no objective evidence of impairment can be identified, either due to the absence of any loss events or due to an inability to measure reliably the impact of loss events on future cash flows, are grouped together in portfolios of similar credit risk characteristics for the purpose of assessing a collective impairment loss. This assessment covers those loans and advances that were impaired at the end of the year but which will not be individually identified as such until some time in the future.

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(ii) Impairment of financial assets (continued)

- **Loans and receivables** (continued)

Individually assessed loans with no objective evidence of impairment on an individual basis (continued)

The collective impairment loss is assessed after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics;
- the emergence period between a loss occurring and that loss being identified; and
- the current economic and credit environments and the judgement on inherent loss based on management's historical experience.

The emergence period between a loss occurring and its identification is determined by management based on the historical experience of the markets where the Group operates.

As soon as information is available that specifically identifies objective evidence of impairment on individual assets in a portfolio, those assets are removed from the portfolio of financial assets. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment for impairment.

The Group periodically reviews and assesses the impaired loans and receivables for any subsequent changes to the estimated recoverable amounts and the resulted changes in the provision for impairment losses.

If, in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)**(5) Financial instruments** (continued)**(ii) Impairment of financial assets** (continued)

- **Loans and receivables** (continued)

Individually assessed loans with no objective evidence of impairment on an individual basis (continued)

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has completed all the necessary legal or other claim proceedings, the loan is written off against its provision for impairment losses upon necessary approval. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered is recognised in profit or loss through impairment losses.

Rescheduled loans are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position to the extent that the borrower is unable to repay according to the original terms and where the Group has made concessions that it would not otherwise consider under normal circumstances. Where possible, the Group seeks to restructure loans rather than to take possession of collateral. This may involve extending the payment arrangements and the agreement of new loan conditions. Once the terms have been renegotiated, the loan is no longer considered past due. Management continuously reviews renegotiated loans to ensure that all criteria are met and that future payments are likely to occur. The loans continue to be subject to individual or collective impairment assessment, and the provision is calculated using the loan's original effective interest rate.

- **Held-to-maturity investments**

The impairment loss is calculated based on the excess of its carrying amount over the present value of the estimated future cash flows (exclusive of future credit losses that have not been incurred) discounted at the original effective interest rate. All impairment losses are recognised in profit or loss.

If, in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. The reversal shall not result in a carrying amount of the financial asset that exceeds the amortised cost at the date of the reversal had the impairment not been recognised.

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(ii) Impairment of financial assets (continued)

• Available-for-sale financial assets

When an available-for-sale financial asset is impaired, the cumulative loss arising from decline in fair value that had been recognised in capital reserve is reclassified to the profit or loss even though the financial asset has not been derecognised.

The amount of the cumulative loss that is removed from equity is the difference between the acquisition cost net of any principal repayment and amortisation and current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss.

If, after an impairment loss has been recognised on available-for-sale debt instruments, the fair value of the assets increases in a subsequent period and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. An impairment loss recognised for an equity instrument classified as available-for-sale is not reversed through profit or loss but recognised directly in capital reserve.

For investments in equity instruments measured at cost, the amount of any impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset, and the present value of estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset and recognised in profit or loss.

(iii) Fair value measurement principles

If there is an active market for a financial asset or financial liability, the quoted price in the active market without adjusting for transaction costs that may be incurred upon future disposal or settlement is used to establish the fair value of the financial asset or financial liability. For a financial asset held or a financial liability to be assumed, the quoted price is the current bid price. For a financial asset to be acquired or a financial liability assumed, it is the current asking price. The quoted prices from an active market are prices that are readily and regularly available from an exchange, broker, industry group or pricing service agency, and represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

If no active market exists for a financial instrument, a valuation technique is used to establish the fair value. Valuation techniques include using recent arm's length market transactions between knowledgeable, willing parties; reference to the current fair value of another instrument that is substantially the same; discounted cash flow analysis and option pricing models. Where discounted cash flow technique is used, future cash flows are estimated based on management's best estimates and the discount rate used is the prevailing market rate applicable for instrument with similar terms and conditions at the end of the year. Where other pricing models are used, inputs are based on market data at the end of the year.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(5) Financial instruments (continued)

(iii) Fair value measurement principles (continued)

In estimating the fair value of a financial asset and financial liability, the Group considers all factors including, but not limited to, risk-free interest rate, credit risk, foreign exchange rate and market volatility, that are likely to affect the fair value of the financial asset and financial liability.

The Group obtains market data from the same market where the financial instrument was originated or purchased.

(iv) Derecognition of financial assets and financial liabilities

Financial assets (or a part of a financial asset or group of financial assets) are derecognised when the financial assets meet one of the following conditions:

- the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- the Group transfers substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets or where substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset are neither retained nor transferred, the control over that asset is relinquished.

If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset, but retains control, the Group continues to recognise the financial asset and relevant liability to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

The financial liability (or part of it) is derecognised only when the underlying present obligation (or part of it) specified in the contracts is discharged, cancelled or expired. An agreement between the Group and an existing lender to replace the original financial liability with a new financial liability with substantially different terms, or a substantial modification of the terms of an existing financial liability is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of the derecognised financial liability and the consideration paid is recognised in profit or loss.

(v) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statements of financial position when the Group has a legally enforceable right to set off the recognised amounts and the transactions are intended to be settled on a net basis, or by realising the asset and settling the liability simultaneously.

2 Significant accounting policies (continued)

(6) Preference share

Such preference shares or their components are initially recognised as financial assets, financial liabilities or equity instruments according to the terms and the economic substance combined with the definition of financial assets, financial liabilities and equity instruments.

When the issued preference shares contain equity and liability components, the Group follows the same accounting policy as for convertible bonds with equity components. For the issued preference shares which do not contain equity component, the Group follows the accounting policy as accounting for the convertible bonds only with liability component.

For the issued preference shares that should be classified as equity instruments, will be recognised as equity in actual amount received. Dividends payables are recognised as distribution of profits. Redemption before maturity will write down equity as redemption price.

(7) Financial assets held under resale and repurchase agreements

Financial assets purchased under agreements to resell are reported not as purchases of the assets but as receivables and are carried in the statements of financial position at amortised cost.

Financial assets sold subject to a simultaneous agreement to repurchase these assets are retained in the statements of financial position and measured in accordance with their original measurement principles. The proceeds from the sale are reported as liabilities and are carried at amortised cost.

Interest earned on reverse repurchase agreements and interest incurred on repurchase agreements are recognised respectively as interest income and interest expense over the life of each agreement using the effective interest method.

(8) Investment in subsidiaries

In the Group's consolidated financial statements, investments in subsidiaries are accounted for in accordance with the principles described in Note 2(2).

In the Bank's financial statements, investments in subsidiaries are accounted for using the cost method. An investment in a subsidiary acquired other than through a business combination is initially recognised at actual payment cost if the Bank acquires the investment by cash. The investment is stated at cost less impairment loss (Note 2(15)) in the statements of financial position. Except for declared but not yet distributed cash dividends or profits distribution that have been included in the price or consideration paid in obtaining the investments, the Group recognises its share of the cash dividends or profit distribution declared by the investees as investment income.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)**(9) Investment property**

Investment property is a property held either for earning rental income or for capital appreciation or for both. Investment property is accounted for using the cost model and stated in the statements of financial position at cost less accumulated depreciation and impairment loss (Note 2(15)). Investment property is depreciated using the straight-line method over its estimated useful life after taking into account its estimated residual value.

	Estimated useful life	Estimated rate of residual value	Depreciation rate
Premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%

(10) Fixed assets and construction in progress

Fixed assets are assets held by the Group for operation and administration purposes with useful lives over one year.

Fixed assets are stated in the statements of financial position at cost less accumulated depreciation and impairment loss (Note 2(15)). Construction in progress is stated in the statements of financial position at cost less impairment loss (Note 2(15)).

The cost of a purchased fixed asset comprises the purchase price, related taxes, and any expenditure directly attributable to bringing the asset into working condition for its intended use.

All direct and indirect costs that are related to the construction of fixed assets and incurred before the assets are ready for their intended use are capitalised as the cost of construction in progress. Construction in progress is transferred to fixed assets when the item being constructed is ready for its intended use. No depreciation is provided against construction in progress.

Where the individual component parts of an item of fixed assets have different useful lives or provide benefits to the Group in different patterns thus necessitating use of different depreciation rates or methods, they are recognised as a separate fixed asset.

The subsequent costs including the cost of replacing part of an item of fixed assets are recognised in the carrying amount of the item if the recognition criteria are satisfied, and the carrying amount of the replaced part is derecognised. The costs of the day-to-day servicing of fixed assets are recognised in profit or loss as incurred.

Gains or losses arising from the retirement or disposal of an item of fixed asset are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item and are recognised in profit or loss on the date of retirement or disposal.

2 Significant accounting policies (continued)

(10) Fixed assets and construction in progress (continued)

Fixed assets are depreciated using the straight-line method over their estimated useful lives, after taking into account their estimated residual values. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates of each class of fixed assets are as follows:

Asset category	Estimated useful life	Estimated rate of residual value	Depreciation rate
Premises	30-35 years	3%	2.8%-3.2%
Electronic equipment	3-5 years	3%-5%	19.0%-32.3%
Others	5-10 years	3%-5%	9.5%-19.4%

Useful lives, residual values and depreciation methods are reviewed at least each year-end.

(11) Lease

A lease is classified as either a finance lease or an operating lease. A finance lease is a lease that transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of a leased asset to the lessee, irrespective of whether the legal title to the asset is eventually transferred or not. An operating lease is a lease other than a finance lease.

(a) Operating lease charges

Rental payments under operating leases are recognised as costs or expenses on a straight-line basis over the lease term. Contingent rental payments are recognised as expenses in the accounting period in which they are incurred.

(b) Assets leased-out under finance lease

The Group recognises the sum of the minimum lease receipts determined at the inception of a lease and the initial direct costs as finance lease receivable, and recognises unguaranteed residual value at the same time.

Unearned finance income is allocated to each accounting period during the lease term using the effective interest method. At the end of the year, finance lease receivables, net of unearned finance income, are presented as finance lease receivables in the statements of financial position.

The Group accounted for impairment losses on finance lease receivables in accordance with the accounting policies as set out Note 2(5)(ii).

The unguaranteed residual values are reviewed at least at each year end. Any excess of the carrying amount of the unguaranteed residual values over their estimated recoverable amounts is recognised as impairment loss. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the provision for impairment losses and as a result the estimated recoverable amount of the unguaranteed residual values is greater than its carrying amount, the impairment loss recognised in prior periods is reversed. Reversals of impairment losses are recognised in profit or loss.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(12) Intangible assets

The intangible assets of the Group have finite useful lives. The intangible assets are stated at cost less accumulated amortisation and impairment loss (Note 2(15)). The cost of intangible assets less residual value and impairment loss is amortised on the straight-line method over the estimated useful lives.

The respective amortisation periods for intangible assets are as follows:

Asset category	Estimated useful lives
Computer software	5 years
Others	5 – 10 years

(13) Goodwill

Goodwill represents the excess of cost of acquisition over the Group's interest in the fair value of the identifiable net assets of the acquiree under the business combination involving entities not under common control. Goodwill is not amortised and is stated at cost less accumulated impairment loss (Note 2(15)). On disposal of the related cash-generating unit ("CGU") or group of CGUs, any attributable amount of purchased goodwill is written off and included in the calculation of the profit or loss on disposal.

(14) Repossessed assets

Reposessed assets are physical assets or property rights obtained by the Group from debtors, warrantors or third parties following the enforcement of its creditor's rights. The initial cost of reposessed assets is measured at the lower of the net carrying amount of loans and advances and the fair value of the assets less costs to sell on the acquisition date. Repossessed assets are not depreciated or amortised. The impairment losses of initial measurement and subsequent revaluation are charged to the profit or loss.

2 Significant accounting policies (continued)

(15) Provision for impairment losses on non-financial assets

The carrying amounts of the following assets are reviewed at the end of the year based on the internal and external sources of information to determine whether there is any indication of impairment:

- fixed assets
- construction in progress
- intangible assets
- goodwill
- investment property measured using a cost model
- investment in subsidiaries

If any indication exists that an asset may be impaired, the recoverable amount of the asset is estimated. In addition, the Group estimates the recoverable amounts of goodwill at no later than each year-end, irrespective of whether there is any indication of impairment or not. Goodwill is allocated to the CGU, or group of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination for the purpose of impairment testing.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. A CGU is composed of assets directly relating to cash-generation. Identification of a CGU is based on whether major cash inflows generated by the asset group are largely independent of the cash inflows from other assets or asset groups. In identifying an asset group, the Group also considers how management monitors the Group's operations and how management makes decisions about continuing or disposing of the Group's assets.

The recoverable amount of an asset or CGU, or a group of CGUs (hereinafter called "asset") is the higher of its fair value less costs to sell and its present value of expected future cash flows. If there is any indication that an asset may be impaired, the recoverable amount is estimated for the individual asset; if it is not possible to estimate the recoverable amount of the individual asset, the Group determines the recoverable amount of the asset group to which the assets belongs.

An asset's fair value less costs to sell is the amount determined by the price of a sale agreement in an arm's length transaction, less the costs that are directly attributable to the disposal of the asset. The present value of expected future cash flows of an asset is determined by discounting the future cash flows, estimated to be derived from continuing use of the asset and from its ultimate disposal, to their present value using a pre-tax discount rate that reflects expected future cash flows, the useful life and the discount rate specific to the asset.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(15) Provision for impairment losses on non-financial assets (continued)

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in profit or loss. A provision for an impairment loss of the asset is recognised accordingly. Impairment losses related to an asset group or a set of asset groups first reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the asset group or set of asset groups, and then reduce the carrying amount of the other assets in the asset group or set of asset groups on a pro rata basis. However, the carrying amount of an impaired asset will not be reduced below the highest of its individual fair value less costs to sell (if determinable), the present value of expected future cash flows (if determinable) and zero.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. If, in a subsequent period, the amount of impairment loss of the non-financial asset except for goodwill decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed through the profit or loss. A reversal of impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior periods.

(16) Employee benefits

Employee benefits refer to all forms of consideration and other related expenditure given by the Group in exchange for services rendered by employees. The benefits payable are recognised as liabilities during the period in which the employees have rendered services to the Group. If the effect of discounting the benefits payable which are payable after one year from the end of the reporting period is significant, the Group will present them at their present value.

Short-term employee benefits

Employee wages or salaries, bonuses, social security contributions such as medical insurance, work injury insurance, maternity insurance and housing fund, measured at the amount incurred or at the applicable benchmarks and rates, are recognised as a liability as the employee provides services, with a corresponding charge to profit or loss or included in the cost of assets where appropriate.

All eligible employees outside Mainland China participate in local defined contribution schemes. The Group contributes to these defined contribution schemes based on the requirements of the local regulatory bodies.

2 Significant accounting policies (continued)

(16) Employee benefits (continued)

Post-employment benefits-defined contribution plans

Pursuant to the relevant laws and regulations of the PRC, the Group participated in a defined contribution basic pension insurance in the social insurance system established and managed by government organizations. The Group makes contributions to basic pension insurance plans based on the applicable benchmarks and rates stipulated by the government. Basic pension insurance contributions are recognised as part of the cost of the assets or charged to profit or loss as the related services are rendered by the employees.

In addition, employees in Mainland China also participate in a defined contribution retirement benefit plan established by the Group (the "Annuity Plan"). The Group and its employees are required to contribute a certain percentage of the employees' previous year basic salaries to the Annuity Plan. The contribution is charged to profit or loss when it is incurred. The Group pays a fixed contribution into the Annuity Plan and has no obligation to pay further contributions if the Annuity Plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits.

Termination benefits

Termination benefits are payable as a result of either the Group's decision to terminate an employee's employment before the normal retirement date or an employee's decision to accept an offer of benefits in exchange for the termination of employment. The Group recognise termination benefits in profit or loss at the earlier of:

- When the Group can no longer withdraw an offer of those benefits; and
- When the Group has a specific, formal restructure plan involving payment of termination benefits, and the plan has started or informed each affected party about the influence of the plan, therefore each party formed reasonable expectations.

Early retirement benefits

According to the Bank's policy on early retirement benefits, certain employees are entitled to take leave of absence and in return receive a certain level of staff salaries and related benefits from the Bank. The salaries and benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognised in profit or loss when it is incurred.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(17) Income tax

Current tax and deferred tax are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items that are recognised in capital reserve, in which case they are recognised in capital reserve.

Current tax is the expected tax payable calculated at the applicable tax rate on taxable income for the period, and any adjustment to tax payable in respect of previous periods.

At the end of the year, current tax assets and liabilities are offset if the taxable entity has a legally enforceable right to set off them and the entity intends either to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases, which include the deductible losses and tax credits carried forward to subsequent periods. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be used.

Deferred tax is not recognised for the temporary differences arising from the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting profit nor taxable profit (or tax loss). Deferred tax is not recognised for taxable temporary differences arising from the initial recognition of goodwill.

At the end of the year, the amount of deferred tax recognised is measured based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of the assets and liabilities using tax rates that are expected to be applied in the period when the asset is realised or the liability is settled in accordance with tax laws.

The carrying amount of a deferred tax asset is reviewed at the end of the year. The carrying amount of a deferred tax asset is reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow the benefit of the deferred tax asset to be utilised. Any such reduction is reversed to the extent that it becomes probable that sufficient taxable profits will be available.

At the end of the year, deferred tax assets and liabilities are offset if all the following conditions are met:

- the taxable entity has a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities; and
- they relate to income taxes levied by the same tax authority on either the same taxable entity or different taxable entities which either intend to settle the current tax liabilities and assets on a net basis, or to simultaneously realise the assets and settle the liabilities in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

2 Significant accounting policies (continued)

(18) Financial guarantees, provisions and contingent liabilities

(i) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the issuer (the “guarantor”) to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (“holder”) for a loss that the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. The fair value of the guarantee (being the guarantee fees received) is initially recognised as deferred income in other liabilities. The deferred income is amortised in profit or loss over the term of the guarantee as income from financial guarantees issued. Provisions are recognised in the statements of financial position as stated in Note 2(18)(ii) if and when it becomes probable that the holder of the guarantee will call upon the Group under the guarantee, and the amount of that claim on the Group is expected to exceed the carrying amount of the deferred income.

(ii) Other provisions and contingent liabilities

A provision is recognised for an obligation related to a contingency if the Group has a present obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. A provision is initially measured at the best estimate of the expenditure required to settle the related present obligation. Factors pertaining to a contingency such as the risks, uncertainties and time value of money are taken into account as a whole in reaching the best estimate. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows.

For a possible obligation resulting from a past transaction or event whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of uncertain future events or a present obligation resulting from a past transaction or event, where it is not probable that the settlement of the above obligation will cause an outflow of economic benefits, or the amount of the outflow cannot be estimated reliably, the possible or present obligation is disclosed as a contingent liability.

(19) Fiduciary activities

The Group acts in a fiduciary activity as a manager, a custodian, or an agent for customers. Assets held by the Group and the related undertakings to return such assets to customers are recorded as off-balance sheet items as the risks and rewards of the assets reside with customers.

The Group enters into entrusted loan agreements with customers, whereby the customers provide funding (“entrusted funds”) to the Group, and the Group grants loans to third parties (“entrusted loans”) under instructions of the customers. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the corresponding entrusted funds, the entrusted loans and funds are recorded as off-balance sheet items at their principal amount. No provision for impairment loss is made for entrusted loans.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)

(20) Income recognition

Income is the gross inflow of economic benefit in the periods arising in the course of the Group's ordinary activities when the inflows result in an increase in shareholder's equity, other than an increase relating to contributions from shareholders. Income is recognised in profit or loss when it is probable that the economic benefits will flow to the Group, the income and costs can be measured reliably and the following respective conditions are met:

(i) Interest income

Interest income for financial assets is recognised in profit or loss as it is incurred, based on the time for alienation of right to use capital and effective interest rates. Interest income includes the amortisation of any discount or premium or differences between the initial carrying amount of an interest-bearing asset and its amount at maturity calculated using the effective interest rate.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset and of allocating the interest income over the reporting period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument (for example, prepayment, call and similar options) but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract, transaction costs and all other premiums or discounts that are an integral part of the effective interest rate.

Interest on the impaired assets is recognised using the rate of interest used to discount future cash flows ("unwinding of discount") for the purpose of measuring the related impairment loss.

(ii) Fee and commission income

Fee and commission income is recognised in profit or loss when the corresponding service is provided.

Origination or commitment fees received by the Group which result in the creation or acquisition of a financial asset are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest rate. If the commitment expires without making a loan, the fee is recognised as fee and commission income upon its expiry.

(iii) Other income

Other income is recognised on an accrual basis.

2 Significant accounting policies (continued)

(21) Expenses recognition

(i) Interest expenses

Interest expenses from financial liabilities are accrued on a time proportion basis with reference to the amortised cost and the applicable effective interest rate.

(ii) Other expenses

Other expenses are recognised on an accrual basis.

(22) Dividends

Dividends or distributions of profits proposed in the profit appropriation plan which will be authorised and declared after the end of the reporting period are not recognised as a liability at the end of the year but disclosed separately in the notes to the financial statements.

(23) Related parties

If a Group has the power to control, jointly control or exercise significant influence over another party, or vice versa, or where the Group and one or more parties are subject to common control or joint control from another party, they are considered to be related parties. Related parties may be individuals or enterprises. Enterprises with which the Group is under common control only from the State and that have no other related party relationships are not regarded as related parties.

(24) Segment reporting

Reportable segments are identified based on operating segments which are determined based on the structure of the Group's internal organisation, management requirements and internal reporting system, whose operating results are regularly reviewed by the Group's management to make decisions about resources to be allocated to the segment and assess its performance. Any segments which do not comply with the reporting of segments by division of quantities are reported at consolidation level.

(25) Significant accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates. Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised and in any future periods affected.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)**(25) Significant accounting estimates and judgements** (continued)**(i) Impairment losses on loans and receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments**

The Group reviews portfolios of loans and receivables, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments periodically to assess whether any impairment losses exist and the amount of impairment losses if there is any indication of impairment. Objective evidence for impairment includes observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows for personal loans, available-for-sale financial assets and held-to-maturity investments. It also includes observable data indicating adverse changes in the repayment status of the debtors, or change in national or local economic conditions that causes the default in payment.

The impairment loss for financial assets that is individually assessed for impairment is the net decrease in the estimated discounted future cash flow of the assets. When the financial assets are collectively assessed for impairment, the estimate is based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the financial assets. Historical loss experience is adjusted on the basis of the relevant observable data that reflect current economic conditions and the judgement based on management's historical experience. Management reviews the methodology and assumptions used in estimating future cash flows regularly to reduce any difference between loss estimates and actual loss.

The objective evidence of impairment for available-for-sale financial assets includes significant or continual decline in fair value of investment. When deciding whether there is significant or continual decline in fair value, the Group will consider the historical fluctuation records of market and debtors' credit condition, financial position and performance of related industry.

(ii) Fair value of financial instruments

There are no quoted prices from an active market for a number of financial instruments. The fair values for these financial instruments are established by using valuation techniques. These techniques include using recent arm's length market transactions by referring to the current fair value of similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. The Group has established a work flow to ensure that the valuation techniques are constructed by qualified personnel and are validated and reviewed by independent personnel. Valuation techniques are certified and calibrated before implementation to ensure the valuation result reflects the actual market conditions. Valuation models established by the Group make maximum use of market input and rely as little as possible on the Group's specific data. However, it should be noted that some input, such as credit and counterparty risk, and risk correlations require management's estimates. The Group reviews the above estimations and assumptions periodically and makes adjustment if necessary.

2 Significant accounting policies (continued)

(25) Significant accounting estimates and judgements (continued)

(iii) The classification of the held-to-maturity investments

Non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity are classified as held-to-maturity investments, if the Group has the intention and ability to hold them until maturity. In evaluating whether requirements to classify a financial asset as held-to-maturity are met, management makes significant judgements. Failure in correctly assessing the Group's intention and ability to hold specific investments until maturity may result in reclassification of the whole portfolio as available-for-sale.

(iv) Income taxes

Determining income tax provisions involves judgement on the future tax treatment of certain transactions. The Group carefully evaluates the tax implications of transactions and tax provisions are set up accordingly. The tax treatment of such transactions is reconsidered periodically to take into account all changes in tax legislation. Deferred tax assets are recognised for tax losses not yet used and temporary deductible differences. As those deferred tax assets can only be recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax credits can be utilised, management's judgement is required to assess the probability of future taxable profits. Management's assessment is constantly reviewed and additional deferred tax assets are recognised if it becomes probable that future taxable profits will allow the deferred tax assets to be recovered.

(v) Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are reviewed regularly to determine whether the carrying amount exceeds the recoverable amount of the assets. If any such indication exists, an impairment loss is provided.

Since the market price of an asset (the asset group) cannot be obtained reliably, the fair value of the asset cannot be estimated reliably. In assessing the present value of future cash flows, significant judgements are exercised over the asset's selling price, related operating expenses and discounting rate to calculate the present value. All relevant materials which can be obtained are used for estimation of the recoverable amount, including the estimation of the selling price and related operating expenses based on reasonable and supportable assumption.

(vi) Depreciation and amortisation

Investment properties, fixed assets and intangible assets are depreciated and amortised using the straight-line method over their estimated useful lives after taking into account residual values. The estimated useful lives are regularly reviewed to determine the depreciation and amortisation costs charged in the reporting period. The estimated useful lives are determined based on historical experiences of similar assets and the estimated technical changes. If there is an indication that there has been a change in the factors used to determine the depreciation or amortisation, the amount of depreciation or amortisation will be revised.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

2 Significant accounting policies (continued)**(25) Significant accounting estimates and judgements** (continued)**(vii) Determination of control over investees**

Management applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 2(2) indicate that the Group controls a non-principal guaranteed wealth management product and an asset management plan.

The Group acts as manager to a number of non-principal guaranteed wealth management products and asset management plans. Determining whether the Group controls such a structured entity usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entity (comprising any carried interests and expected management fees) and the decision-making authority of the entity. For all these structured entities managed by the Group, the Group's aggregate economic interest is in each case not significant and the decision makers establish, market and manage them according to restricted parameters as set out in the investment agreements as required by laws and regulations. As a result, the Group has concluded that it acts as agent as opposed to principal for the investors in all cases, and therefore has not consolidated these structured entities.

For further disclosure in respect of unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products and asset management plans in which the Group has an interest or for which it is a sponsor, see Note 45.

(26) Change in accounting policies

The IASB has issued the following amendments to IFRSs (including International Accounting Standards ("IASs")) that are effective in 2015 and relevant to the Group's operation.

Amendments to IAS 19

Employee benefits "Defined benefit plans: Employee contributions"

Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle

Annual Improvements to IFRSs 2011-2013 Cycle

The principal effects of adopting these amended IFRSs are as follows:

Amendments to IAS 19 Employee benefits "Defined benefit plans: Employee contributions"

The amendments introduce a relief to reduce the complexity of accounting for certain contributions from employees or third parties under defined benefit plans. When the contributions meet the criteria set out in the amendments, a company is permitted (but not required) to recognize the contributions as a reduction of the service cost in the period in which the related service is rendered, instead of including them in calculating the defined benefit obligation.

The adoption does not have any material impact on the financial position and the financial result of the Group.

2 Significant accounting policies (continued)

(26) Change in accounting policies (continued)

Annual Improvements to IFRSs 2010-2012 Cycle and 2011-2013 Cycle

The 2010-2012 cycle of annual improvement contains amendments to seven standards with consequential amendments to other standards and interpretations including IFRS 2 Share based payment, IFRS 3 Business combinations, IFRS 8 Operating segments, IFRS 13 Fair value measurement, IAS 24 Related party disclosures, IAS 16 Property, plant and equipment and IAS 38 Intangible assets.

The 2011-2013 cycle of annual improvement contains amendments to four standards with consequential amendments to other standards and interpretations including IFRS 1 First-time adoption of International Financial Reporting Standards, IFRS 3 Business combinations, IFRS 13 Fair value measurement, IAS 40 Investment property.

The adoption of these annual improvements does not have any material impact on the financial position and the financial result of the Group.

3 Taxes

The Group's main applicable taxes and tax rates are as follows:

(a) Business tax

Business tax is charged at 5% on taxable income.

(b) City construction tax

City construction tax is calculated as 1%-7% of business tax.

(c) Education surcharge

Education surcharge is calculated as 3% of business tax.

(d) Income tax

The income tax is calculated on taxable income. The statutory income tax rate of the Bank and domestic subsidiaries is 25%. The statutory income tax rate of CEB International Investment Co., Ltd., the Hong Kong subsidiary, is 16.5%.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

4 Net interest income

	Note	2015	2014
Interest income arising from			
Deposits with the central bank		5,120	5,034
Deposits with banks and other financial institutions		2,137	2,107
Placements with banks and other financial institutions		3,110	8,582
Loans and advances to customers	4(a)		
– Corporate loans and advances		52,813	51,851
– Personal loans and advances		28,199	27,027
– Discounted bills		2,959	1,002
Financial assets held under resale agreements		8,768	8,829
Investments		38,801	29,494
Sub-total		141,907	133,926
Interest expenses arising from			
Due to the central bank		642	213
Deposits from banks and other financial institutions		18,277	24,299
Placements from banks and other financial institutions		1,224	1,359
Deposits from customers			
– Corporate customers		30,830	31,253
– Individual customers		5,017	5,215
– Structured deposits from corporate customers		4,985	2,284
– Structured deposits from individual customers		6,706	7,159
Financial assets sold under repurchase agreements		1,197	1,317
Debts securities issued	4(b)	6,570	2,568
Sub-total		75,448	75,667
Net interest income		66,459	58,259

Note:

(a) The interest income arising from impaired financial assets for the year ended 31 December 2015 amounted to RMB802 million (2014: RMB558 million).

(b) Interest expense on financial liabilities with maturity over five years mainly represented the interest expense on debts securities issued.

5 Net fee and commission income

	2015	2014
Fee and commission income		
Bank card service fees	12,491	9,787
Wealth management service fees	7,253	3,349
Custody and other fiduciary business fees	1,740	1,065
Underwriting and advisory fees	1,512	1,701
Settlement and clearing fees	1,312	1,824
Agency services fees	1,169	847
Acceptance and guarantee fees	1,078	1,134
Others	1,190	738
Sub-total	27,745	20,445
Fee and commission expense		
Bank card transaction fees	1,151	1,042
Settlement and clearing fees	83	92
Others	210	154
Sub-total	1,444	1,288
Net fee and commission income	26,301	19,157

6 Net trading gains

	2015	2014
Trading financial instruments		
– Debt securities	376	318
– Derivatives	(67)	897
Sub-total	309	1,215
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	26	64
Total	335	1,279

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

7 Net gains/(losses) arising from investment securities

	2015	2014
Net losses on disposal of available-for-sale financial assets	(10)	(110)
Net gains/(losses) on disposal of held-to-maturity investments	12	(2)
Net gains on disposal of debt securities classified as receivables	11	13
Total	13	(99)

8 Operating expenses

	Note	2015	2014
Staff costs			
– Salaries and bonuses		10,757	10,135
– Staff welfares		295	269
– Pension and annuity		1,470	1,326
– Housing allowances		590	541
– Supplementary retirement benefits		38	31
– Others		1,118	1,058
Sub-total		14,268	13,360
Premises and equipment expenses			
– Depreciation of fixed assets		1,442	1,354
– Amortisation of intangible assets		246	206
– Amortisation of long-term assets		417	381
– Rental and property management expenses		2,385	2,143
Sub-total		4,490	4,084
Business tax and surcharges		7,096	6,361
Other general and administrative expenses	8(a)	6,500	6,203
Total		32,354	30,008

Notes:

(a) Auditors' remuneration for the year ended 31 December 2015 was RMB9.90 million (2014: RMB9.90 million).

9 Directors' and supervisors' emoluments

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows:

		2015						
		Discretionary bonus				Contributions to social pension schemes	Other welfares	Total
Note	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Paid RMB'000	Payable RMB'000	Sub-total RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Executive directors								
Zhao Huan (i)	-	352	-	-	352	44	91	487
Zhang Jintang (i)	-	-	-	-	-	-	-	-
Ma Tang (i)	-	1,009	-	-	1,009	44	243	1,296
Non-executive directors								
Tang Shuangning	-	-	-	-	-	-	-	-
Gao Yunkong	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Jian	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gang	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Shumin	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaofan	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhao Wei (ii)	-	-	-	-	-	-	-	-
Yang Jigui (ii)	-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors								
Fok Oi Ling	370	-	-	-	370	-	-	370
Zhang Xinze	-	-	-	-	-	-	-	-
Qiao Zhimin	390	-	-	-	390	-	-	390
Xie Rong	370	-	-	-	370	-	-	370
Xu Hongcai (iii)	283	-	-	-	283	-	-	283
Feng Lun (iii)	283	-	-	-	283	-	-	283
Supervisors								
Li Xin (iv)	-	194	-	-	194	8	16	218
Mu Huijun	-	1,009	-	-	1,009	44	243	1,296
Yin Lianchen	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Junhao	-	-	-	-	-	-	-	-
Yu Erniu	300	-	-	-	300	-	-	300
James Parks Stent	300	-	-	-	300	-	-	300
Chen Yu	-	681	1,138	-	1,819	44	95	1,958
Ye Donghai	-	702	1,276	-	1,978	44	95	2,117
Ma Ning	-	981	1,999	-	2,980	44	95	3,119
Former non-executive director								
Narantuya (v)	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhongbin (vi)	-	-	-	-	-	-	-	-
Former independent non-executive director								
Zhou Daojiong (vii)	-	-	-	-	-	-	-	-
Former supervisors								
Cai Haoyi (viii)	-	491	-	-	491	21	143	655
	2,296	5,419	4,413	-	12,128	293	1,021	13,442

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

9 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows (continued):

	2014							
	Fees RMB'000	Salaries RMB'000	Discretionary bonus		Sub-total RMB'000	Contributions to social pension schemes RMB'000	Other welfares RMB'000	Total RMB'000
			Paid RMB'000	Payable RMB'000				
Executive directors								
Zhao Huan	-	525	-	-	525	37	219	781
Non-executive directors								
Tang Shuangning	-	-	-	-	-	-	-	-
Gao Yulong	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Jian	-	-	-	-	-	-	-	-
Narenbaya	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gang	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Shumin	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Zhongshu	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Gaofan	-	-	-	-	-	-	-	-
Independent non-executive directors								
Zhou Daojiong	-	-	-	-	-	-	-	-
Fok Oi Ling	353	-	-	-	353	-	-	353
Zheng Xirze	210	-	-	-	210	-	-	210
Qiao Zhimin	390	-	-	-	390	-	-	390
Xie Rong	370	-	-	-	370	-	-	370
Supervisors								
Cai Haoyi	-	965	-	-	965	40	264	1,269
Mu Huijun	-	965	-	-	965	40	251	1,256
Yin Lianchen	-	-	-	-	-	-	-	-
Wu Junhao	-	-	-	-	-	-	-	-
Yu Enlu	295	-	-	-	295	-	-	295
James Parks Stent	295	-	-	-	295	-	-	295
Chen Yu	-	675	1,157	-	1,832	40	79	1,951
Ye Donghai	-	696	1,127	-	1,823	40	79	1,942
Ma Ning	-	992	1,711	-	2,703	40	79	2,822
Former executive directors								
Guo You	-	95	-	-	95	6	35	136
Wu Qing	-	961	-	-	961	40	255	1,256
Former non-executive director								
Luo Zhelu	-	-	-	-	-	-	-	-
Former supervisors								
Chen Shuang	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Pingsheng	-	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Chuanju	-	-	-	-	-	-	-	-
	1,913	5,874	3,995	-	11,782	283	1,261	13,326

9 Directors' and supervisors' emoluments (continued)

The emoluments before individual income tax in respect of the directors and supervisors who held office during the reporting period are as follows (continued):

Note:

- (i) Mr. Zhao Huan resigned from the position of President of the Bank and executive director, member of strategic committee and member of the risk management committee on 14 January 2016. Mr. Zhang Jinlang was appointed as the President and executive director of the Bank on 14 January 2016, whose appointment as the President has been approved by CBRC on 22 February 2016 while the appointment as the executive director of the Bank is subject to further approval by the shareholders' general meeting and CBRC. Mr. Ma Teng was elected as an executive director in the board meeting held on 5 December 2014. His appointment was approved by CBRC on 23 March 2015.
 - (ii) Mr. Zhao Wei and Mr. Yang Jigui were elected as non-executive director of the Bank in the board meeting held on 31 October 2014 and 5 December 2014 respectively. Their appointments were approved by CBRC on 11 February 2015. Mrs. Narentuya and Mr. Wang Zhongxin ceased to serve as non-executive director of the Bank on 16 July 2015 and 24 August 2015 respectively.
 - (iii) Mr. Feng Lun and Mr. Xu Hongcai were elected as independent non-executive directors of the Bank in the extraordinary general meeting held on 23 December 2014 and their appointment were approved by CBRC on 11 February 2015. Mr. Zhou Daojiong ceased to serve as an independent non-executive director in February 2015.
- Mr. U Xin was elected as supervisor of the Bank in the Bank's supervisors' meeting held on 2 June 2015. Mr. Cai Haoyi ceased to serve as supervisor of the Bank on the same date.
- (iv) The total compensation package for the directors and supervisors for the year ended 31 December 2015 is subject to the approval of the relevant regulatory authorities in PRC. The amount of the compensation not provided for is not expected to have significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2015.

The above directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2014 were restated in accordance with the actual amounts subsequently approved by the PRC relevant authorities.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

10 Individuals with highest emoluments

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Salaries and other emoluments	2,538	2,573
Discretionary bonuses	24,944	19,792
Contributions to pension schemes	207	459
Others	362	487
Total	28,051	23,311

None of the five individuals with the highest emoluments are directors or supervisors. The number of these individuals whose emoluments before individual income tax are within the following bands is set out below:

	2015	2014
RMB3,000,001-3,500,000	-	-
RMB3,500,001-4,000,000	-	1
RMB4,000,001-4,500,000	-	3
RMB5,000,001-5,500,000	2	-
RMB5,500,001-6,000,000	3	-
RMB6,000,001-6,500,000	-	-
RMB6,500,001-7,000,000	-	1

None of these individuals received any inducements or compensation for loss of office, or waived any emoluments during the reporting period.

11 Impairment losses on assets

	2015	2014
Loans and advances to customers	19,724	9,981
Debt securities classified as receivables	1,194	207
Available-for-sale financial assets	171	(13)
Held-to-maturity investments	4	(252)
Others	559	286
Total	21,652	10,209

12 Income tax

(a) Income tax:

	Note	2015	2014
Current tax		12,083	10,096
Deferred tax	28(b)	(2,143)	(388)
Adjustments for prior year		(159)	(82)
Total		9,781	9,626

(b) Reconciliations between income tax and accounting profit are as follows:

	2015	2014
Profit before tax	39,358	38,554
Statutory tax rate	25%	25%
Income tax calculated at statutory tax rate	9,841	9,639
Effect of different tax rates applied by certain subsidiaries	2	-
Non-deductible expenses		
- Staff costs	43	38
- Impairment losses on assets	973	655
- Others	245	289
	1,261	982
Non-taxable income		
- Interest income from the PRC government bonds	(1,164)	(913)
Sub-total	9,940	9,708
Adjustments for prior year	(159)	(82)
Income tax	9,781	9,626

13 Basic and diluted earnings per share

	Note	2015	2014
Weighted average number of ordinary shares (in millions)	13(a)	46,679	46,646
Net profit attributable to equity shareholders of the Bank		29,528	28,883
Basic and diluted earnings per share attributable to equity shareholders of the Bank (in RMB)		0.63	0.62

There is no difference between basic and diluted earnings per share as there was no potentially dilutive shares outstanding during the period.

(a) Weighted average number of ordinary shares (in millions)

	2015	2014
Number of ordinary shares as at 1 January	46,679	46,277
Newly added weighted average number of ordinary shares	-	369
Weighted average number of ordinary shares	46,679	46,646

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

14 Cash and deposits with the central bank

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Cash on hand		6,594	7,312
Deposits with the central bank			
– Statutory deposit reserves	14(a)	287,484	306,808
– Surplus deposit reserves	14(b)	27,553	35,305
– Currency risk reserves	14(c)	154	–
– Fiscal deposits		4,950	4,760
Sub-total		320,141	346,873
Total		326,735	354,185

Note:

- (a) The Group places statutory deposit reserves with the People's Bank of China (the "PBOC") in accordance with relevant regulations. As at the end of the year, the statutory deposit reserve ratios applicable to the Bank were as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Reserve ratio for RMB deposits	15.0%	18.0%
Reserve ratio for foreign currency deposits	5.0%	5.0%

The statutory deposit reserves are not available for the Group's daily business.

- (b) The surplus deposit reserves are maintained with the PBOC for the purpose of clearing.
- (c) The Group places foreign currency risk reserves with the People's Bank of China in accordance with relevant regulations. As at 31 December 2015, the foreign currency risk reserve ratio was 20%.

15 Deposits with banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2015	31 December 2014
Deposits in mainland China		
– Banks	80,192	23,799
– Other financial institutions	299	241
Sub-total	80,491	24,040
Deposits outside mainland China		
– Banks	5,850	16,310
Sub-total	5,850	16,310
Total	86,341	40,350
Less: Provision for impairment losses	(30)	(34)
Net balances	86,311	40,316

16 Placements with banks and other financial institutions

	31 December 2015	31 December 2014
Deposits in mainland China		
– Banks	19,536	105,889
– Other financial institutions	79,529	21,859
Sub-total	99,065	127,748
Deposits outside mainland China		
– Banks	33,297	4,986
Sub-total	33,297	4,986
Total	132,362	132,734
Less: Provision for impairment losses	(1)	(1)
Net balances	132,361	132,733

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

17 Financial assets at fair value through profit or loss

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Debt securities held for trading	17(a)	5,474	4,190
Financial assets designated at fair value through profit or loss	17(b)	163	187
Total		5,637	4,377

(a) Debt securities held for trading

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Issued by the following governments or institutions In mainland China			
– Government		266	151
– The PBOC		40	30
– Banks and other financial institutions		1,356	454
– Other institutions	(i)	3,722	3,555
Sub-total		5,384	4,190
Outside mainland China			
– Banks and other financial institutions		63	–
– Other institutions		27	–
Total	(ii)	5,474	4,190
Listed		102	–
– of which listed in Hong Kong		49	–
Unlisted		5,372	4,190
Total		5,474	4,190

Note:

(i) Debt securities issued by other institutions in mainland China mainly represented debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.

(ii) No investments were subject to material restrictions on realisation.

17 Financial assets at fair value through profit or loss (continued)**(b) Financial assets designated at fair value through profit or loss**

	31 December 2015	31 December 2014
Precious metal	50	15
Fixed interest rate personal mortgage loans	113	172
Total	163	187

Financial assets designated at fair value through profit or loss represented fixed interest rate personal mortgage loans and precious metal.

For fixed interest rate personal mortgage loans, the Group used interest rate swap to manage the associated interest rate risk. The changes in fair value during the year and the accumulated changes attributable to credit risk were immaterial.

18 Derivatives

Derivative financial instruments include forward and swap contracts undertaken by the Group in foreign currency and interest rate markets. The Group acts as an intermediary between a wide range of customers for structuring deals to provide risk management solutions to meet customer needs. These positions are actively managed through entering into back-to-back deals with external parties to ensure the Group's net exposures are within acceptable risk level. The Group also uses derivative financial instruments in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions.

The following tables provide an analysis of the notional amounts of derivative financial instruments of the Group and the corresponding fair values at the end of the year. The notional amounts of the derivatives indicate the volume of transactions outstanding at the end of the year, they do not represent amounts at risk.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

18 Derivatives (continued)

(a) Analysed by nature of contract

	31 December 2015		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	63,214	377	(410)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	11,369	181	(43)
– Foreign exchange swap	144,089	1,067	(937)
– Foreign exchange option	309	–	(1)
Total	218,981	1,625	(1,391)

	31 December 2014		
	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate derivatives			
– Interest rate swap	91,261	331	(278)
Currency derivatives			
– Foreign exchange forward	17,543	154	(91)
– Foreign exchange swap	123,616	595	(411)
– Foreign exchange option	229	2	(1)
Total	232,649	1,082	(781)

(b) Analysed by credit risk-weighted amounts

	31 December 2015	31 December 2014
Counterparty default risk-weighted assets		
– Interest rate derivatives	90	106
– Currency derivatives	876	943
Credit value adjustment	524	968
Total	1,490	2,017

The credit risk weighted amounts represent the counterparty credit risk associated with derivative transactions, which are calculated with reference to the guidelines issued by the CBRC in 2012.

19 Financial assets held under resale agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2015	31 December 2014
In mainland China		
– Banks	124,405	240,926
– Other financial institutions	28,640	45,756
Total	153,045	286,682
Net balances	153,045	286,682

(b) Analysed by type of security held

	31 December 2015	31 December 2014
Bonds		
– Government bonds	11,860	21,222
– Other debt securities	60,590	82,695
Sub-total	72,450	103,917
Bank acceptances	80,595	178,007
Others	–	4,758
Total	153,045	286,682
Net balances	153,045	286,682

20 Interests receivable

	31 December 2015	31 December 2014
Interests receivable from investments	12,420	8,914
Interests receivable from loans and advances to customers	4,620	4,200
Interests receivable from deposits and placements with banks and other financial institutions	1,263	1,299
Other interests receivable	280	244
Total	18,583	14,657
Less: Provision for impairment losses	(37)	(36)
Net balances	18,546	14,621

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers

(a) Analysed by nature

	31 December 2015	31 December 2014
Corporate loans and advances	917,327	820,139
Personal loans and advances		
– Residential and commercial mortgage loans	237,772	199,167
– Credit cards	172,812	139,648
– Personal business loans	95,478	95,242
– Others	18,958	24,328
Sub-total	525,020	458,385
Discounted bills	71,196	20,931
Gross loans and advances to customers	1,513,543	1,299,455
Less: Provision for impairment losses		
– Individually assessed	(10,083)	(4,946)
– Collectively assessed	(28,036)	(23,079)
Total provision for impairment losses	(38,119)	(28,025)
Net loans and advances to customers	1,475,424	1,271,430

Part of the above loans and advances to customers was pledged for repurchase agreements, see Note 30(a).

21 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector

	31 December 2015		
	Amount	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Manufacturing	246,140	16.26%	64,126
Real estate	143,428	9.48%	115,126
Wholesale and retail trade	123,907	8.19%	49,311
Transportation, storage and postal services	75,108	4.96%	30,576
Water, environment and public utility management	70,864	4.68%	35,952
Leasing and commercial services	54,119	3.58%	27,982
Construction	50,084	3.31%	14,551
Mining	31,416	2.08%	4,319
Others	122,261	8.08%	38,114
Sub-total of corporate loans and advances	917,327	60.62%	380,057
Personal loans and advances	525,020	34.68%	323,307
Discounted bills	71,196	4.70%	61,326
Gross loans and advances to customers	1,513,543	100.00%	764,690
Less: Provision for impairment losses			
- Individually assessed	(10,083)		
- Collectively assessed	(28,036)		
Total provision for impairment losses	(38,119)		
Net loans and advances to customers	1,475,424		

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(b) Analysed by economic sector (continued)

	31 December 2014		Loans and advances secured by collaterals
	Amount	Percentage	
Manufacturing	234,451	18.04%	55,247
Wholesale and retail trade	149,031	11.47%	47,454
Real estate	125,922	9.69%	93,955
Transportation, storage and postal services	63,537	4.89%	20,617
Leasing and commercial services	51,533	3.97%	23,718
Construction	47,193	3.63%	12,356
Water, environment and public utility management	38,684	2.98%	13,423
Mining	32,004	2.46%	4,641
Others	77,784	5.99%	27,136
Sub-total of corporate loans and advances	820,139	63.12%	298,547
Personal loans and advances	458,385	35.27%	293,388
Discounted bills	20,931	1.61%	16,036
Gross loans and advances to customers	1,299,455	100.00%	607,971
Less: Provision for impairment losses			
– Individually assessed	(4,946)		
– Collectively assessed	(23,079)		
Total provision for impairment losses	(28,025)		
Net loans and advances to customers	1,271,430		

21 Loans and advances to customers (continued)**(b) Analysed by economic sector** (continued)

As at the end of the year and during the period, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding provision for impairment losses in respect of each economic sector which constitutes 10% or more of gross loans and advances to customers are as follows:

	31 December 2015				
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	7,253	(3,516)	(6,806)	6,526	988

	31 December 2014				
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses	Impairment charged during the year	Written-off during the year
Manufacturing	5,201	(2,156)	(5,137)	2,621	555
Wholesale and retail trade	5,092	(1,995)	(4,077)	4,008	1,357

(c) Analysed by type of collateral

	31 December 2015	31 December 2014
Unsecured loans	434,735	397,697
Guaranteed loans	314,118	293,787
Secured loans		
– By tangible assets other than monetary assets	585,530	492,366
– By monetary assets	179,160	115,605
Gross loans and advances to customers	1,513,543	1,299,455
Less: Provision for impairment losses		
– Individually assessed	(10,083)	(4,946)
– Collectively assessed	(28,036)	(23,079)
Total provision for impairment losses	(38,119)	(28,025)
Net loans and advances to customers	1,475,424	1,271,430

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(d) Overdue loans analysed by overdue period

	31 December 2015				
	Overdue within three months (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	5,991	3,187	661	60	9,899
Guaranteed loans	8,851	9,197	5,046	70	23,164
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	10,228	9,886	5,034	292	25,440
– By monetary assets	1,591	1,169	555	15	3,330
Total	26,661	23,439	11,296	437	61,833
As a percentage of gross loans and advances to customers	1.76%	1.55%	0.75%	0.03%	4.09%

	31 December 2014				
	Overdue within three months (inclusive)	Overdue more than three months to one year (inclusive)	Overdue more than one year to three years (inclusive)	Overdue more than three years	Total
Unsecured loans	7,431	2,710	350	26	10,517
Guaranteed loans	7,382	5,694	1,283	144	14,503
Secured loans					
– By tangible assets other than monetary assets	10,925	5,398	1,998	220	18,541
– By monetary assets	867	516	189	12	1,584
Total	26,605	14,318	3,820	402	45,145
As a percentage of gross loans and advances to customers	2.05%	1.10%	0.29%	0.03%	3.47%

Overdue loans represent loans, of which the whole or part of the principal or interest were overdue for one day or more.

21 Loans and advances to customers (continued)**(e) Loans and advances and provision for impairment losses**

	31 December 2015				
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed	(Note (ii)) Impaired loans and advances		Total	Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances
		for which provision are collectively assessed	for which provision are individually assessed		
		for which provision are collectively assessed	for which provision are individually assessed		
Gross loans and advances to customers	1,489,168	5,148	19,227	1,513,543	1.61%
Less: Provision for impairment losses	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)	
Net loans and advances to customers	1,463,501	2,779	9,144	1,475,424	

	31 December 2014				
	(Note (i)) Loans and advances for which provision are collectively assessed	(Note (ii)) Impaired loans and advances		Total	Gross impaired loans and advances as a percentage of gross loans and advances
		for which provision are collectively assessed	for which provision are individually assessed		
		for which provision are collectively assessed	for which provision are individually assessed		
Gross loans and advances to customers	1,283,930	3,586	11,939	1,299,455	1.19%
Less: Provision for impairment losses	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)	
Net loans and advances to customers	1,262,962	1,475	6,993	1,271,430	

Note:

- (i) Loans and advances collectively assessed for impairment include those which are graded normal or special-mention.
- (ii) Impaired loans and advances include those for which objective evidence of impairment has been identified and assessed using the following methods:
- Individually (including corporate loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss); or
 - Collectively, representing portfolios of homogeneous loans (including personal loans and advances which are graded substandard, doubtful or loss).
- (iii) The definitions of the loan classifications, stated in Notes (i) and (ii) above, are set out in Note 52(a).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)

(f) Movements of provision for impairment losses

	2015			Total
	Provision for loans and advances which are collectively assessed	Provision for impaired loans and advances		
		which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)
Charge for the year	(4,699)	(3,121)	(12,251)	(20,071)
Release for the year	–	–	347	347
Recoveries	–	(228)	(106)	(334)
Unwinding of discount	–	–	802	802
Disposal	–	–	3,583	3,583
Write-offs	–	3,091	2,488	5,579
As at 31 December	(25,667)	(2,369)	(10,083)	(38,119)

	2014			Total
	Provision for loans and advances which are collectively assessed	Provision for impaired loans and advances		
		which are collectively assessed	which are individually assessed	
As at 1 January	(19,252)	(1,563)	(3,357)	(24,172)
Charge for the year	(1,716)	(2,062)	(6,770)	(10,548)
Release for the year	–	–	567	567
Recoveries	–	(231)	(99)	(330)
Unwinding of discount	–	–	558	558
Disposal	–	–	1,804	1,804
Write-offs	–	1,745	2,351	4,096
As at 31 December	(20,968)	(2,111)	(4,946)	(28,025)

21 Loans and advances to customers (continued)

(g) Analysed by geographical sector

	31 December 2015		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	301,904	19.95%	169,533
Bohai Rim	265,918	17.57%	129,959
Central	230,898	15.25%	129,482
Western	229,682	15.18%	142,753
Pearl River Delta	191,858	12.68%	127,514
Northeastern	96,047	6.35%	58,777
Overseas	24,414	1.60%	6,672
Head Office	172,822	11.42%	—
Gross loans and advances to customers	1,513,543	100.00%	764,690

	31 December 2014		
	Loan balance	Percentage	Loans and advances secured by collaterals
Yangtze River Delta	261,847	20.15%	139,184
Bohai Rim	239,130	18.40%	100,197
Western	197,769	15.22%	115,060
Central	195,254	15.02%	99,622
Pearl River Delta	170,874	13.15%	99,099
Northeastern	80,385	6.19%	48,485
Overseas	14,535	1.12%	6,324
Head Office	139,661	10.75%	—
Gross loans and advances to customers	1,299,455	100.00%	607,971

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

21 Loans and advances to customers (continued)**(g) Analysed by geographical sector** (continued)

As at the end of the year, detailed information of the impaired loans and advances to customers as well as the corresponding impairment provision in respect of geographic sectors which constitutes 10% or more of gross loans and advances to customers are as follows:

	31 December 2015		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Yangtze River Delta	5,974	(2,947)	(6,247)
Pearl River Delta	4,357	(1,872)	(4,186)
Central	4,022	(1,656)	(3,891)
Western	4,914	(2,445)	(4,531)
Bohai Rim	2,104	(913)	(5,043)

	31 December 2014		
	Impaired loans and advances	Individually assessed provision for impairment losses	Collectively assessed provision for impairment losses
Yangtze River Delta	4,609	(1,717)	(4,914)
Pearl River Delta	3,011	(1,286)	(3,304)
Central	1,983	(744)	(3,281)
Western	1,927	(501)	(3,652)
Bohai Rim	1,519	(461)	(4,201)

The definitions of the regional distributions are set out in Note 51(b).

21 Loans and advances to customers (continued)

(h) Rescheduled loans and advances to customers

	31 December 2015	31 December 2014
Rescheduled loans and advances to customers	12,034	4,632
Less: Rescheduled loans and advances to customers overdue more than 90 days	(4,202)	(858)
Rescheduled loans and advances to customers overdue not more than 90 days	7,832	3,774

22 Available-for-sale financial assets

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Debt investments	22(a)	193,650	138,249
Equity investments	22(b)	645	310
Fund investments	22(c)	28,200	–
Total		222,495	138,559
Listed		47,180	2,788
– of which listed in Hong Kong		3,284	1,240
Unlisted		175,315	135,771
Total		222,495	138,559

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

22 Available-for-sale financial assets (continued)**(a) Available-for-sale debt investments**

All available-for-sale debt investments were stated at fair value and issued by the following governments and institutions:

	Note	31 December 2015	31 December 2014
In mainland China			
– Government		43,908	37,938
– Banks and other financial institutions	(i)	45,110	14,029
– Other institutions	(ii)	100,257	84,429
Sub-total		189,275	136,396
Outside mainland China			
– Government		–	320
– Banks and other financial institutions		2,221	952
– Other institutions		2,154	581
Sub-total		4,375	1,853
Total	(iii)	193,650	138,249

Note:

- (i) Debt securities issued by Banks and other financial institutions mainly represent debt securities and interbank deposits issued by banks and other financial institutions in the mainland China.
- (ii) Debt securities issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.
- (iii) As at the end of the year, part of the available-for-sale financial assets were pledged for repurchase agreements and time deposits (see Note 30(a)).
- (iv) At the end of the year, the allowance for impairment losses of available-for-sale debt investment was 171 million (31 December 2014, nil).

22 Available-for-sale financial assets (continued)

(b) Available-for-sale equity investments

	Note	2015	2014
At cost			
As at 1 January		305	99
Additions for the year		132	206
Reductions for the year		(36)	–
As at 31 December		401	305
Less: Provision for impairment losses		(1)	(1)
Sub-total	(i)	400	304
At fair value			
As at 31 December		245	6
Total		645	310

(i) Available-for-sale unlisted equity investments which do not have any quoted market prices and whose fair values cannot be measured reliably are stated at cost less any impairment losses. The Group intends to dispose those unlisted equity investments where opportunities arise.

(c) Available-for-sale fund investments

	31 December 2015	31 December 2014
In mainland China		
– Banks and other financial institutions	28,200	–
Total	28,200	–

(d) Movements of allowance for impairment losses of available-for-sale financial assets measured at cost during the year are as follows:

	Available-for-sale debt investments	Available-for-sale equity investments	Total
At 1 January 2014	–	1	1
At 31 December 2014 and 1 January 2015	–	1	1
Charge for the year	171	–	171
At 31 December 2015	171	1	172

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

23 Held-to-maturity investments

Analysed by type and location of issuer

	Note	31 December 2015	31 December 2014
In mainland China			
– Government		116,017	71,509
– Banks and other financial institutions		16,577	20,530
– Other institutions	23(a)	17,979	19,045
Sub-total		150,573	111,084
Outside mainland China			
– Government		330	–
– Banks and other financial institutions		1,113	331
– Other institutions		306	288
Sub-total		1,749	619
Total	23(b)	152,322	111,703
Less: Provision for impairment losses		(10)	(6)
Net balances		152,312	111,697
Listed		1,289	601
– of which listed in Hong Kong		894	601
Unlisted		151,023	111,096
Net balances		152,312	111,697
Fair value		156,516	112,161

Note:

- (a) Debt securities issued by other institutions mainly represent debt securities issued by state-owned enterprises and joint stock enterprises in mainland China.
- (b) As at the end of the year, part of the held-to-maturity investments were pledged as securities for certain transactions (see Note 30(a)).
- (c) The Group disposed of the held-to-maturity debt investments with a notional amount of RMB540 million prior to their maturity dates for the year ended 31 December 2015 (2014: RMB343 million), which account for 0.48% (2014: 0.32%) of the portfolio before the disposal.

24 Debt securities classified as receivables

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Wealth management products issued by other financial institutions	24(a)	136,434	70,334
Beneficial interest transfer plans	24(b)	388,394	263,784
Total		524,828	334,118
Less: Provision for impairment losses		(1,401)	(207)
Net balance		523,427	333,911

Note:

- (a) Wealth management products issued by other financial institutions are fixed-term products.
- (b) Beneficial interest transfer plans are mainly beneficial interests issued by trust companies, securities companies, insurance companies and asset management companies. As at the end of the year, part of investments in the beneficial interest transfer plans held by the Bank were under forward sale contracts with other financial institutions in mainland China, the notional amount of which was RMB14,220 million (31 December 2014: RMB44,410 million). The fair values of the above mentioned investments approximate to their carrying amount.

25 Investments in subsidiaries

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Everbright Financial Leasing Co., Ltd.	25(a)	2,700	2,700
CEB International Investment Co., Ltd.	25(b)	494	—
Shaoshan Everbright Village Bank Co., Ltd.	25(c)	105	105
Jiangsu Huai'an Everbright Village Bank Co., Ltd.	25(d)	70	70
Total		3,369	2,875

Note:

- (a) Everbright Financial Leasing Co., Ltd. ("Everbright Financial Leasing") was incorporated on 19 May 2010 in Wuhan city of Hubei Province, with registered capital of RMB3,700 million. The principal activity of Everbright Financial Leasing is the provision of leasing services. The Bank holds 90% of equity interests and voting rights of Everbright Financial Leasing.
- (b) CEB International Investment Co., Ltd. ("CEBI") was incorporated on 9 November 2015 in Hong Kong, with registered capital of RMB494 million. The principal activity of CEBI is the provision of investment banking business activities. The Bank holds 100% of equity interests and voting rights of CEBI.
- (c) Shaoshan Everbright Village Bank Co., Ltd. ("Shaoshan Everbright") was incorporated on 24 September 2009 in Shaoshan city of Hunan Province, with registered capital of RMB150 million. The principal activities of Shaoshan Everbright are the provision of corporate and retail banking services. The Bank holds 70% of equity interests and voting rights of Shaoshan Everbright.
- (d) Jiangsu Huai'an Everbright Village Bank Co., Ltd. ("Huai'an Everbright") was incorporated on 1 February 2013 in Huai'an city of Jiangsu Province, with registered capital of RMB100 million. The principal activities of Huai'an Everbright are the provision of corporate and retail banking services. The Bank holds 70% of equity interests and voting rights of Huai'an Everbright.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

26 Fixed assets

	Premises	Investment properties	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2015	10,599	393	673	4,906	3,367	19,938
Additions	131	-	234	627	86	1,078
Transfers (out)/in of investment properties	(13)	13	-	-	-	-
Transfer (out)/in to others	-	-	(7)	(3)	3	(7)
Disposals	(6)	-	-	(205)	(36)	(247)
As at 31 December 2015	10,711	406	900	5,325	3,420	20,762
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2015	(2,135)	(138)	-	(2,899)	(1,564)	(6,736)
Charge for the year	(346)	(11)	-	(678)	(407)	(1,442)
Transfers out/(r) of investment properties	3	(3)	-	-	-	-
Transfer (out)/in to others	-	-	-	2	(2)	-
Disposals	-	-	-	199	22	221
As at 31 December 2015	(2,478)	(152)	-	(3,376)	(1,951)	(7,957)
Provision for impairment						
As at 1 January 2015	(132)	(27)	-	-	-	(159)
As at 31 December 2015	(132)	(27)	-	-	-	(159)
Net book value						
As at 31 December 2015	8,101	227	900	1,949	1,469	12,646

26 Fixed assets (continued)

	Premises	Investment properties	Construction in progress	Electronic equipment	Others	Total
Cost						
As at 1 January 2014	9,585	415	1,408	4,184	2,729	18,321
Additions	6	-	269	863	687	1,825
Transfers in(out) of construction in progress	989	-	(989)	-	-	-
Transfers in(out) of investment properties	22	(22)	-	-	-	-
Transfer in(out) to others	72	-	(15)	-	-	57
Disposals	(75)	-	-	(141)	(49)	(265)
As at 31 December 2014	10,599	393	673	4,906	3,367	19,938
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2014	(1,935)	(132)	-	(2,430)	(1,036)	(5,533)
Charge for the year	(192)	(11)	-	(594)	(557)	(1,354)
Transfers in(out) of investment properties	(5)	5	-	-	-	-
Transfer in to others	(16)	-	-	-	-	(16)
Disposals	13	-	-	125	29	167
As at 31 December 2014	(2,135)	(138)	-	(2,899)	(1,564)	(6,736)
Provision for impairment						
As at 1 January 2014	(128)	(31)	-	-	-	(159)
Transfers in(out)	(4)	4	-	-	-	-
As at 31 December 2014	(132)	(27)	-	-	-	(159)
Net book value						
As at 31 December 2014	8,332	228	673	2,007	1,803	13,043

As at 31 December 2015, title deeds were not yet finalised of the premises with a carrying amount of RMB176 million (31 December 2014: RMB182 million). Management of the Group expected that there would be no significant costs in obtaining the title deeds.

The net book values of premises at the end of the year are analysed by the land's remaining terms of the leases as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Held in mainland China		
- Long term leases (over 50 years)	-	32
- Medium term leases (10 - 50 years)	8,088	8,290
- Short term leases (less than 10 years)	13	10
Total	8,101	8,332

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

26 Fixed assets (continued)

The net book values of investment properties at the end of the year are analysed by the remaining terms of the leases is as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Held in mainland China		
– Medium term leases (10 – 50 years)	227	228
Total	227	228

27 Goodwill

	31 December 2015	31 December 2014
Cost	6,019	6,019
Less: Provision for impairment losses	(4,738)	(4,738)
Net balances	1,281	1,281

As approved by the PBOC, the Bank and China Development Bank ("CDB") jointly signed an "Agreement between China Development Bank and China Everbright Bank for the transfer of assets, liabilities and banking premises of China Investment Bank" (the "Agreement") on 18 March 1999. According to the Agreement, CDB transferred the assets, liabilities, equity and 137 outlets of 29 branches of the former China Investment Bank ("CIB") to the Bank. The Agreement became effective on 18 March 1999. The Bank assessed the fair value of the transferred assets and liabilities, and recognised the excess of the purchase cost over the sum of the fair value of the net assets transferred and deferred tax assets as goodwill.

The goodwill is subject to annual impairment testing. The Bank makes provision for impairment if necessary. The Bank calculates the recoverable amount of the CGU using cash flow projections based on financial forecasts approved by management covering a five-year period. The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant segments.

Based on the result of the impairment testing, no additional impairment losses on goodwill were recognised for the year.

28 Deferred tax assets and liabilities

(a) Analysed by nature

	31 December 2015	31 December 2014
Deferred tax assets	3,923	3,034
Deferred tax liabilities	–	–
Net balances	3,923	3,034

28 Deferred tax assets and liabilities (continued)**(b) Movements of deferred tax**

	Provision for impairment losses Note (i)	Staff cost payable	Net gains from fair value changes of financial instruments Note (ii)	Net balance of deferred tax assets
1 January 2015	1,484	1,694	(144)	3,034
Recognised in profit or loss	1,804	349	(10)	2,143
Recognised in capital reserve	–	–	(1,254)	(1,254)
31 December 2015	3,288	2,043	(1,408)	3,923

	Provision for impairment losses Note (i)	Staff cost payable	Net losses/ (gains) from fair value changes of financial instruments Note (ii)	Net balance of deferred tax assets
1 January 2014	1,071	1,394	1,550	4,015
Recognised in profit or loss	413	300	(325)	388
Recognised in capital reserve	–	–	(1,369)	(1,369)
31 December 2014	1,484	1,694	(144)	3,034

Note:

(i) The Group made provision for impairment losses on loans and advances to customers and other financial assets. The provision for impairment losses were determined based on the expected recoverable amount of the relevant assets at the end of the year. However, the amounts deductible for income tax purposes are calculated at 1% of the gross carrying amount of qualifying assets at the end of the year, together with write-offs which fulfil specific criteria as set out in the PRC tax rules and are approved by the tax authorities.

(ii) Net gains from fair value changes of financial instruments are subject to tax when realised.

(iii) Unrecognised deferred tax assets

As at 31 December 2015, the Group has not recognised deferred tax assets of RMB3,673 million (31 December 2014: RMB2,700 million) for provision of impairment losses amounting to RMB14,691 million (31 December 2014: RMB10,800 million). This was mainly because it was uncertain whether the losses from write-offs of the impaired assets could be approved by the relevant tax authorities in the foreseeable future.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

29 Other assets

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Financial lease receivables	29(a)	38,735	21,500
Precious metal		4,779	1,798
Other receivables		4,666	2,083
Long-term deferred expense		1,450	1,452
Fixed assets purchase prepayment		995	426
Intangible assets		834	804
Reposessed assets		329	304
Land use rights		112	118
Others		42	1,574
Total		51,942	30,059

(a) Financial lease receivables

	31 December 2015	31 December 2014
Minimum finance lease receivables	44,732	25,064
Less: unearned finance lease income	(5,060)	(3,048)
Present value of finance lease receivables	39,672	22,016
Less: impairment losses		
- Individual assessment	(205)	(138)
- Collective assessment	(732)	(378)
Net balance	38,735	21,500

Finance lease receivables, unearned finance lease income and minimum finance lease receivables analysed by remaining period are listed as follows:

	2015			2014		
	Minimum finance lease receivables	Unearned finance lease income	Present value of finance lease receivables	Minimum finance lease receivables	Unearned finance lease income	Present value of finance lease receivables
Less than 1 year	11,973	(1,588)	10,385	8,199	(1,205)	6,994
1 year to 2 years	9,557	(1,175)	8,382	6,776	(768)	6,008
2 years to 3 years	6,911	(829)	6,082	4,316	(445)	3,871
3 years to 5 years	9,378	(964)	8,414	3,475	(377)	3,098
More than 5 years	6,467	(486)	5,981	2,083	(240)	1,843
Indefinite*	446	(18)	428	215	(13)	202
	44,732	(5,060)	39,672	25,064	(3,048)	22,016

* The indefinite period amount represents the balances being impaired or overdue for more than one month.

30 Pledged assets

(a) Assets pledged as collaterals

Financial assets pledged by the Group as collaterals for liabilities include discounted bills and debt securities. They are mainly pledged for repurchase agreements, time deposits and swap transactions. The carrying amount of the financial assets pledged as securities as at 31 December 2015 is RMB70,574 million (31 December 2014: RMB66,237 million).

(b) Collaterals received

The Group conducts resale agreements under the usual and customary terms of placements, and holds collaterals for these transactions. As at the end of the year, the Group did not hold any resale agreement that collaterals were permitted to be sold or repledged in the absence of the counterparty's default on the agreements.

31 Deposits from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2015	31 December 2014
Deposits in mainland China		
– Banks	234,625	272,345
– Other financial institutions	305,547	200,907
Sub-total	540,172	473,252
Deposits outside mainland China		
– Banks	894	33,935
Sub-total	894	33,935
Total	541,066	507,187

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

32 Placements from banks and other financial institutions

Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2015	31 December 2014
Placements in mainland China		
– Banks	41,263	27,313
– Other financial institutions	500	1,800
Sub-total	41,763	29,113
Placements outside mainland China		
– Banks	18,542	7,631
Sub-total	18,542	7,631
Total	60,305	36,744

33 Financial assets sold under repurchase agreements

(a) Analysed by type and location of counterparty

	31 December 2015	31 December 2014
In mainland China		
– Banks	55,550	48,111
– Other financial institutions	3,323	3,661
Total	58,873	51,772

(b) Analysed by collaterals

	31 December 2015	31 December 2014
Bank acceptances	19,770	2,099
Securities	39,103	49,673
Total	58,873	51,772

34 Deposits from customers

	31 December 2015	31 December 2014
At amortised cost		
Demand deposits		
– Corporate customers	480,487	443,484
– Individual customers	145,026	119,123
Sub-total	625,513	562,607
Time deposits		
– Corporate customers	677,167	616,272
– Individual customers	121,019	128,721
Sub-total	798,186	744,993
Pledged deposits		
– Acceptances	190,874	207,419
– Letters of credit	14,327	21,663
– Letters of guarantees	8,299	10,851
– Others	7,365	10,022
Sub-total	220,865	249,955
Other deposits	110,665	72,326
Total deposits from customers at amortised cost	1,755,229	1,629,881
At fair value		
Structured deposits		
– Corporate customers	166,646	59,766
– Individual customers	71,968	95,690
Total deposits from customers at fair value	238,614	155,456
Total	1,993,843	1,785,337

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

35 Accrued staff costs

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Salary and welfare payable		10,721	9,175
Pension payable	35(a)	97	179
Supplementary retirement benefits payable	35(b)	399	314
Total		11,217	9,668

(a) Pension scheme

Pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, the Group has joined a defined contribution scheme for the employees arranged by local government labour and social security organisations. The Group makes contributions to the retirement scheme at the applicable rates based on the amounts stipulated by the relevant government organisations.

The Group provides an annuity plan to the eligible employees. The Group makes annuity contributions in proportion to its employees' gross wages in prior year, which are charged to profit or loss when the contributions are made.

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB")

The Group pays SRB for eligible employees. The amount represents the present value of the total estimated amount of future benefits that the Group is committed to pay for eligible employees at the end of the year. The Group's obligations in respect of the SRB were assessed using projected unit credit method by qualified staff (a member of society of Actuaries in America) of an external independent actuary: Towers Watson Management Consulting (Shenzhen) Co., Ltd.

(i) The balances of SRB of the Group are as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Present value of SRB obligation	399	314

(ii) Movements of SRB of the Group are as follows:

	2015	2014
As at 1 January	314	246
Current service cost	25	19
Interest cost	13	12
Remeasurement of defined benefit plan	64	53
Payments made	(17)	(16)
As at 31 December	399	314

Interest cost was recognised in staff costs, see Note 8.

35 Accrued staff costs (continued)

(b) Supplementary retirement benefits ("SRB") (continued)

(iii) Principal actuarial assumptions of the Group are as follow:

	31 December 2015	31 December 2014
Discount rate	3.90%	4.30%
Medical cost trend rate	6.00%	6.00%
Average expected future lifetime	23.20	19.17

(iv) Sensitivity analysis:

Reasonably possible changes at the year end to one of the relevant actuarial assumptions, holding other assumption constant, would have affected the defined benefit obligation by the amounts shown below.

	31 December 2015	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(80)	114
Medical cost trend rate (1% movement)	99	(70)

	31 December 2014	
	Increase	Decrease
Discount rate (1% movement)	(59)	83
Medical cost trend rate (1% movement)	69	(49)

Although the analysis does not take account of the full distribution of cash flows expected under the plans, it does provide an approximation of the sensitivity of the assumptions shown.

Except as mentioned in Note (a) and Note (b) above, the Group has no significant responsibilities to pay any other retirement benefits to retired employees.

36 Taxes payable

	31 December 2015	31 December 2014
Income tax payable	4,527	1,970
Business tax and surcharges payable	1,702	1,723
Others	163	136
Total	6,392	3,829

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

37 Interests payable

	31 December 2015	31 December 2014
Deposits from customers	25,854	25,639
Debt securities issued	1,722	1,704
Others	3,036	2,607
Total	30,612	29,950

38 Debt securities issued

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Subordinated debts issued	38(a)	6,700	6,700
Financial bonds issued	38(b)	32,800	30,000
Tier-two capital bonds	38(c)	16,200	16,200
Interbank deposits issued	38(d)	146,531	32,591
Certificates of deposits issued	38(e)	7,830	4,185
Total		210,061	89,676

(a) Subordinated debts issued

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Subordinated fixed rate debts maturing in June 2027	(i)	6,700	6,700
Total		6,700	6,700

Note:

(i) Fixed rate subordinated debts of RMB6.7 billion with a term of fifteen years was issued on 7 June 2012. The coupon rate is 5.25% per annum. The Group has an option to redeem the debts on 8 June 2022 at the nominal amount.

(ii) As at 31 December 2015, the fair value of the total subordinated debt securities issued amounts to RMB7,142 million (31 December 2014: RMB6,556 million).

38 Debt securities issued (continued)**(b) Financial bonds issued**

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Financial fixed rate bonds maturing in March 2017	(i)	20,000	20,000
Financial floating rate bonds maturing in March 2017	(ii)	10,000	10,000
Financial fixed rate bonds maturing in June 2018	(iii)	2,800	—
Total		32,800	30,000

Note:

- (i) Fixed rate financial bonds of RMB20 billion with a term of five years was issued on 28 March 2012. The coupon rate is 4.20% per annum.
- (ii) Floating rate financial bonds of RMB10 billion with a term of five years was issued on 28 March 2012. The bonds bear interest at a floating rate based on the PBOC's one-year time deposits rate plus a margin of 0.96%.
- (iii) Fixed rate financial bonds of RMB3.5 billion, of which RMB700 million was held by the Bank, with a term of five years was issued on 16 June 2015 by the Group's subsidiary, Everbright Financial Leasing. The coupon rate is 4.00% per annum.
- (iv) As at 31 December 2015, the fair value of the total financial bond issued amounts to RMB32,958 million by the Group (31 December 2014: RMB29,602 million).

(c) Tier-two capital bonds

- (i) Fixed rate tier-two capital bonds of RMB16.2 billion with a term of ten years were issued on 9 June 2014. The coupon rate is 6.20% per annum. The Group has an option to redeem the bonds on 10 June 2019 at the nominal amount.
- (ii) As at 31 December 2015, the fair value of the total tier 2 capital bonds issued amounts to RMB17,436 million (31 December 2014: RMB16,835 million).

(d) Interbank deposits issued

As at 31 December 2015, 107 interbank deposits (31 December 2014: 18) were issued by the Group and measured at amortised cost. The fair value of the interbank deposits issued mentioned above approximates to RMB146,688 million (31 December 2014: RMB32,548 million).

(e) Certificates of deposits issued

The certificates of deposits were issued by the Bank's Hong Kong branch and measured at amortised cost. The fair value of the certificates of deposits issued mentioned above approximates to their carrying amount.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

39 Other liabilities

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Finance leases payable		3,366	2,719
Deferred income		2,083	2,007
Payment and collection clearance accounts		1,743	787
Provisions	39(a)	446	424
Dormant accounts		295	297
Dividend payable		28	28
Others		7,102	6,281
Total		15,063	12,543

(a) Provisions

As at 31 December 2015, the accruals of litigation losses estimated by the Group based on the status of outstanding litigation cases and the probability of losses amounted to RMB17 million (31 December 2014: RMB17 million).

40 Share capital

The Bank's shareholding structure as at the end of the year is as follows:

	2015 Amount	2014 Amount
Ordinary shares listed in Mainland China (A share)	39,810	39,810
Ordinary shares listed in Hong Kong (H share)	6,869	6,869
Total	46,679	46,679

The H shares rank pari passu in all respects with the A shares including the right to receive dividends and distributions declared.

41 Other equity instrument

(a) Preference shares at the end of the period

Issue date	Dividend rate	Issue price	(million shares)	Number of share issued	Conversion condition
				RMB million	
2015-6-19	5.30%	100RMB/share	200	20,000	Mandatory
Less: Issuing costs				(35)	
Book value				19,965	

(b) Main Clauses

(i) Dividend

Fixed rate for the first 5 years after issuance.

Dividend reset every 5 years thereafter to the sum of the benchmark rate and the fixed spread.

The fixed spread equals to the spread between the dividend rate at the time of issuance and the benchmark rate. The fixed spread will remain unchanged throughout the term of the preference shares.

(ii) Conditions to distribution of dividends

The Group could pay dividends while the Group still has distributable after-tax profit after making up previous years' losses, contributing to the statutory reserve and making general provisions, and the Group's capital adequacy ratio meets regulatory requirements. The Group may elect to cancel any dividend, but such cancellation will require a shareholder's resolution to be passed.

(iii) Dividend stopper

If the Group cancels all or part of the dividends to the preference shareholders, the Group shall not make any dividend distribution to ordinary shareholders before the Group pays the dividends for the current dividend period to the preference shareholders in full.

(iv) Order of distribution and liquidation method

The preference shareholders will be subordinated to the depositors, ordinary creditors, holders of subordinated debt and holders of tier-two capital bonds, but will be senior to the ordinary shareholders.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

41 Other equity instrument (continued)**(b) Main Clauses** (continued)**(v) Mandatory conversion trigger events**

Upon the occurrence of an Additional Tier-one Capital Trigger Event (Core Tier-one Capital Adequacy Ratio of the Group falling to 5.125% or below), the Group shall have the right to convert all or part of the preference shares into A shares, in order to restore the Core Tier-one Capital Adequacy Ratio of the Group to above 5.125%; If preference shares were converted to A shares, it could not be converted to preference shares again;

Upon the occurrence of a Non-Viability Trigger Event (Earlier of the two situations: (1) CBRC has determined that the Group would become non-viable if there is no conversion or write-down of capital; or (2) the relevant authorities have determined that a public sector injection of capital or equivalent support is necessary, without which the Group would become non-viable), the Group shall have the right to convert all preference shares into A shares.

(vi) Redemption

Subject to the prior approval of the CBRC and the satisfaction of the relevant requirements, the Group shall have the right to redeem all or part of the preference shares on any redeemable day (the payment date for dividends of the preference shares each year) after the fifth year following the completion date of the issuance of the preference shares. The specific commencement date of the redemption period shall be determined by the Board in line with market conditions, subject to authorisation at a shareholders' general meeting (the authorisation can be further delegated). The redemption period for the preference shares shall commence on such commencement date of the redemption period and end on the completion date of the redemption or conversion of all the preference shares. Where redemption is in part, the preference shares shall be redeemed based on the same proportion and conditions. Preference shares shall be redeemed in cash. The redemption price shall be the par value plus the dividend declared but unpaid for the relevant period.

(c) Changes in preference shares outstanding

Outstanding Financial Instruments	As at 1 January 2015	Additions for the year Carrying value	Amount (million)	Decreases for the year Carrying value	Amount	As at 31 December 2015
Preference shares	-	19,965	200	-	-	19,965

41 Other equity instrument (continued)

(d) Interests attributable to equity instruments' holders

Equity instrument

	31 December 2015	31 December 2014
1. Total equity attributable to equity shareholders of the Bank	223,493	178,975
(1) Equity attributable to ordinary equity holders of the Bank	203,528	178,975
(2) Equity attributable to preference shares holders of the Bank	19,965	—
2. Total equity attributable to non-controlling interests	554	508
(1) Equity attributable to non-controlling interests of ordinary shares	554	508
(2) Equity attributable to non-controlling interests of other equity instrument	—	—

42 Capital reserve

	31 December 2015	31 December 2014
Share premium	33,365	33,365
Fair value changes on available-for-sale financial assets	3,982	219
Remeasurement of defined benefit plan	(61)	3
Exchange differences on transaction of financial statements of overseas subsidiaries	8	—
Total	37,294	33,587

43 Surplus reserve and general reserve

(a) Surplus reserve

The surplus reserve at the end of the year represented statutory surplus reserve fund. The Bank is required to appropriate 10% of its net profit, after making good prior year's accumulated loss, to statutory surplus reserve fund until the reserve fund balance reaches 50% of its registered capital.

(b) General reserve

The Bank is required, in principle, to set aside a general reserve, through appropriation of profit after tax, with an amount of not lower than 1.5% of the ending balance of its gross risk-bearing assets.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

44 Appropriation of profits

- (a) In accordance with the resolution of the Bank's board of directors meeting on 29 March 2016, the proposed profit appropriations for the year ended 31 December 2015 are as follows:

- Appropriate RMB2,914 million (10% of the net profit of the bank) to surplus reserve;
- Appropriate RMB6,368 million to general reserve; and
- Declare cash dividends to all shareholders of RMB8,869 million representing RMB1.90 per 10 shares before tax.

The profit appropriation resolution mentioned above has yet to be approved by the Bank's shareholders.

- (b) At the Annual General Meeting of shareholders held on 27 May 2015, the shareholders approved the following profit appropriations for the year ended 31 December 2014:

- Appropriate RMB2,851 million (10% of the net profit of the bank) to surplus reserve;
- Appropriate RMB4,042 million to general reserve; and
- Declare cash dividends to all shareholders of RMB8,682 million representing RMB1.86 per 10 shares before tax.

45 Involvement with unconsolidated structured entities

- (a) Structured entities sponsored by third party institutions in which the Group holds an interest:

The types of structured entities that the Group does not consolidate but in which it holds an interest include entities set up for wealth management products issued by other financial institutions and beneficial interest transfer plans ("Asset management plans"), available-for-sale fund investments and asset-backed securities. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of third party investors. These vehicles are financed through the issue of units to investors.

The following table sets out an analysis of the carrying amounts and maximum exposure of interests held by the Group in unconsolidated structured entities as at 31 December 2015:

	31 December 2015		31 December 2014	
	Carrying amount	Maximum exposure	Carrying amount	Maximum exposure
Debt securities classified as receivables	523,427	523,427	299,701	299,701
Available-for-sale fund investments	28,200	28,200	-	-
Asset-backed securities	12,385	12,385	-	-
Total	564,012	564,012	299,701	299,701

45 Involvement with unconsolidated structured entities (continued)

- (b) Structured entities sponsored by the Group which the Group does not consolidate but holds an interest in:

The types of unconsolidated structured entities sponsored by the Group include non-principal guaranteed wealth management products. The nature and purpose of these structured entities are to generate fees from managing assets on behalf of investors. These structured entities are financed through the issue of units to investors. Interest held by the Group includes investments in units issued by these structured entities and fees charged by providing management services. As at 31 December 2015, the carrying amounts of the investments in the notes issued by these structured entities and management fee receivables being recognized are not material in the statement of financial positions.

As at 31 December 2015, the amount of assets held by the unconsolidated non-principal guaranteed wealth management products, which are sponsored by the Group, is RMB876,855 million (31 December 2014: RMB624,457 million).

- (c) Unconsolidated structure entities sponsored by the Group during the year which the Group does not have an interest in as at 31 December 2015.

The aggregated amount of the non-principal guaranteed wealth management products sponsored and issued by the Group after 1 January 2015 but matured before 31 December 2015 amounted to RMB543,077 million (31 December 2014: RMB401,043 million).

- (d) The amount of fee and commission income received from the above mentioned structured entities by the Group amounted to RMB7,253 million (2014: RMB3,349 million).

46 Transferred financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to structured entities. In some cases where these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned in accordance with IFRSs. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognise the transferred assets.

The Group enters into credit assets transfer transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which sell trust benefit interests to investors.

As the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the financial asset and it has retained control on them, these financial assets are recognised on the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets. As at 31 December 2015, loans with an original carrying amount of RMB5,204 million (31 December 2014: nil) had been transferred by the Group under arrangements in which the Group retains a continuing involvement in such assets in the form of subordinated tranches. As at 31 December 2015, the carrying amount of assets that the Group continues to recognise amounts to RMB2,682 million (31 December 2014: nil).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

47 Capital management

The Group's capital management includes capital adequacy ratio management, capital financing management and economic capital management, of which the primary focus is on capital adequacy ratio management. The Group calculates the capital adequacy ratio in accordance with guidelines issued by the CBRC. The capital of the Group is divided into core tier one capital, other core tier one capital and tier two capital.

Capital adequacy ratio management is the key in capital management. The capital adequacy ratio reflects the soundness of the Group's operations and risk management capabilities. The main objective in capital adequacy ratio management is to set an optimal capital adequacy ratio that meets the regulatory requirements by benchmarking against the capital adequacy ratio level of leading global banks with reference to its own business environment and conditions.

The Group considers its strategic development plans, business expansion plans and risk variables when conducting scenario analysis and stress testing and executing other measures to forecast, plan and manage its capital adequacy ratio. The required information is filed with the CBRC by the Group semi-annually and quarterly.

The Group computed its capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and other relevant regulations promulgated by the CBRC.

The CBRC requires commercial banks to meet the requirements of capital adequacy ratios by the end of 2018 in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)". For systemically important banks, each bank is required to maintain the core tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio of at least 8.50%, 9.50% and 11.50%, respectively. For non-systemically important banks, the minimum ratios for core tier-one capital adequacy ratio, tier-one capital adequacy ratio and capital adequacy ratio are 7.50%, 8.50% and 10.50%, respectively. In addition, those individual banking subsidiaries or branches incorporated outside Mainland China are also directly regulated and supervised by their respective local banking supervisors. There are certain differences in the capital adequacy requirements of different countries.

The on-balance sheet risk-weighted assets are measured using different risk weights, which are determined according to the credit, market and other risks associated with each asset and counterparty, taking into account any eligible collaterals or guarantees. Similar treatment is adopted for off-balance sheet exposure, with adjustments made to reflect the more contingent nature of any potential losses. The counterparty credit risk-weighted assets for over-the-counter (OTC) derivatives are the summation of default risk-weighted assets and credit value adjustment (CVA). Market risk-weighted assets are calculated using the standardised approach. Operational risk-weighted assets are calculated using basic indicator approach.

The capital adequacy ratios and related components of the Group illustrated below are computed based on the Group's statutory financial statements prepared in accordance with PRC GAAP. During the year, the Group has complied in full with all its externally imposed capital requirements.

47 Capital management (continued)

The Group calculates the capital adequacy ratios in accordance with "Regulation Governing Capital of Commercial Banks (provisional)" and relevant requirements promulgated by the CBRC.

	31 December 2015	31 December 2014
Total core tier-one capital	203,950	179,356
Share capital	46,679	46,679
Qualifying portion of capital reserve	37,294	33,587
Surplus reserve	14,964	12,050
General reserve	40,271	33,903
Retained earnings	64,320	52,756
Qualifying portions of non-controlling interests	422	381
Core tier-one capital deductions	(2,115)	(2,085)
Goodwill	(1,281)	(1,281)
Other intangible assets other than land use right	(834)	(804)
Net core tier-one capital	201,835	177,271
Other tier one capital	19,992	10
Additional tier-one capital instruments	19,965	-
Qualifying portions of non-controlling interests	27	10
Tier-one capital net	221,827	177,281
Tier two capital	37,655	35,438
Qualifying portions of tier-two capital instruments issued and share premium	22,900	22,900
Surplus provision for loan impairment	14,680	12,500
Qualifying portions of non-controlling interests	75	38
Net capital base	259,482	212,719
Total risk weighted assets	2,185,516	1,898,231
Core tier one capital adequacy ratio	9.24%	9.34%
Tier one capital adequacy ratio	10.15%	9.34%
Capital adequacy ratio	11.87%	11.21%

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

48 Notes to consolidated cash flow statements

(a) Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents

	31 December 2015	31 December 2014
Cash and cash equivalents as at 31 December	121,964	98,001
Less: Cash and cash equivalents as at 1 January	98,001	116,821
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	23,963	(18,820)

(b) Cash and cash equivalents

	31 December 2015	31 December 2014
Cash on hand	6,594	7,312
Deposits with the central bank	27,553	35,306
Deposits with banks and other financial institutions	30,642	29,616
Placements with banks and other financial institutions	57,175	25,767
Total	121,964	98,001

49 Related party relationships and transactions

(a) China Everbright Group Ltd.

The transactions and balances with China Everbright Group Ltd. and its affiliates are summarised in Note 49(a)(ii).

49 Related party relationships and transactions (continued)**(b) Transactions between the Group and other related parties****(i) Other related parties information**

Other related parties having transactions with the Group in 2014 and 2015:

Related party	Relationship with the Group
Affiliated companies	
- China Everbright Limited	Shareholder, affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Securities Co., Ltd. ("Everbright Securities")	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Group Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright International Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Industry (Group) Co.,Ltd	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Shanghai Everbright Convention and Exhibition Centre Limited	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Investment And Assets Management Co.,Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Real Estate Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Financial Holding Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sun Life Everbright Life Insurance Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- China Everbright Xinglong Trust Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Pramerica Fund Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Futures Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Securities Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Fortune Investment Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Capital Investment Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Happy Life International Leasing Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Guangzi Investment Management Co.,Ltd	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Sun Life Everbright Asset Management Co., Ltd.	Affiliate of China Everbright Group Ltd.
- Everbright Yunfu Internet Co.,Ltd	Affiliate of China Everbright Group Ltd.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(i) Other related parties information (continued)

Related party	Relationship with the Group
Other related parties	
- China Re Asset Management Company, Ltd.	Common key management
- China Shipping (Group) Company	Common key management
- Shanghai Baosight Software Co., Ltd.	Common key management
- SAIC Motor Corporation, Ltd.	Common key management
- Shanghai Electric Group Company Limited	Common key management
- China Traditional Chinese Medicine Co. Limited	Common key management
- Vantone Holdings Co., Ltd.	Common key management
- Beijing Science and Technology Park Construction (group) Co. Ltd.	Common key management
- Haitong Securities Company Limited	Common key management
- China UnionPay Co., Ltd.	Common key management
- Orient Securities Company Limited	Common key management
- Shanghai ICY New Energy Venture Capital Co., Ltd.	Common key management
- China Pacific Property Insurance Co., Ltd.	Common key management
- China Pacific Life Insurance Co., Ltd.	Common key management
- First-trust Fund Management Co., Ltd.	Common key management
- Shanghai Benemae Pharmaceutical Corporation	Common key management
- Hithink Rush Information Network Co., Ltd.	Common key management

49 Related party relationships and transactions (continued)**(b) Transactions between the Group and other related parties** (continued)**(ii) Related party transactions**

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group Ltd. and the above related parties during the reporting period are summarised as follows:

	China Everbright (Group) (Note 49(b))	China Everbright Limited	Affiliated Companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2015:					
Interest income	-	-	86	24	110
Interest expense	-	-	(2,427)	(939)	(3,366)
Balances with related parties as at 31 December 2015:					
Financial assets at fair value through profit or loss	-	-	-	105	105
Financial assets held under resale agreements	-	-	349	624	973
Interest receivable	-	-	47	19	66
Loans and advances to customers	-	-	533	-	533
Available-for-sale financial Assets	-	-	998	-	998
Held-to-maturity investments	-	-	-	900	900
Debt securities classified as receivables	-	-	80,539	2,000	82,539
Other assets	-	-	4	65	69
	-	-	82,470	3,713	86,183
Deposits from banks and other financial institutions	-	-	12,318	2,964	15,282
Deposits from customers	546	-	78,420	12,754	91,720
Interest payable	-	-	995	110	1,105
Other liabilities	-	-	4	-	4
	546	-	91,737	15,828	108,111
Significant off-balance sheet items with related parties as at 31 December 2015:					
Guarantee granted (Note)	180	-	-	-	180

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Related party relationships and transactions (continued)

(b) Transactions between the Group and other related parties (continued)

(ii) Related party transactions (continued)

The Group's material transactions and balances with China Everbright Group Ltd. and the above related parties during the reporting period are summarised as follows: (continued)

	China Everbright (Group) (Note 49(b))	China Everbright Limited	Affiliated Companies	Others	Total
Transactions with related parties for the year ended 31 December 2014:					
Interest income	–	–	21	8	29
Interest expense	(11)	–	(196)	(889)	(1,096)
Balances with related parties as at 31 December 2014:					
Financial assets held under resale agreements	–	–	790	1	791
Interest receivable	–	–	9	15	24
Loans and advances to customers	–	–	202	–	202
Held-to-maturity investments	–	–	–	900	900
Debt securities classified as receivables	–	–	80,652	–	80,652
Other assets	–	–	–	28	28
	–	–	81,653	944	82,597
Deposits from banks and other financial institutions	–	–	10,171	364	10,535
Deposits from customers	21	–	31,148	17,032	48,201
Interest payable	–	–	24	364	388
Other liabilities	–	–	45	–	45
	21	–	41,388	17,760	59,169
Significant off-balance sheet items with related parties as at 31 December 2014:					
Guarantee granted (Note)	180	–	–	–	180

RMB3 million was paid to China Everbright Group Ltd.'s affiliates as underwriting commission for the H share over-allotment and tier two capital bonds issuance by the year ended 31 December 2014.

Note: As at 31 December 2015, the Bank has guarantee obligations relating to the China Everbright Group Ltd.'s outstanding interest obligation of RMB180 million (31 December 2014: RMB180 million) due to one of the state-owned commercial banks.

49 Related party relationships and transactions (continued)**(c) China Investment Corporation/Huijin Investment Ltd. and its affiliates**

Approved by the State Council of the PRC, China Investment Corporation ("CIC") was established on 29 September 2007 with a registered capital of USD 200 billion. Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly owned subsidiary of CIC and exercises its rights and obligations as an investor on behalf of CIC.

Huijin was incorporated as a wholly state-owned investment company on 16 December 2003. It was registered in Beijing with a registered capital of RMB828,209 million. Apart from equity investments as authorised by the State Council of the PRC, it does not engage in any other commercial operations.

The Group's transactions with CIC, Huijin and its affiliates mainly include deposit taking, purchase and sale of debt securities, money market transactions and inter-bank clearing. These transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

The Group has issued subordinated debts, financial bonds and certificates of deposits which are bearer bonds tradable in the secondary market. Accordingly, the Group has no information in respect of the amount of the debts held by these banks and other financial institutions as at the end of the year.

The Group's material transactions and balances with CIC, Huijin and its affiliates during the reporting period are summarised as follows:

	2015	2014
Interest income	4,875	5,913
Interest expense	(5,261)	(6,350)

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

49 Related party relationships and transactions (continued)**(c) China Investment Corporation/Huijin Investment Ltd. and its affiliates** (continued)

	31 December 2015	31 December 2014
Deposits with banks and other financial institutions	5,049	16,887
Placements with banks and other financial institutions	31,266	22,133
Financial assets at fair value through profit or loss	380	223
Positive fair value of derivatives	222	155
Financial assets held under resale agreements	7,152	2,721
Interest receivable	2,457	2,087
Loans and advances to customers	1,631	1,500
Available-for-sale financial assets	7,588	6,037
Held-to-maturity investments	12,645	16,027
Debt securities classified as receivables	122,095	37,234
Deposits from banks and other financial institutions	135,682	118,609
Placements from banks and other financial institutions	17,659	21,263
Negative fair value of derivatives	208	115
Financial assets sold under repurchase agreements	36,628	23,576
Deposits from customers	28,637	19,803
Interest payable	1,179	1,226
Other liabilities	-	30

(d) Transactions with other PRC state-owned entities

The Group operates in an economic regime currently predominated by entities directly or indirectly owned by the PRC government through its government authorities, agencies, affiliations and other organisations ("state-owned entities"). Transactions with other state-owned entities include but are not limited to: lending and deposit taking; taking and placing of inter-bank balances; entrusted lending and other custody services; insurance and securities agency, and other intermediary services; sale, purchase, underwriting and redemption of bonds issued by other state-owned entities; purchase, sale and leases of property and other assets; and rendering and receiving of utilities and other services.

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's banking business on terms similar to those that would have been entered into with non-state-owned entities. The Group's pricing strategy and approval processes for major products and services, such as loans, deposits and commission income, do not depend on whether or not the customers are state-owned entities. Having considered the substance of the relationships, the Group is of the opinion that none of these transactions are material related party transactions that require separate disclosure.

49 Related party relationships and transactions (continued)**(e) Key management personnel**

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Remuneration	21,904	23,454
Retirement benefits	1,154	1,115
– Basic social pension insurance	602	619

The total compensation packages for senior management of the Group for the year ended 31 December 2015 have not been finalised in accordance with the regulations of the PRC relevant authorities. The remuneration not yet accrued is not expected to have a significant impact on the Group's and the Bank's 2015 financial statements.

(f) Loans and advances to directors, supervisors, officers or their close relatives

Loans and advances to directors, supervisors, officers or their close relatives of the Group disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), are as follows:

	31 December 2015 RMB'000	31 December 2014 RMB'000
Aggregate amount of relevant loans outstanding as at the year end	17,572	3,712
Maximum aggregate amount of relevant loans outstanding during the year	21,045	8,892

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

50 Company-level statement of financial position

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Assets			
Cash and deposits with the central bank		326,514	354,035
Deposits with banks and other financial institutions		85,628	40,063
Placements with banks and other financial institutions		134,861	132,333
Financial assets at fair value through profit or loss		5,637	4,377
Positive fair value of derivatives		1,625	1,082
Financial assets held under resale agreements		153,045	286,682
Interests receivable		18,334	14,474
Loans and advances to customers		1,474,494	1,270,668
Available-for-sale financial assets		222,157	138,559
Held-to-maturity investments		153,012	111,697
Debt securities classified as receivables		523,427	333,911
Investments in subsidiaries	25	3,369	2,875
Fixed assets		12,613	13,028
Goodwill		1,281	1,281
Deferred tax assets		3,765	2,942
Other assets		12,553	8,274
Total assets		3,132,315	2,716,281
Liabilities and equity			
	Note	31 December 2015	31 December 2014
Liabilities			
Due to the central bank		14,800	30,000
Deposits from banks and other financial institutions		543,300	508,445
Placements from banks and other financial institutions		33,431	21,592
Negative fair value of derivatives		1,391	781
Financial assets sold under repurchase agreements		58,873	51,767
Deposits from customers		1,992,919	1,784,273
Accrued staff costs		11,119	9,601
Taxes payable		6,240	3,742
Interests payable		30,418	29,747
Debts securities issued		207,261	89,676
Other liabilities		10,585	8,804
Total liabilities		2,910,337	2,538,428
Equity			
Share capital	40	46,679	46,679
Other equity instrument		19,965	-
Capital reserve		37,285	33,587
Surplus reserve		14,964	12,050
General reserve		40,271	33,903
Retained earnings		62,814	51,634
Total equity		221,978	177,853
Total liabilities and equity		3,132,315	2,716,281

Approved and authorised for issue by the board of directors on 29 March 2016.

TANG Shuangning
Chairman of the Board of
Directors,
Non-executive Director

ZHANG Jinliang
President

XIE Rong
Independent Non-executive Director

51 Segment reporting

The Group manages its business by business lines and geographical areas. Consistent with the way in which information is reported internally to the Group's most senior executive management for the purposes of resource allocation and performance assessment, the Group defines reporting segments based on the following operating segments:

Corporate banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. These products and services include corporate loans and advances, trade financing and deposit taking activities, agency services, cash management services, financial consulting and advisory services, remittance and settlement services, custody services, and guarantee services.

Retail banking

This segment represents the provision of a range of financial products and services to retail customers. These products and services include personal loans and deposit taking activities, bank card business, personal wealth management services, remittance services, and securities agency services.

Treasury business

This segment covers the Group's treasury operations. The treasury business enters into inter-bank money market transactions, repurchases transactions and investments. It also trades in debt securities, derivatives and foreign currency trading for its own accounts. The treasury segment also covers customer-driven derivatives and foreign currency trading, as well as management of the Group's overall liquidity position, including the issuance of subordinated debts.

Others

These represent equity investments and related income.

Measurement of segment assets and liabilities and of segment income, expenses and results is based on the Group's accounting policies.

Internal charges and transfer prices are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external net interest income/expense". Net interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "internal net interest income/expense".

Segment income, expenses, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Segment income, expenses, assets and liabilities are determined before intra-group balances and intra-group transactions are eliminated as part of the consolidation process. Segment capital expenditure is the total cost incurred to acquire fixed assets, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

51 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities

	Year ended 31 December 2015				
	Corporate banking	Retail banking	Treasury business	Others	Total
Operating income					
External net interest income	30,625	18,799	17,035	–	66,459
Internal net interest income/ (expense)	18,138	(6,083)	(12,055)	–	–
Net interest income	48,763	12,716	4,980	–	66,459
Net fee and commission income	4,902	21,233	166	–	26,301
Net trading gains	–	–	335	–	335
Dividend income	–	–	–	4	4
Net gains/(losses) arising from investment securities	11	9	(7)	–	13
Net foreign exchange gains/(losses)	(120)	(39)	87	–	(72)
Other operating income	102	36	1	185	324
Operating income	53,658	33,955	5,562	189	93,364
Operating expenses	(16,197)	(15,464)	(629)	(64)	(32,354)
Operating profit before impairment	37,461	18,491	4,933	125	61,010
Impairment losses on assets	(16,168)	(5,309)	(175)	–	(21,652)
Profit before tax	21,293	13,182	4,758	125	39,358
Segment assets	2,046,118	607,065	480,555	28,768	3,162,506
Segment liabilities	2,372,542	465,875	105,002	216	2,943,635
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	(1,029)	(1,056)	(20)	–	(2,105)
– Capital expenditure	871	894	17	–	1,782

51 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

	Year ended 31 December 2014				Total
	Corporate banking	Retail banking	Treasury business	Others	
Operating income					
External net interest income	26,482	16,830	14,947	–	58,259
Internal net interest income/(expense)	14,994	(4,515)	(10,479)	–	–
Net interest income	41,476	12,315	4,468	–	58,259
Net fee and commission income	5,621	13,516	20	–	19,157
Net trading gains	–	258	1,021	–	1,279
Dividend income	–	–	–	3	3
Net gains/(losses) arising from investment securities	12	–	(111)	–	(99)
Net foreign exchange (losses)/gains	(44)	1	(167)	–	(210)
Other operating income	134	54	–	194	382
Operating income	47,199	26,144	5,231	197	78,771
Operating expenses	(16,356)	(12,938)	(638)	(76)	(30,008)
Operating profit before impairment	30,843	13,206	4,593	121	48,763
Impairment losses on assets	(7,288)	(2,979)	58	–	(10,209)
Profit before tax	23,555	10,227	4,651	121	38,554
Segment assets	1,727,980	542,756	461,653	306	2,732,695
Segment liabilities	1,948,717	432,748	175,914	120	2,557,499
Other segment information					
– Depreciation and amortisation	(1,039)	(883)	(19)	–	(1,941)
– Capital expenditure	1,518	1,291	28	–	2,837

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

51 Segment reporting (continued)

(a) Segment results, assets and liabilities (continued)

Reconciliation between segment assets, liabilities and total assets and total liabilities:

	Note	31 December 2015	31 December 2014
Segment assets		3,162,506	2,732,695
Goodwill	27	1,281	1,281
Deferred tax assets	28	3,923	3,034
Total assets		3,167,710	2,737,010
Segment liabilities		2,943,635	2,557,499
Dividend payables	39	28	28
Total liabilities		2,943,663	2,557,527

(b) Geographical information

The Group operates principally in mainland China with branches located in 29 provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and Hong Kong special administrative region, with subsidiaries located in Wuhan city of Hubei Province, Shaoshan city of Hunan Province, Huai'an city of Jiangsu Province and Hong Kong.

Non-current assets include fixed assets, land use rights and intangible assets. In presenting of geographical information, non-current assets are allocated based on geographical location of the underlying assets. Operating income is allocated based on the locations of the branches which generate income. Geographical areas, as defined for management reporting purposes, are as follows:

- "Yangtze River Delta" refers to the following areas serviced by subsidiary and branches of the Bank: Huai'an Everbright, Shanghai, Nanjing, Hangzhou, Suzhou, Ningbo and Wuxi;
- "Pearl River Delta" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Guangzhou, Shenzhen, Fuzhou, Xiamen and Haikou;
- "Bohai Rim" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Beijing, Tianjin, Shijiazhuang, Jinan, Qingdao and Yantai;
- "Central" refers to the following areas serviced by subsidiaries and branches of the Bank: Everbright Financial Leasing and Shaoshan Everbright, Zhengzhou, Taiyuan, Changsha, Wuhan, Hefei and Nanchang;
- "Western" refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Xi'an, Chengdu, Chongqing, Kunming, Nanning, Hohhot, Urumchi, Guiyang, Lanzhou and Yinchuan;

51 Segment reporting (continued)

(b) Geographical information (continued)

- “Northeastern” refers to the following areas serviced by branches of the Bank: Heilongjiang, Changchun, Shenyang and Dalian;
- “Hong Kong” refers to the Hong Kong Special Administrative Region serviced by branch and subsidiary of the Bank; and
- “Head Office” refers to the headquarter of the Group.

	Operating Income								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North eastern	Hong Kong	Total
2015	14,882	15,200	27,557	11,625	9,715	9,244	4,714	427	93,364
2014	12,289	13,243	21,772	9,982	8,429	8,848	3,900	308	78,771

	Non-current Asset (i)								
	Yangtze River Delta	Bohai Rim	Head Office	Central	Pearl River Delta	Western	North eastern	Hong Kong	Total
31 December 2015	2,751	1,033	5,171	1,234	1,234	1,103	1,021	45	13,592
31 December 2014	2,918	1,066	5,130	1,327	1,285	1,156	1,059	24	13,965

(i) Including fixed assets and intangible assets.

52 Risk Management

The Group has exposure to the following risks from its use of financial instruments: credit risk, market risk, liquidity risk and operational risk.

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks and their sources, and the Group's objectives, policies and procedures for measuring and managing these risks.

The Group's risk management policies were established to identify and analyse the risks to which the Group is exposed, to set appropriate risk limits, and to design relevant internal control policies and systems for monitoring risks and adhering to risk limits. Risk management policies and relevant internal control systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Internal Audit Department of the Group undertakes both regular and ad hoc reviews of the compliance of internal control implementation with risk management policies.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk Management (continued)

(a) Credit risk

Credit risk represents the potential loss that may arise from the failure of a debtor or counterparty to meet its contractual obligation or commitment to the Group. It arises primarily from credit and bond investment portfolios and guarantees granted.

Credit business

The board of directors is responsible for setting the Group's risk management strategy and the overall risk tolerance level. The board also monitors the Group's risk management process and regularly assesses the Group's risk position and risk management strategies. The board gives advice on internal controls relating to risk management. The responsible department for credit risk management include the Risk Management Department, Credit Approval Department, Credit management department, Special Assets Resolution Department and Legal and Compliance Department, and the Group deployed Credit Officer to Retail Banking Department of Head office, the business line of medium-sized and small enterprises, credit card business, treasury business and the first tier branches. The Risk Management Department is responsible for implementing the Group's overall risk management system. Besides risk monitoring and control, the Risk Management Department is also responsible for formulating risk management policies. To ensure the independence of credit approval, the Credit Approval Department is independent from customer relationship and product management departments. Credit management department is responsible for lending review and frequent monitoring and management of credit portfolio trends and developments. Front line departments such as the Corporate Banking Department and the Retail Banking Department carry out credit businesses according to the Group's risk management policies and procedures.

The Group continuously improves the internal control mechanism and strengthens the management of the credit business. The Group has established comprehensive assessment and inquiry mechanisms, assigning the credit management accountability to the relevant departments and individuals.

For corporate and institutional businesses, the Group has established industry-specific limits for credit approval. It has put in place dynamic monitoring mechanism, with regular reporting of credit exposures to the board. The Group's credit risk management covers key operational phases, including pre-lending evaluations, credit approval, and post-lending monitoring. With respect to pre-lending evaluations, the Group assesses customer credit ratings and performs integrated analysis on the risk and return of the loan. In the credit approval phase, all credit applications are approved by designated credit officers. During the post-lending monitoring, the Group continually monitors outstanding loans and other credit related businesses. Any adverse events that may significantly affect a borrower's repayment ability are reported immediately, and actions are taken to mitigate the risks. The Group has further enhanced the parallel operating mechanism. Customer relationship managers and risk managers work independently to manage the key risk points throughout the process of credit business.

52 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit business (continued)

For personal credit operation business, credit assessment of applicants is used as the basis for loan approval. In the credit assessment, customer relationship managers are required to assess the income level, credit history, and repayment ability of the applicant. The customer relationship managers then forward the application and their recommendations to the loan-approval departments for further approval. The Group monitors borrowers' repayment ability, the status of collaterals and any changes to their value during the post-lending phase. Once a loan becomes overdue, the Group starts the recovery process in accordance with its standardised loan recovery procedures.

The Group adopts a loan risk classification approach to manage its loan portfolio risk. Loans are generally classified as normal, special mention, substandard, doubtful and loss according to their levels of risk. Substandard, doubtful and loss loans are considered to be impaired loans and advances. They are classified as such when one or more events demonstrate that there is objective evidence of a loss event. The impairment loss is assessed collectively or individually as appropriate.

The core definitions of the five categories of loans and advances are set out below:

Normal:	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special mention:	Borrowers are currently able to service their loans and interest, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard:	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal business revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful:	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
Loss:	Principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion of them can be recovered after taking all possible measures or resorting to all necessary legal procedures.

Treasury Business

The Group sets credit limits for treasury operations based on the credit risk inherent in the products, counterparties and geographical areas. Credit risk exposure is closely monitored on a systematic and real-time basis, and credit limits are reviewed and revised regularly.

(i) Maximum credit risk exposure

The maximum exposure to credit risk is represented by the net carrying amount of each type of financial assets, including derivative financial instruments. The maximum exposure to credit risk in respect of these off-balance sheet items as at the end of the year is disclosed in Note 55(a).

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(ii) Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows:

	31 December 2015				
	Loans and advances	Deposits/ placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investments ^①	Others ^②
Impaired					
Individually assessed					
Gross amount	19,227	16	–	313	630
Provision for impairment losses	(10,083)	(16)	–	(173)	(288)
Sub-total	9,144	–	–	140	342
Collectively assessed					
Gross amount	5,148	–	–	–	976
Provision for impairment losses	(2,369)	–	–	–	(81)
Sub-total	2,779	–	–	–	895
Overdue but not impaired					
Gross amount					
– Less than 3 months (inclusive)	26,342	–	–	282	229
– Between 3 months and 6 months (inclusive)	4,890	–	–	–	–
– Over 6 months	8,155	350	–	1,968	–
Gross amount	39,387	350	–	2,250	229
Provision for impairment losses	(5,569)	–	–	(8)	–
Sub-total	33,818	350	–	2,242	229
Neither overdue nor impaired					
Gross amount	1,449,781	218,337	153,045	902,891	63,670
Provision for impairment losses	(20,098)	(15)	–	(1,402)	(1,140)
Sub-total	1,429,683	218,322	153,045	901,489	62,530
Total	1,475,424	218,672	153,045	903,871	63,996

52 Risk Management (continued)**(a) Credit risk** (continued)**Treasury Business** (continued)**(ii) Financial assets analysed by credit quality are summarised as follows** (continued):

	31 December 2014				
	Loans and advances	Deposits/ placements with banks and other financial institutions	Financial assets held under resale agreements	Investments [*]	Others ^{**}
Impaired					
Individually assessed					
Gross amount	11,939	16	–	2	702
Provision for impairment losses	(4,946)	(16)	–	(2)	(168)
Sub-total	6,993	–	–	–	534
Collectively assessed					
Gross amount	3,586	–	–	–	582
Provision for impairment losses	(2,111)	–	–	–	(46)
Sub-total	1,475	–	–	–	536
Overdue but not impaired					
Gross amount					
– Less than 3 months (inclusive)	25,674	645	–	200	–
– Between 3 months and 6 months (inclusive)	1,850	124	–	–	–
– Over 6 months	2,138	–	–	–	–
Gross amount	29,662	769	–	200	–
Provision for impairment losses	(3,677)	–	–	–	–
Sub-total	25,985	769	–	200	–
Neither overdue nor impaired					
Gross amount	1,254,268	172,299	286,682	588,556	41,064
Provision for impairment losses	(17,291)	(19)	–	(212)	(848)
Sub-total	1,236,977	172,280	286,682	588,344	40,216
Total	1,271,430	173,049	286,682	588,544	41,296

* Investments comprise financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

** Others comprise positive fair value of derivatives, interests receivable, assets from wealth management business recorded in other assets, and other receivables.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(iii) Credit rating

The distribution according to the credit quality of amounts due from banks and non-bank financial institutions (including deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements for which counterparties are banks and non-bank financial institutions) is as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Carrying value		
<i>Individually assessed and impaired</i>		
Gross amount	16	16
Provision for impairment losses	(16)	(16)
Sub-total	-	-
<i>Overdue but not impaired</i>		
- grade B to BBB	350	769
Sub-total	350	769
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
- grade A to AAA	241,116	225,412
- grade B to BBB	32,878	36,124
- unrated	97,373	197,426
Sub-total	371,367	458,962
Total	371,717	459,731

52 Risk Management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Treasury Business (continued)

(iii) Credit rating (continued)

The Group adopts a credit rating approach in managing the credit risk of the debt securities portfolio. Debt securities are rated with reference to Bloomberg Composite, or the major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analysed by the rating agency designations as at the end of the year are as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Carrying value		
<i>Individually assessed and impaired</i>		
Gross amount	312	1
Provision for impairment losses	(172)	(1)
Sub-total	140	-
<i>Neither overdue nor impaired</i>		
Bloomberg Composite		
- grade AAA	161	125
- grade AA-to AA+	873	1,196
- grade A-to A+	1,782	1,000
- grade lower than A-	1,710	558
Sub-total	4,526	2,879
<i>Other agency ratings</i>		
- grade AAA	75,389	55,800
- grade AA-to AA+	78,093	45,766
- grade A-to A+	155,229	114,819
- grade lower than A-	1,430	1,992
- unrated	36,629	32,880
Sub-total	346,770	251,257
Total	351,436	254,136

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk Management (continued)

(b) Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's activities, arising from adverse movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, stock prices and other prices.

The board of directors is ultimately responsible for monitoring the Group's market risk to ensure that the Group has effectively identified, measured and monitored all types of market risk. The Risk Management Committee monitors the market risk management process within the scope authorised by the board of directors, which include review and approval of market risk management strategies, policies and procedures as well as the market risk tolerance level recommended by senior management. The Group is primarily exposed to market risk in its treasury business. The Treasury Department is responsible for the Group's investments and proprietary trading business. The Planning and Finance Department is responsible for monitoring and managing the interest rate risk and foreign exchange risk on a daily basis. The Market Risk Management Division in the Treasury Department is responsible for formulating the market risk management policies and procedures, as well as identifying, measuring and monitoring the Group's market risk.

The Group classified the transactions as the banking book transactions and trading book transactions. The identification, measurement, monitoring and controls over the relevant market risks are based on the nature and characteristics of these books. The trading book transactions consist of the Group's investments which are acquired or incurred primarily for the purpose of selling in the near term, or for the purpose of short-term profit taking. The banking book transactions represent non-trading businesses. Sensitivity analysis, scenario analysis and foreign currency gap analysis are the main tools employed by the Group to measure and monitor the market risk in its trading book transactions. Sensitivity gap analysis, stress testing and effective duration analysis are the main tools used by the Group to measure and monitor the market risk of its non-trading businesses.

Sensitivity analysis is a technique which assesses the sensitivity of the Group's overall risk profile and its risk profile with reference to the interest rate risks for different maturities.

Scenario analysis is a multi-factor analysis method which assesses the impact of multiple factors interacting simultaneously, taking into consideration of the probabilities of various scenarios.

Foreign currency gap analysis is a technique which estimates the impact of foreign exchange rate movements on the Group's current profit or loss. The foreign currency gap mainly arises from the currency mismatch in the Group's on/off-balance sheet items.

Sensitivity gap analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements on the Group's current profit or loss. It is used to work out the gap between future cash inflows and outflows by categorising each of the Group's interest-bearing assets and interest-taking liabilities into different periods based on repricing dates.

The results of stress testing are assessed against a set of forward-looking scenarios using stress moves in market variables. The results are used to estimate the impact on profit or loss.

52 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Effective duration analysis is a technique which estimates the impact of interest rate movements by giving a weight to each period's exposure according to its sensitivity, calculating the weighted exposure, and summarising all periods' weighted exposures to estimate the non-linear impact of a change in interest rates on the Group's economic value.

Interest rate risk

The Group is primarily exposed to interest rate risk arising from repricing risk in its commercial banking business and the risk of treasury position.

Repricing risk

Repricing risk, which is also known as "maturity mismatch risk", is the most common form of interest rate risk. It is caused by the differences in timing between the maturities (related to fixed interest instruments) or repricing (related to floating interest instruments) of assets, liabilities and off-balance sheet items. The mismatch of repricing timing causes the Group's income or its inherent economic value to vary with the movement in interest rates.

The Planning and Finance Department of the Group is responsible for measuring, monitoring and managing interest rate risk. The Group regularly performs assessment on the interest rate repricing gap between the assets and liabilities that are sensitive to changes in interest rates and sensitivity analysis on the net interest income as a result of changes in interest rates. The primary objective of interest rate risk management is to minimise potential adverse effects on its net interest income or its inherent economic value caused by interest rate volatility.

Trading interest rate risk

Trading interest rate risk mainly arises from the treasury's investment portfolios. Interest rate risk is monitored using the effective duration analysis method. The Group employs other supplementary methods to measure its interest rate sensitivity, which is expressed as changes in the investment portfolios' fair value given a 100 basis points (1%) movement in the interest rates.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the reporting period and the assets and liabilities as at the end of the year by the expected next repricing dates or by maturity dates, depending on which is earlier:

	Effective interest rate (Note (i))	31 December 2015					
		Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.50%	326,735	16,083	310,652	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	3.11%	86,311	-	60,575	25,736	-	-
Placements with banks and other financial institutions	3.01%	132,361	-	65,982	66,379	-	-
Financial assets held under resale agreements	4.26%	153,045	-	88,570	64,475	-	-
Loans and advances to customers (Note (ii))	5.77%	1,475,424	-	916,028	387,139	169,441	2,816
Investments (Note (iii))	5.02%	903,871	676	232,547	290,699	303,654	76,295
Others	-	89,963	49,561	40,402	-	-	-
Total assets	4.81%	3,167,710	66,320	1,714,756	834,428	473,096	79,111
Liabilities							
Due to the central banks	3.49%	14,840	-	8,000	6,840	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	3.35%	541,066	-	538,633	2,433	-	-
Placements from banks and other financial institutions	2.41%	60,305	22	38,087	22,196	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	2.20%	58,873	-	56,517	2,356	-	-
Deposits from customers	2.54%	1,993,843	4,009	1,229,275	463,965	271,049	25,545
Debt securities issued	4.25%	210,061	-	97,939	63,922	25,300	22,900
Others	-	64,675	61,851	1,444	1,265	115	-
Total liabilities	2.80%	2,943,683	65,882	1,969,895	562,977	296,464	48,445
Asset-liability gap	2.01%	224,027	438	(255,139)	271,451	176,631	30,666

52 Risk Management (continued)

(b) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

- (i) The following tables indicate the effective interest rates for the reporting period and the assets and liabilities as at the end of the year by the expected next repricing dates or by maturity dates, depending on which is earlier (continued):

		31 December 2014					
	Effective interest rate (Note (i))	Total	Non-interest bearing	Less than three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Assets							
Cash and deposits with the central bank	1.51%	354,185	16,365	337,820	-	-	-
Deposits with banks and other financial institutions	4.16%	40,316	-	39,401	915	-	-
Placements with banks and other financial institutions	5.70%	132,733	-	46,972	76,482	9,279	-
Financial assets held under resale agreements	5.56%	286,682	-	188,139	98,543	-	-
Loans and advances to customers (Note (ii))	6.30%	1,271,430	-	877,913	377,758	12,933	2,826
Investments (Note (iii))	5.21%	588,544	340	102,690	219,754	204,444	61,316
Others	-	63,120	38,692	23,658	715	55	-
Total assets	5.30%	2,737,010	55,397	1,616,593	774,167	226,711	64,142
Liabilities							
Due to the central banks	3.54%	30,040	-	30,000	40	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	4.91%	507,187	-	505,885	1,302	-	-
Placements from banks and other financial institutions	3.11%	36,744	21	19,853	16,870	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	2.83%	51,772	-	51,051	721	-	-
Deposits from customers	2.73%	1,785,337	2,768	1,096,625	427,489	253,412	5,043
Debt securities issued	4.54%	89,676	-	28,452	17,746	36,778	6,700
Others	-	56,771	53,738	2,674	352	7	-
Total liabilities	3.24%	2,557,527	56,527	1,734,540	464,520	290,197	11,743
Asset-liability gap	2.06%	179,483	(1,130)	(117,947)	309,647	(63,486)	52,399

Notes:

- (i) Effective interest rate represents the ratio of interest income/expense to average interest bearing assets/liabilities.
- (ii) For loans and advances to customers, the category "Less than three months" includes overdue amounts (net of provision for impairment losses) of RMB44,249 million as at 31 December 2015 (31 December 2014: RMB34,425 million). Overdue amounts represent loans for which the principal or interest is overdue one day or more.
- (iii) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk management (continued)**(b) Market risk** (continued)**Interest rate risk** (continued)**(ii) Interest rate sensitivity analysis**

The Group uses sensitivity analysis to measure the impact of changes in interest rate on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2015, assuming other variables remain unchanged, an increase in estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to decrease by RMB2,428 million (31 December 2014: RMB1,928 million), and equity to decrease by RMB5,723 million (31 December 2014: RMB4,749 million); a decrease in estimated interest rate of one hundred basis points will cause the Group's net profit to increase by RMB2,438 million (31 December 2014: RMB1,929 million), and equity to increase by RMB5,904 million (31 December 2014: RMB4,905 million).

The sensitivity analysis above is based on a static interest rate risk profile of the Group's assets and liabilities. This analysis measures only the impact of changes in interest rates within one year, showing how annualised net profit or loss and equity would have been affected by repricing of the Group's assets and liabilities within the one-year period. The sensitivity analysis is based on the following assumptions:

- Interest rate movements at the end of the year apply to all derivative and non-derivative financial instruments of the Group;
- At the end of the year, an interest rate movement of one hundred basis points is based on the assumption of interest rates movement over the next 12 months;
- There is a parallel shift in the yield curve with the changes in interest rates;
- There are no other changes to the assets and liabilities portfolio;
- Other variables (including exchange rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by the management.

Due to the adoption of the aforementioned assumptions, the actual changes in the Group's net profit or loss and equity caused by an increase or decrease in interest rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

52 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk

The Group's foreign currency risk mainly arises from the foreign currency portfolio within the treasury's proprietary investments, and other foreign currency exposures. The Group manages foreign currency risk by spot and forward foreign exchange transactions, swap transactions and matching its foreign currency denominated assets with corresponding liabilities in the same currencies.

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows:

	31 December 2015			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	321,412	4,696	627	326,735
Deposits with banks and other financial institutions	77,701	4,225	4,385	86,311
Placements with banks and other financial institutions	84,330	47,876	155	132,361
Financial assets held under resale agreements	153,045	–	–	153,045
Loans and advances to customers	1,431,484	33,943	9,997	1,475,424
Investments (Note (i))	895,080	8,582	209	903,871
Others	88,367	1,320	276	89,963
Total assets	3,051,419	100,642	15,649	3,167,710
Liabilities				
Due to the central banks	14,840	–	–	14,840
Deposits from banks and other financial institutions	537,681	3,355	30	541,066
Placements from banks and other financial institutions	37,450	18,898	3,057	60,305
Financial assets sold under repurchase agreements	58,873	–	–	58,873
Deposits from customers	1,899,128	69,478	25,237	1,993,843
Debt securities issued	204,204	1,682	4,175	210,061
Others	62,947	1,476	252	64,675
Total liabilities	2,815,123	94,889	33,651	2,943,663
Net position	236,296	5,753	(18,002)	224,047
Off-balance sheet credit commitments	676,069	21,856	4,807	702,732
Derivative financial instruments (Note (ii))	(32,176)	13,117	19,359	300

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group's currency exposures as at the end of the year are as follows (continued):

	31 December 2014			
	RMB	US Dollars (RMB Equivalent)	Others (RMB Equivalent)	Total (RMB Equivalent)
Assets				
Cash and deposits with the central bank	348,828	4,566	791	354,185
Deposits with banks and other financial institutions	20,115	11,151	9,050	40,316
Placements with banks and other financial institutions	123,401	8,555	777	132,733
Financial assets held under resale agreements	286,682	—	—	286,682
Loans and advances to customers	1,219,590	48,080	3,760	1,271,430
Investments (Note (i))	585,597	2,627	320	588,544
Others	62,012	1,025	83	63,120
Total assets	2,646,225	76,004	14,781	2,737,010
Liabilities				
Due to the central banks	30,040	—	—	30,040
Deposits from banks and other financial institutions	506,453	694	40	507,187
Placements from banks and other financial institutions	18,616	15,762	2,366	36,744
Financial assets sold under repurchase agreements	51,772	—	—	51,772
Deposits from customers	1,691,760	77,163	16,414	1,785,337
Debt securities issued	86,102	1,491	2,083	89,676
Others	54,331	1,464	976	56,771
Total liabilities	2,439,074	96,574	21,879	2,557,527
Net position	207,151	(20,570)	(7,098)	179,483
Off-balance sheet credit commitments	739,355	30,599	2,326	772,280
Derivative financial instruments (Note (ii))	(37,297)	28,223	8,833	(241)

Note:

(i) Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

(ii) Derivative financial instruments reflect the net notional amounts of derivatives.

52 Risk management (continued)

(b) Market risk (continued)

Foreign currency risk (continued)

The Group uses sensitivity analysis to measure the potential effect of changes in the Group's exchange rates on the Group's net profit or loss and equity. As at 31 December 2015, assuming other variables remain unchanged, an appreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would increase both the Group's net profit and equity by RMB23 million (31 December 2014: increase by RMB11 million); a depreciation of one hundred basis points in the US dollar against the RMB would decrease both the Group's net profit and equity by RMB23 million (31 December 2014: decrease by RMB11 million).

The sensitivity analysis mentioned above is based on a static foreign exchange exposure profile of assets and liabilities and certain simplified assumptions:

- The foreign exchange sensitivity is the gain and loss recognised as a result of one hundred basis points fluctuation in the foreign currency exchange rates against RMB;
- The fluctuation of exchange rates by one hundred basis points is based on the assumption of exchange rates movement over the next 12 months;
- The exchange rates against RMB for the US dollars and HK dollars change in the same direction simultaneously. Due to the immaterial proportion of the Group's total assets and liabilities denominated in currencies other than US dollars and HK dollars, other foreign currencies are converted into US dollars in the above sensitivity analysis;
- The foreign exchange exposures calculated include spot and forward foreign exchange exposures and swaps;
- Other variables (including interest rates) remain unchanged; and
- The analysis does not take into account the effect of risk management measures taken by the management.

Due to the assumptions adopted, actual changes in the Group's net profit or loss and equity resulting from the increase or decrease in foreign exchange rates might vary from the estimated results of this sensitivity analysis.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that a commercial bank is unable to obtain funds on a timely basis or obtain funds at a reasonable cost to meet repayment obligations or sustain its asset business. This risk exists even if a bank's solvency remains strong. In accordance with liquidity policies, the Group monitors the future cash flows and maintains an appropriate level of highly liquid assets.

The Asset and Liability Management Committee ("ALMC") is responsible for managing the Group's overall liquidity risk. The ALMC, chaired by the President of the Bank, is responsible for the formulation of the liquidity policies in accordance with regulatory requirements and prudential principles. Such policies include:

- Maintaining liquidity at a stable and sufficient level; establishing integrated liquidity risk management system; ensuring the meeting on a timely basis of liquidity requirements and the payment of assets, liabilities, and off-balance sheet business, whether under a normal operating environment or a state of stress; balancing the effectiveness and security of funds in an efficient manner; and
- Making timely and reasonable adjustments to capital structure and scale in response to market changes and business developments; pursuing profit maximisation and cost minimisation to a modest extent while ensuring appropriate liquidity; achieving the integration of the security, liquidity, and effectiveness of the Bank's funds.

The Planning and Finance Department is responsible for executing liquidity risk management policies. It is also responsible for identifying, measuring, monitoring and managing medium-and long-term working capital on a regular basis, and for formulating liquidity management strategies. The Treasury Department is responsible for monitoring working capital on a daily basis and ensuring the liquidity of working capital meets management requirements based on the liquidity strategies outlined above. Significant disbursement or portfolio changes must be reported to the ALMC on a timely basis.

A substantial portion of the Group's assets are funded by deposits from customers. These deposits from customers are widely diversified in terms of type and duration and represent a stable source of funds.

The Group principally uses liquidity gap analysis to measure liquidity risk. Scenario analysis and stress testing are also adopted to assess the impact of liquidity risk.

52 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year:

	31 December 2015							Total
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	
Assets								
Cash and deposits with the central bank	292,588	34,147	-	-	-	-	-	326,735
Deposit with banks and other financial institutions	350	14,883	31,805	12,300	26,836	307	-	86,311
Placement with banks and other financial institutions	-	-	47,479	18,503	66,379	-	-	132,361
Financial asset held under resale agreements	-	-	78,563	10,007	64,475	-	-	153,045
Loans and advances to customers	32,808	178,184	61,751	136,580	486,600	350,552	249,029	1,475,424
Investments ^(a)	645	30,432	48,519	142,794	291,194	313,415	76,812	903,871
Others	21,229	5,045	5,319	14,215	15,339	22,883	5,933	89,963
Total assets	347,510	282,751	273,236	334,429	900,853	687,157	331,774	3,167,710
Liabilities								
Due to the central banks	-	-	5,000	3,000	6,840	-	-	14,840
Deposits from banks and other financial institutions	-	180,543	111,726	212,503	55,239	1,055	-	541,066
Placements from banks and other financial institutions	-	22	21,436	16,651	22,196	-	-	60,305
Financial assets sold under repurchase agreements	-	3	43,301	13,213	2,356	-	-	58,873
Deposit from customers	-	781,263	203,041	248,980	463,965	271,049	25,545	1,983,843
Debt securities issued	-	-	3,773	84,166	62,106	37,116	22,900	210,061
Others	-	17,554	21,972	4,580	11,713	8,204	672	64,675
Total liabilities	-	969,385	410,249	583,073	824,415	317,424	49,117	2,943,663
Long/(Short) position	347,510	(686,634)	(137,013)	(248,644)	306,438	369,733	282,657	224,047
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	57,735	41,842	90,436	28,668	180	218,981

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of assets and liabilities of the Group into relevant maturity groupings based on the remaining periods to repayment at the end of the year (continued):

	31 December 2014							
	Indefinite	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years	Total
Assets								
Cash and deposits with the central bank	311,588	42,617	-	-	-	-	-	354,195
Deposit with banks and other financial institutions	-	24,514	4,730	9,200	1,165	707	-	40,316
Placement with banks and other financial institutions	-	789	19,250	26,953	76,482	9,279	-	132,733
Financial asset held under resale agreements	-	-	152,212	35,987	98,543	-	-	286,682
Loans and advances to customers	23,686	143,832	63,061	123,887	410,038	296,564	210,327	1,271,430
Investments ^a	310	213	9,300	85,008	217,751	213,619	62,188	588,544
Others	21,845	114	2,832	9,438	13,181	13,871	1,839	63,120
Total assets	357,389	212,059	251,475	290,498	817,215	534,040	274,334	2,737,010
Liabilities								
Due to the central bank	-	-	30,000	-	40	-	-	30,040
Deposits from banks and other financial institutions	-	256,499	118,557	74,320	48,754	9,067	-	507,187
Placements from banks and other financial institutions	-	21	8,977	10,876	16,870	-	-	36,744
Financial assets sold under repurchase agreements	-	3	50,001	1,047	721	-	-	51,772
Deposit from customers	-	678,683	130,386	208,174	444,139	255,912	5,043	1,785,337
Debt securities issued	-	-	7,970	10,482	17,746	46,778	6,700	89,676
Others	-	15,174	18,812	4,172	10,667	7,791	155	56,771
Total liabilities	-	950,370	427,733	309,071	538,987	319,548	11,808	2,557,527
Long/Short position	357,389	(738,311)	(176,228)	(18,573)	278,278	214,492	262,436	179,483
Notional amount of derivative financial instruments	-	-	28,875	36,488	123,256	41,339	601	232,649

^a Investments include financial assets at fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables.

52 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the financial liabilities, loan commitments and credit card commitments at the end of the year:

	31 December 2015							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central banks	14,840	15,087	-	5,084	3,051	6,952	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	541,066	547,616	180,954	113,425	215,416	56,612	1,209	-
Placements from banks and other financial institutions	80,305	61,020	23	21,515	16,806	22,676	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	58,873	59,988	3	43,430	13,986	2,569	-	-
Deposits from customers	1,933,843	2,009,534	781,898	203,762	250,881	471,105	232,475	29,413
Debt securities issued	210,061	220,484	-	3,773	85,253	63,719	44,135	23,804
Other financial liabilities	32,672	32,689	13,885	17,809	-	1,278	117	-
Total non-derivative financial liabilities	2,911,680	2,966,418	966,563	408,598	585,393	824,911	337,986	53,017
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		(25)	-	2	2	(11)	(18)	-
Derivative financial instruments settled on gross basis								
Cash inflow		173,381	-	67,586	37,787	67,088	920	-
Cash outflow		(173,072)	-	(67,498)	(37,820)	(67,061)	(930)	-
Total derivative financial liabilities		309	-	88	167	27	27	-
Loan and credit card commitment		128,389	120,728	340	1,417	1,435	1,552	2,617

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

52 Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

The following tables provide an analysis of the contractual undiscounted cash flow of the non derivative financial liabilities, loan commitments and credit card commitments at the end of the year (continued):

	31 December 2014							
	Carrying amount	Contractual undiscounted cash flow	Repayable on demand	Within one month	Between one month and three months	Between three months and one year	Between one year and five years	More than five years
Non-derivative financial liabilities								
Due to the central banks	30,040	30,305	-	30,264	-	41	-	-
Deposits from banks and other financial institutions	507,187	513,315	256,889	119,536	75,578	51,028	10,284	-
Placements from banks and other financial institutions	36,744	37,582	21	9,048	11,022	17,491	-	-
Financial assets sold under repurchase agreements	51,772	51,966	3	50,059	1,119	785	-	-
Deposits from customers	1,785,337	1,831,940	678,749	104,637	210,454	453,406	288,399	6,295
Debt securities issued	89,676	101,298	-	7,996	10,514	20,380	54,673	7,755
Other financial liabilities	26,040	26,111	10,329	14,443	966	365	8	-
Total non-derivative financial liabilities	2,526,796	2,592,517	945,991	425,983	309,853	543,476	353,364	14,050
Derivative financial liabilities								
Derivative financial instruments settled on net basis		47	-	6	(3)	23	21	-
Derivative financial instruments settled on gross basis								
Cash inflow		143,890	27	28,959	35,442	77,489	1,973	-
Cash outflow		(143,436)	(14)	(28,361)	(35,357)	(77,732)	(1,972)	-
Total derivative financial liabilities		454	13	598	85	(243)	1	-
Loan and credit card commitment		131,532	106,612	8,147	4,969	3,305	5,649	2,220

This analysis of the non-derivative financial liabilities by contractual undiscounted cash flow might diverge from actual results.

52 Risk management (continued)

(d) Operational risk

Operational risk refers to the risk of losses associated with internal processes deficiencies, personnel mistakes and information system failures, or impact from other external events.

The Group establishes a framework of policies and procedures to identify, assess, control, manage and report operational risk. The framework covers all business functions ranging from corporate banking, retail banking, trading, corporate finance, settlement, intermediary business, asset management and all supporting functions, including human resource management, financial management, legal affairs, anti-money laundering and administration management. The key elements of the framework are listed as below:

- A multi-level operational risk management framework with segregation of duties between front and back offices under the leadership of senior management;
- A series of operational risk management policies covering all businesses on the basis of core operational risk management policy;
- A set of standard operational procedures covering all products and services, which is practical, traceable and can be re-performed, investigated and remedied;
- A series of operational risk management tools, including Risk Control Self-Assessment (RCSA), Key Risk Index (KRI), Loss Event Collection and IT system monitoring;
- An operational risk management culture, the core values of the culture is that effective risk management could create value. It is supported with a team of operational risk management professionals across all branches, businesses and functions;
- An emergency plan and a business continuity system designed to deal with emergent and adverse circumstances, including public relation issues, natural disasters, IT system errors, bank runs, robberies, etc.;
- An evaluation system on the operational risk management as well as an inquiry and disciplinary system on the non-compliance issues; and
- An independent risk assessment framework based on the internal audit and the compliance review.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

53 Fair value

(a) Methods and assumptions for measurement of fair value

The Group adopts the following methods and assumptions when evaluating fair values:

(i) Debt securities and equity investments

The fair values of debt securities and equity investments that are traded in an active market are based on their quoted market prices in an active market at the end of the year. The fair values of unlisted equity investments are estimated using the applicable price/earning ratios of comparable listed companies, after adjustment for the specific circumstances of the issuers.

(ii) Receivables and other non-derivative financial assets

Fair values are estimated as the present value of the future cash flows, discounted at the market interest rates at the end of the year.

(iii) Debt securities issued and other non-derivative financial liabilities

Fair values of debt securities issued are based on their quoted market prices at the end of the year, or the present value of estimated future cash flows. The fair values of other non-derivative financial liabilities are valued at the present value of estimated future cash flows. The discount rates are based on the market interest rates at the end of the year.

(iv) Derivative financial instruments

The fair values of foreign currency forward and swap contracts is determined by the difference between the present value of the forward price and the contractual price at the end of the year, or is based on quoted market prices. The fair values of interest rate swaps are estimated as the present value of estimated future cash flows. The yield curve is based on the optimised price between the broker's quoted price and Reuters' quoted price.

53 Fair value (continued)

(b) Fair value measurement

(i) Financial assets

The Group's financial assets mainly consist of cash and deposits with the central bank, receivables with banks and other financial institutions, loans and advances to customers, and investments.

Deposits with the central bank and receivables with banks and other financial institutions are mostly priced at market interest rates and due within one year. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Loans and advances to customers and debt securities classified as receivables are mostly priced at floating rates close to the PBOC rates. Accordingly, the carrying amounts approximate the fair values.

Available-for-sale investments and held for trading investments are stated at fair value. The carrying amount and fair value of held-to-maturity investments and debt securities classified as receivables are disclosed in Note 23 and 24.

(ii) Financial liabilities

The Group's financial liabilities mainly include payables to banks and other financial institutions, deposits from customers and subordinated debts issued.

The carrying amount and fair value of debts securities issued are disclosed in Note 38. The carrying amounts of other financial liabilities approximate their fair values.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

53 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy

The following table presents the carrying value of financial instruments measured at fair value in the statements of financial position across the three levels of the fair value hierarchy. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. These two types of inputs have created the following fair value hierarchy:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for assets or liabilities, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This level includes bonds and a majority of OTC derivative contracts. Input parameters like ChinaBond interbank yield curves or LIBOR yield curves are sourced from ChinaBond, Bloomberg and Shanghai Clearing House.

Level 3: Inputs for assets or liabilities that are not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes complicated derivative contracts and structured deposits with one or more than one significant unobservable component.

This hierarchy requires the use of observable open market data wherever possible. The Group tries its best to consider relevant and observable market prices in valuations.

If there is a reliable market quote for financial instruments, the fair value of financial instruments is based on quoted market prices. If a reliable quoted market price is not available, the fair value of the financial instruments is estimated using valuation techniques. Valuation techniques applied include reference to the fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and foreign exchange rates. Where discounted cash flow analysis is used, estimated cash flows are based on management's best estimates and the discount rate used is reference to another instrument that is substantially the same.

53 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

	31 December 2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets				
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
Held for trading				
– debt instruments	–	5,474	–	5,474
Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	50	113	163
<i>Positive fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	1,248	–	1,248
– interest rate derivatives	–	364	13	377
<i>Available-for-sale financial assets</i>				
– debt instruments	–	193,650	–	193,650
– fund instruments	–	28,200	–	28,200
– equity instruments	245	–	–	245
Total	245	228,986	126	229,357
Liabilities				
<i>Deposits from customers</i>				
Structured deposits designated at fair value through profit or loss	–	–	238,614	238,614
<i>Negative fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	981	–	981
– interest rate derivatives	–	390	20	410
Total	–	1,371	238,634	240,005

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

53 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

	31 December 2014			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Assets				
<i>Financial assets at fair value through profit or loss</i>				
Held for trading				
– debt instruments	–	4,190	–	4,190
Financial assets designated at fair value through profit or loss	–	15	172	187
<i>Positive fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	751	–	751
– interest rate derivatives	–	301	30	331
<i>Available-for-sale financial assets</i>				
– debt instruments	–	138,249	–	138,249
– equity instruments	6	–	–	6
Total	6	143,506	202	143,714
Liabilities				
<i>Deposits from customers</i>				
Structured deposits designated at fair value through profit or loss	–	–	155,456	155,456
<i>Negative fair value of derivatives</i>				
– foreign currency derivatives	–	503	–	503
– interest rate derivatives	–	257	21	278
Total	–	760	155,477	156,237

During the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014, there were no significant transfers between instruments in Level 1 and Level 2.

53 Fair value (continued)

(c) Fair value hierarchy (continued)

The movement during the year ended 31 December 2015 in the balance of Level 3 fair value measurements is as follows:

	Financial assets Designated at fair Value through Profit or loss	Derivative Financial Assets	Total	Non- derivative Financial Liabilities	Derivative Financial Liabilities	Total
1 January 2015	172	30	202	(155,456)	(21)	(155,477)
Total gains or losses:						
In profit or loss for the current year	10	(8)	2	16	1	17
Purchases	7	1	8	(237,996)	-	(237,996)
Settlements	(76)	(10)	(86)	154,822	-	154,822
31 December 2015	113	13	126	(238,614)	(20)	(238,634)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	9	(7)	2	6	1	7

The movement during the year ended 31 December 2014 in the balance of Level 3 fair value measurements is as follows:

	Financial assets Designated at fair Value through Profit or loss	Derivative Financial Assets	Total	Non- derivative Financial Liabilities	Derivative Financial Liabilities	Total
1 January 2014	234	76	310	(126,274)	(86)	(126,360)
Total gains or losses:						
In profit or loss for the current year	11	(25)	(14)	53	31	84
Purchases	4	10	14	(155,448)	-	(155,448)
Settlements	(77)	(31)	(108)	126,213	34	126,247
31 December 2014	172	30	202	(155,456)	(21)	(155,477)
Total gains or losses for the year included in profit or loss for assets and liabilities held at the end of the reporting year	10	(15)	(5)	(8)	31	23

During the years ended 31 December 2015 and 2014, there were no significant transfers into or out of Level 3.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

53 Fair value (continued)

(d) Valuation of financial instruments with significant unobservable inputs

Financial instruments valued with significant unobservable inputs are primarily certain structured derivatives. These financial instruments are valued using cash flow discount model. The models incorporate various non-observable assumptions such as discount rate and market rate volatilities.

As at 31 December 2015, the carrying amount of financial instrument valued with significant unobservable inputs were immaterial, and the effects of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternative assumptions were also immaterial.

54 Entrusted lending business

The Group provides entrusted lending business services to government agencies, corporations and individuals. All entrusted loans are funded by entrusted funds from these entities and individuals. The Group does not take any credit risk in relation to these transactions. The Group acts as an agent to hold and manage these assets and liabilities at the direction of the entrustors and receives fee income for the services provided. The entrusted assets are not the assets of the Group and are not recognised in the statements of financial position.

	31 December 2015	31 December 2014
Entrusted loans	98,671	88,913
Entrusted funds	98,671	88,913

55 Commitments and contingent liabilities

(a) Credit commitments

The Group's credit commitments take the form of approved loans with signed contracts, credit card limits, bank acceptances, letters of credit and financial guarantees.

The contractual amounts of loans and credit card commitments represent the amounts should the contracts be fully drawn upon. The Group provides financial guarantees and letters of credit to guarantee the performance of customers to third parties. Acceptances comprise undertaking's by the Group to pay bills of exchange drawn on customers. The Group expects most acceptances to be settled simultaneously with the reimbursement from the customers.

55 Commitments and contingent liabilities (continued)**(a) Credit commitments** (continued)

	31 December 2015	31 December 2014
Loan commitments		
– Original contractual maturity within one year	9,180	7,869
– Original contractual maturity more than one year (inclusive)	24,082	47,944
Credit card commitments	95,127	75,719
Sub-total	128,389	131,532
Acceptances	449,385	473,866
Letters of guarantees	61,704	62,459
Letters of credit	63,069	104,238
Guarantees	185	185
Total	702,732	772,280

The Group may be exposed to credit risk in all the above credit businesses. Group management periodically assesses the credit risk and makes provision for any probable losses. As the facilities may expire without being drawn upon, the total of the contractual amounts shown above is not representative of expected future cash outflows.

(b) Credit risk-weighted amount

	31 December 2015	31 December 2014
Credit risk-weighted amount of credit commitments	283,635	325,387

The credit risk weighted amount represent to the amount calculated with reference to the guidelines issued by the CBRC. The risk weights are determined in accordance with the credit status of the counterparties, the maturity profile and other factors. The risk weights ranged from 0% to 150% for credit commitments.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

55 Commitments and contingent liabilities (continued)**(c) Operating lease commitments**

As at the end of the year, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases for properties are as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Within one year (inclusive)	2,156	1,984
After one year but within two years (inclusive)	2,036	1,852
After two years but within three years (inclusive)	1,889	1,755
After three years but within five years (inclusive)	2,915	2,842
After five years	3,040	3,041
Total	12,036	11,474

(d) Capital commitments

As at the balance sheet dates, the Group's and Bank's authorised capital commitments are as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Contracted for		
– Purchase of property and equipment	660	496
Approved but not contracted for		
– Purchase of property and equipment	1,346	740
Total	2,006	1,236

55 Commitments and contingent liabilities (continued)**(e) Underwriting and redemption commitments**

The Group has no unexpired commitments for underwriting bonds as at 31 December 2015.

As an underwriting agent of the PRC government bonds, the Group has the responsibility to buy back those bonds it previously sold should the holders decide to make an early redemption of the bonds held. The redemption price for a bond at any time before its maturity date is based on the coupon value plus any interest unpaid and accrued up to the redemption date. Accrued interests payable to the bond holders is calculated in accordance with the relevant MOF and PBOC rules. The redemption price may be different from the fair value of similar financial instruments traded at the redemption date.

As at balance sheet day, the underwritten, sold and immature national bonds' redemption commitments at nominal value are as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Redemption commitments	8,556	8,230

(f) Forward assets purchase and sale commitments

The Group has unexpired forward purchase and sale commitments as follows:

	31 December 2015	31 December 2014
Forward assets purchase and sale commitments	1,350	1,350

(g) Outstanding litigations and disputes

As at 31 December 2015, the Group was the defendant in certain pending litigation and disputes with gross claims of RMB967 million (31 December 2014: RMB447 million). Provisions (Note 39(b)) have been made for the estimated losses of such litigation based upon the opinions of the Group's internal and external legal counsels. The Group considers that the provisions made are reasonable and adequate.

Notes to the Financial Statements

(Expressed in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

56 Subsequent Events

The profit appropriation of the Bank was proposed in accordance with the resolution of the Bank's board of directors meeting as disclosed in Note 44.

57 Immediate and ultimate parent

The immediate and ultimate parents of the Group are China Everbright Group and CIC.

58 Comparative figures

Certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in presentations in current period.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

2015年に当行は重要な訴訟、調停または好ましくないメディア報道に関連する事項に関与しなかった。

訴訟および紛争に関する情報については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記55(g)を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に記載の連結財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下のとおりである。

(1) 連結

連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、特別目的事業体を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。国際財務報告基準では、すべての被支配企業に適用される単一の連結モデルであるIFRS第10号が適用される。IFRS第10号において、投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計基準でも連結範囲は支配に基づき判断される。支配は一定割合の議決権の所有に加えてその企業の意思決定機関を支配している場合に存在する。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものとして推定され、連結することが求められない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務諸表は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。

(2) 受取利息の認識

すべての利付資産の受取利息は、実効金利法を用いて、損益計算書に認識される。受取利息には、ディスカウント、プレミアムまたは利付商品の当初の帳簿価額と満期日における金額との差額の、実効金利基準で計算された償却額が含まれる。

日本の会計基準上、受取利息の認識は実効利息法が原則であるが、一定の条件の下で簡便法としての定額法の採用も認められている。

(3) 有形固定資産の減損

有形固定資産の帳簿価額は、回収可能価額が帳簿価額を下回るまでに下落しているかどうかを評価するために、定期的に検証される。このような下落が生じた場合、帳簿価額は回収可能価額まで減額される。減額は損益に認識される。ただし、不動産が評価額で計上されていて、減損が同一資産の再評価益を超過しない場合は、再評価による減少として処理される。回収可能価額は正味売却価格および使用価値のいずれか大きいほうであり、割引前キャッシュ・フローにより算定される。

もしその後、減損金額が減少し、その減少が償却実施後に発生した事象に客観的に関連づけられる場合、償却金額あるいは引当金は、損益計算書を通じて戻し入れられる。減損の戻し入れは、過年度に損益計算書に減損が認識されなかった場合の当該資産の帳簿価額を上限としている。

日本における固定資産の減損の取り扱いとして、減損の認識の判定は、割引前キャッシュ・フローにより行われる。日本の会計基準では減損損失の戻し入れは認められていない。

(4) 支払承諾

支払承諾はオフ・バランスシート取引として会計処理され、偶発債務および契約債務として開示されている。

日本の会計基準においては、支払承諾は負債として貸借対照表に、同額の資産である支払承諾見返と共に計上される。

(5) 金融資産移転時の認識の中止

金融資産を譲渡したときは、金融資産のリスクと経済価値が実質的にすべて他に移転したか、譲受人が自由処分権を取得している場合に、金融資産の認識が中止される。

日本の会計基準においては、財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転した場合に、金融資産の認識が中止される。

(6) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および負債

損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債は、主として短期の利益獲得のために保有する金融資産および金融負債のうちトレーディング目的の資産および負債、ならびに認識時に損益を通じて公正価値評価することを当グループが指定した金融資産および金融負債を含む。

損益を通じて公正価値評価される金融商品の公正価値の変動による損益は、発生した時点で損益計算書に計上される。

日本の会計基準においては、このような公正価値オプションに関する規定はない。

(7) のれん

国際財務報告基準のもとでは、企業結合で取得したのれんは償却される代わりに毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示唆している場合には、より頻繁に減損テストを実施する。

日本の会計基準においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	13.05	13.77	17.31	19.78	20.37
最低	11.94	12.07	13.89	16.39	18.55
平均	12.34	12.65	15.80	17.23	19.40
期末	12.33	13.69	16.74	19.47	18.56

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	20.25	20.33	18.99	19.07	19.37	19.26
最低	19.67	18.55	18.70	18.73	19.06	18.55
平均	20.08	19.53	18.87	18.91	19.23	18.87

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

15.94円（2016年6月24日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国の国家外為管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 実質株主に対する公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1)実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2)配当請求に関する手続

(a)現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b)株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3)株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4)新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a)配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b)売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、

一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c)相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6)実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号に基づくもの)	平成27年6月24日
有価証券報告書および添付書類	平成27年6月25日
半期報告書および添付書類	平成27年9月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	平成27年8月7日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号および第9の4号に基づくもの)	平成28年2月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書
(翻訳)

中国光大銀行股份有限公司株主各位

(中華人民共和国において有限責任株式会社として設立)

我々は、124ページから254ページ(訳注:原文のページ数である。)に記載の中国光大銀行股份有限公司(以下、「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の連結財務諸表の監査を行った。当該連結財務諸表は、2015年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2015年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結損益およびその他包括利益計算書、連結株主持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の注記で構成されている。

連結財務諸表における取締役の責任

当行の取締役には、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準および香港公司条例の開示規定に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成し、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

会計監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。本報告書は、香港会社条例第405条に従って、株主全体を唯一の報告先として作成されている。我々は本報告書の内容に関して、他者に対する責任を負うこともなく、また認めるものでもない。

我々は、香港会計士協会が公表した香港監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、我々が倫理要件に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないことについて合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することを要求している。

監査には、連結財務諸表の数値および開示に関する監査証拠を得るための手続の実施が含まれている。手続は、監査人の判断によって選定され、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスクの評価が含まれている。監査人は、それらのリスク評価を行う際にその事業体の真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮しているが、これはその状況下において適切な監査手続を整備するためであり、事業体の内部統制の有効性に関して意見を表明するためではない。また監査には、取締役により採用された会計方針の妥当性および取締役の行った会計上の見積りの合理性を検討すること、ならびに連結財務諸表全般の表示を検討することが含まれる。

我々が得た監査証拠は、我々の監査意見表明のための十分かつ適切な基礎を提供していると判断している。

監査意見

我々の意見では、当該連結財務諸表は2015年12月31日現在の当グループの財政状態ならびに2015年12月31日に終了した事業年度の当グループの経営成績およびキャッシュ・フローに関して、国際財務報告基準に従って真実かつ公正な概観を示しており、香港公司条例の開示規定に準拠して適切に作成されている。

ケーピーエムジー

公認会計士

香港、セントラル

チャターロード10

プリンス・ビルディング 8階

2016年3月29日

[次へ](#)

Independent auditor's report

Independent auditor's report to the shareholders of China Everbright Bank Company Limited *(a joint stock company incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of China Everbright Bank Company Limited (the Bank) and its subsidiaries (together “the Group”) set out on pages 124 to 254, which comprise the consolidated statements of financial position as at 31 December 2015, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity, and the consolidated cash flows statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory notes.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards issued by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Group as at 31 December 2015, and of the Group's financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

KPMG

Certified Public Accountants
8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong

29 March 2016

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。